

**デジタル原則を踏まえた  
アナログ規制（通知・通達等）の  
見直し方針**

**2023年5月30日**

**デジタル臨時行政調査会**

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直しPhase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase2又は3の段階は、見直しを要するもデジタル技術利活用が確認できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが見直し完了しているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
1	告示	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金交付規則	昭和55年12月13日通産省省令第3号	内閣府	第12条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
2	告示	協同組合による金融事業に関する法律第六十六条において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	平成18年3月27日金融庁告示第22号	金融庁	第131条第4項第3号	担保の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
3	告示	金融商品取引法第五十七条の十七第一項の規定に基づき、最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	平成22年12月27日金融庁告示第130号	金融庁	第133条第4項第3号	担保の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
4	告示	銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしその自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	平成18年3月27日金融庁告示第20号	金融庁	第134条第4項第3号	担保の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
5	告示	銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	平成18年3月27日金融庁告示第19号	金融庁	第156条第4項第3号	担保の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
6	告示	信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	平成18年3月27日金融庁告示第21号	金融庁	第155条第4項第3号	担保の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
7	告示	消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する保有所を経営する事業に関する事項として行われる資産の譲渡等	平成17年3月31日厚生労働省告示第128号	こども家庭庁	前文	施設の入立調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
8	告示	独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第八項第一号及び第五号の文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める基準等	平成29年3月31日文部科学省告示第4号	こども家庭庁	3	施設の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
9	告示	消防に関する都市等統廃案	昭和44年3月31日消防庁告示第2号	総務省	第2-2(2)	予備調査の内容についての現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
10	告示	電気通信主任技術者規則第三十二条の規定に基づき総務大臣が別に告示する場合	平成22年2月26日総務省告示第49号	総務省	1-4	電気通信設備の巡視等	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
11	告示	電気通信主任技術者規則第三十二条の規定に基づき総務大臣が別に告示する場合	平成22年2月26日総務省告示第49号	総務省	3-3	電気通信設備の巡視等	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
12	告示	リサイクル研究開発促進交付金交付規則	平成9年10月9日科学技術庁告示第10号	文部科学省	第13条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
13	告示	学校環境衛生基準	平成21年3月31日文部科学省告示第60号	文部科学省	第2-2(4)	目視による外観調査	目視規制	1-①	1-①	否		
14	告示	学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準	平成19年3月30日文部科学省告示第41号	文部科学省	第6-3	学校法人の経営実態の確認等のための現地調査	目視規制	2	2	否		
15	告示	教育費負担軽減促進法第三項第一項の規定に基づく文部科学大臣が定める資格	平成30年4月26日文部科学省告示第69号	文部科学省	37(4)	施設の入立調査	目視規制	1-①	1-①	否		
16	告示	原子力・エネルギー教育支援事業交付金交付規則	平成14年8月8日文部科学省告示第162号	文部科学省	第11条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
17	告示	高度先端科学技術研究開発促進交付金交付規則	平成20年7月31日文部科学省告示第134号	文部科学省	第12条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
18	告示	高等専門学校設置基準第二十九条の規定に基づく新たに高等専門学校を設置する場合の教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的な整備	平成15年3月31日文部科学省告示第48号	文部科学省	3	高等専門学校等の設置の認可に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
19	告示	大学、短期大学又は高等専門学校を設置する学校設置会社に関する審査基準	平成19年3月30日文部科学省告示第42号	文部科学省	第5-3	学校設置会社の経営実態等の現地調査	目視規制	2	2	否		
20	告示	大学院設置基準第四十五条の規定に基づく新たに大学院等を設置する場合の教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的な整備	平成15年3月31日文部科学省告示第50号	文部科学省	3	大学院等の設置又は課程の変更の認可に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
21	告示	大学等における職業実践教育プログラムの認定に関する規程	平成27年3月31日文部科学省告示第124号	文部科学省	第4条	大学等における課程の実態調査の現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
22	告示	大型再処理施設放射能影響調査交付金交付規則	平成3年2月28日科学技術庁告示第2号	文部科学省	第13条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
23	告示	短期大学設置基準第五十二条の規定に基づく新たに短期大学等を設置する場合の教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的な整備	平成15年3月31日文部科学省告示第52号	文部科学省	3	短期大学等における年次計画の履行状況の現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
24	告示	放射線利用・原子力基礎技術試験研究推進交付金交付規則	平成5年10月28日科学技術庁告示第11号	文部科学省	第13条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
25	告示	介護保険法施行令附則第八項第一項の規定に基づく厚生労働大臣が定める主要介護給付等費用適正化事業	平成20年2月20日厚生労働省告示第31号	厚生労働省	1	介護給付等に要する費用の適正化を図るための訪問調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
26	告示	介護保険法施行令附則第八項第一項の規定に基づく厚生労働大臣が定める主要介護給付等費用適正化事業	平成20年2月20日厚生労働省告示第31号	厚生労働省	2	介護給付等に要する費用の適正化を図るための訪問調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
27	告示	介護保険法施行令附則第八項第一項の規定に基づく厚生労働大臣が定める主要介護給付等費用適正化事業	平成20年2月20日厚生労働省告示第31号	厚生労働省	3	原住介護住宅改修費又は介護予防住宅改修費の支給の申請に係る住宅の現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
28	告示	厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等	平成27年3月23日厚生労働省告示第94号	厚生労働省	37d	看護職員による定期的な巡視	目視規制	1-①	1-①	否		
29	告示	厚生労働大臣が定める先遣医療及び患者申出療養並びに施設基準	平成20年3月27日厚生労働省告示第129号	厚生労働省	第2-2(2)①	公益社団法人日本放射線腫瘍学会の訪問調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	本規定については保健医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため
30	告示	放射性物質等の運搬に関する基準	平成17年11月24日厚生労働省告示第491号	厚生労働省	第24条	放射性物質等の運搬における駐車時の見張人の配置	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
31	告示	持続可能性に配慮した通期・通内の生産行程についての検査方法	令和2年3月17日農林水産省告示第513号	農林水産省	4b)	生産行程の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
32	告示	集材材の日本農林規格	平成19年9月25日農林水産省告示第1152号	農林水産省	(全体)	品質の構成と目視区分	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
33	告示	熟成ハム類、熟成ソーセージ類及び熟成ベーコン類の生産行程についての検査方法	平成8年12月22日農林水産省告示第67号	農林水産省	1	生産施設及び生産行程の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
34	告示	熟成ハム類、熟成ソーセージ類及び熟成ベーコン類の生産行程についての検査方法	平成8年12月22日農林水産省告示第67号	農林水産省	2(2)	熟成室の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
35	告示	熟成ハム類、熟成ソーセージ類及び熟成ベーコン類の生産行程についての検査方法	平成8年12月22日農林水産省告示第67号	農林水産省	2(3)	生産行程の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
36	告示	食用植物油の日本農林規格	昭和44年3月31日農林水産省告示第523号	農林水産省	第21条、表1	食用植物油の目視調査	目視規制	1-①	1-①	否		
37	告示	人工光型植物工場における葉菜類の栽培環境管理の日本農林規格	令和元年9月5日農林水産省告示第798号	農林水産省	5.1.6注記	培養液又は栽培する葉菜類が接触する設備、機械器具等の目視による異物検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
38	告示	人工光型植物工場における葉菜類の栽培環境管理の日本農林規格	令和元年9月5日農林水産省告示第798号	農林水産省	5.2.2	目視による生理障害等の外観検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
39	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.6	目視による着色粒の選別	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直しPhase	見直し要否 <small>※見直し「否」かつ、見直しPhase 2又は3の段階に、見直しを要するものには、既に見直しが行われているものを除く。</small>	見直し完了時期	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
40	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.8	目視による粒の選別	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
41	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.9	目視による粉状質粒の選別	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
42	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.10b)	目視による亀裂の入った粒の選別	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
43	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.5c)	目視による異種穀粒及び異物の選別	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
44	告示	精米の日本農林規格	令和3年12月7日農林水産省告示第2073号	農林水産省	5.7b)	目視による被芯粒の選別	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
45	告示	製材の日本農林規格	平成19年8月29日農林水産省告示第1083号	農林水産省	第3部1	構造用製材の節、丸身等材の欠点の目視による測定	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
46	告示	単板換層材の日本農林規格	平成20年5月13日農林水産省告示第701号	農林水産省	附属書C.1.c)	登録認証機関等による実地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
47	告示	蓄文集成板の日本農林規格	平成25年12月20日農林水産省告示第3079号	農林水産省	(全体)	品質の目視区分	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
48	告示	特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令第二条第一項第十三号及び第二項第七号の規定に基づく漁業分野に特有の事項に鑑みて定める基準	平成31年3月15日農林水産省告示第525号	農林水産省	3	協議会及びその構成員による現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
49	告示	特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令第二条第一項第十三号及び第二項第七号の規定に基づく農業分野に特有の事項に鑑みて定める基準	平成31年3月15日農林水産省告示第524号	農林水産省	4	協議会による現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
50	告示	日本農林規格等に関する法律施行規則第四十八条第二項の主務大臣が定める農林物資についての取扱業者の認証の技術的基準等	平成18年2月7日農林水産省告示第125号	農林水産省	3.2.1	認証の申請に係る工場又は事業所の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
51	告示	日本農林規格等に関する法律施行規則第四十八条第二項の主務大臣が定める農林物資についての取扱業者の認証の技術的基準等	平成18年2月7日農林水産省告示第125号	農林水産省	3.3.g)	認証の申請に係る工場又は事業所の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
52	告示	日本農林規格等に関する法律施行規則第四十八条第二項の主務大臣が定める農林物資についての取扱業者の認証の技術的基準等	平成18年2月7日農林水産省告示第125号	農林水産省	3.4.e) 5)	認証の申請に係る工場又は事業所の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
53	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組ぎ材の日本農林規格	昭和49年7月8日農林省告示第600号	農林水産省	3.1	枠組壁工法構造用製材の目視による品質の区分	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
54	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組ぎ材の日本農林規格	昭和49年7月8日農林省告示第600号	農林水産省	3.2	枠組壁工法構造用製材の目視による品質の区分	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
55	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組ぎ材の日本農林規格	昭和49年7月8日農林省告示第600号	農林水産省	3.4	枠組壁工法構造用たて組ぎ材の目視による品質の区分	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
56	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組ぎ材の日本農林規格	昭和49年7月8日農林省告示第600号	農林水産省	3.5	枠組壁工法構造用たて組ぎ材の目視による品質の区分	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
57	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組ぎ材の日本農林規格	昭和49年7月8日農林省告示第600号	農林水産省	3.6	枠組壁工法構造用たて組ぎ材の目視による品質の区分	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	目視検査に代替可能な機械等の有無が確認できておらず、当該機器の探索及びデジタル技術への代替の可否の検討に時間を要するため
58	告示	クロルデン等に係る特定計量証明事業の認定基準	平成14年3月27日経済産業省告示第145号	経済産業省	3表3a	現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	当該内容の改定については、令和6年2月に開催予定の計量行政調整委員会（自治体等参加）での了承を必要とするため
59	告示	ダイオキシン類に係る特定計量証明事業の認定基準	平成14年2月18日経済産業省告示第77号	経済産業省	3表3a	現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	当該内容の改定については、令和6年2月に開催予定の計量行政調整委員会（自治体等参加）での了承を必要とするため
60	告示	バルク供給及び充てん設備に関する技術上の基準等の細目を定める告示	平成9年3月17日通商産業省告示第127号	経済産業省	第1条第1項第2号イ	目視等によるバルク貯蔵の外観検査	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	令和5年度中に実施予定の「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第36条第1項第1号」等の技術的検証の結果を参照しつつ、本告示の見直しについて検討する必要があるため
61	告示	バルク供給及び充てん設備に関する技術上の基準等の細目を定める告示	平成9年3月17日通商産業省告示第127号	経済産業省	第1条第2項第2号イ	目視等による附属機器等の外観検査	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	令和5年度中に実施予定の「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第36条第1項第1号」等の技術的検証の結果を参照しつつ、本告示の見直しについて検討する必要があるため
62	告示	火薬類の容器包装の基準等を定める告示	平成10年3月26日通商産業省告示第149号	経済産業省	第2条第3号	容器包装の目視等による確認	目視規制	1-②	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する火薬類取締法の見直しと令和6年度6月までに実施することとされており、本告示の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
63	告示	核燃料サイクル交付金交付規則	平成19年3月31日経済産業省告示第109号	経済産業省	第12条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
64	告示	計量法施行規則第五十一条第四項及び第五十四条第三項の規定に基づき経済産業大臣が別に定める基準等について	平成27年4月1日経済産業省告示第63号	経済産業省	別表第1-1	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	当該内容の改定については、令和6年2月に開催予定の計量行政調整委員会（自治体等参加）での了承を必要とするため
65	告示	計量法施行規則第五十一条第四項及び第五十四条第三項の規定に基づき経済産業大臣が別に定める基準等について	平成27年4月1日経済産業省告示第63号	経済産業省	別表第2-1	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	当該内容の改定については、令和6年2月に開催予定の計量行政調整委員会（自治体等参加）での了承を必要とするため
66	告示	原子力発電施設等の周辺地域における大規模開発地区への企業立地促進事業費補助金交付要綱	平成14年8月28日経済産業省告示第309号	経済産業省	第12条第1項	補助金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
67	告示	原子力発電施設等立地地域整備整備支援事業交付金交付規則	平成27年10月16日経済産業省告示第222号	経済産業省	第12条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
68	告示	原子力発電施設等立地地域特別交付金交付規則	平成19年3月31日経済産業省告示第107号	経済産業省	第13条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
69	告示	原子力発電施設立地地域共生交付金交付規則	平成19年3月31日経済産業省告示第108号	経済産業省	第13条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
70	告示	国際相互承認に係る容器保安規則に基づき容積の規格等の細目、容器再検査の方法等を定める告示	平成28年6月30日経済産業省告示第184号	経済産業省	第45条第1号表D-4	目視による容器の膨らみの確認	目視規制	1-①	1-①	否		
71	告示	国際相互承認に係る容器保安規則に基づき容積の規格等の細目、容器再検査の方法等を定める告示	平成28年6月30日経済産業省告示第184号	経済産業省	第53条	目視等による附属品の外観検査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
72	告示	出入国管理及び難民認定法第七條第一項第二号の基準等を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づく業種・産業機械・電気電子情報関連産業分野に特有の事項に鑑みて定める基準	令和4年5月25日経済産業省告示第127号	経済産業省	第3条第2号	経済産業省又は協議・連絡会による現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
73	告示	製造施設的位置、構造及び設備並びに製造の方法等に関する技術的基準の細目を定める告示	昭和50年8月1日通商産業省告示第291号	経済産業省	第10条	目視による貯蔵の次下状況の検査	目視規制	3	3	否		
74	告示	製造施設的位置、構造及び設備並びに製造の方法等に関する技術的基準の細目を定める告示	昭和50年8月1日通商産業省告示第291号	経済産業省	第1条の7第2号	監視等の保安活動	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
75	告示	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	昭和53年9月28日通商産業省告示第434号	経済産業省	第15条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
76	告示	石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則	昭和53年9月28日通商産業省告示第435号	経済産業省	第12条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
77	告示	特定市町村計量法第十九条の定期検査及び同法第四十八条の立入検査等の事務を行う場合に必要となる計量器具及び器具、機械又は装置及び施設について	平成12年3月16日通商産業省告示第118号	経済産業省	本則	立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	当該内容の改定については、令和6年2月に開催予定の計量行政調整委員会（自治体等参加）での了承を必要とするため

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase 2又は3の段階に、見直しを要するもデジタル技術利活用性が確保できていることと確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものは、既に見直しが見舞いされているものを示す。	見直し完了時期が 令和6年以降になる場合の理由
78	告示	認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の認定に係る事業所の体制の基準を定める告示	平成17年3月30日経済産業省告示第86号	経済産業省	第10条第2項第3号ロ	目視等による高圧ガス設備の検査	目視規制	3	3	否		
79	告示	認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の認定に係る事業所の体制の基準を定める告示	平成17年3月30日経済産業省告示第86号	経済産業省	第10条第2項第4号ロ(1)	目視等による高圧ガス設備の検査	目視規制	3	3	否		
80	告示	福島特定原子力施設地域復興交付金交付規則	平成27年4月1日経済産業省告示第59号	経済産業省	第11条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
81	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第3条第1号 表D	目視による容器の膨らみの確認	目視規制	1-①	1-①	否		
82	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第5条第2号イ	目視による非水槽式の容器の確認	目視規制	1-①	1-①	否		
83	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第5条第3号	目視による加圧試験	目視規制	1-①	1-①	否		
84	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第19条第2号	目視による容器等の漏えい試験	目視規制	2	2	否		
85	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第21条第2項第2号	目視による容器等の漏えい試験	目視規制	2	2	否		
86	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第24条第2号	目視による一般附属品の外観検査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
87	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第25条第1項第2号	目視による一般附属品の気密試験	目視規制	1-①	1-①	否		
88	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第26条第1項第2号	目視によるバルブの固定状態の点検	目視規制	1-①	1-①	否		
89	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第27条	目視等による附属品の外観検査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
90	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第28条第1項	目視による附属品等の漏えい試験	目視規制	2	2	否		
91	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第28条第2項第1号	目視による附属品等の漏えい試験	目視規制	2	2	否		
92	告示	容器保安規則に基づき表示等の項目、容器再検査の方法等を定める告示	平成9年3月25日通商産業省告示第150号	経済産業省	第28条-3	目視等による附属品の外観検査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
93	告示	保存住宅状況調査方法基準	平成29年2月3日国土交通省告示第82号	国土交通省	第5-10条(4)	目視等による調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
94	告示	建築物(昇降機を除く。)の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件	平成20年3月10日国土交通省告示第285号	国土交通省	別表第1-4	目視等による検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	本告示は、工程表において見直し完了時期を令和6年度4月～6月としている建築基準法第12条第3項に基づくものであり、同法と一体で見直しを検討する必要があるため
95	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第14号5(4)15	目視による測定	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
96	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第15号2(4)12へ	目視等による測定	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
97	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第15号6(4)16	目視による測定	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
98	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第17号8(4)18	目視による測定	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
99	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第18号10(4)10	目視による測定	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
100	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第18号9(4)19	目視による構成材の確認	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
101	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第20号4(4)14	目視による飛散防止層のくぼみの確認	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
102	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第20号4(4)14	目視による飛散防止層からの脱落の発生の有無の確認	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
103	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第21号4(4)14	目視による測定	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
104	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第22号6(4)16	目視による測定	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
105	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第2号5(4)15f、n	目視等による外観の状況の測定	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
106	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第34号4(4)14	目視による測定	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
107	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第34号4(4)14	目視による測定	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
108	告示	建築物の基礎、主要構造等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本産業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的基準を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1446号	国土交通省	別表第2第6号5(4)15	目視による測定	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
109	告示	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	平成18年1月25日国土交通省告示第184号	国土交通省	(別添)第1 建築物の耐震診断の指針	建築物の耐震診断における実地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
110	告示	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	平成18年1月25日国土交通省告示第184号	国土交通省	(別添)第2 建築物の耐震診断の指針1	建築物の耐震診断における実地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
111	告示	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	平成18年1月25日国土交通省告示第184号	国土交通省	(別添)第3 建築物の耐震診断の指針2	建築物の耐震診断における実地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
112	告示	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	平成18年1月25日国土交通省告示第184号	国土交通省	(別添)第4 建築物の耐震診断の指針3	建築物の耐震診断における実地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
113	告示	建築物の定期調査報告における調査及び定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準並びに調査結果表を定める件	平成20年3月10日国土交通省告示第282号	国土交通省	(別表)	目視等による調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	本告示は、工程表において見直し完了時期を令和6年度4月～6月としている建築基準法第12条第1項に基づくものであり、同法と一体で見直しを検討する必要があるため
114	告示	航海当直基準	平成8年12月24日運輸省告示第704号	国土交通省	Ⅱ(1)(1)	甲板部における見張り	目視規制	1-②	1-②	否		
115	告示	航海当直基準	平成8年12月24日運輸省告示第704号	国土交通省	Ⅱ(1)(2)(4)	甲板部における見張り	目視規制	1-②	1-②	否		
116	告示	航海当直基準	平成8年12月24日運輸省告示第704号	国土交通省	Ⅱ(2)1	甲板部における見張り	目視規制	1-②	1-②	否		
117	告示	航海当直基準	平成8年12月24日運輸省告示第704号	国土交通省	Ⅲ(2)1	甲板部における船内の監視	目視規制	2	2	否		
118	告示	航海当直基準	平成8年12月24日運輸省告示第704号	国土交通省	Ⅲ(4)2	機関部における船内の監視	目視規制	2	2	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、後掲Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていると判断済	見直し完了時期	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
119	告示	国家機関の建築物の昇降機以外の建設設備の定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準を定める件	平成20年11月17日国土交通省告示第1391号	国土交通省	別表第1～4	目視等による点検	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	本告示は、官公庁施設の建設等に関する法律に基づくものであり、工程表において同法第12条第1項等の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としているところ、同法と一体で見直しを検討する必要があるため
120	告示	国家機関の建築物の敷地及び構造の定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準を定める件	平成20年11月17日国土交通省告示第1390号	国土交通省	別表	目視等による点検	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	本告示は、官公庁施設の建設等に関する法律に基づくものであり、工程表において同法第12条第1項等の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としているところ、同法と一体で見直しを検討する必要があるため
121	告示	国家機関の建築物及びその附属施設の保全に関する基準	平成17年5月27日国土交通省告示第551号	国土交通省	別表第10	目視による柱又ははりにおける変形の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	本告示は、官公庁施設の建設等に関する法律に基づくものであり、工程表において同法第12条第1項等の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としているところ、同法と一体で見直しを検討する必要があるため
122	告示	索道施設に関する技術上の基準の細目を定める告示	昭和62年3月20日運輸省告示第170号	国土交通省	別表第2 備考2	目視等による外観検査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
123	告示	自動車等の点検及び整備に関する手引	平成19年3月14日国土交通省告示第317号	国土交通省	「点検の実施方法」各欄	目視による点検	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
124	告示	住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件	平成14年8月20日国土交通省告示第731号	国土交通省	第1表2-1(1)	評価員の目視による住宅の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第15条第1号ハ(3)）の見直し検討が令和6年6月までに実施することとされており、本告示の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
125	告示	住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件	平成14年8月20日国土交通省告示第731号	国土交通省	第1表2-1(4)	評価員の目視による住宅の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第15条第1号ハ(3)）の見直し検討が令和6年6月までに実施することとされており、本告示の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
126	告示	住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件	平成14年8月20日国土交通省告示第731号	国土交通省	第1表2-12(1)～(4)	評価員の目視による住宅の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第15条第1号ハ(3)）の見直し検討が令和6年6月までに実施することとされており、本告示の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
127	告示	住宅性能評価を行った住宅に関する基本的な事項及びその確認の方法を定める等の件	平成14年8月20日国土交通省告示第731号	国土交通省	第1表2-12(5)	評価員の目視による住宅の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第15条第1号ハ(3)）の見直し検討が令和6年6月までに実施することとされており、本告示の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
128	告示	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示	令和3年12月15日国土交通省告示第1522号	国土交通省	第2	目視等による火災に対する安全性の調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	類似する建築基準法の中程・完了検査や定期報告制度では令和5年度に実施実績等、令和6年度に見直し検討するとされており、その動向も踏まえたものとする必要があるため
129	告示	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示	令和3年12月15日国土交通省告示第1522号	国土交通省	第3-1	目視等による周辺に危害を生ずるおそれの調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	類似する建築基準法の中程・完了検査や定期報告制度では令和5年度に実施実績等、令和6年度に見直し検討するとされており、その動向も踏まえたものとする必要があるため
130	告示	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示	令和3年12月15日国土交通省告示第1522号	国土交通省	第3-2	目視等によるマンションの調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	類似する建築基準法の中程・完了検査や定期報告制度では令和5年度に実施実績等、令和6年度に見直し検討するとされており、その動向も踏まえたものとする必要があるため
131	告示	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示	令和3年12月15日国土交通省告示第1522号	国土交通省	第4	目視等による配管設備の調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	類似する建築基準法の中程・完了検査や定期報告制度では令和5年度に実施実績等、令和6年度に見直し検討するとされており、その動向も踏まえたものとする必要があるため
132	告示	除却の必要性に係る認定に関する基準等を定める告示	令和3年12月15日国土交通省告示第1522号	国土交通省	第5	目視等による経路の調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	類似する建築基準法の中程・完了検査や定期報告制度では令和5年度に実施実績等、令和6年度に見直し検討するとされており、その動向も踏まえたものとする必要があるため
133	告示	昇降機の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件	平成20年3月10日国土交通省告示第283号	国土交通省	別表第1～6	目視等による検査	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	本告示は、工程表において見直し完了時期を令和6年度4月～6月としている建築基準法第12条第3項に基づくものであり、同法と一体で見直しを検討する必要があるため
134	告示	申請者が工場等において行う試験に立ち会い、又は工場等における指定建築材料の製造、検査若しくは品質管理を実地に確認する必要がある場合及びその費用を定める件	平成27年12月1日国土交通省告示第1164号	国土交通省	(全体)	品質管理の実地確認	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
135	告示	船舶による危険物の運送基準等を定める告示	昭和54年9月27日運輸省告示第549号	国土交通省	別表第8の3備考12-15.15(5)(d)	目視による過熱化学水溶液の積載タンクの点検	目視規制	1-①	1-①	否		
136	告示	船舶による危険物の運送基準等を定める告示	昭和54年9月27日運輸省告示第549号	国土交通省	第16条の8の3第6項第2号	航行中の特例タンク自動車等の監視等	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、船舶安全法体系の条項の見直しを令和6年度6月までに実施することとされており、これらの条項とともに一括して見直す方針であるため
137	告示	船舶による危険物の運送基準等を定める告示	昭和54年9月27日運輸省告示第549号	国土交通省	第16条の8の3第6項第5号	航行中の特例タンク自動車等の監視等	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、船舶安全法体系の条項の見直しを令和6年度6月までに実施することとされており、これらの条項とともに一括して見直す方針であるため
138	告示	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条の七の国土交通大臣が告示で定める基準	平成15年5月22日国土交通省告示第651号	国土交通省	第2条第5号	運転時の見張り	目視規制	3	3	否		
139	告示	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第二条第二項第四号の告示で定める船舶	平成28年9月20日国土交通省告示第1077号	国土交通省	2	運転時の見張り	目視規制	3	3	否		
140	告示	土砂災害防止対策基本指針	令和2年8月4日国土交通省告示第785号	国土交通省	5-5	大規模な土砂災害発生後の現地調査等	目視規制	2	2	否		
141	告示	運送業務車両の保安基準の細目を定める告示	平成14年7月15日国土交通省告示第619号	国土交通省	第39条第3項第3号(ほか)	運転者席の運転者による前方の確認	目視規制	2	2	否		
142	告示	評価方法基準	平成13年8月14日国土交通省告示第1347号	国土交通省	(全体)	目視等による建築物の確認	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第15条第1号ロ(2)及びハ(3)）の見直し検討が令和6年6月までに実施することとされており、本告示の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
143	告示	防火設備の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件	平成28年5月2日国土交通省告示第723号	国土交通省	別表第1～4(イ)	目視等	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	本告示は、工程表において見直し完了時期を令和6年度4月～6月としている建築基準法第12条第3項に基づくものであり、同法と一体で見直しを検討する必要があるため
144	告示	遊戯施設の定期検査報告における検査及び定期点検における点検の項目、事項、方法及び結果の判定基準並びに検査結果表を定める件	平成20年3月10日国土交通省告示第284号	国土交通省	別表(イ)	目視等による検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	本告示は、工程表において見直し完了時期を令和6年度4月～6月としている建築基準法第12条第3項に基づくものであり、同法と一体で見直しを検討する必要があるため
145	告示	汚土処理場に関する省令第四条第一号一の規定に基づく環境大臣が定める汚水が地下に浸透することを防止するための措置	平成22年3月29日環境省告示第24号	環境省	2	特定有害物質を含む固体又は液体が地下に浸透していないことについての目視等による確認	目視規制	1-②	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（土壌汚染対策法施行規則表第8(第40条関係)第6号ニ(3)）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされており、本告示の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
146	告示	海洋施設産業の許可の申請に関し必要な事項を定める件	平成18年12月21日環境省告示第153号	環境省	第4.1(1)	目視等による商業海域に係る状況の確認	目視規制	2	2	否		
147	告示	海洋施設産業の許可の申請に関し必要な事項を定める件	平成18年12月21日環境省告示第153号	環境省	第4.1(2)(2)	目視等による海底の底質、底生生物や付着生物の存在状況等の確認	目視規制	2	2	否		
148	告示	海洋施設産業の許可の申請に関し必要な事項を定める件	平成18年12月21日環境省告示第153号	環境省	第4.1(3)(2)	目視等による海底の底質、底生生物や付着生物の存在状況等の確認	目視規制	2	2	否		
149	告示	環境影響評価法の規定による国土交通大臣が定めるべき港湾環境影響評価に係る指針に関する基本的事項	平成24年4月2日環境省告示第64号	環境省	第1の1(4)	選定項目に係る環境要素の状況並びに自然条件及び社会条件に関する現地調査・踏査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直しPhase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、規制Phase2又は3の段階には、見直しを要するもデジタル技術適合性が確保できていると確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものは、既に見直し完了しているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
150	告示	環境影響評価法の規定による国土交通大臣が定めるべき港湾環境影響評価に係る指針に関する基本的事項	平成24年4月2日環境省告示第64号	環境省	第1の5(1)イ	選定項目に係る環境要素の状況並びに自然条件及び社会条件に関する現地調査・調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
151	告示	環境影響評価法の規定による主務大臣が定めるべき指針等に関する基本的事項	平成24年4月2日環境省告示第63号	環境省	第1の1(5)	選定項目に係る環境要素の状況並びに自然条件及び社会条件に関する現地調査・調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
152	告示	環境影響評価法の規定による主務大臣が定めるべき指針等に関する基本的事項	平成24年4月2日環境省告示第63号	環境省	第4の1(4)	選定項目に係る環境要素の状況並びに自然条件及び社会条件に関する現地調査・調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
153	告示	環境影響評価法の規定による主務大臣が定めるべき指針等に関する基本的事項	平成24年4月2日環境省告示第63号	環境省	第4の5(1)	選定項目に係る環境要素の状況並びに自然条件及び社会条件に関する現地調査・調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
154	告示	臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法	平成7年9月13日環境庁告示第63号	環境省	別表第3-2	ヒトの嗅覚を用いた臭気の測定	目視規制	1-①	1-①	否		
155	告示	浄化槽法第七条第一項及び第十一条第一項に規定する浄化槽の水質に関する検査の項目、方法その他必要な事項	平成19年8月29日環境省告示第64号	環境省	第2条第1項	浄化槽の内部の目視等による外観検査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
156	告示	浄化槽法第七条第一項及び第十一条第一項に規定する浄化槽の水質に関する検査の項目、方法その他必要な事項	平成19年8月29日環境省告示第64号	環境省	第3条第1項	浄化槽の内部の目視等による外観検査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
157	告示	設計図書その他の書面による調査及び特定建築材料の有無の目視による調査を適切に行うために必要な知識を有する者として環境大臣が定める者	令和2年10月7日環境省告示第76号	環境省	本則	特定建築材料の有無の目視による調査	目視規制	1-①	1-①	否		
158	告示	第五種共同漁業権に係る特例を定める件	平成18年1月25日環境省告示第28号	環境省	第2条第3号-	特定外来生物の持出し防止等のための監視等の監視体制の整備	目視規制	1-②	3	要	令和6年3月まで	工表において、外来生物法第10条第2項等の見直しを令和6年3月までに実施することとされているところであり、本項についてもこれらと一体的に対応することが合理的であるため
159	告示	展示船舶の飼養及び保管に関する基準	平成16年4月30日環境省告示第33号	環境省	第4の1(3)イ	施設内の巡視等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
160	告示	特定二酸化炭素ガスの海底下産業の許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成19年9月19日環境省告示第83号	環境省	第3.1(2)1②	観測等による現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
161	告示	特定二酸化炭素ガスの海底下産業の許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成19年9月19日環境省告示第83号	環境省	第3.1(4)2	観測等による現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
162	告示	特定二酸化炭素ガスの海底下産業の許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成19年9月19日環境省告示第83号	環境省	第3.2(1)2	観測等による現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
163	告示	特定産業物の埋立処分場の場所に係る外周仕切設備の要件	平成25年2月28日環境省告示第15号	環境省	5	特定産業物の最終処分場に係る技術上の基準	目視規制	1-②	3	要	令和6年6月まで	一般産業物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第1条の2第1項第3号及び第2条第1項第2号ロ(5)の規定に準じたものであり、工表において当該条項の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としているところ、本告示の見直しも当該条項と一体で検討する必要があるため
164	告示	南極環境影響評価実施要綱	平成9年10月8日環境庁告示第57号	環境省	第3(2)(3)②	南極地域活動に係る環境の現状把握のための現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工表において、照像の技術的検証を要する法規(南極地域の環境の保護に関する法律施行規則第11(第5条及び第15条期間))の見直しを令和6年度6月までに実施することとされており、本告示の見直しも当該法規と一体で検討する必要があるため
165	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(1)(3)②/b	自然的条件の現況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
166	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(1)(3)②/c	調査項目の現況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
167	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(2)(3)②/b	自然的条件の現況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
168	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(2)(3)②/c	調査項目の現況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
169	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(3)(3)②/b	自然的条件の現況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
170	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(3)(3)②/c	調査項目の現況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
171	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(4)(3)②/b	自然的条件の現況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
172	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第4.2(4)(3)②/c	調査項目の現況に関する現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
173	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第5.1(1)(2)②	海水の濁り等の状況の目視等による確認	目視規制	2	2	否		
174	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第5.1(2)(2)②	海水の濁り等の状況の目視等による確認	目視規制	2	2	否		
175	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第5.1(3)(2)②	海水の濁り等の状況の目視等による確認	目視規制	2	2	否		
176	告示	産業物海洋投入処分許可の申請に關し必要な事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第5.1(4)(2)②	海水の濁り等の状況の目視等による確認	目視規制	2	2	否		
177	告示	放射線監視等交付金交付規則	昭和49年11月29日科学技術庁告示第6号	原子力規制委員会	第12条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和6年3月まで	会計関係のマニュアルについては年度単位で一括に見直しを実施しており、作業スケジュールの都合上年内の完了が難しいため
178	告示	株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準	平成20年9月25日財務省/経済産業省/金融庁告示第2号	金融庁 財務省 経済産業省	第138条第4項第3号ト	担保の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
179	告示	労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等から自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準	平成18年4月12日厚生労働省/金融庁告示第7号	金融庁 厚生労働省	第131条第4項第3号ト	担保の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
180	告示	漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準	平成18年3月28日農林水産省/金融庁告示第3号	金融庁 農林水産省	第131条第4項第3号ト	担保の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
181	告示	農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準	平成18年3月28日農林水産省/金融庁告示第2号	金融庁 農林水産省	第131条第4項第3号ト	担保の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
182	告示	農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準	平成18年3月28日農林水産省/金融庁告示第4号	金融庁 農林水産省	第133条第4項第3号ト	担保の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
183	告示	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針	平成13年3月9日閣議決定	総務省 財務省 国土交通省	第2の6(1)イ	工事現場への立入点検	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
184	告示	交付金事務等交付金交付規則	昭和56年10月9日通商産業省/科学技術庁告示第4号	文部科学省 経済産業省	第11条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
185	告示	広報・調査等交付金交付規則	昭和49年11月29日通商産業省/科学技術庁告示第3号	文部科学省 経済産業省	第12条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
186	告示	電算立地地域対策交付金交付規則	平成28年4月1日文部科学省/経済産業省告示第2号	文部科学省 経済産業省	第23条第1項	交付金の交付に係る現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
187	通知・通達	陸警署における防災態勢の強化等について	令和2年11月20日中防消第12号	内閣府	1(3)	警備防護施設等の巡視・点検	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
188	通知・通達	陸警署における防災態勢の強化等について	令和2年11月20日中防消第12号	内閣府	5(1)	警備施設等防犯等の警戒巡視	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
189	通知・通達	簡易型及び台風期における防災態勢の強化について	令和4年5月20日中防消第18号	内閣府	1②	災害発生のおそれがある危険箇所の巡視・点検	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
190	通知・通達	簡易出水期における防災態勢の強化について	令和3年3月2日中防消第1号	内閣府	3	危険箇所等の巡視・点検	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
191	通知・通達	「自動車運転の公道実証実験に係る道路使用許可基準」の改訂について(通達)	令和2年9月17日警察庁内交企発第76号ほか	警察庁	3(1)イ(イ)	特別装置自動車の公道実証実験に係る実験車両への乗車等による確認	目視規制	1-①	1-①	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否	見直し完了時期	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
192	通知・通達	「自動運転の公道実証実験に係る道路使用許可基準」の改訂について（通達）	令和2年9月17日警察庁内次発第76号ほか	警察庁	3(2)	自動運転の実用化に向けた実証に係る実験車両への乗車等による確認	目視規制	1-①	1-①	否		
193	通知・通達	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律等の施行について	平成27年5月1日警察庁丁生環発第72号	警察庁	7(1)	許可製造者等の事業所の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
194	通知・通達	標的射撃を行う場所において都道府県公安委員会が危害防止上有効であると認める措置の認定について（通達）	令和4年3月3日警察庁丁保発第41号	警察庁	1	発射された矢による危害を防止するための措置の認定に係る現場実査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
195	通知・通達	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律等の運用上の留意事項について（通達）	平成19年5月31日警察庁丁生環発第117号、丁保発第114号	警察庁	4(4)	届出対象病原体等の選別途中での精製し又は一時保管に係る見込入の配置	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（届出対象病原体等の選別の届出等に関する規則第3条第4号）の見直し令和6年度6月までに実施することとされており、本通達の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
196	通知・通達	開示検査に関する基本指針	平成25年8月30日	金融庁	Ⅱ-1-2(2)	有価証券の発行者その他参考人等の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
197	通知・通達	開示検査に関する基本指針	平成25年8月30日	金融庁	Ⅱ-1-2(2)	有価証券の発行者その他参考人等の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
198	通知・通達	開示検査に関する基本指針	平成25年8月30日	金融庁	Ⅱ-1-2(2)③	有価証券の発行者その他参考人等の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
199	通知・通達	開示検査に関する基本指針	平成25年8月30日	金融庁	Ⅱ-1-2(2)②	有価証券の発行者その他参考人等の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
200	通知・通達	開示検査に関する基本指針	平成25年8月30日	金融庁	Ⅱ-1-2(2)④	有価証券の発行者その他参考人等の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
201	通知・通達	開示検査に関する基本指針	平成25年8月30日	金融庁	Ⅱ-1-2(4)②	有価証券の発行者その他参考人等の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
202	通知・通達	開示検査に関する基本指針	平成25年8月30日	金融庁	Ⅱ-1-2(4)③	有価証券の発行者その他参考人等の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
203	通知・通達	開示検査に関する基本指針	平成25年8月30日	金融庁	Ⅱ-2(3)	有価証券の発行者その他参考人等の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
204	通知・通達	事務ガイドライン（金融会社関係）	平成10年1月1日	金融庁	14-Ⅱ	財産の基礎の審査に係る実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
205	通知・通達	事務ガイドライン（金融会社関係）	平成10年1月1日	金融庁	14-Ⅱ	資金移動家の審査に係る実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
206	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
207	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
208	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
209	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
210	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
211	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
212	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	Ⅱ-2-1(2)④	財産の基礎の審査に係る実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
213	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	Ⅱ-2-1(2)③	資金移動家の審査に係る実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
214	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	Ⅱ-2-1(4)	資金移動家の登録後の実地検査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
215	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	Ⅱ-2-5(①)	資金移動家の認可後の実地検査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
216	通知・通達	事務ガイドライン（前払式支払手段発行者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
217	通知・通達	事務ガイドライン（前払式支払手段発行者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
218	通知・通達	事務ガイドライン（前払式支払手段発行者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
219	通知・通達	事務ガイドライン（前払式支払手段発行者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
220	通知・通達	事務ガイドライン（前払式支払手段発行者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
221	通知・通達	事務ガイドライン（前払式支払手段発行者関係）	平成10年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
222	通知・通達	事務ガイドライン（前払式支払手段発行者関係）	平成10年1月1日	金融庁	Ⅲ-2-1(4)④	前払式支払手段発行者の審査に係る実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
223	通知・通達	事務ガイドライン（前払式支払手段発行者関係）	平成10年1月1日	金融庁	Ⅲ-2-1(6)	前払式支払手段発行者の登録後の実地検査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
224	通知・通達	証券モニタリングに関する基本指針	平成17年7月14日	金融庁	1-2	金融商品取引業者等の臨店検査	目視規制	1-①	1-①	否		
225	通知・通達	証券モニタリングに関する基本指針	平成17年7月14日	金融庁	Ⅲ-2(2)②	金融商品取引業者等の臨店検査	目視規制	1-①	1-①	否		
226	通知・通達	取引調査に関する基本指針	平成25年8月30日	金融庁	1-1	事件関係人や参考人の立入検査等	目視規制	1-①	1-①	否		
227	通知・通達	金融サービス仲介業者向けの総合的な監督指針	令和3年11月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
228	通知・通達	金融サービス仲介業者向けの総合的な監督指針	令和3年11月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
229	通知・通達	金融サービス仲介業者向けの総合的な監督指針	令和3年11月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
230	通知・通達	金融サービス仲介業者向けの総合的な監督指針	令和3年11月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
231	通知・通達	金融サービス仲介業者向けの総合的な監督指針	令和3年11月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
232	通知・通達	金融サービス仲介業者向けの総合的な監督指針	令和3年11月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
233	通知・通達	金融サービス仲介業者向けの総合的な監督指針	令和3年11月1日	金融庁	Ⅲ-3-1-2(2)	登録申請者の営業所等の現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
234	通知・通達	金融サービス仲介業者向けの総合的な監督指針	令和3年11月1日	金融庁	Ⅲ-3-1-2(2)	登録申請者の営業所等の現地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
235	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月28日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
236	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月28日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
237	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月28日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
238	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月28日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
239	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月28日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
240	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月28日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
241	通知・通達	信託会社等に関する総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
242	通知・通達	信託会社等に関する総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
243	通知・通達	信託会社等に関する総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
244	通知・通達	信託会社等に関する総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
245	通知・通達	信託会社等に関する総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
246	通知・通達	信託会社等に関する総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
247	通知・通達	貸金業者向けの総合的な監督指針	平成19年12月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
248	通知・通達	貸金業者向けの総合的な監督指針	平成19年12月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
249	通知・通達	貸金業者向けの総合的な監督指針	平成19年12月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
250	通知・通達	貸金業者向けの総合的な監督指針	平成19年12月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
251	通知・通達	貸金業者向けの総合的な監督指針	平成19年12月1日	金融庁	(別紙1)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
252	通知・通達	貸金業者向けの総合的な監督指針	平成19年12月1日	金融庁	Ⅲ-1(2)	登録申請者の営業所等の現地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
253	通知・通達	貸金業者向けの総合的な監督指針	平成19年12月1日	金融庁	Ⅲ-1-1(2)	金融機関の立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
254	通知・通達	貸金業者向けの総合的な監督指針	平成19年12月1日	金融庁	Ⅲ-3-1	金融機関の実地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
255	通知・通達	貸金業者向けの総合的な監督指針	平成19年12月1日	金融庁	Ⅲ-3-1	金融機関の実地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
256	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
257	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
258	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
259	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
260	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
261	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙2)2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、後述Phase2又は3の理由に、見直しを要するもデジタル化等削減効果が期待されていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
262	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	(別紙2) 2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
263	通知・通達	保険会社向けの総合的な監督指針	平成17年1月1日	金融庁	(別紙1) 2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
264	通知・通達	保険会社向けの総合的な監督指針	平成17年1月1日	金融庁	(別紙1) 2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
265	通知・通達	保険会社向けの総合的な監督指針	平成17年1月1日	金融庁	(別紙1) 2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
266	通知・通達	保険会社向けの総合的な監督指針	平成17年1月1日	金融庁	(別紙1) 2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
267	通知・通達	保険会社向けの総合的な監督指針	平成17年1月1日	金融庁	(別紙1) 2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
268	通知・通達	保険会社向けの総合的な監督指針	平成17年1月1日	金融庁	(別紙1) 2(5)	金融機関の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
269	通知・通達	適格消費者団体の認定、監督等に関するガイドライン	平成19年2月16日	消費者庁	2	認定に係る実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
270	通知・通達	特定適格消費者団体の認定、監督等に関するガイドライン	平成27年11月11日	消費者庁	2	認定に係る実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
271	通知・通達	「市町村子ども家庭支援指針」(ガイドライン)について	平成29年3月31日雇発第331-47号	こども家庭庁	第2章第6節3	対象児童の所在に係る目視確認	目視規制	1-①	1-①	否		
272	通知・通達	指定障害児通所支援事業者等の指導監査について	平成26年3月28日障発第328004号	こども家庭庁	別添2 4(1)	指定基準違反等を確認するための実地検査等	目視規制	1-①	1-①	否		
273	通知・通達	指定障害児通所支援事業者等の指導監査について	平成26年3月28日障発第328004号	こども家庭庁	別添2 4(1)	指定基準違反等を確認するための実地検査等	目視規制	1-①	1-①	否		
274	通知・通達	児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策について	平成30年7月20日子発第720-2号	こども家庭庁	2	子どもの安全確認のための目視及び立入調査	目視規制	1-①	1-①	否		
275	通知・通達	児童相談所運営指針について	平成22年3月5日児発第133号	こども家庭庁	第3章第3節5	子どもの安全確認のための目視	目視規制	1-②	1-②	否		
276	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について(通知)	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙5(1)	児童福祉施設の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
277	通知・通達	児童福祉施設(児童家庭局所管施設)における施設機能強化推進費について	昭和6年2月20日児発第450号	こども家庭庁	第5別表	児童福祉施設の夜間巡回	目視規制	1-①	1-①	否		
278	通知・通達	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園に対する指導監査について	平成27年12月7日府子第373号	こども家庭庁	2	実地調査等による施設の適正な運営等の確認	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
279	通知・通達	独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書	平成15年10月1日規則第1号	こども家庭庁	第6章第1節	災害共済給付に係る給付金の支払の請求における実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
280	通知・通達	独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書	平成15年10月1日規則第1号	こども家庭庁	第6章第1節	災害共済給付に係る給付金の支払の請求における実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
281	通知・通達	乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の緊急把握の実施について	平成30年7月20日子発第720-3号	こども家庭庁	1	子どもの安全確認・安全確保を図るための子どもへの目視等	目視規制	1-②	1-②	否		
282	通知・通達	乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の緊急把握の実施について	平成30年7月20日子発第720-3号	こども家庭庁	2(2)	目視等による児童の安全確認	目視規制	1-②	1-②	否		
283	通知・通達	乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の緊急把握の実施について	平成30年7月20日子発第720-3号	こども家庭庁	別添1 2	目視による児童の確認	目視規制	1-①	1-①	否		
284	通知・通達	テロ災害対策の再確認及び徹底について	平成27年2月3日消防令第5号	総務省	1(2)	大規模集客施設、生活関連等施設等の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
285	通知・通達	日本郵政株式会社等に対する検査に関する基本指針	平成19年10月1日総郵検第21号	総務省	IV-2(3)	日本郵政株式会社等に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
286	通知・通達	プラントにおけるドローンの安全な運用方法に関するガイドライン等の送付について	平成31年3月29日消防危/消防特第51号	総務省	2	危険物の保安のための巡回等	目視規制	2	2	否		
287	通知・通達	プラント保安分野におけるAⅠ信頼性評価ガイドライン等の送付について	令和2年11月17日消防危/消防特第273号	総務省	3.3.2-1)c	目視点検の必要性に係る機械学習利用システムによる判定	目視規制	3	3	否		
288	通知・通達	プラント保安分野におけるAⅠ信頼性評価ガイドライン等の送付について	令和2年11月17日消防危/消防特第273号	総務省	3.3.2-1)d	目視点検の必要性に係る機械学習利用システムによる判定	目視規制	3	3	否		
289	通知・通達	プラント保安分野におけるAⅠ信頼性評価ガイドライン等の送付について	令和2年11月17日消防危/消防特第273号	総務省	3.3.2-2)	目視点検の必要性に係る機械学習利用システムによる判定	目視規制	3	3	否		
290	通知・通達	屋外貯蔵タンクの側面からの漏えい事故等防止対策について	平成14年5月15日消防危第67号	総務省	1	屋外貯蔵タンク側面内面の目視点検	目視規制	2	2	否		
291	通知・通達	屋外貯蔵タンクの側面からの漏えい事故等防止対策について	平成14年5月15日消防危第67号	総務省	2	特定屋外貯蔵タンク側面内面の目視点検	目視規制	2	2	否		
292	通知・通達	屋外貯蔵タンクの側面からの漏えい事故等防止対策について	平成14年5月15日消防危第67号	総務省	2	浮き屋根式の屋外貯蔵タンク側面内面の目視点検	目視規制	2	2	否		
293	通知・通達	危険物施設における可燃性蒸気の滞留するおそれのある場所に関する運用について	平成31年4月24日消防危第84号	総務省	4	危険物の保安のための巡回等	目視規制	2	2	否		
294	通知・通達	危険物施設の風水害対策ガイドラインについて	令和2年3月27日消防災/消防危第55号	総務省	1(3)	浸水した施設における目視点検	目視規制	2	3	要	令和5年中	
295	通知・通達	危険物施設の立入検査等に関するマニュアルの改定について	令和3年3月26日消防危第44号	総務省	5(2)	製造所等の目視点検	目視規制	2	2	否		
296	通知・通達	作業場における林野火災対策の強化について	平成12年4月20日消防災第38号	総務省	2	林野火災の発生をおそれる地域における消防機関等防災関係機関による巡回等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
297	通知・通達	目視資料の閲覧等の法定化に伴う償却資産の適正な課税の確保について	平成18年8月7日税総固第79号	総務省	1(2)	固定資産の状況に係る実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
298	通知・通達	目視資料の閲覧等の法定化に伴う償却資産の適正な課税の確保について	平成18年8月7日税総固第79号	総務省	1(3)	固定資産の状況に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
299	通知・通達	市町村における風水害対策の強化について	平成27年5月22日消防災第73号	総務省	1(1)	危険箇所の警戒巡回	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
300	通知・通達	市町村における風水害対策の強化について	平成27年5月22日消防災第73号	総務省	2(4)	危険箇所の警戒巡回	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
301	通知・通達	消防防災ヘリコプターの安全確保の再徹底及び「消防防災ヘリコプターの安全性向上・充実強化に関する検討会報告書(平成三〇年三月)」等提言の取組の早期実施について	平成30年8月13日消防広第259号	総務省	4(4)	障害物の多い地域における救助活動における見張り	目視規制	1-②	1-②	否		
302	通知・通達	債権者事務検査事務規程	平成15年12月25日総郵債第39号	総務省	第3条第4条	債権者事務者に対する立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
303	通知・通達	製造所等の定期点検に関する指導指針の整備について	平成3年5月29日消防危第48号	総務省	5(5)	製造所等の目視点検	目視規制	2	2	否		
304	通知・通達	地震防災強化計画の見直しについて	平成15年11月4日消防災第208号	総務省		地震防災強化計画(市町村分)第4章第14-1	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
305	通知・通達	地震防災強化計画の見直しについて	平成15年11月4日消防災第208号	総務省		地震防災強化計画(都道府県分)第4章第14-1	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
306	通知・通達	地震防災強化計画の見直しについて	平成15年11月4日消防災第208号	総務省		地震防災強化計画(都道府県分)第4章第14-1	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
307	通知・通達	地震防災強化計画の見直しについて	平成15年11月4日消防災第208号	総務省		地震防災強化計画(都道府県分)第4章第14-1	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
308	通知・通達	地方税法(徴収関係)の取扱いについて	平成元年10月1日自治税企第41号	総務省	第12-1	住所、居所、事務所及び事業所の実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
309	通知・通達	電気通信事業法第43条の規定に基づく管理規程の届出に関する事務処理について	昭和60年4月1日郵電技第10号	総務省	第3章第12条	事業用電気通信設備の巡回等	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
310	通知・通達	電気通信事業法第43条の規定に基づく管理規程の届出に関する事務処理について	昭和60年4月1日郵電技第10号	総務省	第3章第12条1	事業用電気通信設備の巡回等	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
311	通知・通達	電気通信事業法第43条の規定に基づく管理規程の届出に関する事務処理について	昭和60年4月1日郵電技第10号	総務省	第3章第13条	事業用電気通信設備の巡回等	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
312	通知・通達	電気通信事業法第43条の規定に基づく管理規程の届出に関する事務処理について	昭和60年4月1日郵電技第10号	総務省	第3章第15条	事業用電気通信設備の巡回等	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
313	通知・通達	特定屋外タンク貯蔵所の保安検査の時期に係る運用について	平成23年2月25日消防危第45号	総務省	第1-5	タンク本体における有害な変形の判断に係る目視による確認	目視規制	2	2	否		
314	通知・通達	特定屋外タンク貯蔵所の保安検査の時期に係る運用について	平成23年2月25日消防危第45号	総務省	第1-5(7)	保安のための巡回等	目視規制	2	3	要	令和5年中	
315	通知・通達	特定屋外貯蔵タンクの高質量に係る管理等の状況の運用について	平成16年3月31日消防危第42号	総務省	(11)	保安のための巡回等	目視規制	2	3	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直し後Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase2又は3の段階に、見直し要とするデジタル変換の必要性が確認できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを除く。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
316	通知・通達	風水害対策の強化について	平成25年5月14日消防法第208号	総務省	1(1)	危険箇所の警戒監視	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
317	通知・通達	文化財建造物等における防火対策の徹底について	平成21年3月23日消防令第122号	総務省	1	文化財建造物等における監視等	目視規制	2	2	否		
318	通知・通達	防災・減災対策等の推進に係る留意事項について	平成24年2月1日消防法/消防法/消防法/消防法第23号	総務省	3(3)	道路等における消防防止施設等の監視等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
319	通知・通達	無線従事者関係事務処理規程	平成26年2月3日総務省令第23号	総務省	第39条	認定した養成課程に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	無線従事者規則に関する見直し完了時期が令和6年度4月～6月になっており、内容的に類似・関連の事務手続規程に関する見直しを一体で検討する必要があるため
320	通知・通達	有線電気通信設備の改造等に関する措置命令について	昭和48年4月3日郵電監第294号	総務省	前文	架空電線の設置に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
321	通知・通達	日本語教育機関の自示基準解釈指針の策定について	平成28年8月5日法務省令第4707号	法務省	添付物 第1条第45号	日本語教育機関への実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	同時期までに、日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案による制度の見直しが行われる予定のため
322	通知・通達	更生保護施設整備に対する適正な指導監督について	平成28年3月31日保更第35号	法務省	第5-1	施設整備事業を実施した法人の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	工表において、関連する法令（更生保護事業法第55条第1項）の規定による手続の適用の見直しを令和6年3月までに実施することとされており、本規則の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
323	通知・通達	受刑者等の作業の安全及び衛生の確保に関する訓令	平成18年5月23日矯正令第338号	法務省	12条	安全管理者による作業場等の監視	目視規制	1-①	1-①	否		
324	通知・通達	受刑者等の作業の安全及び衛生の確保に関する訓令	平成18年5月23日矯正令第338号	法務省	15条	衛生管理者による作業場等の監視	目視規制	1-①	1-①	否		
325	通知・通達	職業指導を受ける在院者の安全及び衛生の確保に関する訓令	平成27年5月27日矯正令第20号	法務省	6条	安全管理者による教室等の監視	目視規制	1-①	1-①	否		
326	通知・通達	職業指導を受ける在院者の安全及び衛生の確保に関する訓令	平成27年5月27日矯正令第20号	法務省	8条	衛生管理者による教室等の監視	目視規制	1-①	1-①	否		
327	通知・通達	入国時に身元保証人のあるウクライナ避難民に対する訪問調査の実施について（通知）	令和4年5月30日入管庁第756号	法務省	本文	入国時に身元保証人のあるウクライナ避難民に対する訪問調査	目視規制	1-①	1-①	否		
328	通知・通達	不動産登記事務取扱手続規則	平成17年2月25日民二第456号	法務省	第3章第2節第16条	不動産の実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（不動産登記規則第93条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされており、本規則の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
329	通知・通達	不動産登記事務取扱手続規則	平成17年2月25日民二第456号	法務省	第3章第2節第16条2	不動産の実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（不動産登記規則第93条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされており、本規則の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
330	通知・通達	不動産登記事務取扱手続規則	平成17年2月25日民二第456号	法務省	第4条2	建物の所有変更の有無に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（不動産登記規則第93条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされており、本規則の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
331	通知・通達	不動産登記事務取扱手続規則	平成17年2月25日民二第456号	法務省	第64条	不動産の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（不動産登記規則第93条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされており、本規則の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
332	通知・通達	不動産登記事務取扱手続規則	平成17年2月25日民二第456号	法務省	第4章第2節第1款第60条	不動産の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（不動産登記規則第93条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされており、本規則の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
333	通知・通達	不動産登記法の施行に伴う登記事務の取扱いについて	平成17年2月25日民二第457号	法務省	第1-11(2)ウ	地割訂正等申出に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（不動産登記規則第93条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされており、本規則の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
334	通知・通達	不動産登記法の施行に伴う登記事務の取扱いについて	平成17年2月25日民二第457号	法務省	第1-12(3)	土地所在図訂正等申出に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（不動産登記規則第93条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされており、本規則の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
335	通知・通達	「農産物生産者の負担軽減等に関する措置（事務運営指針）」	平成21年6月26日課農5-48ほか11課共同	財務省	第12章第3節ほか	農地等の利用状況等についての現地確認	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
336	通知・通達	「第二次納税義務関係事務提要の制定について」（事務運営指針）	平成29年3月3日徴管/徴課第4-2号	財務省	第2編第3章75	第二次納税義務追及時における納税者の居住地の実地調査等	目視規制	1-②	1-②	否		
337	通知・通達	「第二次納税義務関係事務提要の制定について」（事務運営指針）	平成29年3月3日徴管/徴課第4-2号	財務省	第2編第6章91	第二次納税義務追及時における納税者の配偶者その他の親族の生計に係る実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
338	通知・通達	「第二次納税義務関係事務提要の制定について」（事務運営指針）	平成29年3月3日徴管/徴課第4-2号	財務省	第2編第7章93	第二次納税義務追及時における事業の同一性又は類似性に係る実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
339	通知・通達	「第二次納税義務関係事務提要の制定について」（事務運営指針）	平成29年3月3日徴管/徴課第4-2号	財務省	第2編第4章第3節	第二次納税義務追及時における財産の異動により取得した財産に係る実地調査等	目視規制	1-①	1-①	否		
340	通知・通達	「第二次納税義務関係事務提要の制定について」（事務運営指針）	平成29年3月3日徴管/徴課第4-2号	財務省	第2編第4章第3節	第二次納税義務追及時における上記（339）の財産に基づいて取得した財産に係る実地調査等	目視規制	1-②	1-②	否		
341	通知・通達	「第二次納税義務関係事務提要の制定について」（事務運営指針）	平成29年3月3日徴管/徴課第4-2号	財務省	第2編第7章96	第二次納税義務追及時における事実上の婚姻関係の有無に係る実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
342	通知・通達	「第二次納税義務関係事務提要の制定について」（事務運営指針）	平成29年3月3日徴管/徴課第4-2号	財務省	第2編第7章96	第二次納税義務追及時における納税者との生計の同一性に係る実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
343	通知・通達	一般競争入札等の取扱いについて	平成3年9月30日農理第3603号	財務省	2(2)	入札条件の履行状況を把握するための調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
344	通知・通達	監視区域に所在する財務省所管一般会計所属国有地及び財務省及び国土交通省所管財政投融資特別会計特定固有財産整備補助所属国有地の一般競争入札の取扱いについて	平成4年4月30日農理第1752号	財務省	3(1)	履行状況の確認に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
345	通知・通達	監視区域に所在する財務省所管一般会計所属国有地及び財務省及び国土交通省所管財政投融資特別会計特定固有財産整備補助所属国有地の一般競争入札の取扱いについて	平成4年4月30日農理第1752号	財務省	3(1)	履行状況の確認に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
346	通知・通達	関税法基本通達	昭和47年3月1日農関第100号	財務省	第1章12の2-2	輸入者等に対する調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
347	通知・通達	関税法基本通達	昭和47年3月1日農関第100号	財務省	第1章2の4-1(3)	住所及び居所の実地調査等	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
348	通知・通達	旧法外公共物に関する境界確定等取扱い	平成16年11月1日財理第3936号	財務省	8(4)	境界確定に伴う調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
349	通知・通達	公園、緑地として無償貸付中の普通財産の取扱いについて	昭和47年5月31日農理第2407号	財務省	1	公園、緑地として無償貸付中の普通財産の利用状況についての現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
350	通知・通達	行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について	昭和33年1月7日農管第1号	財務省	第4節第2-3(7)	被害状況の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
351	通知・通達	合同宿舎管理人事務取扱規則（案）について	昭和41年9月9日農関有第2271号	財務省	別紙5条1号	宿舎の監視	目視規制	1-①	1-①	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、後掲Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル化等による規制適合性が確保できていると判断済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
352	通知・通達	国家公務員等公定額法施行令第2条の規定に基づく常勤勤務に関することを要しない国家公務員等の指定に係る協議の取扱いについて	平成13年3月16日府令第785号	財務省	1-2(2)	協議の審査における実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
353	通知・通達	国庫に帰属する不動産等の取扱いについて	令和2年12月14日府令第3992号	財務省	第3-2	国庫帰属する不動産の状況を確認するための調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
354	通知・通達	国有財産台帳等取扱要領について	平成13年5月24日府令第1859号	財務省	第6-2(5)	立木竹の現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
355	通知・通達	国有財産特別措置法第2条第2項の規定により普通財産を無償貸付けする場合の取扱いについて	昭和48年7月27日府令第3549号	財務省	第3-1	貸付契約の更新にあたって、利用状況を確認するための調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
356	通知・通達	国有地の利用等に関する企画提案を審査した上で行う一般競争入札の取扱いについて	平成20年6月26日府令第2730号	財務省	第17-2	買受人に対する実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
357	通知・通達	災害を直接の原因とする普通財産の貸付料の減免措置の取扱いについて	平成23年6月8日府令第2608号	財務省	第4	貸付料未納者と接触するもの	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
358	通知・通達	市街化区域に所在する貸付中の農地の利用状況の確認について	平成23年6月8日府令第2609号	財務省	1(2)	利用状況を確認するための調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
359	通知・通達	取得時効事務取扱要領	平成13年3月30日府令第1268号	財務省	第3-3(2)	取得時効に伴う調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
360	通知・通達	酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の制定について（法令解釈通達）	平成11年6月25日課長/課長/課長/官会第3-4号	財務省	第31条20	担保物件が不動産の場合の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
361	通知・通達	製造たばこ小売販売業許可等事務処理規程	昭和60年4月1日	財務省	第15条	許可の適合基準についての現地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
362	通知・通達	製造たばこ小売販売業許可等事務処理規程	昭和60年4月1日	財務省	第50条	出張販売に係る実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
363	通知・通達	製造たばこ小売販売業許可等事務処理規程	昭和60年4月1日	財務省	第24条第2項	許可の適合基準についての現地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
364	通知・通達	製造たばこ小売販売業許可等事務処理規程	昭和60年4月1日	財務省	第36条	営業所の移転に係る実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
365	通知・通達	製造たばこ小売販売業許可等事務処理規程	昭和60年4月1日	財務省	第43条	営業所の仮移転に係る実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
366	通知・通達	製造歩留事務要領の制定について	昭和45年6月1日府令第1282号	財務省	18(2)	歩留りを用いる外資作業に係る実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
367	通知・通達	製造歩留事務要領の制定について	昭和45年6月1日府令第1282号	財務省	第1部18	歩留りを用いる外資作業に係る実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
368	通知・通達	製造歩留事務要領の制定について	昭和45年6月1日府令第1282号	財務省	第1部3	製造工場の実態、製造実績等の把握に係る実地調査等	目視規制	1-①	1-①	否		
369	通知・通達	製造歩留事務要領の制定について	昭和45年6月1日府令第1282号	財務省	第1部8	製造工場の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
370	通知・通達	製造歩留事務要領の制定について	昭和45年6月1日府令第1282号	財務省	第1部8	製造工場の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
371	通知・通達	貸付中の財産の売却促進について	平成21年2月19日府令第584号	財務省	第2(5)1	入札に付する貸付中財産の状況を確認するための調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
372	通知・通達	庁舎等使用調整計画の策定等に係る取扱いについて（別添）庁舎等使用調整計画の策定等について	平成19年1月11日府令第1号	財務省	第2-3	庁舎等使用調整計画の変更事由を把握するための調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
373	通知・通達	特定国有財産整備計画の策定及び実施事務の取扱要領について	昭和44年5月23日府令第2157号	財務省	9(3)	取得前の国有財産の状況を把握するための調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
374	通知・通達	不法占拠財産取扱要領	平成13年3月30日府令第1266号	財務省	第3-12(①)	不法占拠されている財産の状況を確認するための現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
375	通知・通達	普通財産にかかる用途指定の処理要領について	昭和41年2月22日蔵国有第339号	財務省	第7-1	指定した用途に供されていないかの調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
376	通知・通達	普通財産の管理処分に係る契約からの暴力団排除について	平成24年5月22日府令第2445号	財務省	3(1)	暴力団排除の措置としての調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
377	通知・通達	普通財産実態調査事務の処理について	昭和33年4月25日蔵第1222号	財務省	第10	普通財産の状況を確認するための現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
378	通知・通達	普通財産貸付事務取扱要領	平成13年3月30日府令第1308号	財務省	第2部第1	契約に定める義務の履行状況の確認に係る実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
379	通知・通達	物納等不動産に関する事務取扱要領について	平成18年6月29日府令第2640号	財務省	第3-1	宅地及び借地の建物についての現地調査による目視確認	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
380	通知・通達	物納等不動産に関する事務取扱要領について	平成18年6月29日府令第2640号	財務省	第3-1(1)①	物納財産の引換に係る調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
381	通知・通達	物納等有価証券に関する事務取扱要領について	平成22年6月25日府令第2532号	財務省	第9-3	有価証券等物の実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
382	通知・通達	無料借舎の取扱いについて	昭和46年4月1日府令第1321号	財務省	1-2(2)	令第9条の規定に基づく審査に係る実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
383	通知・通達	学校施設における天井等落下防止対策の一層の推進について	平成25年8月7日文科第201号	文部科学省	1(1)	屋内運動場等の天井についての目視等による実地診断	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	国土交通省が令和5年度に実施する建築基準法12条による検査の見直しの中で、天井や非構造部材の目視検査をドローン実施できるか技術検証し、結果を取りまとめ令和6年6月までに通知等を行うこと、文部科学省もそれに合わせて通知の発出を行うため
384	通知・通達	研究費の不正な使用への対応について	平成18年9月4日文科第420号	文部科学省	(別添1) 3(2)	研究機関の実地調査等	目視規制	2	2	否		
385	通知・通達	私立大学等経常費補助金交付要綱	昭和52年11月30日文部大臣裁定	文部科学省	第10条	補助金に係る事業の実施状況等についての現地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
386	通知・通達	私立大学等経常費補助金交付要綱	昭和52年11月30日文部大臣裁定	文部科学省	別添 第11条4	補助事業の実施状況等についての現地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
387	通知・通達	大学入学者選抜の公正確保等に向けた方策について（最終報告）	令和元年5月31日	文部科学省	4-3	試験室内の巡視	目視規制	1-①	1-①	否		
388	通知・通達	文化財保存施設（収蔵庫）及び文化財（美術工芸品）の公開時の防犯対策の強化について	平成17年11月28日府令第272号	文部科学省	別紙(平成4年6月3日4保促第21号)7	防犯対策のための巡視	目視規制	2	2	否		
389	通知・通達	文化財保存施設（収蔵庫）及び文化財（美術工芸品）の公開時の防犯対策の強化について	平成17年11月28日府令第272号	文部科学省	別紙(平成4年6月3日4保促第21号)7	来館者の居残りを確認するための巡視	目視規制	2	2	否		
390	通知・通達	文化財保存施設（収蔵庫）及び文化財（美術工芸品）の公開時の防犯対策の強化について	平成17年11月28日府令第272号	文部科学省	別紙(平成7年7月20日7保美第57号)(参考)文化財防犯要領(昭和44年通知内容)1-3	文化財の収納建造物の巡視	目視規制	2	2	否		
391	通知・通達	「生活保護法による住宅扶助の認定について(通知)」	平成27年4月14日社保発第414002号	厚生労働省	1(3)	居住者の建物内における床面積の実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第28条の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため
392	通知・通達	がん診療連携拠点病院等の整備について	令和4年8月1日健発0801第16号	厚生労働省	(全体)	実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
393	通知・通達	がん対策推進基本計画の変更について	平成30年3月9日健発第309-5号	厚生労働省	第1-2(2)	拠点病院等における質の改善を推進するための医療機関間での実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
394	通知・通達	がん対策推進基本計画の変更について	平成30年3月9日健発第309-5号	厚生労働省	第2-3(1)	拠点病院等以外の病院における緩和ケアの実態や患者のニーズを把握するための実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
395	通知・通達	がん対策推進基本計画の変更について	平成30年3月9日健発第309-5号	厚生労働省	第2-3(1)	緩和ケア病棟の質を向上させるための実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase2又は3の段階に、見直しを要するもデジタル変換による適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを併記	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
396	通知・通達	がん対策推進基本計画の変更について	平成30年3月9日健発第309-5号	厚生労働省	別添 第2-3	緩和ケアの質の向上策の立案に係る実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
397	通知・通達	マダニの防除を標榜する殺虫剤の取扱いに係る質疑応答集（Q & A）について	平成25年6月26日事務連絡	厚生労働省	別紙 2.2.2.2	目録による水害の患部の有無の調査	目視規制	1-①	1-①	否		
398	通知・通達	安全衛生優良企業公表制度の運営について	平成27年3月20日基発第320002号	厚生労働省	3(2)	認定基準を満たすものであるか否かの確認に係る実地調査等	目視規制	2	2	否		
399	通知・通達	医師法第一六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の施行について	平成15年6月12日医政発第0612004号	厚生労働省	第2-17	臨床研修の実施に係る実地調査等	目視規制	1-①	1-①	否		
400	通知・通達	医師法第一六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の施行について	平成15年6月12日医政発第0612004号	厚生労働省	第2-17	臨床研修病院の指定に係る実地調査等	目視規制	1-①	1-①	否		
401	通知・通達	医薬品の承認申請に留意すべき事項について	平成17年3月31日薬食審発第331009号	厚生労働省	5(3)	薬事法第14条第5項後段に基づく基準適合性の実地調査	目視規制	2	2	否		
402	通知・通達	栄養士法及び栄養士法施行規則の運用に関する件	昭和23年2月6日公保発第63号	厚生労働省	第2-2	規則第七条及び第九条に規定する申請書の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
403	通知・通達	化学物質等による危険性及び有害性等の調査等に関する指針について	平成27年9月18日基発第918003号	厚生労働省	7(4)	調査等の実施に当たり活用する職場巡視の実施結果	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
404	通知・通達	介護給付適正化の計画策定に関する指針について	令和2年9月3日老介発0903第1号	厚生労働省	(別紙)第2(2)①	要介護認定の変更認定又は更新認定に係る認定調査の内容についての訪問等による点検	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
405	通知・通達	介護給付適正化の計画策定に関する指針について	令和2年9月3日老介発0903第1号	厚生労働省	(別紙)第2(2)①	在宅介護サービス計画、介護予防サービス計画の記載内容についての訪問調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
406	通知・通達	介護給付適正化の計画策定に関する指針について	令和2年9月3日老介発0903第1号	厚生労働省	(別紙)第2(2)①	住宅改修の施工状況等についての訪問等による点検	目視規制	2	2	否		
407	通知・通達	介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者等の指導監督について	平成27年3月31日老発第331-8号	厚生労働省	別添1 第4-1	指定基準違反等を確認するための実地検査等	目視規制	1-①	1-①	否		
408	通知・通達	介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者等の指導監督について	平成27年3月31日老発第331-8号	厚生労働省	別添1 第4-1	指定基準違反等を確認するための実地検査等	目視規制	1-①	1-①	否		
409	通知・通達	介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者等の指導監督について	平成27年3月31日老発第331-8号	厚生労働省	別添1 第4-1	指定基準違反等を確認するための実地検査等	目視規制	1-①	1-①	否		
410	通知・通達	介護予防・日常生活支援総合事業指定事業者等の指導監督について	平成27年3月31日老発第331-8号	厚生労働省	別添1 第4-1	法第76条に基づく実地検査	目視規制	1-①	1-①	否		
411	通知・通達	介護老人保健施設における防火、防災対策について	昭和63年11月11日老健第24号	厚生労働省	別紙 第6-3	介護老人保健施設における夜間巡視	目視規制	1-①	1-①	否		
412	通知・通達	改正水道法等の施行について	令和元年9月30日厚生水発第930-1号	厚生労働省	第8-1	水道施設の運転状況の巡視	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
413	通知・通達	改正薬事法に基づく医薬品等の製造販売承認申請書記載事項に関する指針について	令和17年2月10日薬食審発第210001号	厚生労働省	別添1 1.2	GMP調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	上位法令である薬事法第14条第7項の見直し完了時期を令和6年4月～6月としており、本規定も一体で見直しが必要があるため
414	通知・通達	積反的冠動脈形成術用カテーテル承認基準の制定について	平成17年4月1日薬食発第401038号	厚生労働省	別紙1 4.1.3	目視等による検査	目視規制	1-②	1-②	否		
415	通知・通達	健康診査管理指導等事業実施のための指針について	平成20年3月31日健総発第331012号	厚生労働省	別添 第3-3(2)①	検査実施機関の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
416	通知・通達	健康診査管理指導等事業実施のための指針について	平成20年3月31日健総発第331012号	厚生労働省	別添 第3-4(2)①	検査実施機関の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
417	通知・通達	健康診査管理指導等事業実施のための指針について	平成20年3月31日健総発第331012号	厚生労働省	別添 第3-5(2)①	検査実施機関の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
418	通知・通達	健康診査管理指導等事業実施のための指針について	平成20年3月31日健総発第331012号	厚生労働省	別添 第3-6(2)①	検査実施機関の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
419	通知・通達	健康診査管理指導等事業実施のための指針について	平成20年3月31日健総発第331012号	厚生労働省	別添 第3-7(2)①	検査実施機関の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
420	通知・通達	健康診査管理指導等事業実施のための指針について	平成20年3月31日健総発第331012号	厚生労働省	別添 第3-8(2)①	検査実施機関の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
421	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第2-4(1)	質の損傷、さび及び水漏れについての目視等による点検	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則第3条の18第1項第2号等の「見直し完了時期」は令和6年6月までとしており、これらの上位規定と一体的に取り組む必要があるため
422	通知・通達	雇用保険法施行規則第121条に規定する広域団体認定訓練助成金の支給に関する事業の実施基準	令和3年4月13日健発0413第1号	厚生労働省	第6-2	申請書等の記載事項を確認するための実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
423	通知・通達	公共浴場入浴料金の統制額の指定について	昭和38年8月12日環発第335号	厚生労働省	別紙(1)2	公共浴場入浴料金の実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
424	通知・通達	厚生労働省が実施する医薬品G L P実地調査に係る実施要領について	平成17年8月5日薬食審発第805003号	厚生労働省	1	GLP適用試験施設の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
425	通知・通達	厚生労働省が実施する医薬品G L P実地調査に係る実施要領について	平成17年8月5日薬食審発第805003号	厚生労働省	4②	GLP適用試験施設の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
426	通知・通達	厚生労働省が実施する医療機器のG L P実地調査に係る実施要領について	平成17年7月15日薬食審発第715003号	厚生労働省	本文冒頭	医療機器GLP適用試験施設の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
427	通知・通達	国民健康保険の市町村保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会に対する指導監督の実施について	平成31年1月23日保国発0123第2号	厚生労働省	第1-3(1)	申告のない世帯及び保険料(税)の軽減対象世帯等についての実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
428	通知・通達	国民健康保険の市町村保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会に対する指導監督の実施について	平成31年1月23日保国発0123第2号	厚生労働省	第1-5(3)	国民健康保険医療給付専門指導員による実地指導	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
429	通知・通達	国民健康保険の市町村保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会の指導監督について（基本通知）	平成31年1月23日保国発0123第2号	厚生労働省	1	国民健康保険事業の実施状況についての実地の指導監督	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
430	通知・通達	国民健康保険の市町村保険者及び国民健康保険組合並びに国民健康保険団体連合会の指導監督について（基本通知）	平成31年1月23日保国発0123第2号	厚生労働省	2(1)	市町村保険者等の事業運営状況の実地確認	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
431	通知・通達	作業環境測定特別許可について	平成27年7月17日基発第461号	厚生労働省	6(1)	許可申請が行われた場合の審査における実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
432	通知・通達	指定障害福祉サービス事業者等の指導監督について	平成26年1月23日障発第123002号	厚生労働省	別添2 4(1)	指定基準違反等を確認するための実地検査等	目視規制	1-①	1-①	否		
433	通知・通達	指定障害福祉サービス事業者等の指導監督について	平成26年1月23日障発第123002号	厚生労働省	別添2 4(1)	指定基準違反等を確認するための実地検査等	目視規制	1-①	1-①	否		
434	通知・通達	事業主等が行う専門課程の高度職業訓練の認定及び職業能力開発短期大学校の設置承認について	平成5年4月1日能発第91号	厚生労働省	別添 第4-1(4)	承認申請の事項を確認するための実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
435	通知・通達	事業場における労働者の心の健康づくりのための指針の策定について	平成12年8月9日基発第522号-2	厚生労働省	別添1 4(3)	職場内のストレス要因を把握するための職場巡視等	目視規制	1-①	1-①	否		
436	通知・通達	持分の定めのない医療法人への移行に関する計画の認定制度について	平成29年9月29日医政支発第929001号	厚生労働省	第3-1	認定の可否を判断するための実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
437	通知・通達	持分の定めのない医療法人への移行に関する計画の認定制度について	平成29年9月29日医政支発第929001号	厚生労働省	第3-2	実地認定の可否を判断するための実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
438	通知・通達	持分の定めのない医療法人への移行に関する計画の認定制度について	平成29年9月29日医政支発第929001号	厚生労働省	第3-4	認定医療法人の改革のための実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
439	通知・通達	社会医療法人の認定について	平成20年3月31日医政発第331008号	厚生労働省	第3-4	社会医療法人の事業及び運営並びに救急医療等確保事業の実施状況の実地検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
440	通知・通達	社会医療法人の認定について	平成20年3月31日医政発第331008号	厚生労働省	第3-6	実施計画の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、取組Phase2又は3の項目は、見直しを要するもデジタル基盤利便性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年」としているものには、既に見直しが行われているものを除く	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
441	通知・通達	社会医療法人の認定について	平成20年3月31日医政発第331008号	厚生労働省	第3-6	救急医療確保等事業に係る業務並びに当該業務の実施に必要な施設及び設備の整備の実施状況の現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
442	通知・通達	変動喫煙防止対策助成金の手引きについて	平成29年4月1日基安労発0907第1号	厚生労働省	第10 Q & A(答W-2)	喫煙専用室等の運用状況の現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
443	通知・通達	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業の実施について	平成29年5月30日健発0530第12号	厚生労働省	第2-1(4)②	対象者の身体状況等の現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
444	通知・通達	診療報酬明細書等の点検調査について	平成18年8月31日保発第0831001号	厚生労働省	別紙 第2-3(1)	レセプトの点検における現地調査	目視規制	2	2	否		
445	通知・通達	生活保護法による医療扶助要領について	昭和36年9月30日社発第727号	厚生労働省	第6-2(3)	被保護者の診療内容及び診療報酬請求の適否その他医療扶助の実施に係る現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第54条の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため
446	通知・通達	生活保護法による介護扶助の運営要領について	平成12年3月31日社発第825号	厚生労働省	第8-2(3)	被保護者に係る介護サービスの内容及び介護の報酬の請求の適否に係る現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第54条の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため
447	通知・通達	生活保護法による保護の実施要領について	昭和38年4月1日社発第246号	厚生労働省	第12-1(1)	保護の開始又は変更の申請等に係る現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第28条の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため
448	通知・通達	生活保護法による保護の実施要領について	昭和38年4月1日社発第246号	厚生労働省	第12-1(2)7	要保護者の生活状況等の把握のための家庭訪問	目視規制	1-①	1-①	否		
449	通知・通達	生活保護法による保護の実施要領について	昭和38年4月1日社発第246号	厚生労働省	第12-1(2)(F)	入院患者の病状等を確認するための面接	目視規制	1-①	1-①	否		
450	通知・通達	生活保護法による保護の実施要領について	昭和38年4月1日社発第246号	厚生労働省	第12-1(2)(H)	施設入所者又は保護施設通所事業利用者の訪問	目視規制	1-①	1-①	否		
451	通知・通達	生活保護法による保護の実施要領について	昭和38年4月1日社発第246号	厚生労働省	第5-2(2)7	扶養能力の現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第28条の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため
452	通知・通達	生活保護法による保護の実施要領について	昭和38年4月1日社発第246号	厚生労働省	第5-2(2)7	扶養能力の現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第28条の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため
453	通知・通達	生活保護法による保護の実施要領について	昭和38年4月1日社発第246号	厚生労働省	第7	最低生活費の認定に係る現地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第28条の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため
454	通知・通達	生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて	昭和38年4月1日社保第34号	厚生労働省	第10 問16-2(1)	扶助費の再支給の申請に係る現地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第28条の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため
455	通知・通達	生活保護法施行事務監査の実施について	平成12年10月25日社援第2393号	厚生労働省	別紙	住宅改修効果を確認するための住宅改修前後の状況の現地比較	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第28条の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため
456	通知・通達	生活保護法施行事務監査の実施について	平成12年10月25日社援第2393号	厚生労働省	別紙 5(2)	第二種無料低額宿泊所等に起居する被保護者の訪問調査	目視規制	1-①	1-①	否		
457	通知・通達	生活保護法施行事務監査の実施について	平成12年10月25日社援第2393号	厚生労働省	別紙6	第二種無料低額宿泊所等に起居する被保護者の訪問調査	目視規制	1-①	1-①	否		
458	通知・通達	船員保険における罹病手当金給付適正化対策の推進について	昭和42年6月5日庁保発第12号	厚生労働省	第1-4(1)	職務に服することが不能であることの判断に係る現地調査等	目視規制	1-①	1-①	否		
459	通知・通達	船員保険における罹病手当金給付適正化対策の推進について	昭和42年6月5日庁保発第12号	厚生労働省	第2-1(1)	不正受給の疑いを生じたものについての現地調査等	目視規制	1-①	1-①	否		
460	通知・通達	船員保険における罹病手当金給付適正化対策の推進について	昭和42年6月5日庁保発第12号	厚生労働省	第2-1(2)	不正受給の傾向にある事例に該当するもの等についての現地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
461	通知・通達	船員保険における罹病手当金給付適正化対策の推進について	昭和42年6月5日庁保発第12号	厚生労働省	第2-3(1)	管轄区域外において現地調査の必要を認める場合における調査の依頼	目視規制	1-①	1-①	否		
462	通知・通達	船員保険罹病手当金給付の適正化について	昭和56年6月26日庁発第1865号	厚生労働省	第3	職務不能の可否並びに職務上及び通勤災害の認定につき疑義が生じた場合の現地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
463	通知・通達	第九次粉じん障害防止総合対策の推進について	平成30年2月9日基発第209-3号	厚生労働省	第4-1(7)	労働安全衛生法第88条に基づく計画の届出に係る現地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
464	通知・通達	筆等制止用器具の安全使用に関するガイドラインの策定について	平成30年6月22日基発第622-2号	厚生労働省	別添1 第6-1	ファンドヤードの目視チェック	目視規制	1-①	1-①	否		
465	通知・通達	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法による薬事法の一部改正等について	平成16年3月25日食発第325013号	厚生労働省	第3-4	医療機関等に対する実地調査	目視規制	2	2	否		
466	通知・通達	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法による薬事法の一部改正等について	平成16年3月25日食発第325013号	厚生労働省	第4-4	医療機関等に対する実地調査	目視規制	2	2	否		
467	通知・通達	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法による薬事法の一部改正等について	平成16年3月25日食発第325013号	厚生労働省	第6-5	医療機関等に対する実地調査	目視規制	2	2	否		
468	通知・通達	薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律の施行に伴う医薬品、医療機器等の製造管理及び品質管理（GMP/QMS）に係る省令及び告示の制定及び改廃について	平成17年3月30日食発第330001号	厚生労働省	第1章第4-2(5)	実地による改善状況の確認	目視規制	1-①	1-①	否		
469	通知・通達	薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律の施行に伴う医薬品、医療機器等の製造管理及び品質管理（GMP/QMS）に係る省令及び告示の制定及び改廃について	平成17年3月30日食発第330001号	厚生労働省	第2章第3-5	実地による改善状況の確認	目視規制	1-①	1-①	否		
470	通知・通達	薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律の施行に伴う医薬品、医療機器等の製造管理及び品質管理（GMP/QMS）に係る省令及び告示の制定及び改廃について	平成17年3月30日食発第330001号	厚生労働省	第4章第5-5	実地による改善状況の確認	目視規制	1-①	1-①	否		
471	通知・通達	臨床研修病院の指定の基準の当面の取扱いについて	令和2年3月27日医政発第0327第1号	厚生労働省	1	臨床研修省令第17条第2項に規定する都道府県知事が行う実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
472	通知・通達	臨床研修病院の指定の基準の当面の取扱いについて	令和2年3月27日医政発第0327第1号	厚生労働省	2-2)	臨床研修省令第17条第2項に規定する都道府県知事が行う実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
473	通知・通達	臨床研修病院の指定の基準の当面の取扱いについて	令和2年3月27日医政発第0327第1号	厚生労働省	2-5)	臨床研修省令第17条第2項に規定する都道府県知事が行う実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
474	通知・通達	臨床研修病院の指定の基準の当面の取扱いについて	令和2年3月27日医政発第0327第1号	厚生労働省	7-1)	臨床研修省令第17条第2項に規定する都道府県知事が行う実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
475	通知・通達	臨床研修病院の指定の基準の当面の取扱いについて	令和2年3月27日医政発第0327第1号	厚生労働省	7-2)	臨床研修省令第17条第2項に規定する都道府県知事が行う実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase 2または3の段階に、見直しを要するもデジタル新技術適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを併記	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
476	通知・通達	臨床研修病院の指定の基準の当分の取扱いについて	令和2年3月27日医政医発0327第1号	厚生労働省	別添5	臨床研修令第17条第2項に規定する都道府県知事が行う実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
477	通知・通達	臨床研修病院の指定の基準の当分の取扱いについて	令和2年3月27日医政医発0327第1号	厚生労働省	別添1	臨床研修令第17条第2項に規定する都道府県知事が行う実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
478	通知・通達	臨床研修病院の指定の基準の当分の取扱いについて	令和2年3月27日医政医発0327第1号	厚生労働省	別添7	臨床研修令第17条第2項に規定する都道府県知事が行う実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
479	通知・通達	臨床研修病院の指定の基準の当分の取扱いについて	令和2年3月27日医政医発0327第1号	厚生労働省	本文冒頭	臨床研修病院の実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
480	通知・通達	労働者派遣事業関係業務取扱要領	令和5年4月1日	厚生労働省	第3-1(9)	事業主に係る欠格事由及び許可基準の各事項についての実地調査等	目視規制	1-②	1-②	否		
481	通知・通達	労働者派遣事業関係業務取扱要領	令和5年4月1日	厚生労働省	第3-2(2)	事業主に係る許可有効期間更新要件の各事項についての実地調査等	目視規制	1-②	1-②	否		
482	通知・通達	労働者派遣事業関係業務取扱要領	令和5年4月1日	厚生労働省	第3-3(3)	許可条件に違反していないことについての実地調査等	目視規制	1-②	1-②	否		
483	通知・通達	「農地法第三三条及び第四四条の運用について」の制定について	平成30年11月20日経営第1796号	農林水産省	第4-2	目視による農作物栽培高度化施設の立入調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
484	通知・通達	国有林野管理規程	昭和36年3月28日農林省訓令第25号	農林水産省	第32条	貸付又は使用の契約が終了したときの跡地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
485	通知・通達	国有林野の管理規程に関する法律に基づく樹木採取権の設定等について	令和2年8月3日2林国経第38号	農林水産省	第10-3(8)	樹木採取権者の業務又は経理の状況に関する実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
486	通知・通達	ベトフード用及び肥料用の内骨粉等の当分の取扱いについて	平成13年11月1日生畜第4104号	農林水産省	別添2(1)	食用に不適な組織の混入のないこと目視確認	目視規制	1-①	1-①	否		
487	通知・通達	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係事務に係る技術的助言について	平成12年3月31日畜A第728号	農林水産省	第7-2	製造販売業の許可及び許可更新等に伴う立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
488	通知・通達	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係事務に係る技術的助言について	平成12年3月31日畜A第728号	農林水産省	第7-3	製造業及び医療機器の修理業の許可及び許可更新等に伴う立入検査	目視規制	1-①	1-①	否		
489	通知・通達	家畜共済事務取扱要領	平成30年10月2日経営第1400号	農林水産省	第3章第1節第2款	目視による牛の胎児等の存在及び生育程度の確認	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
490	通知・通達	漁業経営の再建整備を図ろうとする沿岸漁業者に対する沿岸漁業経営安定資金の融通事務の取扱いについて	昭和55年7月15日水漁第3315号	農林水産省	第2(3)	申請書記録内容を確認するための実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
491	通知・通達	協同組合検査実施要項	平成59年10月1日	農林水産省	第4-2(5)	検査対象組合等の債権・債務についての実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
492	通知・通達	飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の規定に基づく動物由来たん白質及び動物性油脂の農林水産大臣の権限手続について	平成17年3月11日消安第9574号	農林水産省	別添3-15	原料・製品の品質についての実地検査等	目視規制	1-①	1-①	否		
493	通知・通達	飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の規定に基づく動物由来たん白質及び動物性油脂の農林水産大臣の権限手続について	平成17年3月11日消安第9574号	農林水産省	別添8-11	せき柱等の混入がないこと目視確認	目視規制	1-①	1-①	否		
494	通知・通達	持続的養殖生産確保法の運用について	平成11年6月2日水推第1133号	農林水産省	5(1)	漁場における魚病及び病害の発生状況の目視調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
495	通知・通達	樹木採取権制度ガイドラインについて	令和2年4月1日元林国経第177号	農林水産省	はじめに(2)h	樹木採取権者の業務又は経理の状況に関する実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
496	通知・通達	水産養殖生産力強化緊急施設整備事業のメニューの運用について	令和4年3月29日水港第2993号	農林水産省	第11-2	施設等の管理運営状況の実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
497	通知・通達	水産養殖生産力強化緊急施設整備事業のメニューの運用について	令和4年3月29日水港第2487号	農林水産省	第12-2	施設等の管理運営状況の実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
498	通知・通達	水産養殖生産力強化緊急施設整備事業（資源増養殖目標及び経営改善目標）の運用について	令和4年3月29日水港第3007号	農林水産省	第10-2	施設等の管理運営状況の実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
499	通知・通達	水産物供給基盤整備事業等実施要領の運用について	平成13年3月30日水港第4541号	農林水産省	第5-2	漁場施設等の適正かつ効率的な運営のための実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
500	通知・通達	地域管理経営計画書、国有林野実施計画書及び伏採途計計画作成様式について	平成11年1月29日11林野経第4号	農林水産省	第1-2	対象国有林野における山火事防止のための監視等	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
501	通知・通達	土地改良区等検査実施要項	平成23年9月1日	農林水産省	第6-2(6)	検査対象土地改良区等及び連合会の債権・債務についての実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
502	通知・通達	農業共済組合連合会等検査実施要項	平成23年9月1日	農林水産省	第4-2(6)	農業共済団体等を行う共同又は関係に係る加入、引受、審査、支払等の業務についての実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
503	通知・通達	農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準の制定について	平成12年9月1日農改B第846号	農林水産省	別添2第13条	災害の対象となるべき農用地等の実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
504	通知・通達	農業経営基盤強化促進法関係事務に係る処理基準の制定について	平成12年9月1日農改B第846号	農林水産省	別添2第8条	買入れようとする農用地等の実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
505	通知・通達	農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について	平成12年4月1日農改C第261号	農林水産省	第19-5(1)	市町村長から申請書の送付があったときの実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
506	通知・通達	農作物共通損害評価要領	平成30年5月8日30経営第380号農林水産省経営局長通知	農林水産省	第3節第1-1(3)	一筆全損被害又は一筆半損被害に係る損害通知があった耕地の目視確認	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
507	通知・通達	農地法関係事務処理要領の制定について	平成21年12月11日経営/農振第4608号	農林水産省	第15-2(1)	用途指定を行った売却の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
508	通知・通達	農地法関係事務処理要領の制定について	平成21年12月11日経営/農振第4608号	農林水産省	第4-1(5)	申請書の提出があったときの実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
509	通知・通達	農地法関係事務処理要領の制定について	平成21年12月11日経営/農振第4608号	農林水産省	第4-2(3)	協議書の提出があったときの実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
510	通知・通達	農地法関係事務処理要領の制定について	平成21年12月11日経営/農振第4608号	農林水産省	第4-6(1)	違反転用者等に対して指導を行うための実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
511	通知・通達	農地法関係事務処理要領の制定について	平成21年12月11日経営/農振第4608号	農林水産省	別添1第16-3	延納の特約を行った場合の担保物件、資産状況等の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
512	通知・通達	農地法関係事務処理要領の制定について	平成21年12月11日経営/農振第4608号	農林水産省	別添2第4-4	譲与した道路等の管理の状況等に関する実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
513	通知・通達	農地法関係事務処理要領の制定について	平成21年12月11日経営/農振第4608号	農林水産省	別添2第7-6	延納の特約を行った場合の担保物件、資産状況等の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
514	通知・通達	農林水産省協同組合等検査基本要綱	平成23年9月1日23検査第1号農林水産省大臣官房検査部発通知	農林水産省	第1	事務所、倉庫、事業所等の実地検査	目視規制	2	2	否		
515	通知・通達	農林水産省協同組合等検査基本要綱	平成23年9月1日23検査第1号農林水産省大臣官房検査部発通知	農林水産省	第6-3(10)	事務所、倉庫、事業所等の実地検査	目視規制	2	2	否		
516	通知・通達	農林水産省協同組合等検査規程	平成23年8月31日訓令第20号	農林水産省	第7条	業務運営等の実地検査	目視規制	2	2	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※又は3の6の項に、見直しを要するもデジタル技術の活用が期待できるとする条項	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。	見直し完了時期が 令和6年以降になる場合の理由
517	通知・通達	農林水産省防災業務計画	昭和38年9月6日総第315号	農林水産省	第6編第1章第3節3(1)	森林保全巡視	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
518	通知・通達	液化石油ガス保安規則の機能性基準の運用について	平成30年3月30日保局第323-9号	経済産業省	52-1	移動を開始するとき及び移動を終了したときにおける異常の有無の目視等による点検	目視規制	3	3	否		
519	通知・通達	液化石油ガス保安規則の機能性基準の運用について	平成30年3月30日保局第323-9号	経済産業省	14-2-2-2	貯蔵の目視による外観検査等	目視規制	1-①	1-①	否		
520	通知・通達	鉱業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等について	平成24年3月15日資第2号	経済産業省	第1-1(2)②	採掘出願又は採掘申請についての実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	実地調査の代替手段となる技術については調査に時間を要し、併せて同時に整備すべき基準の検討時期も含まれるため
521	通知・通達	鉱業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等について	平成24年3月15日資第2号	経済産業省	第1-1(2)②	採掘範囲についての鉱業権の有無を認定する場合の実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	実地調査の代替手段となる技術については調査に時間を要し、併せて同時に整備すべき基準の検討時期も含まれるため
522	通知・通達	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	平成28年6月17日商局第1号	経済産業省	11A-1(1)a(a)	ダム基礎掘削後の基礎地盤の状態についての目視による現地確認等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
523	通知・通達	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	平成28年6月17日商局第1号	経済産業省	11B(1)(a)	電気工作物の設置状況についての目視確認	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
524	通知・通達	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	平成28年6月17日商局第1号	経済産業省	12B(1)(a)	電気工作物の設置状況についての目視確認	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
525	通知・通達	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	平成28年6月17日商局第1号	経済産業省	14(1)(a)	所内巡視等の方法による負荷試験	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
526	通知・通達	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	平成28年6月17日商局第1号	経済産業省	17(3)(a)	所内巡視等の方法による負荷試験	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
527	通知・通達	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	平成28年6月17日商局第1号	経済産業省	18(1)(a)	電気工作物の設置状況についての目視等による確認	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
528	通知・通達	使用前自主検査及び使用前自己確認の方法の解釈	平成28年6月17日商局第1号	経済産業省	114(1)(a)	電気工作物の設置状況についての目視等による確認	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
529	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用（内規）	令和3年3月1日20210208保第2号	経済産業省	4(7)②	月次点検における日常巡視等	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
530	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用（内規）	令和3年3月1日20210208保第2号	経済産業省	5(5)②	月次点検における日常巡視等	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
531	通知・通達	電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等	平成12年7月1日資第16号	経済産業省	第1(9)(42)	電気事業の用に供する電気工作物に関する実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
532	通知・通達	電気事業法に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準等	平成12年7月1日資第16号	経済産業省	第1(41)	電気事業の用に供する電気工作物に関する実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
533	通知・通達	電気事業法施行規則第96条から第102条までの解釈運用にあつたての考案方（内規）	平成20年10月1日原院第2号	経済産業省	1	屋外における目視点検等	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	法令上、一般用電気工作物の定期調査は令和6年6月までに見直しを完了するものとして工程表を公表済のところ、本条項は当該法令の内規であり、見直し時期も同様となるため
534	通知・通達	包括許可取扱要領	平成17年2月25日貨局/輸出注意事項第1号	経済産業省	112	実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
535	通知・通達	「朝日新聞放送社」等からの有線音楽放送施設に係る道路の不法占用の是正についての「確認書」の提出に対する対応について	昭和60年9月2日道政発第63号	国土交通省	2(5)	実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
536	通知・通達	奄美群島振興交付金交付要綱	平成26年5月14日国地第64号	国土交通省	第26条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	令和6年3月に奄美群島振興開発特別措置法が法期限を迎え、現在法改正に向けた作業を行っているところ、法改正に合わせて本要綱も改正する必要があるため
537	通知・通達	小笠原諸島振興開発事業費補助金交付要綱	昭和45年12月21日自治振第24号	国土交通省	第14	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	令和6年3月に小笠原諸島振興開発特別措置法が法期限を迎え、現在法改正に向けた作業を行っているところ、法改正に合わせて本要綱も改正する必要があるため
538	通知・通達	都市安全確保促進事業費補助金交付要綱	平成24年6月14日国都まち第21号	国土交通省	第26条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
539	通知・通達	離島活性化交付金交付要綱	平成25年5月20日国国離第23-2号	国土交通省	第16条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	明要綱は、各年度の予算成立後、年度末に改正手続きを行っており、自治体への周知や運用体制の確保等も含め、同タイミングで円滑に制度移行させる必要があるため
540	通知・通達	家屋等の工作物の不法占用の取扱いについて	昭和50年3月27日道政発第27号	国土交通省	3(2)	家屋等に不法占用されやすい高架道路下、橋梁下、法敷等の巡視	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
541	通知・通達	河川敷地の占用許可について	平成11年8月5日河政発第68号	国土交通省	13(3)	河川巡視	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
542	通知・通達	官民連携都市再生推進事業費補助金交付要綱	令和2年4月1日国都官第13号	国土交通省	第24条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
543	通知・通達	技術研究開発費補助金（スマートシティ実装化支援事業）交付要綱	令和3年12月20日 国都市第87号	国土交通省	第25条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
544	通知・通達	景観改善推進事業費補助金交付要綱	令和3年4月1日国都景第148号	国土交通省	第21条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
545	通知・通達	景観法運用指針	平成16年12月17日国都計第111号	国土交通省	V1(6)	実地調査	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
546	通知・通達	建築監視制度について	昭和45年12月14日住指発第551号	国土交通省	1(1)	建築現場の巡視	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
547	通知・通達	建築監視制度について	昭和45年12月14日住指発第551号	国土交通省	4(1)	管内の建築活動等の実績に応じた年間の総合的な巡視計画の作成	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
548	通知・通達	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の施行について（技術的助言）	平成29年3月15日国住指第4190号	国土交通省	2(3)②-1	基準適合義務の対象となる建築物の工事に係る完了検査の目視等による実地	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（確認審査等）に関する指針第3-3第2号の見直しが令和6年度6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
549	通知・通達	公営住宅家賃対策補助金交付要綱	平成8年8月30日住指発第87号	国土交通省	第13	公営住宅等の家賃に係る補助金の交付申請等についての実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
550	通知・通達	公営住宅管理標準条例（案）について	平成8年10月14日住指発第153号	国土交通省	第66条3	県(市)営住宅の立入検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
551	通知・通達	公営住宅整備事業等指導監督要領	昭和50年4月10日住指発第29号	国土交通省	第3-1	事業主体の予算執行についての実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
552	通知・通達	公営住宅整備事業等指導監督要領	昭和50年4月10日住指発第29号	国土交通省	第3-1	事業主体の工事実施状況についての実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
553	通知・通達	公営住宅整備事業等補助要領	平成8年8月30日住指発第83号	国土交通省	第26	事業主体に対する実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
554	通知・通達	公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱	平成12年3月24日住指発第34号	国土交通省	第22	事業主体に対する実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
555	通知・通達	公営住宅等家賃対策補助金交付要綱について	昭和55年12月20日住指発/住指発第132号	国土交通省	第13	補助金の交付申請等についての実地検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
556	通知・通達	公共工事の代価の中間前払金及び既済部分払戻の手続きの簡素化・迅速化の促進について	令和2年3月11日国地策第57号、国官投第386号、国官投第178号	国土交通省	2	目視による経済部分検査後の実状の確認	目視規制	2	2	否		
557	通知・通達	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金交付要綱	令和3年12月20日国地第51号	国土交通省	第16条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
558	通知・通達	国際博覧会事業費補助金（2027年国際園芸博覧会事業）交付要綱	令和4年3月31日国都総第93号	国土交通省	第28条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
559	通知・通達	国土調査事業事務取扱要領	昭和47年4月1日経企土第28号	国土交通省	第2章第2節第9	語り等がある旨の申出があったときの実地調査等	目視規制	2	2	否		
560	通知・通達	市街地再開発事業費補助金（一般会計）交付要綱	昭和49年6月5日都再発第77号	国土交通省	第7-1	実地検査等による着工前及び完了後の状況の確認	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase 2又は3の段階は、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが見舞いしているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
561	通知・通達	指定管理者制度による下水道の管理について	平成16年3月30日国都下企第71号	国土交通省	3(3)	指定管理者に対する実地調査等の指示	目視規制	1-①	1-①	否		
562	通知・通達	指定自動車整備事業における「ニューサービス(情報提供によるユーザー選択型指定整備)」の導入の促進について	平成28年11月8日自整第203号	国土交通省	1	自動車検査員による目視等の点検	目視規制	3	3	否		
563	通知・通達	指定整備記録簿の記載要領について	平成7年3月27日自整第67号	国土交通省	4	自動車検査員による目視等の点検	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
564	通知・通達	指定整備記録簿の記載要領について	平成7年3月27日自整第67号	国土交通省	5	自動車検査員による目視等の点検	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
565	通知・通達	自家用看板等による道路の不法占用の取扱いについて	令和5年7月11日9日通発第72号	国土交通省	4	敷地管理のための監視等	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
566	通知・通達	自動車検査設備の共同使用における指定整備業務の取扱いについて	平成9年2月20日自整第23号	国土交通省	17	視認等による装置の検査	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
567	通知・通達	自動車検査設備の共同使用における指定整備業務の取扱いについて	平成9年2月20日自整第23号	国土交通省	11	視認等による装置の検査	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
568	通知・通達	社会課題対応型都市公園機能向上促進事業交付要綱	令和4年4月1日国都公管第3号	国土交通省	第4条第1項	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
569	通知・通達	集約都市形成支援事業費補助金交付要綱	平成25年5月15日国都まち第14号,国都計第21号,国都市第39号,国都街第30号,国都緑第6号	国土交通省	第19条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
570	通知・通達	住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱	平成16年4月1日国住市第352号	国土交通省	第12条	補助事業者である市町村に対する実地検査等の指導監督	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
571	通知・通達	住宅地区改良事業等補助金交付要綱	平成13年3月30日国住整第742号	国土交通省	第16-1	施行者に対する実地検査等の指導監督	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
572	通知・通達	出水対策について	令和4年5月16日国水防第14-17号	国土交通省	国水防第14号1(1)7①	河川や海岸についての監視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
573	通知・通達	出水対策について	令和4年5月16日国水防第14-17号	国土交通省	国水防第14号1(1)7②	河川又は海岸に設置されている堤防や堰、水門、樋門、開門、陸開等の工物についての監視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
574	通知・通達	出水対策について	令和4年5月16日国水防第14-17号	国土交通省	国水防第14号1(1)7③	河川・海岸における増水、高潮時における監視	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
575	通知・通達	出水対策について	令和4年5月16日国水防第14-17号	国土交通省	国水防第14号1(1)7④	河川・海岸における監視等により変状が確認された場合の応急対策	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
576	通知・通達	出水対策について	令和4年5月16日国水防第14-17号	国土交通省	国水防第14号1(2)7①	ダム点検整備基準に基づく監視及び点検	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
577	通知・通達	出水対策について	令和4年5月16日国水防第14-17号	国土交通省	国水防第14号1(2)7②	ダムについての監視等に関する情報連絡等の記録	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
578	通知・通達	出水対策について	令和4年5月16日国水防第14-17号	国土交通省	国水防第16号1(3)7	砂防指定地、地すべり防止区域及び急傾斜地崩壊危険区域等の監視	目視規制	1-①	3	要	令和5年中	
579	通知・通達	出水対策について	令和4年5月16日国水防第14-17号	国土交通省	国水防第16号1(4)7②	下水道施設について豪雨時に漏水被害が予想される地区の監視等	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
580	通知・通達	出水対策について	令和4年5月16日国水防第14-17号	国土交通省	国水防第16号2(1)7	河川・海岸における水防管理団体との共同監視	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
581	通知・通達	整備工場における前照灯の検査の取扱いについて	平成10年8月31日自整第142号	国土交通省	5	スクリーン等による目視検査	目視規制	3	3	否		
582	通知・通達	宅地造成等規制法の施行にあつての留意事項について	平成13年5月24日国総民発第7号	国土交通省	7-4-2	目視等による点検	目視規制	1-②	3	要	令和5年中	
583	通知・通達	地籍調査事業工程管理及び検査規程	平成14年3月14日国土調第591号	国土交通省	第6条	実地確認等	目視規制	1-①	1-①	否		
584	通知・通達	地籍調査事業工程管理及び検査規程細則	平成14年3月14日国土調第598号	国土交通省	7(3)⑤	点検測定の立会い	目視規制	1-①	1-①	否		
585	通知・通達	地籍調査成果の数値情報化実施要領	平成14年3月14日国土調第594号	国土交通省	別記3(2)	目視等による接合の点検	目視規制	3	3	否		
586	通知・通達	地籍調査成果の数値情報化実施要領	平成14年3月14日国土調第594号	国土交通省	別記3(3)	目視による点検	目視規制	3	3	否		
587	通知・通達	地方整備局用地事務取扱細則事例	平成13年1月15日国総国調第5号	国土交通省	第2章第1節	取得し又は使用する土地についての実地調査等	目視規制	2	2	否		
588	通知・通達	地方整備局用地事務取扱細則事例	平成13年1月15日国総国調第5号	国土交通省	第2章第1節	取得し又は使用する土地に定着する物件に関する実地における測量又は調査等	目視規制	2	2	否		
589	通知・通達	超軽自動車等に関する航空法第28条第3項の許可の手続き等について	平成8年10月1日空業第181号	国土交通省	別添	空域拡大の許可に係る実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
590	通知・通達	超軽自動車等に関する航空法第28条第3項の許可の手続き等に関する事務処理要領	平成13年4月1日空業第53号	国土交通省	1-2)	資格要件を確認するための実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
591	通知・通達	都市・地域交通戦略推進事業費補助金交付要綱	平成21年4月1日国都街第85号	国土交通省	第4条1	指導監督事務に係る実地検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
592	通知・通達	都市開発海外展開支援事業費補助金交付要綱	令和2年4月1日国都国第88号	国土交通省	第23条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
593	通知・通達	都市公園における遊具の安全確保に関する指針(改訂第二版)	平成26年6月1日	国土交通省	4-3(1)解説2)2b	施設の変形や異常の有無を調べるための目視等による点検	目視規制	1-②	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連法令である都市公園法の目視規制の見直し時期を令和6年度4月～6月としており、本指針についてもそれと併行して見直しを実施するため
594	通知・通達	都市公園における遊具の安全確保に関する指針(改訂第二版)	平成26年6月1日	国土交通省	4-3(1)解説2)2b	施設の変形や異常の有無を調べるための目視等による点検	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連法令である都市公園法の目視規制の見直し時期を令和6年度4月～6月としており、本指針についてもそれと併行して見直しを実施するため
595	通知・通達	都市公園における遊具の安全確保に関する指針(改訂第二版)	平成26年6月1日	国土交通省	用語の解説	施設の変形や異常の有無を調べるための目視等による点検	目視規制	1-②	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連法令である都市公園法の目視規制の見直し時期を令和6年度4月～6月としており、本指針についてもそれと併行して見直しを実施するため
596	通知・通達	都市再生推進事業費補助金交付要綱	平成12年3月24日都計発/経発/住発第35-3号	国土交通省	第1条の2 1	指導監督事務に係る実地検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
597	通知・通達	都市緑地法運用指針について	平成16年12月17日国都公緑第150号	国土交通省	12-2(2)③エイ③エイ	市民緑地の監視等	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連法令である都市緑地法の目視規制の見直し時期を令和6年度4月～6月としており、本指針についてもそれと併行して見直しを実施するため
598	通知・通達	都市緑地法運用指針について	平成16年12月17日国都公緑第150号	国土交通省	8(2)1ア	緑地保全地域内又は特別緑地保全地区内の緑地を管理するための監視等	目視規制	1-②	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連法令である都市緑地法の目視規制の見直し時期を令和6年度4月～6月としており、本指針についてもそれと併行して見直しを実施するため
599	通知・通達	二項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則	平成24年3月29日国土調第569号	国土交通省	7(3)⑤	点検測定の立会い	目視規制	1-①	1-①	否		
600	通知・通達	半島振興広域連携促進事業費補助金交付要綱	平成27年4月9日国国地第53号	国土交通省	第16条	補助事業の遂行及び支出状況の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
601	通知・通達	暮らし・にぎわい再生事業補助金交付要綱	平成19年4月1日国住街/国都まち/国都市第299号	国土交通省	第4-1	指導監督事務に係る実地検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
602	通知・通達	防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱	平成24年4月6日国住街/国住市/国住備/国都市第201号	国土交通省	第16-1	指導監督事務に係る実地検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
603	通知・通達	防災集団移転促進事業費補助金交付要綱	昭和48年2月15日自治疎第4号	国土交通省	第18	補助事業の遂行状況についての実地検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直しPhase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase2又は3の段階は、見直しを要するもデジタル適合性が確保できていることを前提とする	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものは、既に見直し完了しているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
604	通知・通達	融雪出水期における防災態勢の強化について	令和4年3月14日国官運安第263～266号国土防第532～534号	国土交通省	国官運安第263号・国土防第532号3	雪崩、河川の氾濫及び土砂災害の発生するおそれのある危険箇所等の巡視等	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（道路法施行令第35条の2第1項第1号）の見直しが令和6年6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
605	通知・通達	立休道路制度に係る国有財産法等の特例について	平成30年3月14日国土通利第14号	国土交通省	6(3)	交通確保施設又は当該施設所有者についての実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
606	通知・通達	立休道路制度に係る国有財産法等の特例について	平成30年3月14日国土通利第14号	国土交通省	6(8)	契約に定める義務の履行状況を確認するための実地調査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
607	通知・通達	「原生自然環境保全地域、自然環境保全地域及び沖合海底自然環境保全地域の許可、届出等の取扱要領」について	令和2年5月28日環自計発第2005283号	環境省	7(1)③	巡視	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
608	通知・通達	国立公園事業執行等取扱要領	令和4年4月1日環自国発第22040115号	環境省	第12節第38	違反行為の予防及び発見のための巡視	目視規制	1-①	1	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要する法規（自然公園法第62条第1項及び第76条）の見直しと令和6年6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
609	通知・通達	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める命令の運用に伴う留意事項について	平成10年7月16日衛環/環水令第63号	環境省	II 17	目視による調整池の亀裂や漏水等の有無の点検	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要する法令（一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第1条の2第1項第3号中）の見直しと令和6年6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
610	通知・通達	一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める命令の運用に伴う留意事項について	平成10年7月16日衛環/環水令第63号	環境省	V 2	遮断型最終処分場の閉鎖した区画の覆いについての目視による点検	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要する法令（一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第1条の2第1項第3号中）の見直しと令和6年6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
611	通知・通達	建設工事から生ずる廃棄物の適正処理について	平成23年3月30日環産第11029004号	環境省	4-1(1)	施設の状態を確認するための実地調査等	目視規制	1-②	2	要	令和5年中	
612	通知・通達	国立公園の許可、届出等の取扱要領	令和4年4月1日環自国発第22040115号	環境省	第3章第30(4)	普通地域内における措置命令等に関する実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要する法規（自然公園法第33条第4項）の見直しと令和6年6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
613	通知・通達	国立公園の許可、届出等の取扱要領	令和4年4月1日環自国発第22040115号	環境省	第6章第57(3)	違反行為の予防及び発見のための巡視	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要する法規（自然公園法第62条第1項及び第76条）の見直しと令和6年6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
614	通知・通達	国立公園の許可、届出等の取扱要領	令和4年4月1日環自国発第22040115号	環境省	第6章第60(3)	違反行為の予防及び発見のための巡視	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要する法規（自然公園法第62条第1項及び第76条）の見直しと令和6年6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
615	通知・通達	災害等廃棄物処理事業費補助金及び産業廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金実施要領	平成28年1月26日環発対発第1601263号	環境省	第4	国庫補助対象数を算定するための実地調査	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
616	通知・通達	産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業並びに産業廃棄物処理施設の許可事務等の取扱いについて	令和2年3月30日環備規発第2003301号	環境省	第2-9	産業廃棄物処理施設の利用開始日の検査の申請がなされた場合の実地検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要する法令（産排法第15条の2第5項）の見直しと令和6年6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
617	通知・通達	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針	令和3年10月26日環省告示第69号	環境省	III 第2-7	鳥獣保護区等の整備に係る巡視等	目視規制	1-②	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第31条第1項）の見直しと令和6年6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
618	通知・通達	東日本大震災からの復旧復興のための公共工事における災害廃棄物由来の再生資材の活用について	平成24年5月25日環産発/環産対発第120525001号	環境省	(別紙1) 1②	目視による異物混入の有無の確認	目視規制	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要する法令（一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第2条第2項第2号等）の見直しと令和6年6月までに実施することとされており、本規定の見直しも当該法令と一体で検討する必要があるため
619	通知・通達	子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設等の指導監査について	平成27年12月7日環発/文科初/府子本第1207-2号	こども家庭庁 文科科学省	(別添2) 4(1)	違反疑義等の確認のための実地検査等	目視規制	1-①	2	要	令和5年中	
620	通知・通達	住民基本台帳事務取扱要領について	昭和42年10月4日庁保発/保発/民事申/登種業第2242号	総務省 法務省 厚生労働省 農林水産省	第2-2(3)	住民票に記載等をすべき事実の確認に係る実地調査	目視規制	1-①	1-①	否		
621	通知・通達	砂利採取計画認可率制について	昭和43年10月2日43化発491、建設省河政発99	経済産業省 国土交通省	IV(31)②e(i)	掘さく等の着手と完了の間の立会検査	目視規制	1-①	2	要	令和6年3月まで	砂利採取法に基づく立入検査規定と同様の対応とすることとしており、これら見直し完了時期は令和5年度10月～3月とされているため
1	告示	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等編）	平成26年12月18日特定個人情報保護委員会告示第6号	個人情報保護委員会	(別添1) 特定個人情報に関する安全管理措置（行政機関等編） [2] 誤りなき安全管理措置の内容 C 組織的安全管理措置 e 取扱状況の把握及び安全管理措置の見直し	特定個人情報の管理状況の定期監査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	第211回通常国会に提出された行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案の審議状況等を踏まえつつ、令和6年6月までの見直しに向けて取り組む。
2	告示	事業用電気通信設備規則第十六条第三項等の規定に基づく事業用電気通信設備規則の細目	昭和60年4月1日郵政省告示第228号	総務省	第7条第3項第2号二	電気通信設備の提供における音声品質の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
3	告示	情報通信ネットワーク安全・信頼性基準	昭和62年2月14日郵政省告示第73号	総務省	別表第1 1(9)ケ	情報通信ネットワーク設備に関するソフトウェアの定期点検	定期検査	2	2	否		
4	告示	情報通信ネットワーク安全・信頼性基準	昭和62年2月14日郵政省告示第73号	総務省	別表第2 第1.2.	情報通信ネットワークの管理における関係法令の定期的な確認	定期検査	2	2	否		
5	告示	情報通信ネットワーク安全・信頼性基準	昭和62年2月14日郵政省告示第73号	総務省	別表第2 第3.1.(5)カ	情報通信ネットワークの管理における運用状況の定期点検	定期検査	2	2	否		
6	告示	情報通信ネットワーク安全・信頼性基準	昭和62年2月14日郵政省告示第73号	総務省	別表第2 第3.1.(5)キ	情報通信ネットワークの管理における運用状況の定期点検	定期検査	2	2	否		
7	告示	情報通信ネットワーク安全・信頼性基準	昭和62年2月14日郵政省告示第73号	総務省	別表第2 第3.1.(7)オ	情報通信ネットワークの管理におけるソフトウェアの定期点検	定期検査	2	2	否		
8	告示	情報通信ネットワーク安全・信頼性基準	昭和62年2月14日郵政省告示第73号	総務省	別表第2 第3.1.(11)イ	情報通信ネットワークの管理における防犯対策の定期点検	定期検査	2	2	否		
9	告示	電気通信事業法施行規則第二十九条第二項の規定に基づく管理規程の細目	平成27年3月6日総務省告示第67号	総務省	本則の表一の項(11)	事業用電気通信設備の設計、工事、維持及び運用に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
10	告示	電気通信事業法施行規則第二十九条第二項の規定に基づく管理規程の細目	平成27年3月6日総務省告示第67号	総務省	本則の表一の項(12)	事業用電気通信設備の設計、工事、維持及び運用に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
11	告示	電波法施行規則第二十八条の五第四項の規定に基づく船舶の入港中に定期に行う義務船舶局等の無線設備の点検の方法	平成4年1月29日郵政省告示第61号	総務省	本則	義務船舶局等の無線設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、見直しPhase 2又は3の段階は、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保されていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
12	告示	学校環境衛生基準	平成21年3月31日文科科学省告示第60号	文科科学省	第1-2	学校環境衛生基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
13	告示	学校環境衛生基準	平成21年3月31日文科科学省告示第60号	文科科学省	第2-2	飲料水等の水質及び施設、設備に関する環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
14	告示	学校環境衛生基準	平成21年3月31日文科科学省告示第60号	文科科学省	第3-2	学校の清潔、ネズミ、衛生害虫等及び教室等の備品の環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
15	告示	学校環境衛生基準	平成21年3月31日文科科学省告示第60号	文科科学省	第4-1の表施設・設備の衛生状態の部(9) プール本体の衛生状況等の項基準の欄	プールの環境衛生に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
16	告示	学校環境衛生基準	平成21年3月31日文科科学省告示第60号	文科科学省	第4-2	水泳プールに係る学校環境衛生に関する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
17	告示	学校環境衛生基準	平成21年3月31日文科科学省告示第60号	文科科学省	第5-1	学校環境衛生基準に基づく日常の環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
18	告示	学校環境衛生基準	平成21年3月31日文科科学省告示第60号	文科科学省	第5-1の表水泳プールの管理の部(10) プール水等の項基準の欄(イ)	学校環境衛生基準に基づく日常の環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
19	告示	学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第64号	文科科学省	第2-1、(3)六	学校給食施設及び設備の衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
20	告示	学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第64号	文科科学省	第2-2	学校給食施設及び設備の衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
21	告示	学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第64号	文科科学省	第3-1(3)一	調理の過程等における衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
22	告示	学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第64号	文科科学省	第3-1(4)②一	調理の過程等における衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
23	告示	学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第64号	文科科学省	第3-2	調理の過程等における衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
24	告示	学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第64号	文科科学省	第4-1(1)十	衛生管理体制に係る衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
25	告示	学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第64号	文科科学省	第4-1(3)三	衛生管理体制に係る衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
26	告示	学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第64号	文科科学省	第4-2	衛生管理体制に係る衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
27	告示	学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第64号	文科科学省	第5-1	学校給食衛生基準に基づく日常の環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
28	告示	特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第66号	文科科学省	第2-1、(3)六	学校給食施設及び設備の衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
29	告示	特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第66号	文科科学省	第2-2	学校給食施設及び設備の衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
30	告示	特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第66号	文科科学省	第3-1(3)一	調理の過程等における衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
31	告示	特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第66号	文科科学省	第3-1(4)②一	調理の過程等における衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
32	告示	特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第66号	文科科学省	第3-2	調理の過程等における衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
33	告示	特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第66号	文科科学省	第4-1(1)十	衛生管理体制に係る衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
34	告示	特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第66号	文科科学省	第4-1(3)三	衛生管理体制に係る衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
35	告示	特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第66号	文科科学省	第4-2	衛生管理体制に係る衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
36	告示	特別支援学校の幼稚園及び高等部における学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第66号	文科科学省	第5-1	学校給食衛生管理基準に基づく日常の環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
37	告示	夜間学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第65号	文科科学省	第2-1、(3)六	夜間学校給食施設及び設備の衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
38	告示	夜間学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第65号	文科科学省	第2-2	夜間学校給食施設及び設備の衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
39	告示	夜間学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第65号	文科科学省	第3-1(3)一	調理の過程等における衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
40	告示	夜間学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第65号	文科科学省	第3-1(4)②一	調理の過程等における衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
41	告示	夜間学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第65号	文科科学省	第3-2	調理の過程等における衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
42	告示	夜間学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第65号	文科科学省	第4-1(1)十	衛生管理体制に係る衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
43	告示	夜間学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第65号	文科科学省	第4-1(3)三	衛生管理体制に係る衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
44	告示	夜間学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第65号	文科科学省	第4-2	衛生管理体制に係る衛生管理基準に基づく環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
45	告示	夜間学校給食衛生管理基準	平成21年3月31日文科科学省告示第65号	文科科学省	第5-1	衛生管理基準に基づく日常の環境衛生検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
46	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第一-一-1	空気調和設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
47	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第一-一-6	空気調和設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
48	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第一-一-7	空気調和設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
49	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第二-一-1(一)	貯水槽飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直しPhase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase2又は3の場合には、見直しを要するもデジタル変換の必要性が確認できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年」としているものには、既に見直しが見直し完了しているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
50	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第二-一-(三)	貯水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
51	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第二-一-(四)	貯水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
52	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第二-一-(五)	貯水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
53	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第二-一-(六)	貯水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
54	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第二-二	飲料水系統配管の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
55	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第二-二	飲料水系統配管の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
56	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第二-二(一)	飲料水系統配管の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
57	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第三-一-(二)	雑用水槽等雑用水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
58	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第三-一-(三)	雑用水槽等雑用水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
59	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第三-一-(四)	雑用水槽等雑用水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
60	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第三-一-(五)	雑用水槽等雑用水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
61	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第三-二	雑用水系統配管等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
62	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第三-二	雑用水系統配管等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
63	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第四-二	排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
64	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第四-二	排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
65	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第四-二	排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
66	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第四-二	排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
67	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第五-一	清掃並びに清掃用機械器具等及び産業物の処理設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
68	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第五-二	清掃並びに清掃用機械器具等及び産業物の処理設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
69	告示	空気調和設備等の維持管理及び清掃等に係る技術上の基準	平成15年3月25日厚生労働省告示第119号	厚生労働省	第五-二	清掃並びに清掃用機械器具等及び産業物の処理設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.46と同様
70	告示	社内検定認定規程	昭和59年12月17日労働省告示第88号	厚生労働省	第2条第6号ニ	検定の基準及び検定の実施の方法に関する点検	定期検査	2	2	否		
71	告示	社内検定認定規程	昭和59年12月17日労働省告示第88号	厚生労働省	第3条第3項第12号	検定の基準及び検定の実施の方法に関する点検	定期検査	2	2	否		
72	告示	食品又は添加物の製造又は加工の過程における有害な又は有害な熱媒体の混入防止のための措置の基準	昭和49年12月4日厚生省告示第339号	厚生労働省	1-四	食品又は添加物の製造又は加工における定期点検	定期検査	2	2	否		
73	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第一-三	清掃作業及び清掃用機械器具等に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
74	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第一-五	清掃作業及び清掃用機械器具等に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
75	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第一-六	清掃作業及び清掃用機械器具等に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
76	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第一-八	清掃作業及び清掃用機械器具等に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
77	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第二-三	空気環境の測定に用いる機械器具その他の設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
78	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第三-五	空気調和用ダクトの清掃作業に用いる機械器具その他の設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
79	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第四-五	水質検査に用いる機械器具その他の設備に関する点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
80	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第五-五	貯水槽の清掃作業に用いる機械器具その他の設備に関する点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
81	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第六-五	排水管の清掃作業を行うための機械器具その他の設備に関する点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
82	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第七-六	ぬすみ等の防除作業に用いる機械器具その他の設備に関する点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
83	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-二	空気調和設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
84	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-二	空気調和設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
85	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-二	空気調和設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
86	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-五	貯水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
87	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-五	貯水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
88	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-五	貯水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
89	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-五	貯水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
90	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-五	貯水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
91	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-五	貯水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
92	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-六	雑用水槽等の雑用水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
93	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-六	雑用水槽等の雑用水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
94	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-六	雑用水槽等の雑用水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
95	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-六	雑用水槽等の雑用水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
96	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-六	雑用水槽等の雑用水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
97	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-六	雑用水槽等の雑用水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 <small>※見直し「否」かつ、現行Phase 2または3の期限は、見直し要否ともデジタル変換適合性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを示す。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
98	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-六	排水槽等の排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
99	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-七	排水槽等の排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
100	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-七	排水槽等の排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
101	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-七	排水槽等の排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
102	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-七	排水槽等の排水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
103	告示	清掃作業及び清掃用機械器具の維持管理の方法等に係る基準	平成14年3月26日厚生労働省告示第117号	厚生労働省	第八-八	給水栓における飲料水に含まれる遊離残留塩素の検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.73と同様
104	告示	労働安全衛生規則第三十四条の三第二項の規定に基づき試験施設等が具備すべき基準	令和6年3月1日労働省告示第76号	厚生労働省	第9条第4項第1号	試験施設における設備の定期点検	定期検査	1-①	1-①	否		
105	告示	犬等の輸出入検疫規則第四條第一項の表輸入の項第一号の農林水産大臣の定める方法等	平成16年10月6日農林水産省告示第1819号	農林水産省	三-ハ	狂犬病の予防注射に関する定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
106	告示	供給設備、消費設備及び特定供給設備に関する技術基準等の細目を定める告示	平成9年3月13日経済産業省告示第123号	経済産業省	第1条	液化石油ガスの販売に係る貯槽の状況下での定期測定	定期検査	2	3	要	令和6年6月まで	本告示の見直しについて、令和5年度中に実施予定の技術的検証の結果を参照し検討する必要があるため。
107	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(1) ③ア	空調設備、換気設備の定期的な保守、点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
108	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(1) ③イ	空調設備、換気設備の定期的な保守、点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
109	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(1) ③ウ	空調設備、換気設備の定期的な保守、点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
110	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(2) ③ア	ボイラー設備、給湯設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
111	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(2) ③イ	ボイラー設備、給湯設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
112	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(2) ③ウ	ボイラー設備、給湯設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
113	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(3) ③ア	照明設備、昇降機、動力設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
114	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(3) ③イ	照明設備、昇降機、動力設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
115	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(3) ③ウ	照明設備、昇降機、動力設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
116	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(4) ③	変電設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
117	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(5) ③	発電専用設備及びコージェネレーション設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
118	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-1-(7) ③	業務用機器の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
119	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(1) ③	燃焼設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
120	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(2) (2-2) ③ア	空調設備、換気設備の定期的な保守、点検給湯設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
121	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(2) (2-2) ③イ	空調設備、換気設備の定期的な保守、点検給湯設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
122	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(2) (2-2) ③ウ	空調設備、換気設備の定期的な保守、点検給湯設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
123	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(2) (3) ③	燃熱回収設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
124	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(4) (4-1) ③	蒸気駆動の動力設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
125	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(4) (4-2) ③	発電専用設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
126	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(4) (4-3) ③	コージェネレーション設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
127	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(5) (5-1) ③ア	熱利用設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
128	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(5) (5-1) ③イ	熱利用設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
129	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(5) (5-2) ③	変電設備及び配電設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
130	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(6) (6-1) ③ア	電動応用設備、電気加熱設備等の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
131	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(6) (6-1) ③イ	電動応用設備、電気加熱設備等の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
132	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(6) (6-1) ③ウ	電動応用設備、電気加熱設備等の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
133	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(6) (6-2) ③ア	照明設備、昇降機、動力設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
134	告示	工場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	平成21年3月31日経済産業省告示第66号	経済産業省	2-2-2-(6) (6-2) ③イ	照明設備、昇降機、動力設備の定期点検	定期検査	1-②	2	要	令和5年中	
135	告示	製造施設の位置、構造及び設備並びに製造の方法等に関する技術基準の細目を定める告示	昭和50年8月1日通商産業省告示第291号	経済産業省	第10条	行橋の状況下での測定、検査	定期検査	3	3	否		
136	告示	定期自主検査の時期を定める件	平成7年3月1日通商産業省告示第105号	経済産業省	本則	ガス工作物の定期自主検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年中	
137	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条一	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
138	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条二	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
139	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条二二	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
140	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条三	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
141	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条四	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
142	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条四の二イ	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
143	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条四の二ロ	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
144	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条四の二ハ	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
145	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条四の二ニ	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
146	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条四の二イ	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
147	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条四の二三	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
148	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条四の二ハ	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
149	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条四の二ニ	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
150	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条五	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase 2または3の場合は、見直しを要するともデジタル変換適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
151	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条六	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
152	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条七	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
153	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条八イ	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
154	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条八ロ	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
155	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条九	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
156	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条十	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
157	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条十一	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
158	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条十二	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
159	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第4条十三	電気工作物の定期点検	定期検査	3	3	否		
160	告示	認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の認定に係る事業所の体制の基準を定める告示	平成17年3月30日経済産業省告示第86号	経済産業省	第10条第2項第4号ロ(1)	高圧ガス設備の定期検査	定期検査	3	3	否		
161	告示	認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の認定に係る事業所の体制の基準を定める告示	平成17年3月30日経済産業省告示第86号	経済産業省	第16条	保安管理活動の実施状況の調査及び評価	定期検査	3	3	否		
162	告示	非化石エネルギー源の利用に関する一般ガス事業者等の判断の基準	平成22年11月19日経済産業省告示第240号	経済産業省	2-①	バイオガスの発生状況に関する定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
163	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 水酸化アルミニウムの積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工務表において、船舶安全法体系の自主検査条項（危険物船舶運送及び貯蔵規則第383条（別表1-473）、船舶安全法施行規則第60条の2第1項（別表1-560）等）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされており、これらの条項とともに一括して見直す方針であるため。
164	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 フッ化アルミニウムの積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
165	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 アルミニウム精練又は再溶解工程から生じる副生物（不活性物質を過剰した水及びアルカリ水溶液を含む。）の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
166	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 ボークサイト粉の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
167	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 フッ化カルシウム・硫酸カルシウム・炭酸カルシウムの混合物の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
168	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 化学スラッグの積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
169	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 石灰スラリーの積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
170	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 コープリーズの積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
171	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 銅スラッグの積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
172	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 炭（ばら積み）の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
173	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 炭石（フッ化カルシウム）の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
174	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 フライアッシュ（湿式）の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
175	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 アップグレードドイメイトの積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
176	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 チタン鉄結核土の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
177	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 チタン鉄結核砂【イメイトサンド】の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
178	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 鉄鋼スラッグ及びその混合物の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
179	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 鉄結核の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
180	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 合成酸化鉄の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
181	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 マンガン結核の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
182	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 酸化金属結核の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
183	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 セメントカップパーの積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
184	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 リン酸二水素カルシウムの積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
185	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 ニッケル結核の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
186	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 カンラン石砂の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
187	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 砂（重鉱物）の積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase 2または3の段階に、見直しを要するもデジタル基盤移行適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
188	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 鉄鋼の製造に伴い生ずるスチールの項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
189	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 アップグレードリチア輝石の項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
190	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 合成フッ化カルシウムの項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
191	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 合成二酸化ケイ素の項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
192	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 チタノマグネサイトサンドの項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
193	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 濃縮酸化亜鉛じん等の項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
194	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 亜鉛スラッグの項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
195	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第1 ジルコニウムナイト精鉱の項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
196	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第2 アルミナ精鉱の項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
197	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第2 高炉系ダスト(液状化するおそれのあるもの)の項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
198	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第2 水酸化カルシウム(消石灰)の項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
199	告示	液状化物質及び船舶による液状化物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1526号	国土交通省	別表第2 鉄鋼スラッグ(液状化するおそれのあるもの)の項積載方法の欄	船舶による液状化物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
200	告示	海洋再生可能エネルギー発電設備又はその維持管理の方法の基準に関し必要な事項を定める告示	令和2年3月19日国土交通省告示第388号	国土交通省	第5条第3項	海洋再生可能エネルギー発電設備の点検診断	定期検査	2	2	否		
201	告示	海洋再生可能エネルギー発電設備又はその維持管理の方法の基準に関し必要な事項を定める告示	令和2年3月19日国土交通省告示第388号	国土交通省	第6条第2項	海洋再生可能エネルギー発電設備の点検診断	定期検査	2	2	否		
202	告示	海洋再生可能エネルギー発電設備又はその維持管理の方法の基準に関し必要な事項を定める告示	令和2年3月19日国土交通省告示第388号	国土交通省	第6条第3項	海洋再生可能エネルギー発電設備の点検診断	定期検査	2	2	否		
203	告示	技術基準対象施設の維持に関し必要な事項を定める告示	平成19年3月26日国土交通省告示第364号	国土交通省	第4条第2項	技術基準対象施設の点検診断	定期検査	1-①	3	要	令和5年中	
204	告示	技術基準対象施設の維持に関し必要な事項を定める告示	平成19年3月26日国土交通省告示第364号	国土交通省	第4条第3項	技術基準対象施設の点検診断	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
205	告示	技術基準対象施設の維持に関し必要な事項を定める告示	平成19年3月26日国土交通省告示第364号	国土交通省	第4条第4項	技術基準対象施設の点検診断	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
206	告示	航空機による爆発物等の輸送基準等を定める告示	令和5年11月19日運輸省告示第572号	国土交通省	別表第1	輸送禁止物件とその例外に関する基準	定期検査	1-①	1-①	否		
207	告示	航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示	平成13年6月26日国土交通省告示第1094号	国土交通省	第13条第4項	放射線輸送物等の輸送に機密に使用される航空機の機密場所についての汚染の有無の定期検査	定期検査	1-①	1-①	否		
208	告示	公事対象施設等又はその維持管理の方法の基準に関し必要な事項を定める告示	平成28年6月30日国土交通省告示第858号	国土交通省	第7条第3項	洋上風力発電施設等の定期自主点検	定期検査	2	2	否		
209	告示	公事対象施設等又はその維持管理の方法の基準に関し必要な事項を定める告示	平成28年6月30日国土交通省告示第858号	国土交通省	第8条第2項	洋上風力発電施設等の定期自主点検	定期検査	2	2	否		
210	告示	公事対象施設等又はその維持管理の方法の基準に関し必要な事項を定める告示	平成28年6月30日国土交通省告示第858号	国土交通省	第8条第3項	洋上風力発電施設等の定期自主点検	定期検査	2	2	否		
211	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第1 水酸化アルミニウムの項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
212	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第1 アルミニウム精錬又は再溶解工程から生じる副生物(不活性物質を添加した水及びアルカリ水溶液を含む。)の項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
213	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第1 還元鉄(A)(熱間成形されたブリケット)の項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
214	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第1 還元鉄(B)(塊、ペレット、冷間成形されたブリケット)の項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
215	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第1 還元鉄(C)(塊状副生物)の項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
216	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第1 炭石(フッ化カルシウム)の項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
217	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第1 酸化金属精鉱の項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
218	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第1 リン酸一アンモニウム(濃縮した状態で被覆された鉱物質)の項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
219	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第1 リン酸二水素カルシウムの項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
220	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第1 酸化亜鉛濃縮じん等の項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
221	告示	固体化学物質及び船舶による固体化学物質の積載の方法を定める告示	平成5年12月24日運輸省告示第757号	国土交通省	別表第2 水酸化カルシウム(消石灰)の項積載方法の欄	船舶による固体化学物質の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様
222	告示	施設及び事関の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第2条第1項	線路の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	工程表において関連する法令(鉄道に関する技術上の基準を定める省令第90条)の見直し令和6年度6月までに実施することとされているため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象事項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、現行Phase2又は3の申請は、見直しを要するもデジタル変換適合性が確保できていると確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを含む。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由	
223	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第2条第3項第1号	線路の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	No.222と同様	
224	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第2条第3項第2号	線路の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	No.222と同様	
225	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第2条第4項	線路の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	No.222と同様	
226	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第3条第1項	鉄道に関する電力設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	No.222と同様	
227	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第3条第3項第1号	鉄道に関する電力設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	No.222と同様	
228	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第3条第3項第2号	鉄道に関する電力設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	No.222と同様	
229	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第4条第1項	鉄道に関する運転保安設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	No.222と同様	
230	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第4条第3項第1号	鉄道に関する運転保安設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	No.222と同様	
231	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第4条第3項第2号	鉄道に関する運転保安設備の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	No.222と同様	
232	告示	施設及び車両の定期検査に関する告示	平成13年12月25日国土交通省告示第1786号	国土交通省	第5条 別表	車両の定期検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	No.222と同様	
233	告示	船舶による危険物の運送基準等を定める告示	昭和54年9月27日運輸省告示第549号	国土交通省	別表第13 可燃性物質の部酸化金属精鉱 (自己発熱特性を有するもの)* UN3190の積載の方法の欄	船舶による危険物の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様	
234	告示	船舶による危険物の運送基準等を定める告示	昭和54年9月27日運輸省告示第549号	国土交通省	別表第13 可燃性物質の部酸化金属精鉱 (腐食性を有するもの)* UN1759積載の方法の欄	船舶による危険物の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様	
235	告示	船舶による危険物の運送基準等を定める告示	昭和54年9月27日運輸省告示第549号	国土交通省	別表第13 可燃性物質の部鉛及び亜鉛を含む埋じん*積載の方法の欄	船舶による危険物の積載時の貨物の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様	
236	告示	船舶保安認定書等交付規則	平成17年4月8日国土交通省告示第423号	国土交通省	第7条第1項	船舶の定期検査、中間検査等(船舶保安証書)	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する条項(別表1-500等)の見直し令和6年度6月までに実施することとされているため。	
237	告示	船舶保安認定書等交付規則	平成17年4月8日国土交通省告示第423号	国土交通省	第7条第2項	船舶の定期検査、中間検査等(船舶保安証書)	定期検査	1-①	4	2	要	令和6年6月まで	No.236と同様
238	告示	その他の固体ばら積み物質及び船舶によるその他の固体ばら積み物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1529号	国土交通省	別表第1 リン酸アンモニウムの項積載方法の欄	船舶によるその他の固体のばら積み物質の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様	
239	告示	その他の固体ばら積み物質及び船舶によるその他の固体ばら積み物質の積載の方法を定める告示	平成22年12月22日国土交通省告示第1529号	国土交通省	別表第1 リン酸アンモニウムの項積載方法の欄	船舶によるその他の固体のばら積み物質の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	No.163と同様	
240	告示	運送運送車両の保安基準の細目を定める告示	平成14年7月15日国土交通省告示第619号	国土交通省	別添117 別紙3の2	二輪車の燃料蒸発ガスの測定	定期検査	1-①	1-①	否			
241	告示	認定事業者が特定優良賃貸住宅の管理を行うに当たって配慮すべき事項	平成5年7月27日建設省告示第1601号	国土交通省	第二二-イ	特定優良賃貸住宅の状況に関する点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中		
242	告示	品質保証に必要な技術的生産条件に係る技術的基準を定める件	平成12年7月19日建設省告示第1657号	国土交通省	別表	接合部の外観検査及び強度検査	定期検査	2	2	否			
243	告示	環境大臣が定める熱分解の方法	平成17年1月12日環境省告示第1号	環境省	一ハ	廃棄物の処理に伴う炭化水素油の重量の定期測定	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、他の技術的検証を要する法令(廃棄物処理法関係法令・別表1-583・654等)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年度6月までに実施することとされているため。	
244	告示	実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準	平成18年4月28日環境省告示第88号	環境省	第1.4	指針の遵守状況に関する点検	定期検査	1-①	1-①	否			
245	告示	臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法	平成7年9月13日環境庁告示第63号	環境省	別表 第1.2 (4)	臭気指数の判定におけるパネルの嗅覚の定期確認	定期検査	2	2	否			
246	告示	石炭含有一般廃棄物等に係る無害化処理の内容等の基準等	平成18年7月26日環境省告示第99号	環境省	第3条第2号ホ	無害化処理に関する定期確認	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、他の技術的検証を要する法令(廃棄物処理法関係法令・別表1-583・654等)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年度6月までに実施することとされているため。	
247	告示	石炭含有一般廃棄物等に係る無害化処理の内容等の基準等	平成18年7月26日環境省告示第99号	環境省	第6条第5号	無害化処理に関する定期確認	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、他の技術的検証を要する法令(廃棄物処理法関係法令・別表1-583・654等)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年度6月までに実施することとされているため。	
248	告示	大気汚染防止法施行規則第十五条第五号ただし書に規定する特定工場等に設置されているばい煙発生施設に係る窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定	昭和57年3月29日環境庁告示第50号	環境省	一	窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(大気汚染防止法施行規則・別表1.627)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年度6月までに実施することとされているため。	
249	告示	大気汚染防止法施行規則第十五条第五号ただし書に規定する特定工場等に設置されているばい煙発生施設に係る窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定	昭和57年3月29日環境庁告示第50号	環境省	二	窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(大気汚染防止法施行規則・別表1.627)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年度6月までに実施することとされているため。	
250	告示	大気汚染防止法施行規則第十五条第五号ただし書に規定する特定工場等に設置されているばい煙発生施設に係る窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定	昭和57年3月29日環境庁告示第50号	環境省	三	窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(大気汚染防止法施行規則・別表1.627)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年度6月までに実施することとされているため。	
251	告示	窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定法	昭和57年3月29日環境庁告示第49号	環境省	本文	窒素酸化物に係るばい煙濃度の測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(大気汚染防止法施行規則・別表1.627)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年度6月までに実施することとされているため。	
252	告示	展示動物の飼養及び保管に関する基準	平成16年4月30日環境省告示第33号	環境省	第3-3 (1) ウ	定期的な巡回による飼養及び保管する展示動物の数及び状態の確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年中		
253	告示	動物が自己の所有に係るものであることを明らかにするための措置について	平成18年1月20日環境省告示第23号	環境省	第6 (1)	識別器具等の破損等の状況に関する点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中		
254	告示	特定動物の飼養又は保管の方法の細目	平成18年1月20日環境省告示第22号	環境省	第3条第1号イ	特定飼養施設の状況の点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(動物の愛護及び管理に関する法律第31条、同法施行規則第20条)の見直し令和6年度4月～6月までに実施することとされているため。	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後掲Phase2又は3の条項は、見直し要するもデジタル技術的適合性が確保できていると判断済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを除く。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
255	告示	特定動物の飼養又は保管の方法の細目	平成18年1月20日環境省告示第22号	環境省	第3条第1号ロ	特定飼養施設の状態の点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（動物の愛護及び管理に関する法律第31条、同法施行規則第20条）の見直しを令和6年度6月～6月までに実施することとされているため。
256	告示	特定二酸化炭素ガスの海底下産業の許可の申請に必要事項を定める件	平成19年9月19日環境省告示第83号	環境省	第2-3(3)-2)①	特定二酸化炭素ガスの海底下産業をする海域の特定二酸化炭素ガスに起因する汚染状況の定期確認	定期検査	1-①	1-①	否		
257	告示	特定二酸化炭素ガスの海底下産業の許可の申請に必要事項を定める件	平成19年9月19日環境省告示第83号	環境省	第2-3(3)-2)②ア	特定二酸化炭素ガスの海底下産業をする海域の特定二酸化炭素ガスに起因する汚染状況の定期確認	定期検査	2	2	否		
258	告示	特定二酸化炭素ガスの海底下産業の許可の申請に必要事項を定める件	平成19年9月19日環境省告示第83号	環境省	第2-3(3)-2)②イ	特定二酸化炭素ガスの海底下産業をする海域の特定二酸化炭素ガスに起因する汚染状況の定期確認	定期検査	2	2	否		
259	告示	土壌汚染対策法施行規則第五十八條第五項第十二号に該当する区域内の帯水層に接する土地の形質の変更の施行方法の基準	平成23年7月8日環境省告示第54号	環境省	一イ(3)	埋立地管理区域内の土地の形質の変更における定期的な地下水水位の測定・確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（土壌汚染対策法施行規則別表第8（第40条関係）第1号イ）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
260	告示	土壌汚染対策法施行規則第五十八條第五項第十二号に該当する区域内の帯水層に接する土地の形質の変更の施行方法の基準	平成23年7月8日環境省告示第54号	環境省	一ロ(1)	埋立地管理区域内の土地の形質の変更における定期的な地下水水位の測定・確認	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（土壌汚染対策法施行規則別表第8（第40条関係）第1号イ）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
261	告示	土壌汚染対策法施行規則第四十條第二項第一号の規定に基づく環境大臣が定める土壌汚染基準に適合しない汚染状態にある土壌が埋置区域内の帯水層に接する場合における土地の形質の変更の施行方法の基準	平成31年1月29日環境省告示第5号	環境省	二ロ(1)(ハ)	埋置区域内の土地の形質の変更における定期的な地下水水位の測定・確認	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（土壌汚染対策法施行規則別表第8（第40条関係）第1号イ）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
262	告示	土壌汚染対策法施行規則第四十條第二項第一号の規定に基づく環境大臣が定める土壌汚染基準に適合しない汚染状態にある土壌が埋置区域内の帯水層に接する場合における土地の形質の変更の施行方法の基準	平成31年1月29日環境省告示第5号	環境省	二ロ(2)(イ)	埋置区域内の土地の形質の変更における定期的な地下水水位の測定・確認	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（土壌汚染対策法施行規則別表第8（第40条関係）第1号イ）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
263	告示	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第六條の三第十号等の規定に基づく金属を含む廃棄物に係る再生利用の内容等の基準	平成19年10月26日環境省告示第89号	環境省	第2条第3号ホ	金属を含む廃棄物の再生利用施設における溶融炉の定期確認	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、他の技術的検証を要する法令（廃棄物処理法関係法令・別表1-583・654等）の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年度6月までに実施することとされているため。
264	告示	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第六條の三第十号等の規定に基づく金属を含む廃棄物に係る再生利用の内容等の基準	平成19年10月26日環境省告示第89号	環境省	第2条第9号ル(1)	金属を含む廃棄物の保管設備の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、他の技術的検証を要する法令（廃棄物処理法関係法令・別表1-583・654等）の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年度6月までに実施することとされているため。
265	告示	廃棄物海洋投入処分許可の申請に必要事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第5-2-(1)-1)-①	海洋投入処分をした廃棄物の数量の確認	定期検査	1-①	1-①	否		
266	告示	廃棄物海洋投入処分許可の申請に必要事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第5-2-(1)-1)-②	海洋投入処分をした廃棄物の判定基準への適合状況の確認	定期検査	1-①	1-①	否		
267	告示	廃棄物海洋投入処分許可の申請に必要事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第5-2-(2)-1)-①	海洋投入処分をした廃棄物の数量の確認	定期検査	1-①	1-①	否		
268	告示	廃棄物海洋投入処分許可の申請に必要事項を定める件	平成17年9月22日環境省告示第96号	環境省	第5-2-(2)-1)-②	海洋投入処分をした廃棄物の数量の確認	定期検査	1-①	1-①	否		
269	告示	貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する貨物輸送事業者の判断の基準	平成18年3月31日経済産業省/国土交通省告示第7号	経済産業省 国土交通省	1(3)	エネルギーの使用の合理化の状況把握のための取組に係る効果測定	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
270	告示	貨物輸送事業者が行わせる貨物の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する荷主の判断の基準	平成30年11月30日経済産業省/国土交通省告示第3号	経済産業省 国土交通省	1-1(1)③イ	エネルギーの使用実態等の把握方法の定期確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
271	告示	旅客の輸送に係るエネルギーの使用の合理化に関する旅客輸送事業者の判断の基準	平成18年3月31日経済産業省/国土交通省告示第6号	経済産業省 国土交通省	1(3)	エネルギーの使用の合理化の状況把握のための取組に係る効果測定	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
272	通知・通達	心理的な負担の程度を把握するための検査及び同検査の結果に基づく面接指導等の実施に関する指針について	平成27年12月1日職職第315号	人事院	(別添)一 ストレスチェック制度の基本的な考え方	心理的な負担の程度を把握するための定期検査（ストレスチェック）	定期検査	2	2	否		
273	通知・通達	人事院規則一〇一四（職員の保健及び安全保持）の運用について	昭和62年12月25日職職第691号	人事院	第32条関係 1	設備の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表（別表1No.1）において、関連する規則（人事院規則10-4第32条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
274	通知・通達	人事院規則一〇一四（職員の保健及び安全保持）の運用について	昭和62年12月25日職職第691号	人事院	第32条関係 3(2)	設備の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表（別表1No.1）において、関連する規則（人事院規則10-4第32条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
275	通知・通達	人事院規則一〇一四（職員の保健及び安全保持）の運用について	昭和62年12月25日職職第691号	人事院	第32条関係 3(3)	設備の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表（別表1No.1）において、関連する規則（人事院規則10-4第32条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
276	通知・通達	人事院規則一〇一四（職員の保健及び安全保持）の運用について	昭和62年12月25日職職第691号	人事院	第32条関係 4(2)	設備の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表（別表1No.1）において、関連する規則（人事院規則10-4第32条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
277	通知・通達	人事院規則一〇一五（職員の放射線障害の防止）の運用について	昭和38年12月31日職職第2327号	人事院	第11条関係 一(ニ)	エックス線装置等の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表（別表1No.3）において、関連する規則（人事院規則10-5第11条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
278	通知・通達	人事院規則一〇一五（職員の放射線障害の防止）の運用について	昭和38年12月31日職職第2327号	人事院	第11条関係 三	エックス線装置等の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表（別表1No.3）において、関連する規則（人事院規則10-5第11条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
279	通知・通達	児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の実施について	平成10年4月22日児発第344号	こども家庭庁	(別添)児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)実施要綱 第九	児童自立生活援助事業の実施調査	定期検査	1-①	4	要	令和5年中	
280	通知・通達	児童相談所運営指針について	平成2年3月5日児発第133号	こども家庭庁	第四節 援助 第三節 養子縁組 三 あっせん手続(六)	児童の養育状況の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
281	通知・通達	児童相談所運営指針について	平成2年3月5日児発第133号	こども家庭庁	第四節 第五節 二(ニ)	児童の養育状況の定期的な確認	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
282	通知・通達	児童福祉施設指導監督の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙5(1)	児童福祉施設の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
283	通知・通達	小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）の運営について	平成21年3月31日児発第331011号	こども家庭庁	第八 実施に当たった留意事項	ファミリーホーム事業者の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 <small>※見直し「否」かつ、後述Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル変換適合性が確保されていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年」としているものには、既に見直し完了しているものを除く。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
284	通知・通達	認可外保育施設に対する指導監督の実施について	平成13年3月29日雇発第177号	こども家庭庁	第2 3 立入調査 (1) 立入調査の対象 ③通常の立入調査の対象	認可外保育施設への定期調査	定期検査	2	2	否		
285	通知・通達	認可外保育施設に対する指導監督の実施について	平成13年3月29日雇発第177号	こども家庭庁	第2 3 立入調査 (1) 立入調査の対象 ③通常の立入調査の対象 (留意事項14) 認可外保育施設が多数設置されている地域等における取扱い	認可外保育施設への定期調査	定期検査	2	2	否		
286	通知・通達	改正火災予防条例(例)の運用について	平成24年4月27日消防予第163号	総務省	三 点検について(第一 条の二第二項関係)	急遽充電設備の定期点検	定期検査	2	2	否		
287	通知・通達	改正火災予防条例(例)の運用について	平成3年10月8日消防予第206号	総務省	第一 七 (二) 管理に関する基準について(第二項関係)	放電加工機の定期点検	定期検査	2	2	否		
288	通知・通達	電気通信事業法第43条の規定に基づく管理規程の届出に関する事務処理について	昭和60年4月1日郵電技第10号	総務省	第一二条	事業用電気通信設備の定期点検	定期検査	2	2	否		
289	通知・通達	更生保護事業法施行規則の運用について	平成14年6月10日保更第357号	法務省	第五 二 立入検査 (一)	更生保護法人への定期的な立入検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令(更生保護事業法第44条第1項及び第55条第1項)の規定による手続の運用の見直しを令和6年3月までに実施することとされているため。
290	通知・通達	戸籍法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴う戸籍の謄本及び本人に関する戸籍簿書類の取扱いについて	平成28年3月22日民一第296号	法務省	第一 四 戸籍の謄本の保存状況の管理	戸籍関係書類の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和5年中	
291	通知・通達	戸籍法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴う戸籍の謄本及び本人に関する戸籍簿書類の取扱いについて	平成28年3月22日民一第296号	法務省	第二 四 本人籍書類の保存状況の管理	戸籍関係書類の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和5年中	
292	通知・通達	受刑者の処遇調査に関する訓令	平成18年5月23日矯成訓第3308号	法務省	第七 条	受刑者の処遇に関する定期調査	定期検査	2	2	否		
293	通知・通達	受刑者の処遇調査に関する訓令の運用について	平成18年5月23日矯成訓第3309号	法務省	三 再調査(訓令第七条及び第八条第二項関係)	受刑者の処遇に関する定期調査	定期検査	2	2	否		
294	通知・通達	犯罪をした者及び非行のある少年に対する社会内における処遇に関する事務の運用について	平成20年5月9日保観第325号	法務省	第四 保護観察 一〇 良好措置 四 保護観察の仮解除 エ 保護観察の仮解除中における調査等	保護観察中の仮解除中における定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(定期別表1-73 犯罪をした者及び非行のある少年に対する社会内における処遇に関する規則第105条第1項)の規定による手続の運用の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
295	通知・通達	組合員証等のカード化等に伴う事務の取扱いについて	平成19年9月21日計第1980号	財務省	第2 1	組合員証等の定期的な検認	定期検査	1-①	3	要	令和5年中	
296	通知・通達	酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の制定について(法令解釈通達)	平成11年6月25日課鑑/課鑑/官会第3-4号	財務省	第31条 担保の提供及び酒類の保存 第1項関係 20 担保の管理等	担保物件の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
297	通知・通達	酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の制定について(法令解釈通達)	平成11年6月25日課鑑/課鑑/官会第3-4号	財務省	第47条 申告義務(酒類の数量確認に渡面計を使用する場合の取扱い) 4 3)	酒類の数量確認に渡面計を使用する場合の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
298	通知・通達	政府預金委託手続	大正11年3月15日官原秘乙第573号	財務省	第五章 財務官及管理官 第四十五条	政府預金の海外代理店への事務の状況に関する定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	当該条文の見直しにあたっては、関連する関連通達の条文(37条~44条、46条~49条)の改廃を含めて、日本銀行の業務への影響を調査した上で、日本銀行と協議を行う必要があるほか、当該通達の改正にあたっては、日本銀行の規模についても合わせて改廃する必要があると考えられることから、検討対象が多く、時間を要する。
299	通知・通達	「いじめの防止等のための基本的な方針」の改定及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の策定について	平成29年3月16日文科初第1648号	文部科学省	別添2 2) 早期発見 ② いじめの早期発見のための措置	いじめの早期発見のための定期調査	定期検査	2	2	否		
300	通知・通達	「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」を踏まえた取組の徹底について	平成24年11月27日文科初第936号	文部科学省	二 (一) 教育委員会の取組について	いじめの早期発見のための定期点検	定期検査	2	2	否		
301	通知・通達	「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」を踏まえた取組の徹底について	平成24年11月27日文科初第936号	文部科学省	二 (一) 教育委員会の取組について	いじめの問題への取組に関わる定期点検	定期検査	2	2	否		
302	通知・通達	「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」を踏まえた取組の徹底について	平成24年11月27日文科初第936号	文部科学省	二 (二) 学校の取組について	いじめの問題への取組に関わる定期点検	定期検査	2	2	否		
303	通知・通達	「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」を踏まえた取組の徹底について	平成24年11月27日文科初第936号	文部科学省	二 いじめの問題に関する教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査を踏まえた取組の徹底について 二) 学校の取組について	いじめの問題への取組における定期調査	定期検査	2	2	否		
304	通知・通達	高等学校施設整備指針	令和3年5月1日決定	文部科学省	第五章 第一 一 安全性	学校設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
305	通知・通達	高等学校施設整備指針	令和3年5月1日決定	文部科学省	第六章 第一 一 教育的環境の向上	学校施設の安全性の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
306	通知・通達	高等学校施設整備指針	令和3年5月1日決定	文部科学省	第六章 第二 二 フィールド・トラック	学校の固定施設等の安全点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
307	通知・通達	高等学校施設整備指針	令和3年5月1日決定	文部科学省	第八章 第六 二 換気設備	学校の換気設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
308	通知・通達	高等学校施設整備指針	令和3年5月1日決定	文部科学省	第九章 第一 四 定期的な点検・評価の実施	学校の防災対策に係る施設・設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
309	通知・通達	小学校施設整備指針	平成31年2月28日	文部科学省	第五章 第一 一 安全性	学校設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
310	通知・通達	小学校施設整備指針	平成31年2月28日	文部科学省	第六章 第二 二 屋外運動場	学校の固定施設等の安全性の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
311	通知・通達	小学校施設整備指針	平成31年2月28日	文部科学省	第八章 第六 二 換気設備	学校の換気設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
312	通知・通達	小学校施設整備指針	平成31年2月28日	文部科学省	第九章 第一 四 定期的な点検・評価の実施	学校の防災対策に係る施設・設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
313	通知・通達	中学校施設整備指針	平成31年2月28日	文部科学省	第五章 第一 一 安全性	学校設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
314	通知・通達	中学校施設整備指針	平成31年2月28日	文部科学省	第六章 第一 一 教育的環境の向上	学校施設の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
315	通知・通達	中学校施設整備指針	平成31年2月28日	文部科学省	第六章 第二 二 フィールド・トラック	学校の固定施設等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
316	通知・通達	中学校施設整備指針	平成31年2月28日	文部科学省	第六章 第五 二 園障等	学校の園障等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
317	通知・通達	中学校施設整備指針	平成31年2月28日	文部科学省	第八章 第六 二 換気設備	学校の換気設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
318	通知・通達	中学校施設整備指針	平成31年2月28日	文部科学省	第九章 第一 四 定期的な点検・評価の実施	学校の防災対策に係る施設・設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、後掲Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル変換の必要性が確認できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
319	通知・通達	文化財保存施設（収蔵庫）の防犯対策の強化について	平成14年7月16日庁財第129号	文部科学省	(別紙) 平成7年7月20日保安第57号 (参考)文化財防犯要項(昭和四年通知内容) 1 三	文化財の防犯に関する定期点検	定期検査	2	2	否		
320	通知・通達	文化財保存施設（収蔵庫）及び文化財（美術工芸品）の公開時の防犯対策の強化について	平成17年11月28日庁財第272号	文部科学省	二	文化財の防犯に関する定期点検	定期検査	2	2	否		
321	通知・通達	幼稚園施設整備指針	平成30年2月28日	文部科学省	第四章 第三 遊具	幼稚園の遊具の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
322	通知・通達	幼稚園施設整備指針	平成30年2月28日	文部科学省	第七章 第六 空気調和設備 二	幼稚園の換気設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
323	通知・通達	幼稚園施設整備指針	平成30年2月28日	文部科学省	第八章 第一 基本的事項 四	幼稚園の防犯対策に係る施設・設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
324	通知・通達	介護サービス事業者に係る業務管理体制の監査について	平成21年3月30日老発第330077号	厚生労働省	(別添) II 2	介護サービス事業者の業務管理体制の定期検査	定期検査	2	2	否		
325	通知・通達	肝炎対策の推進に関する基本的な指針の策定について	平成23年5月16日健発第516007号	厚生労働省	第9 (5)	肝炎対策の取組に関する定期調査	定期検査	2	2	否		
326	通知・通達	基本診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて	令和2年3月5日保医発第0305第2号	厚生労働省	第三 届出受理後の措置等	基本診療科に関する保険医療機関の適時調査	定期検査	2	2	否		
327	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第1 2	空気清浄装置の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
328	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第1 5	全熱交換器の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
329	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第1 5	自動制御装置の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
330	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第1 6	測定機器の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
331	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第2 3	冷水槽等飲料水に関する設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
332	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第2 5	防錆剤の注入装置の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
333	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第3 1 (5)	防虫網の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
334	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第4 2	防虫網の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
335	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第5 1	建築物の清掃実施状況の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
336	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第5 1	建築物の清掃実施状況の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
337	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第5 2	清掃用機械等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
338	通知・通達	建築物における衛生的環境の維持管理について	平成20年1月25日健発第125001号	厚生労働省	別添 第5 3	廃棄物処理設備の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
339	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添1 第3 2 検査方法	公共浴場の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
340	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添1 第4 2 検査方法	公共浴場の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
341	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 III 衛生管理 第1 一般公共浴場 1 施設全般の管理 (1) <表>シャワー	一般公共浴場の機器に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
342	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 III 衛生管理 第1 一般公共浴場 1 施設全般の管理 (1) <表> (注)	一般公共浴場の機器に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
343	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 III 衛生管理 第1 一般公共浴場 4 脱衣室の管理	公共浴場の脱衣室の管理に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
344	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 III 衛生管理 第1 一般公共浴場 7 給水、給湯設備の管理	公共浴場の給水、給湯設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
345	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 III 衛生管理 第1 一般公共浴場 8 その他の設備の管理 (1) サウナ又はサウナ設備（蒸気または熱気のもの）を設ける場合	公共浴場のサウナ室またはサウナ設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後述Phase2又は3の条項には、見直しを要するもデジタル転換促進性が確保されていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直しが見舞いしているものを含む。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
346	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 Ⅲ 第1 一般公共浴場 8 その他の設備の管理 (1) サウナ室又はサウナ設備（蒸気または熱気のもの）を設ける場合	公共浴場のサウナ室またはサウナ設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
347	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 Ⅲ 衛生管理 第1 一般公共浴場 8 その他の設備の管理 (2) 露天風呂を設ける場合	公共浴場の露天風呂に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
348	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 Ⅲ 衛生管理 第1 一般公共浴場 8 その他の設備の管理 (3) 電気浴槽を設ける場合	公共浴場の露天風呂に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
349	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 Ⅲ 施設についての換気、採光、照明、防湿及び清潔その他宿泊者の衛生に必要な措置の基準 (浴室の管理) 4 (1)	旅館業における浴室の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
350	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 Ⅲ 施設についての換気、採光、照明、防湿及び清潔その他宿泊者の衛生に必要な措置の基準 (浴室の管理) 4 (5) <妻>シャワー	旅館業における浴室の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
351	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 Ⅲ 施設についての換気、採光、照明、防湿及び清潔その他宿泊者の衛生に必要な措置の基準 (浴室の管理) 4 (17)	旅館業における浴室の設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
352	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 Ⅲ 施設についての換気、採光、照明、防湿及び清潔その他宿泊者の衛生に必要な措置の基準 (入浴用給湯・給水設備) 5 (1)	旅館業における入浴用給湯・給水設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
353	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 Ⅲ 施設についての換気、採光、照明、防湿及び清潔その他宿泊者の衛生に必要な措置の基準 (換気) 16	旅館業における施設の機械換気設備及び空気調和設備に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
354	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 Ⅲ 施設についての換気、採光、照明、防湿及び清潔その他宿泊者の衛生に必要な措置の基準 (照明) 17	旅館業における施設の照明に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
355	通知・通達	公共浴場法第三条第二項並びに旅館業法第四条第二項及び同法施行令第一条に基づく条例等にレジオネラ症発生防止対策を追加する指針について	平成14年10月29日発第1029004号	厚生労働省	(別紙) 3 (2) 衛生に必要な措置	公共浴場の水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
356	通知・通達	採血の業務の管理及び構造設備に関する基準について	平成15年7月18日発第0718005号	厚生労働省	第3 4 第7条関係 (2)	採血所の業務管理の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
357	通知・通達	在宅医療におけるエックス線撮影装置の安全な使用について	平成10年6月30日医安発第69号	厚生労働省	別添 在宅医療におけるエックス線撮影装置の安全な使用に関する指針 三 在宅医療におけるエックス線撮影装置の防護 (三) エックス線撮影装置の保守・管理	エックス線撮影装置の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
358	通知・通達	事故由来廃棄物等処分業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドラインの策定について	平成25年4月12日発第412002号	厚生労働省	別添1 第11 2	放射性物質の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する省令（電離令第41条の10第1項第4号・別表1～161等）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
359	通知・通達	住民基本台帳制度の実施に伴う国民年金事務の取扱について	昭和42年10月4日行保発第23号	厚生労働省	六	住民基本台帳に関する定期的な住民調査	定期検査	2	2	否		
360	通知・通達	障害福祉サービス事業者に係る業務管理体制の監督について（通知）（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）	平成24年3月30日保発第330032号	厚生労働省	(別添) 第5 2	障害福祉サービス事業者の業務管理体制の定期検査	定期検査	2	2	否		
361	通知・通達	消費生活協同組合に対する検査の実施について	平成20年9月3日社保発第903013号	厚生労働省	別紙 2. (2)	消費事業の実施状況の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（定期新規-20消費生活協同組合法第94条第4項）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。 ※なお、見直しの時期については早まる可能性がある。
362	通知・通達	食品衛生法第1条の3第2項の規定に基づく食品等事業者の記録の作成及び保存について	平成15年8月29日食安発第829001号	厚生労働省	別紙Ⅱ 1 (1)	食品の原材料の定期検査	定期検査	2	2	否		
363	通知・通達	食品衛生法第1条の3第2項の規定に基づく食品等事業者の記録の作成及び保存について	平成15年8月29日食安発第829001号	厚生労働省	別紙Ⅱ 5 (2) ②	食品の調理施設におけるぬすみ及び見出し等の発生状況の定期調査	定期検査	2	2	否		
364	通知・通達	食品衛生法第1条の3第2項の規定に基づく食品等事業者の記録の作成及び保存について	平成15年8月29日食安発第829001号	厚生労働省	別紙Ⅱ 5 (2) ①	食品の調理施設における井戸水等の水質検査	定期検査	2	2	否		
365	通知・通達	食品衛生法第1条の3第2項の規定に基づく食品等事業者の記録の作成及び保存について	平成15年8月29日食安発第829001号	厚生労働省	別紙Ⅲ 1 (2)	食品の原材料の定期検査	定期検査	2	2	否		
366	通知・通達	「除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」について	平成23年12月22日基発第1222006号	厚生労働省	別紙4 2 (2)	放射性物質の定期検査	定期検査	1-①	1-①	否		
367	通知・通達	「除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」について	平成23年12月22日基発第1222006号	厚生労働省	別紙4 3 (3) ①	内部被ばくの定期測定	定期検査	1-①	1-①	否		
368	通知・通達	「除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」について	平成23年12月22日基発第1222006号	厚生労働省	別紙4 3 (3) ②	内部被ばくの定期測定	定期検査	1-①	1-①	否		
369	通知・通達	診療報酬明細書等の点検調査について	平成18年8月31日行保発第0831001号	厚生労働省	(別紙) 第二	診療報酬明細書等の定期点検調査	定期検査	2	2	否		
370	通知・通達	水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理に関する留意事項について	平成15年10月10日保水発第1010001号	厚生労働省	記 第1 3 (5)	水道水質の定期水質検査	定期検査	2	2	要	令和6年6月まで	工程表において関連する法令（水道法施行規則第15条第1項第3号）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、後記Phase2または3の条項は、見直し要せずともデジタル基幹系適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが見舞い済みのものを除く。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
371	通知・通達	水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正並びに水道水質管理における留意事項について	平成15年10月10日健水発第1010001号	厚生労働省	記 第4 2	水道の原水の定期水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
372	通知・通達	水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正並びに水道水質管理における留意事項について	平成15年10月10日健水発第1010001号	厚生労働省	記 第4 7	水道の原水の定期水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
373	通知・通達	水道における鉛濃度及びクリプトスポリジウム等の検査方法について	平成19年3月30日健水発第330006号	厚生労働省	第2 1	水道の原水の定期水質検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
374	通知・通達	生活保護法による保護の実施要領について	昭和38年4月1日社発第246号	厚生労働省	第5 4 (4)	生活保護に関わる扶養能力等の定期調査	定期検査	1-②	2	要	令和6年6月まで	関連する法令（生活保護法第28条第1項）の見直しが令和6年度6月までに実施することとされているため。
375	通知・通達	船員保険の標準報酬適正化の推進について	昭和50年5月31日行保発第18号	厚生労働省	(別添) 4	標準報酬に関する実態調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
376	通知・通達	地下水等を飲用に供している特定建築物における給水管理について	昭和62年4月1日衛企第33号	厚生労働省	二 (一)	井戸等の構造及び清潔保持等の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則、別表2-31～44）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
377	通知・通達	薬毒禁止用器具の安全な使用に関するガイドラインの策定について	平成30年6月22日基発第622-2号	厚生労働省	別添一 第六 点検・保守・保管 一	薬毒禁止用器具の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
378	通知・通達	登録検査機関における製品検査の業務管理について	平成16年3月23日食安監発第323003号	厚生労働省	別紙 4 (3)	機械器具の定期的な保守点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
379	通知・通達	登録検査機関における製品検査の業務管理について	平成16年3月23日食安監発第323003号	厚生労働省	別添 2 (2)	機械器具の定期的な保守点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
380	通知・通達	特定疾患治療研究事業の実務上の取扱い	平成13年3月29日健医発第22号	厚生労働省	8	特定疾患治療研究事業の実施状況に関する定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
381	通知・通達	特設診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて	令和2年3月5日医発第0305第3号	厚生労働省	第三 届出受理後の措置等	保険医療機関または保険薬局への届出内容に関する調査	定期検査	2	2	否		
382	通知・通達	難病特別対策推進事業について	平成10年4月9日健医発第635号	厚生労働省	第2 1 (3) ア① (イ)	難病医療連携協議会における進捗状況、実態の定期的な調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
383	通知・通達	病院、診療所等の業務委託について	平成5年2月15日指第14号	厚生労働省	記 第三 1 (8)	業務委託に関する定期点検及び作業環境の定期測定	定期検査	1-①	1-①	否		
384	通知・通達	病院、診療所等の業務委託について	平成5年2月15日指第14号	厚生労働省	記 第九 1 (1)	施設の清掃の業務における委託責任者による定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
385	通知・通達	美容所等における無免許者の業務に関する指導の徹底について	平成11年9月28日衛生発第1391号	厚生労働省	四	美容所等への定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
386	通知・通達	情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン	令和元年7月12日基発0712第3号	厚生労働省	(別添) 情報機器作業における労働衛生管理のためのガイドライン 6 情報機器等及び作業環境の維持管理 (2) 定期点検	事業所の情報機器等及び作業環境の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（事務所衛生基準規則第7条1項等、別表1-124等）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
387	通知・通達	ペンション営業及び自動車旅行ホテル営業における衛生等自主管理マニュアルについて	昭和60年3月29日衛指第55号	厚生労働省	別添 IV-	喫煙に関する衛生物の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
388	通知・通達	「家事監視指導要領」及び「薬局、医薬品販売等監視指導ガイドライン」の改正について	令和3年7月30日薬生発0730第1号	厚生労働省	別添1 第6	医療品等の監視指導における定期検査	定期検査	1-①	1-①	否		
389	通知・通達	有料老人ホームの設置運営標準指針について	平成14年7月18日老発第718003号	厚生労働省	本文 2 (7)	有料老人ホームへの定期立入調査	定期検査	1-①	2	要	令和6年3月まで	当該指針については、3年に1回の見直しを行っており、次回改訂（令和6年）において見直しことが実態上、合理的であるため。
390	通知・通達	理容所及び美容所における衛生管理要領について	昭和56年6月1日衛指第95号	厚生労働省	別添 第3 1	理容所及び美容所における換気装置の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
391	通知・通達	アフリカ豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針	令和2年7月1日農林水産大臣公表	農林水産省	第二章 第二節 第三 疫 病状況を確認するための調査及び野生のしし対策 一	アフリカ豚熱の浸透状況を確認するための農場への定期的な立入調査	定期検査	1-①	1-①	否		
392	通知・通達	牛海綿状脳症に関する特定家畜伝染病防疫指針	平成27年4月1日農林水産大臣公表	農林水産省	第二 発生時に備えた事前の準備 一 農林水産省の取組 二	飼料規制の実行性に関する定期的な立入調査	定期検査	1-①	1-①	否		
393	通知・通達	家畜共済事務取扱要領	平成30年10月2日経営第1400号	農林水産省	農業共済団体等家畜診療所運営規則(別 六 コンプライアンス態勢 第二一条	サルモネラ症発生時における飼養者のふん便の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
394	通知・通達	家畜防疫対策要綱	平成11年4月12日11畜A第467号農林水産省畜産局長通達	農林水産省	26 サルモネラ症 (1) 牛	サルモネラ症発生時における飼養者のふん便の定期検査	定期検査	1-①	1-①	否		
395	通知・通達	家畜防疫対策要綱	平成11年4月12日11畜A第467号農林水産省畜産局長通達	農林水産省	33 馬伝染性子宮炎	馬伝染性子宮炎の防疫対策としての馬の定期検査	定期検査	1-①	1-①	否		
396	通知・通達	家畜防疫対策要綱	平成11年4月12日11畜A第467号農林水産省畜産局長通達	農林水産省	33 馬伝染性子宮炎 (5)	馬伝染性子宮炎の防疫対策としての馬の定期検査	定期検査	1-①	1-①	否		
397	通知・通達	家畜防疫対策要綱	平成11年4月12日11畜A第467号農林水産省畜産局長通達	農林水産省	3 放牧中の衛生対策	放牧中の牛の衛生検査	定期検査	1-①	1-①	否		
398	通知・通達	家畜防疫対策要綱	平成11年4月12日11畜A第467号農林水産省畜産局長通達	農林水産省	4 糞の行う着地検査	輸入家畜の着地検査	定期検査	1-①	1-①	否		
399	通知・通達	がんばる漁業復興支援事業実施要領	平成23年11月21日水官第1820号	農林水産省	第二 二	がんばる漁業復興支援事業の実施状況に関する定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年3月まで	本事業は、年度単位で事業内容を検討・確定した上で実施していることから、年度途中の運用見直しは、事業実施主体である水産業・漁村活性化推進機構の調査に支障が生じるため。
400	通知・通達	漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領	平成21年4月1日水官第2908号	農林水産省	第二 中央プロジェクト本部運営事業 二 改革計画の認定及び検証	認定改革計画の実施状況に関する定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年3月まで	本事業は、年度単位で事業内容を検討・確定した上で実施していることから、年度途中の運用見直しは、事業実施主体である水産業・漁村活性化推進機構の調査に支障が生じるため。
401	通知・通達	漁業改革推進集中プロジェクト運営事業実施要領	平成21年4月1日水官第2908号	農林水産省	第三 地域プロジェクト運営事業 一 助成金の交付	助成金の使用状況に関する定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年3月まで	本事業は、年度単位で事業内容を検討・確定した上で実施していることから、年度途中の運用見直しは、事業実施主体である水産業・漁村活性化推進機構の調査に支障が生じるため。
402	通知・通達	漁業復興支援運営事業実施要領	平成23年11月21日水官第1819号	農林水産省	第二 漁業復興プロジェクト本部運営事業 二 漁業復興計画の認定	認定漁業復興計画の実施状況に関する定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年3月まで	本事業は、年度単位で事業内容を検討・確定した上で実施していることから、年度途中の運用見直しは、事業実施主体である水産業・漁村活性化推進機構の調査に支障が生じるため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直しPhase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後掲Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル基盤利適合性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを除く。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
403	通知・通達	漁業復興支援運営事業実施要領	平成23年11月21日水産第1819号	農林水産省	第三 地域漁業復興プロジェクト運営事業 一 助成金の交付	助成金の使用状況に関する定期監査	定期検査	1-①	3	要	令和6年3月まで	本事業は、年度単位で事業内容を検討・確定した上で実施していることから、年度途中の運用見直しは、事業実施主体である水産業・漁村活性化推進機構の監査に支障が生じるため。
404	通知・通達	経営所得安定対策等実施要綱	平成23年4月1日経営第7133号	農林水産省	(別紙1) 水田活用の直接支払交付金の交付対象農地 1 交付対象水田の整理・更新の基本的な考え方	交付金の対象とする水田情報の定期的な確認	定期検査	2	2	否		
405	通知・通達	口蹄疫に関する特定家畜伝染病防疫指針	令和2年7月1日農林水産大臣公表	農林水産省	第二章 発生予防対策 第二節 平時からの取組 二 都道府県の取組 三	口蹄疫の発生予防のための都道府県による農場への立入検査	定期検査	1-①	1-①	否		
406	通知・通達	高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針	令和2年7月1日農林水産大臣公表	農林水産省	第二章 発生予防対策 第一節 発生の予防及び発生時に備えた事前の準備 第二節 平時からの取組 二 都道府県の取組 三	高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザの発生予防のための都道府県による農場への立入検査	定期検査	1-①	1-①	否		
407	通知・通達	高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針	令和2年7月1日農林水産大臣公表	農林水産省	第二章 発生予防対策 第二節 浸透状況調査 第三 浸透状況を確認するための調査 一 定点モニタリング	高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザの発生予防のための都道府県による農場の定期検査	定期検査	1-①	1-①	否		
408	通知・通達	持続的養殖生産確保法の運用について	平成11年6月2日水産第1133号	農林水産省	第五 報告等 三 漁業法等による措置 〇〇漁業協同組合〇〇漁業協同組合漁場カイゼン計画(例) 5 その他 [1] 養殖漁場及び利用状況調査 ア 水域調査 硫黄物量	養殖漁場の水域における定期的な水質調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
409	通知・通達	持続的養殖生産確保法の運用について	平成11年6月2日水産第1133号	農林水産省	第五 報告等 三 漁業法等による措置 〇〇漁業協同組合〇〇漁業協同組合漁場カイゼン計画(例) 5 その他 [1] 養殖漁場及び利用状況調査 ア 水域調査 COD	養殖漁場の水域における定期的な水質調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
410	通知・通達	持続的養殖生産確保法の運用について	平成11年6月2日水産第1133号	農林水産省	第五 報告等 三 漁業法等による措置 〇〇漁業協同組合〇〇漁業協同組合漁場カイゼン計画(例) 5 その他 [1] 養殖漁場及び利用状況調査 ア 水域調査 底生生物	養殖漁場の水域における定期的な水質調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
411	通知・通達	持続的養殖生産確保法の運用について	平成11年6月2日水産第1133号	農林水産省	第五 報告等 三 漁業法等による措置 〇〇漁業協同組合〇〇漁業協同組合漁場カイゼン計画(例) 5 その他 [1] 養殖漁場及び利用状況調査 エ 病害調査	漁協が行う、漁場における病害の発生状況の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
412	通知・通達	飼料及び飼料添加物の成分規格等に関する省令の規定に基づく動物由来たん白質及び動物性油脂の農林水産大臣の確認手続について	平成17年3月11日消安第9574号	農林水産省	別添2 5 製造・品質管理者	飼料の製造業務に関する定期確認および品質検査	定期検査	1-④	2	要	令和5年中	
413	通知・通達	卵のサルモネラ総合対策指針について	平成17年1月26日消安第8441号	農林水産省	第二 農場の衛生対策	種卵場及び卵場の衛生対策における定期検査	定期検査	1-①	1-①	否		
414	通知・通達	卵のサルモネラ総合対策指針について	平成17年1月26日消安第8441号	農林水産省	第三 侵入防止等の衛生管理対策 一 種卵場 二 侵入防止対策 才	種卵場における飼料及び飲水の定期検査	定期検査	1-①	1-①	否		
415	通知・通達	土地改良区等検査実施要項	平成23年9月1日第0号	農林水産省	第三	土地改良区等の業務運営に関する定期検査	定期検査	2	2	否		
416	通知・通達	豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針	令和2年7月1日農林水産大臣公表	農林水産省	第二章 発生予防対策 第二節 浸透状況調査及び野生いのしし対策 第三節 浸透状況を確認するための調査 一 臨床検査による異常豚の捕獲及び病性鑑定 V 守るべき基準 一 加工基準 四 その他の検査等 ① 定期検査	豚熱の浸透状況を確認するための農場への定期的な立入検査	定期検査	1-①	1-①	否		
417	通知・通達	生食用食肉の取扱いマニュアル(第2版)	平成24年1月31日	農林水産省	加工基準 四 その他の検査等 ① 定期検査	生食用食肉の加熱加工状況に関する定期検査	定期検査	1-①	3	要	令和5年中	
418	通知・通達	「農地法第四三条及び第四四条の運用について」の制定について	平成30年11月20日経営第1796号	農林水産省	第四 高度化施設用地に農地法の規定を適用する際の留意事項 二 高度化施設用地が適正に利用されていることの確認等に係る規定について(法第三〇条、第三一条、第三二条及び第四四条等関係) 四	高度化施設用地の利用状況の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
419	通知・通達	農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について	平成12年4月1日農改C第261号	農林水産省	第15-2(1)③	農業振興地域整備計画に関する基礎調査	定期検査	2	2	否		
420	通知・通達	農林水産省防災業務計画	昭和38年9月6日総第915号	農林水産省	第二編 震災対策 第二章 震災応急対応 第一節 応急用食料・物資等関係 一 応急用食料・物資の支援 四 ②	応急用食料の調達可能量の定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、後掲Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル技術活用性が確保されていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものは、既に見直しが見舞いしているものを除く。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
421	通知・通達	反すう動物用飼料への動物由来たん白質の混入防止に関するガイドラインの制定について	平成15年9月16日消安第1570号	農林水産省	(別添) 反すう動物用飼料への動物由来たん白質の混入防止に関するガイドライン 第3 基本的な指針 1 通則 ⑤	飼料等及びその原料を扱う施設等の環境に関する定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
422	通知・通達	反すう動物用飼料への動物由来たん白質の混入防止に関するガイドラインの制定について	平成15年9月16日消安第1570号	農林水産省	(別添) 反すう動物用飼料への動物由来たん白質の混入防止に関するガイドライン 第4 管理体制 2 品質管理 ①	反すう動物用飼料への動物由来たん白質の混入の有無に関する定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
423	通知・通達	火災共済協同組合の事業運営について	昭和60年3月28日企第303号	経済産業省	三 検査方針 (-)	火災共済協同組合の事業運営に関する定期検査	定期検査	2	2	否		
424	通知・通達	ガス工作物技術基準の解釈例	平成26年3月19日	経済産業省	第77条 三	ガス工作物における臭気濃度の定期測定	定期検査	3	3	否		
425	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用 (内規)	平成31年3月31日保局第304-1号	経済産業省	四 (五) ③	自家用電気工作物の定期点検	定期検査	2	2	否		
426	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用 (内規)	平成31年3月31日保局第304-1号	経済産業省	四 (九) 前段	高圧一括受電するマンションにおける住居部分及び家庭用燃料電池設備の点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（電気事業法施行規則第96条第2項第1号口）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
427	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用 (内規)	平成31年3月31日保局第304-1号	経済産業省	四 (九) 後段	高圧一括受電するマンションにおける住居部分及び家庭用燃料電池設備の点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（電気事業法施行規則第96条第2項第1号口）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
428	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用 (内規)	令和3年3月1日20210208保局第2号	経済産業省	五 (五) ④	水力発電所の電気工作物の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	令和5年度に技術検証を実施し、結果を踏まえて本条項の内容を見直す必要があるため。
429	通知・通達	生命傷害共済事業を行なう事業協同組合の設立等指導について	昭和48年4月5日企第414号	経済産業省	(参考) 交通災害等共済事業を行なう事業協同組合に対する指導について II 指導監督について (三) 監査	交通災害等共済事業を行なう事業協同組合に対する定期監査	定期検査	2	2	否		
430	通知・通達	電気事業法施行規則第96条から第102条までの解釈運用にあたっての考え方 (内規)	平成20年10月1日原院第2号	経済産業省	○解釈運用にあたっての考え方 一 省令第9六条関係 (一)	一般用電気工作物の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（電気事業法施行規則第96条第2項第1号口）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
431	通知・通達	電気事業法施行規則第96条から第102条までの解釈運用にあたっての考え方 (内規)	平成20年10月1日原院第2号	経済産業省	○解釈運用にあたっての考え方 一 省令第九六条関係 (二)	一般用電気工作物の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（電気事業法施行規則第96条第2項第1号口）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
432	通知・通達	電気事業法施行規則第96条から第102条までの解釈運用にあたっての考え方 (内規)	平成20年10月1日原院第2号	経済産業省	○解釈運用にあたっての考え方 五 省令第九八条関係	一般用電気工作物の定期調査	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（電気事業法施行規則第96条第2項第1号口）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
433	通知・通達	貸渡車を自動車の使用者として行う自家用自動車の貸渡し（レンタカー）の取扱いについて	平成7年6月13日自旅第138号	国土交通省	記 5	自家用自動車の貸渡し人への定期監査	定期検査	2	2	否		
434	通知・通達	公営住宅等家賃対策補助金の適正な執行について	平成5年11月19日住建発/住整発第159号	国土交通省	記 10	都道府県による家賃対策補助金の申請に関する定期調査	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
435	通知・通達	公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（案）について	平成14年5月30日国計第28号	国土交通省	(別添) 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領 (案) 二	土木工事設計材料について毎月実施する特別調査	定期検査	2	2	否		
436	通知・通達	「砂防基本計画策定指針（土石流・洪水対策）」および「土石流・洪水対策技術指針」の改訂について	平成28年4月21日国土水砂第13号/国水保第3号	国土交通省	砂防基本計画策定指針(土石流・洪水対策) 第5節 除石(洪水の除去を含む)計画	土石流・洪水対策施設に関する定期点検	定期検査	2	2	否		
437	通知・通達	「砂防基本計画策定指針（土石流・洪水対策）」および「土石流・洪水対策技術指針」の改訂について	平成28年4月21日国土水砂第13号/国水保第3号	国土交通省	土石流・洪水対策設計技術指針 第3節 除石(洪水の除去を含む)	土石流・洪水対策施設に関する定期点検	定期検査	2	2	否		
438	通知・通達	都市公園における遊具の安全確保に関する指針(改訂第二版)	平成26年6月1日	国土交通省	4-3(1) 解説 2)②c	都市公園の遊具に関する定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連法令である都市公園法の定期検査規制の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、本指針についてもそれと併行して見直しを実施するため。
439	通知・通達	都市公園における遊具の安全確保に関する指針(改訂第二版)	平成26年6月1日	国土交通省	4-3(1) 解説 2)②c	都市公園の遊具に関する定期点検 (点検の視点)	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	No.438と同様
440	通知・通達	都市公園における遊具の安全確保に関する指針(改訂第二版)	平成26年6月1日	国土交通省	4-3(1) 解説 2)②c	都市公園の遊具に関する定期点検 (点検の頻度)	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	No.438と同様
441	通知・通達	都市緑地法運用指針について	平成16年12月17日国都公緑第150号	国土交通省	12-2(2) ④ iv	市民緑地の遊戯施設等の定期点検	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、関連法令である都市公園法の定期検査規制の見直し完了時期を令和6年度4月～6月としており、本指針についてもそれと併行して見直しを実施するため。
442	通知・通達	土木工事安全施工技術指針について	昭和43年4月17日官技発第37号	国土交通省	別冊 土木工事安全施工技術指針(砂) 第五章 仮設工事 第二節 土留・支保工 2 施工時の安全管理 (5)	仮設工事における土留・支保工の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
443	通知・通達	汚染土壌処理業の許可及び汚染土壌の処理に関する基準について	令和4年3月24日環水大土発第2203241号	環境省	第一 一 (二) ①	汚染土壌処理施設における有害物質の発生状況の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（汚染土壌処理業に関する省令第5条第21号口）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。
444	通知・通達	汚染土壌処理業の許可及び汚染土壌の処理に関する基準について	令和4年3月24日環水大土発第2203241号	環境省	第二 二 (十九)	汚染土壌処理施設における有害物質の発生状況の定期測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（汚染土壌処理業に関する省令第5条第21号口）の見直しを令和6年度6月までに実施することとされているため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、Phase2又は3の項目は、見直しを要するもデジタル変換適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
445	通知・通達	環境基本法に基づく環境基準の水域類型の指定及び水質汚濁防止法に基づく常時監視等の処理基準について	平成13年5月31日環水企第92号 (最新：環水大発第2110073号 環水大発第2110073号 令和3年10月7日)	環境省	環境基本法に基づく水質環境基準の類型指定及び水質汚濁防止法に基づく常時監視等の処理基準 第二 水質汚濁防止法関係二 測定計画(法第一六条関係) ロ 地下水の水質測定計画 二 測定地点、項目、頻度等については、次によることとする。 ③ 測定頻度 ウ 継続監視調査 (ア)	地下水の定期的な水質測定	定期検査	2	2	否		
446	通知・通達	環境基本法に基づく環境基準の水域類型の指定及び水質汚濁防止法に基づく常時監視等の処理基準について	平成13年5月31日環水企第92号 (最新：環水大発第2110073号 環水大発第2110073号 令和3年10月7日)	環境省	環境基本法に基づく水質環境基準の類型指定及び水質汚濁防止法に基づく常時監視等の処理基準 第二 水質汚濁防止法関係二 測定計画(法第一六条関係) ロ 地下水の水質測定計画 二 測定地点、項目、頻度等については、次によることとする。 ③ 測定頻度 ウ 継続監視調査 (イ)	地下水の定期的な水質測定	定期検査	2	2	否		
447	通知・通達	航空機騒音に係る環境基準について	昭和49年7月2日環大特第42号	環境省	第二	航空機騒音の定期的な測定	定期検査	2	2	否		
448	通知・通達	産業廃棄物処理対策の強化について	平成2年4月26日衛産第31号	環境省	四 産業廃棄物処理施設に関する監視指導の強化について	産業廃棄物処理施設の定期検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、他の技術的検証を要する法令(廃棄物処理法関係法令・別表1-583・654等)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年6月までに実施することとされているため
449	通知・通達	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気の大気汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準について	平成13年5月21日環水大第177号/環水自第75号	環境省	三 測定頻度等	有害大気汚染物質に係る常時監視における定期的な実施	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(大気汚染防止法施行規則第15条の3・別表1-628、大気汚染防止法施行規則第16条の18第1項第1号ハ・別表1-630等)の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため。
450	通知・通達	底質の処理・処分等に関する指針について	平成14年8月30日環水第211号	環境省	第二 監視 六 境界の監視(基本監視点における監視) (二) 調査項目及び調査回数 イ 調査回数	工事に伴う環境の監視における定期的な水質調査	定期検査	2	2	要	令和5年中	
451	通知・通達	底質の処理・処分等に関する指針について	平成14年8月30日環水第211号	環境省	第二 監視 七 補助監視点の監視 (二) 調査項目及び調査回数 イ 調査回数	工事に伴う環境の監視における定期的な水質調査	定期検査	2	2	要	令和5年中	
452	通知・通達	底質の処理・処分等に関する指針について	平成14年8月30日環水第211号	環境省	第二 監視 一〇 処理施設周辺の監視 (一) 余水吐きからの流出水(余水)の監視 イ 調査回数	処理施設周辺の監視のための定期的な水質調査	定期検査	2	2	要	令和5年中	
453	通知・通達	廃棄物の処理事業における廃棄物処理対策の徹底について	平成9年12月16日衛産第67号	環境省	イ (ロ)	エアゾール製品の廃棄物処理における定期的なガス濃度測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、他の技術的検証を要する法令(廃棄物処理法関係法令・別表1-583・654等)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年6月までに実施することとされているため。
454	通知・通達	産業廃棄物処理施設の点検及び機能検査における防護服の使用削減の徹底等について	令和2年4月10日環衛発/環衛通発第2004101号	環境省	二 産業廃棄物処理施設の点検及び機能検査の頻度について	一般産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	2	要	令和5年中	
455	通知・通達	産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律の運用に伴う留意事項について	昭和46年10月25日環整第45号	環境省	第三 一〇 前段	一般産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要すると想定される法令(産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第4条の5第2項第12号等)の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
456	通知・通達	産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律の運用に伴う留意事項について	昭和46年10月25日環整第45号	環境省	第三 一〇 後段	一般産業廃棄物処理施設の維持管理に係る定期検査等	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要すると想定される法令(産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第4条の5第2項第12号等)の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
457	通知・通達	産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律の運用に伴う留意事項について	昭和46年10月25日環整第45号	環境省	第三 一一	ごみ処理施設及びびり処理施設の精密機能検査	定期検査	1-①	3	要	令和6年6月まで	工程表において、同様の技術的検証を要すると想定される法令(産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第4条の5第2項第12号等)の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
458	通知・通達	産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行について	令和2年7月16日環衛発/環衛通発第2007162号	環境省	第二 産業廃棄物と同様の性状を有する災害廃棄物の処理について 五 運用の際の留意事項について	産業廃棄物処理施設に対する定期的な立入検査	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、他の技術的検証を要する法令(産業廃棄物処理法関係法令・別表1-583・654等)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年6月までに実施することとされているため。
459	通知・通達	浮遊粒子状物質に係る測定方法について	昭和47年6月1日環大企第88号	環境省	第四(五)	浮遊粒子状物質の相対濃度測定装置の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(大気汚染防止法施行規則第6条第1項第4号、別表1-623)の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
460	通知・通達	浮遊粒子状物質に係る測定方法について	昭和47年6月1日環大企第88号	環境省	第五 一	デジタル粉じん計の定期点検	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(大気汚染防止法施行規則第6条第1項第4号、別表1-623)の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
461	通知・通達	一般産業廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令の運用に伴う留意事項について	平成10年7月16日衛環/環水企第63号	環境省	(別添) 三 一般産業廃棄物の最終処分場の廃止基準(第一一条第三項) 八 ガスの発生(第七号)	一般産業廃棄物の最終処分場の廃止におけるガスの発生量の定期的な測定	定期検査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において、他の技術的検証を要する法令(産業廃棄物処理法関係法令・別表1-583・654等)の見直しと一体的に検討を行うこととしており、それらが令和6年6月までに実施することとされているため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、後掲Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル化促進性が確保されていることと見なされる	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものは、既に見直しが行われているものを示す。	見直し完了時期が 令和6年以降になる場合の理由
462	告示	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等編）	平成26年12月18日特定個人情報保護委員会告示第6号	個人情報保護委員会	第4-2-特定個人情報の安全管理措置等 第4-2-1(1)委託の取扱い 1 委託先の監督（番号法第11条、個人情報保護法第66条） B 必要かつ適切な監督 第3段落	委託先が契約に基づき請じている特定個人情報の安全管理措置等の内容に係る、行政機関等及び地方公共団体等による実地監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年6月まで	第211回通常国会に提出された行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案の審議状況等を踏まえつつ、令和6年6月までの見直しに向けて取り組む。
463	告示	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等編）	平成26年12月18日特定個人情報保護委員会告示第6号	個人情報保護委員会	第4-2-特定個人情報の安全管理措置等 第4-2-1(1)委託の取扱い 1 委託先の監督（番号法第11条、個人情報保護法第66条） B 必要かつ適切な監督 第4段落	委託先が契約に基づき請じている特定個人情報の安全管理措置等の内容に係る、行政機関等及び地方公共団体等による実地監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年6月まで	第211回通常国会に提出された行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案の審議状況等を踏まえつつ、令和6年6月までの見直しに向けて取り組む。
464	告示	地方税法施行規則第九の二十二第一項に規定する情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準	平成31年3月29日総務省告示第152号	総務省	第4の9(1)エ	市区町村長及び地方税共同機構による電子申告等受付システムの開発、作成、変更、運用保守等事務の委託先に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
465	告示	地方税法施行規則第九の二十六第四項に規定する情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準	平成31年3月29日総務省告示第153号	総務省	第5の3(2)	市区町村長及び地方税共同機構による年金特許システムの光子システム等への記録等に係る委託先に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
466	告示	地方税法施行規則第三の三の三第三項、第五の二第二項、第十の五第五項、第十の六の二第三項及び第二十四の三十九第三項に規定する情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準	平成31年3月29日総務省告示第146号	総務省	第5の9(1)エ	地方税共同機構による電子申告等受付システム、利用者用ソフトウェア及び利用者用ソフトウェア開発要件の開発、作成、変更、運用保守等事務の委託先に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
467	告示	地方税法施行規則第二十四の四第三項第二号及び第三号に規定する電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準	平成31年3月29日総務省告示第151号	総務省	第4の10(2)エ	地方税共同機構等による国税連携ネットワークシステムの開発、作成、変更、運用保守等事務の委託先（認定委託先事業者等以外の事業者）に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
468	通知・通達	事務ガイドライン（金融社関係）	平成10年1月1日	金融庁	11-4-4(1)①	指定拠出年金運営管理機関の内閣監査等	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
469	通知・通達	事務ガイドライン（金融社関係）	平成10年1月1日	金融庁	11-4-4(1)②	指定拠出年金運営管理機関の内閣監査等	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
470	通知・通達	指定障害児通所支援事業者等の指導監査について	平成26年3月28日障発第328004号	こども家庭庁	別添24	都道府県知事又は市町村長による指定障害児通所支援事業者等に対する指定基準違反に係る実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
471	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	2	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
472	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙3(1)	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
473	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙3(2)第1段落	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
474	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙3(2)第2段落	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
475	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙4	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
476	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙5(1)ア	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
477	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙5(1)イ	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
478	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙5(1)ウ第2段落	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
479	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙5(1)ウ第3段落	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
480	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙5(2)	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年中	
481	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙6(3)	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
482	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙8(4)	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
483	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙10(2)	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
484	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙11(1)	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
485	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙11(2)	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
486	通知・通達	児童福祉行政指導監査の実施について（通知）	平成12年4月25日児発第471号	こども家庭庁	別紙11(4)	都道府県知事による児童福祉施設等に対する指導監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年中	
487	通知・通達	各財務局等国家公務員倉庫事務取扱規則の制定について	昭和42年2月23日蔵国第323号	財務省	別添第5条 第1項	財務事務所長等による各財務局等国家公務員倉庫に係る実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
488	通知・通達	各財務局等国家公務員倉庫事務取扱規則の制定について	昭和42年2月23日蔵国第323号	財務省	別添第5条 第2項	財務事務所長等による各財務局等国家公務員倉庫に係る実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
489	通知・通達	各財務局等国家公務員倉庫事務取扱規則の制定について	昭和42年2月23日蔵国第323号	財務省	別添第5条 第4項	財務事務所長等による各財務局等国家公務員倉庫に係る実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、後述Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル変換適合性が確保できていることと併せて見直しを要しないものを含む。	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが見舞い済みのものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由	
490	通知・通達	国の債権の管理等に関する法律第9条第2項の規定に基づく実地監査について	昭和33年2月21日蔵計第270号	財務省	本文冒頭	国の債権の管理等に関する法律(昭和三十一年法律第一一四号)第九條第二項の規定に基づく実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
491	通知・通達	国有財産監査指針について	平成23年5月31日財理第2543号	財務省	別冊国有財産監査実施手続第三章 第二節 第一六の六	国有財産監査における住居	実地監査	1-②	2	要	令和5年中		
492	通知・通達	国有財産を交換する場合の取扱いについて	昭和42年3月10日蔵国有第459号	財務省	第四一(六)イ(ロ)	国有財産交換契約の用途指定義務履行状況の実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
493	通知・通達	国家公務員共済組合監査要領	平成13年3月30日 財務省訓令第28号	財務省	第8条	国家公務員共済組合の実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
494	通知・通達	財政融資資金地方資金貸付先実地監査指針	平成12年12月28日蔵理第4444号	財務省	全般	財政融資資金地方資金貸付先の実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
495	通知・通達	財政融資資金地方資金貸付先実地監査実施要領	平成12年12月28日蔵理第4446号	財務省	全般	財政融資資金地方資金貸付先の実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
496	通知・通達	財政融資資金地方資金貸付先実地監査の審査及び結果処理に関する基準	平成26年3月18日財理第1320号	財務省	全般	財政融資資金地方資金貸付先の実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
497	通知・通達	財政融資資金本省資金融通先等実地監査指針	平成20年3月31日財理第1297号	財務省	全般	財政融資資金本省資金融通先等の実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
498	通知・通達	財政融資資金本省資金融通先等実地監査実施要領	平成20年3月31日財理第1297号	財務省	全般	財政融資資金本省資金融通先等の実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
499	通知・通達	財政融資資金融通先等実地監査規程	昭和60年7月1日大蔵省訓令特第23号	財務省	全般	財政融資資金融通先等の実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
500	通知・通達	実地監査実施指針	平成26年6月17日財理第3020号	財務省	全般	財政融資資金地方資金貸付先の実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
501	通知・通達	定期借地権を設定した貸付金について	令和元年9月20日財理第3207号	財務省	5	定期借地権を行う事業の適正な運営の履行確保 ② 実地調査等	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
502	通知・通達	特例輸入者制度等の運営方針について	財関第264号令和3年3月31日	財務省	4	税関による事後監査	税関による特例輸入者等への事後監査	実地監査	2	否			
503	通知・通達	特例輸入者の承認要件等の審査要領について	平成19年3月31日財関第418号	財務省	5		特例輸入者等の業務遂行能力等、法令遵守規制等に関する実地調査及び事後監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
504	通知・通達	普通財産の管理を委託する場合の取扱いについて	昭和48年10月23日蔵理第4676号	財務省	十		普通財産管理委託契約に定める受託財産の実地調査等	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
505	通知・通達	確定給付企業年金法に基づく監査の実施について	平成22年11月1日年発1101第1号	厚生労働省	別添3~6	地方厚生(支)局長による企業年金の実施業務等に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令(確定給付企業年金法第101条第1項)の見直し令和6年3月までに実施することとされており、かかる条項とともに一括して見直し方針であるため。	
506	通知・通達	後期高齢者医療制度の事務に係る指導監督の実施について(通知)	平成21年12月28日保高発第1号	厚生労働省	別添「後期高齢者医療事務指導監督実施要領」	都道府県による広域連合及び市町村に対する後期高齢者医療制度の事務等に係る指導監督	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
507	通知・通達	厚生年金基金の実地監査について	平成25年3月28日企発0328第1号	厚生労働省	全般	地方厚生(支)局長による厚生年金基金の運営状況に係る実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令(公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十五年法律第六十三号)附則第五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ、同条第二項で読み替えられた第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第178条第1項)の見直し令和6年3月までに実施することとされており、かかる条項とともに一括して見直し方針であるため。	
508	通知・通達	厚生年金基金の解散等及び清算について	昭和50年2月19日年発第236号	厚生労働省	第4 1	地方厚生(支)局長による厚生年金基金の運営状況に係る実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令(公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十五年法律第六十三号)附則第五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ、同条第二項で読み替えられた第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第178条第1項)の見直し令和6年3月までに実施することとされており、かかる条項とともに一括して見直し方針であるため。	
509	通知・通達	厚生年金基金の指導監督について	昭和42年5月27日年発第580号	厚生労働省	2(2) ①	地方厚生(支)局長による厚生年金基金の運営状況に係る実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令(公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成二十五年法律第六十三号)附則第五條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされ、同条第二項で読み替えられた第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第178条第1項)の見直し令和6年3月までに実施することとされており、かかる条項とともに一括して見直し方針であるため。	
510	通知・通達	厚生年金基金の事業運営について	昭和41年11月30日年発第549号	厚生労働省	別紙「厚生年金基金監事監視規程要領」2	厚生年金基金における監事による監査	実地監査	2	2	否			
511	通知・通達	厚生労働省所管国有財産取扱規程	平成13年1月6日訓第29号	厚生労働省	第1章 第4条第1項	都道府県が管理する厚生労働省所管国有財産に係る実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
512	通知・通達	厚生労働省所管国有財産取扱規程	平成13年1月6日訓第29号	厚生労働省	第1章 第4条第2項	都道府県が管理する厚生労働省所管国有財産に係る実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
513	通知・通達	国家公務員共済組合法の規定に基づく医療機関への立入検査等について	昭和35年2月22日保発第21号	厚生労働省	別紙 3	厚生労働大臣又は都道府県知事による保険医療機関等に対する指導監督	実地監査	1-②	2	要	令和5年中		
514	通知・通達	国民年金基金の指導監督等について	平成3年12月12日年発第6743号	厚生労働省	2(2)	地方厚生(支)局長による国民年金基金の事業運営等に関する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令(国民年金法第141条第1項)の見直し令和6年3月までに実施することとされており、かかる条項とともに一括して見直し方針であるため。	
515	通知・通達	国民年金基金の事業運営について	平成3年7月12日年発第4595号	厚生労働省	別添 2	国民年金基金における監事による監査	実地監査	2	2	否			
516	通知・通達	指定医療機関指導監督要領等について	平成17年8月2日障精発第802010号	厚生労働省	別添1 第2(2)	地方厚生局長による指定医療機関に対する実地調査	実地監査	1-①	1-①	否			
517	通知・通達	障害者支援施設等に関する指導監督について	平成19年4月26日障発第426003号	厚生労働省	別添 2(1) ①	都道府県知事又は市長による障害者支援施設等に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		
518	通知・通達	心身障害等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律の施行に伴う医療関係業務手続等について	平成17年8月2日障精発第802011号	厚生労働省	2	地方厚生局長による指定医療機関に対する実地調査	実地監査	1-①	1-①	否			
519	通知・通達	生活困窮者自立相談支援事業等の実施について	平成27年7月27日社援発0727第2号	厚生労働省	別添23 3(1)イ	都道府県、指定都市又は中核市長による福祉事務所に対する一般指導監督、特別指導及び確認監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第44条及び第54条の見直し完了時期を令和6年4月~6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため。	
520	通知・通達	生活困窮者自立相談支援事業等の実施について	平成27年7月27日社援発0727第2号	厚生労働省	別添26 4(2)	都道府県、指定都市又は中核市長による社会福祉法人に対する指導監督	実地監査	1-①	2	要	令和5年中		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、規制Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル技術革新適合性が確保できていることも考慮	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものは、既に見直し完了しているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
521	通知・通達	生活保護法による保護施設に対する指導監査について	平成12年10月25日社保第2395号	厚生労働省	2 (1)ア	地方厚生局長による保護施設に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第44条及び第54条の見直し完了時期を令和6年4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため。
522	通知・通達	生活保護法による保護施設に対する指導監査について	平成12年10月25日社保第2395号	厚生労働省	2 (1) 柱書	地方厚生局長による保護施設に対する指導監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第44条及び第54条の見直し完了時期を令和6年4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため。
523	通知・通達	生活保護法施行事務監査の実施について	平成12年10月25日社保第2393号	厚生労働省	別添6	地方厚生局長による保護施設に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年6月まで	工程表において生活保護法第44条及び第54条の見直し完了時期を令和6年4月～6月としており、同法と関連する本規定の見直しも同じスケジュールで検討するため。
524	通知・通達	石炭鉱業年金基金の定款認可等について	昭和42年9月29日発第842号	厚生労働省	別紙「石炭鉱業年金基金監事監査規程要綱」2	石炭鉱業年金基金における監事による監査	実地監査	2	2	否		
525	通知・通達	総合型特定給付企業年金の指導等について	平成20年12月19日企発第1219001号	厚生労働省	3	地方厚生(支)局長による企業年金の業務委託等に対する実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和6年3月まで	「特定給付企業年金に基づく監査の実施について」(平成22年11月19日発第1101第1号)の見直しを令和6年3月までに実施することとされており、かかる条項とともに一括して見直す方針であるため。
526	通知・通達	農業者年金基金業務委託者事務指導監査の実施について	昭和46年8月20日発第2170号	厚生労働省	別記 1	地方厚生(支)局長による農業者年金基金業務委託者に対する指導監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年3月まで	他の私的年金制度に係る実地監査の通知・通達である「厚生年金基金の指導監査について」(昭和42年5月27日発第580号)及び「国民年金基金の指導監査等について」(平成3年12月12日発第6743号)の見直しを令和6年3月までに実施することとされており、これらとともに一括して見直す方針であるため。
527	通知・通達	農業者年金基金業務委託者事務指導監査の実施について	昭和46年8月20日発第2170号	厚生労働省	別記 2 (1)	地方厚生(支)局長による農業者年金基金業務委託者に対する指導監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年3月まで	他の私的年金制度に係る実地監査の通知・通達である「厚生年金基金の指導監査について」(昭和42年5月27日発第580号)及び「国民年金基金の指導監査等について」(平成3年12月12日発第6743号)の見直しを令和6年3月までに実施することとされており、これらとともに一括して見直す方針であるため。
528	通知・通達	農業者年金基金業務委託者事務指導監査の実施について	昭和46年8月20日発第2170号	厚生労働省	別記 2 (2)	地方厚生(支)局長による農業者年金基金業務委託者に対する指導監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年3月まで	他の私的年金制度に係る実地監査の通知・通達である「厚生年金基金の指導監査について」(昭和42年5月27日発第580号)及び「国民年金基金の指導監査等について」(平成3年12月12日発第6743号)の見直しを令和6年3月までに実施することとされており、これらとともに一括して見直す方針であるため。
529	通知・通達	農業者年金基金業務委託者事務指導監査の実施について	昭和46年8月20日発第2170号	厚生労働省	別記 3 (1)	地方厚生(支)局長による農業者年金基金業務委託者に対する指導監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年3月まで	他の私的年金制度に係る実地監査の通知・通達である「厚生年金基金の指導監査について」(昭和42年5月27日発第580号)及び「国民年金基金の指導監査等について」(平成3年12月12日発第6743号)の見直しを令和6年3月までに実施することとされており、これらとともに一括して見直す方針であるため。
530	通知・通達	農業者年金基金業務委託者事務指導監査の実施について	昭和46年8月20日発第2170号	厚生労働省	別記 3 (2)	地方厚生(支)局長による農業者年金基金業務委託者に対する指導監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年3月まで	他の私的年金制度に係る実地監査の通知・通達である「厚生年金基金の指導監査について」(昭和42年5月27日発第580号)及び「国民年金基金の指導監査等について」(平成3年12月12日発第6743号)の見直しを令和6年3月までに実施することとされており、これらとともに一括して見直す方針であるため。
531	通知・通達	農業者年金基金業務委託者事務指導監査の実施について	昭和46年8月20日発第2170号	厚生労働省	別記 4 (2)	地方厚生(支)局長による農業者年金基金業務委託者に対する指導監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年3月まで	他の私的年金制度に係る実地監査の通知・通達である「厚生年金基金の指導監査について」(昭和42年5月27日発第580号)及び「国民年金基金の指導監査等について」(平成3年12月12日発第6743号)の見直しを令和6年3月までに実施することとされており、これらとともに一括して見直す方針であるため。
532	通知・通達	農業者年金基金業務委託者事務指導監査の実施について	昭和46年8月20日発第2170号	厚生労働省	別記 4 (3)	地方厚生(支)局長による農業者年金基金業務委託者に対する指導監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年3月まで	他の私的年金制度に係る実地監査の通知・通達である「厚生年金基金の指導監査について」(昭和42年5月27日発第580号)及び「国民年金基金の指導監査等について」(平成3年12月12日発第6743号)の見直しを令和6年3月までに実施することとされており、これらとともに一括して見直す方針であるため。
533	通知・通達	農業者年金基金業務委託者事務指導監査の実施について	昭和46年8月20日発第2170号	厚生労働省	別記 5	地方厚生(支)局長による農業者年金基金業務委託者に対する指導監査	実地監査	1-②	2	要	令和6年3月まで	他の私的年金制度に係る実地監査の通知・通達である「厚生年金基金の指導監査について」(昭和42年5月27日発第580号)及び「国民年金基金の指導監査等について」(平成3年12月12日発第6743号)の見直しを令和6年3月までに実施することとされており、これらとともに一括して見直す方針であるため。
534	通知・通達	漁協等向けの総合的な監督指針(信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。)	平成25年5月29日水漁第341号	農林水産省	II-1-1-3-2 主な着眼点(四)	漁協協同組合等の法令等遵守状況内部監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年中	
535	通知・通達	森林組合、生産森林組合及び森林組合連合会向けの総合的な監督指針	平成30年3月27日付け29林政経第359号林野庁長官通知	農林水産省	III-1-3-2 主な着眼点(4) 内部監査体制	森林組合等の法令等遵守状況内部監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年中	
536	通知・通達	電気事業監査規程	平成27年9月1日電委第8号	経済産業省	第七条	電力・ガス取引監視等委員会等による一般送配電事業者等に対する電気事業の業務及び経理についての実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
537	通知・通達	電気事業監査規程	平成27年9月1日電委第8号	経済産業省	第九条	電力・ガス取引監視等委員会等による一般送配電事業者等に対する電気事業の業務及び経理についての実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
538	通知・通達	電気事業監査規程	平成27年9月1日電委第8号	経済産業省	第一〇条	電力・ガス取引監視等委員会等による一般送配電事業者等に対する電気事業の業務及び経理についての実地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
539	通知・通達	一般貸切旅客自動車運送事業の監査方針について	平成28年11月18日国土安/国土整/国土第155号	国土交通省	五(三)①	地方運輸局等による一般貸切旅客自動車運送事業者の監査	実地監査	1-①	1-①	否		
540	通知・通達	一般貸切旅客自動車運送事業の監査方針について	平成28年11月18日国土安/国土整/国土第155号	国土交通省	五(三)③	地方運輸局等による一般貸切旅客自動車運送事業者の監査	実地監査	1-①	1-①	否		
541	通知・通達	一般貸切旅客自動車運送事業の監査方針について	平成28年11月18日国土安/国土整/国土第155号	国土交通省	五(四)	地方運輸局等による一般貸切旅客自動車運送事業者の監査	実地監査	1-①	1-①	否		
542	通知・通達	一般貸切旅客自動車運送事業の監査方針について	平成28年11月18日国土安/国土整/国土第155号	国土交通省	五(六)	地方運輸局等による一般貸切旅客自動車運送事業者の監査	実地監査	1-①	1-①	否		
543	通知・通達	公営住宅等家賃対策補助金の適正な執行について	平成5年11月19日住建発/住整発第159号	国土交通省	10(4)	都道府県による公営住宅等家賃対策補助金の適正な執行状況の現地監査	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
544	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国土交第33号	国土交通省	第41条第1項(単棟型) 第42条第1項(団地型) 第45条第1項(複合用途型)	監事によるマンション管理組合の執行及び財産の状況監査	実地監査	1-②	2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase 2又は3の期間は、見直しを要するもデジタル変換の必要性が確認できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
545	通知・通達	子ども・子育て新制度における指導監督等の実施について	平成27年12月7日雇保発/文科初教/府子本第1207-1号	こども家庭庁 文部科学省	一 (一)	都道府県等による幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の指導監督	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
546	通知・通達	子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設等の指導監督について	平成27年12月7日雇保発/文科初初/府子本第1207-2号	こども家庭庁 文部科学省	(別添一) 二 (二)	市町村による特定教育・保育施設の実地指導	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
547	通知・通達	就学時の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園に対する指導監督について	平成27年12月7日府子本第373号	こども家庭庁 文部科学省	前文	都道府県知事等による幼保連携型認定こども園の指導監督	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
548	通知・通達	就学時の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づく幼保連携型認定こども園に対する指導監督について	平成27年12月7日府子本第373号	こども家庭庁 文部科学省	二	都道府県知事等による幼保連携型認定こども園の指導監督	実地監査	1-①	2	要	令和5年中	
1	告示	政府業務継続計画（首都圏下地圏対策）を策定した件	平成26年5月16日内閣府告示第130号	内閣府	第2条第2節	中央省庁の非常時優先業務実施時における職員の常駐	常駐専任	3-1	3-1	否		
2	告示	電波法施行規則第二十八条の五第六項の規定に基づく電波法第三十五条第二号の措置を他の者に委託する場合の要件	平成4年1月31日郵政省告示第72号	総務省	二	入港中の点検等における無線従事者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
3	告示	無線従事者規則第十三条の規定に基づく学校等の認定基準	平成2年5月15日郵政省告示第279号	総務省	五	無線従事者国家試験の一部免除認定校における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
4	告示	登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の二(2)の規定に基づく登録検査等事業者が行う検査の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法	平成23年6月29日総務省告示第278号	総務省	第1の3	無線設備等の総合試験における無線従事者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
5	告示	登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の二(2)の規定に基づく登録検査等事業者が行う検査の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法	平成23年6月29日総務省告示第278号	総務省	第2の3	無線設備等の総合試験における無線従事者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
6	告示	登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の二(2)の規定に基づく登録検査等事業者が行う点検の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法	平成23年6月29日総務省告示第278号	総務省	第3の3	無線設備等の総合試験における無線従事者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
7	告示	登録検査等事業者等規則第二十条及び別表第七号第三の二(2)の規定に基づく登録検査等事業者が行う点検の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法	平成23年6月29日総務省告示第279号	総務省	3	無線設備等の総合試験における無線従事者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
8	告示	消防法の整備指針	平成12年1月20日消防庁告示第1号	総務省	第31条	消防本部における通信員の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否		
9	告示	大学入学のための準備教育課程の指定等に関する規程	平成11年9月3日文部省告示第165号	文部科学省	第11条	準備教育施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
10	告示	大学入学のための準備教育課程の指定等に関する規程	平成11年9月3日文部省告示第165号	文部科学省	附則第5項	準備教育施設における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
11	告示	大学院設置基準第九条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数	平成11年9月14日文部省告示第175号	文部科学省	一	大学院の専攻分野における研究指導教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
12	告示	大学院設置基準第九条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数	平成11年9月14日文部省告示第175号	文部科学省	別表第一	大学院の専攻分野における研究指導教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
13	告示	大学院設置基準第九条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数	平成11年9月14日文部省告示第175号	文部科学省	別表第一	大学院の専攻分野における研究指導教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
14	告示	専門職大学院設置基準第五条第一項等の規定に基づく専門職大学院に關し必要な事項	平成15年3月31日文部科学省告示第53号	文部科学省	第1条	専門職学位課程の専攻における研究指導教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
15	告示	専門職大学院設置基準第五条第一項等の規定に基づく専門職大学院に關し必要な事項	平成15年3月31日文部科学省告示第53号	文部科学省	第2条	専門職学位課程の専攻における研究指導教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
16	告示	学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準	平成19年3月30日文部科学省告示第41号	文部科学省	別表第2	大学等における教員の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
17	告示	専門職大学院を置く大学が外国に研究科、専攻その他の組織を設ける場合の基準	平成20年6月30日文部科学省告示第106号	文部科学省	一	専門職大学院の研究科等における教員の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
18	告示	高等学校の専攻科のうちその課程を修了した者が大学に編入することができるものの課程の基準	平成28年3月30日文部科学省告示第63号	文部科学省	第9条	高等学校の専攻科における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
19	告示	高等学校の専攻科のうちその課程を修了した者が大学に編入することができるものの課程の基準	平成28年3月30日文部科学省告示第63号	文部科学省	第10条	高等学校の専攻科（通信制）における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
20	告示	特別支援学校の高等部の専攻科のうちその課程を修了した者が大学に編入することができるものの課程の基準	平成28年3月30日文部科学省告示第64号	文部科学省	第6条	特別支援学校高等部の専任科における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
21	告示	厚生労働大臣が定める教育訓練の基準	昭和55年12月25日労働省告示第93号	厚生労働省	第6条第2項	教育訓練の施設における訓練担当者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
22	告示	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第二十八条第二項の規定に基づく厚生労働大臣の定める感染症指定医療機関の基準	平成11年3月19日厚生省告示第43号	厚生労働省	第一	第一種感染症指定医療機関指定の病院における医師等の常駐	常駐専任	(医師) 1-3 (院内感染対策を行う者) 1-4	(医師) 3-2 (院内感染対策を行う者) 3-2	要	令和6年4月まで	関連する法律の規定（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第38条第2項）の改正が、令和6年4月に施行されることとなっており、それとの整合性を考慮する必要があるため。
23	告示	厚生労働大臣が定める教育訓練の基準	平成27年4月10日厚生労働省告示第249号	厚生労働省	第6条第2項	教育訓練の施設における訓練担当者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
24	告示	聴覚障害者である生徒に対する教育を主として行う特別支援学校における聴覚師養成施設指定の基準	平成20年2月29日厚生労働省告示第43号	厚生労働省	二	「聴覚障害者である生徒に対する教育を主として行う特別支援学校における聴覚師養成施設」における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（聴覚師養成施設指定規則第4条第1項第3号。常駐・専任 別表2-271）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
25	告示	聴覚障害者である生徒に対する教育を主として行う特別支援学校における英語師養成施設指定の基準	平成20年2月29日厚生労働省告示第48号	厚生労働省	二	「聴覚障害者である生徒に対する教育を主として行う特別支援学校における英語師養成施設」における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（英語師養成施設指定規則第3条第1項第3号。常駐・専任 別表2-270）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
26	告示	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第十六条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者	平成25年3月29日厚生労働省告示第92号	厚生労働省	第1	特定健康診査を実施する施設における管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
27	告示	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第十六条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者	平成25年3月29日厚生労働省告示第92号	厚生労働省	第2	特定保健指導を実施する施設における管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
28	告示	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第十七条の規定に基づき厚生労働大臣が定める特定健康診査及び特定保健指導の実施に係る施設、運営、記録の保存等に関する基準	平成25年3月29日厚生労働省告示第93号	厚生労働省	第1	特定健康診査を実施する施設における管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
29	告示	特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準第十七条の規定に基づき厚生労働大臣が定める特定健康診査及び特定保健指導の実施に係る施設、運営、記録の保存等に関する基準	平成25年3月29日厚生労働省告示第93号	厚生労働省	第2	特定保健指導を実施する施設における管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
30	告示	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準	平成20年3月27日厚生労働省告示第129号	厚生労働省	第二の二	保険医療機関における医師等の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
31	告示	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準	平成20年3月27日厚生労働省告示第129号	厚生労働省	第二の三	保険医療機関における医師等の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、取組Phase2又は3の取組は、見直しを要するもデジタル技術の活用が期待されていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものは、既に見直し完了しているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
32	告示	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準	平成20年3月27日厚生労働省告示第129号	厚生労働省	第二の四	保険医療機関における病理医の責任	常駐専任	2-2	2-2	否		
33	告示	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準	平成20年3月27日厚生労働省告示第129号	厚生労働省	第二の七	保険医療機関における細胞培養を担当する者の責任等	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
34	告示	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準	平成20年3月27日厚生労働省告示第129号	厚生労働省	第二の八	保険医療機関における細胞培養を担当する者の責任等	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
35	告示	雇用保険法第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練の指定基準	平成26年5月16日厚生労働省告示第237号	厚生労働省	2 九	教育訓練の施設における販売活動管理責任者の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否		
36	告示	保安業務に係る技術的能力の基準等の届目を定める告示	平成9年3月13日通商産業省告示第122号	経済産業省	第2条	液化石油ガス販売事業における保安業務資格者の責任	常駐専任	2-2	2-2	否		
37	告示	中小小売業振興法に基づく振興指針	平成3年8月20日通商産業省告示第309号	経済産業省	第4の3	商店街における事務局職員の責任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年中	
38	告示	中小小売業振興法に基づく振興指針	平成3年8月20日通商産業省告示第309号	経済産業省	第4の8	商店街整備等を実施する機関における職員の責任	常駐専任	1-2	3-1	要	令和5年中	
39	告示	建設コンサルタント登録規程	昭和52年4月15日建設省告示第717号	国土交通省	第3条	建設コンサルタント業の登録部門における業務の技術上の管理をつかさどる者の配置	常駐専任	3-1	3-1	否		
40	告示	補償コンサルタント登録規程	昭和59年9月21日建設省告示第1341号	国土交通省	第3条	補償コンサルタント業の登録部門における補償業務の管理をつかさどる者の責任	常駐専任	3-1	3-1	否		
41	告示	地質調査業者登録規程	昭和52年4月15日建設省告示第718号	国土交通省	第3条	地質調査における地質調査の技術上の管理をつかさどる者の配置	常駐専任	2-2	2-2	否		
42	告示	下水道処理施設維持管理業者登録規程	昭和62年7月9日建設省告示第1348号	国土交通省	第3条	下水道処理施設維持管理業者の事務所における管理業務の技術上の管理をつかさどる者の責任	常駐専任	2-2	2-2	否		
43	告示	小型船舶登録規則第二条第六号の船舶を定める告示	平成28年9月20日国土交通省告示第1079号	国土交通省	本則	小型船舶における管理責任者の責任	常駐専任	3-1	3-1	否		
44	告示	航空機による放射線物質等の輸送基準を定める告示	平成13年6月26日国土交通省告示第1094号	国土交通省	第20条	BM輸送物等の貨物航空機への積み込み等における放射線物質の取扱いに関し専門的知識を有する者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
45	通知・通達	心理的な負担の程度を把握するための検査及び同検査の結果に基づく面接指導等の実施に関する指針について	平成27年12月1日職職第315号	人事院	3 (4)	3 ストレスチェック制度の実施前に行う準備 ④ ストレスチェックの実施単位	各省市庁におけるストレスチェック実施者の専任	3-2	3-2	否		
46	通知・通達	警備業法等の解釈運用基準について（通達）	令和元年8月30日付け警察庁内生企発第23号	警察庁	第28	基地局における機機警備業務管理者の責任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年6月まで	「デジタル原則」を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表において、関連する法令（警備業法施行規則第8条第1項）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
47	通知・通達	児童相談所等における専門性強化の取組促進について	平成30年7月20日子発第720-4号	こども家庭庁	三 (二) 4	都道府県における研修コーディネーターの専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
48	通知・通達	地域小規模児童養護施設の設置運営について	平成12年5月1日児発第489号	こども家庭庁	六	地域小規模児童養護施設における児童指導員の責任	常駐専任	1-4	1-4	否		
49	通知・通達	児童養護施設等の小規模グループによるケアの推進における実施指針	平成17年3月30日児発第330001号	こども家庭庁	別紙1 3	児童養護施設における小規模グループケアを行うための児童指導員の責任	常駐専任	1-4	1-4	否		
50	通知・通達	児童養護施設等の小規模グループによるケアの推進における実施指針	平成17年3月30日児発第330001号	こども家庭庁	別紙2 3	乳児院における小規模グループケアを行うための看護師等の責任	常駐専任	1-4	1-4	否		
51	通知・通達	児童養護施設等の小規模グループによるケアの推進における実施指針	平成17年3月30日児発第330001号	こども家庭庁	別紙3 3	情緒障害児短期治療施設における小規模グループケアを行うための児童指導員の責任	常駐専任	1-4	1-4	否		
52	通知・通達	児童養護施設等のケア形態の小規模化の推進について	平成17年3月30日児発第330008号	こども家庭庁	六	児童養護施設等における小規模グループケアを行う場合の児童指導員の責任	常駐専任	1-4	1-4	否		
53	通知・通達	地域子育て支援拠点事業の実施について	平成26年5月29日児発第529-18号	こども家庭庁	四 (2) 3	常設の地域子育て支援拠点における子育ての知識と経験を有する者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
54	通知・通達	地域子育て支援拠点事業の実施について	平成26年5月29日児発第529-18号	こども家庭庁	四 (2) 7 (イ)	指定施設における育児、保育に関する相談指導等について相応の知識、経験を有する者の専任	常駐専任	2-4	2-4	要		
55	通知・通達	地域子育て支援拠点事業の実施について	平成26年5月29日児発第529-18号	こども家庭庁	四 (3) 3	連携施設における子育ての知識と経験を有する者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
56	通知・通達	児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の実施について	平成10年4月22日児発第344号	こども家庭庁	第七	自立援助ホームにおける指導員等の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年中	
57	通知・通達	要保護児童対策地域協議会設置・運営指針について	平成17年2月25日児発第225001号	こども家庭庁	第四章 要保護児童対策調整機関 3 調整機関の職員	地域協議会に係る調整機関における調整担当者の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否		
58	通知・通達	児童相談所運営指針について	平成22年3月5日児発第133号	こども家庭庁	第四章 援助 第六節 監視 六 監視委託を推進するための取組	児童相談所等における監視等委託調整員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和5年中	
59	通知・通達	指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について	平成15年12月9日児発第1209001号	こども家庭庁	別紙第2 4 (2) ア (ア)	指定保育士養成施設における教科担当教員の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
60	通知・通達	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて（通知）	平成26年9月5日児発第905002号	こども家庭庁	3 (2)	家庭的保育事業における家庭的保育者等の常駐	常駐専任	①1-3 ②1-3 ③3-2 ④2-3	①1-3 ②2-3 ③3-2 ④2-3	要	令和5年中	
61	通知・通達	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて（通知）	平成26年9月5日児発第905002号	こども家庭庁	4 1 (2)	小規模保育事業所A型における保育士等の常駐	常駐専任	①1-3 ②3-2 ③2-3	①2-3 ②3-2 ③2-3	要	令和5年中	
62	通知・通達	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて（通知）	平成26年9月5日児発第905002号	こども家庭庁	6 1 (2)	保育所型事業所内保育事業所における保育士等の常駐	常駐専任	①1-3 ②3-2 ③2-3	①2-3 ②3-2 ③2-3	要	令和5年中	
63	通知・通達	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の運用上の取扱いについて（通知）	平成26年9月5日児発第905002号	こども家庭庁	6 1 (1)	小規模型事業所内保育事業所における保育従事者等の常駐	常駐専任	①1-3 ②3-2 ③2-3	①2-3 ②3-2 ③2-3	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、後記Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル技術革新性が顕著であることと見直しを要しないものを含む。	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
64	通知・通達	住民基本台帳関係の事務等に係る市町村の窓口業務に関して民間事業者が委託することができる業務の範囲について	平成20年3月31日総務省/総務省/総務省54号	総務省	1 (二)	受託事業者が行う住民基本台帳関係の事務における市町村職員の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否		
65	通知・通達	地方公営企業法及び同法施行に関する命令の実施についての依命通達	昭和27年9月29日自発第245号	総務省	第一章 地方公営企業法の施行に関する取扱いについて 第二節 組織に関する事項 一 (一) 1	地方公営企業における管理者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
66	通知・通達	地方税法（徴収関係）の取扱いについて	平成元年10月1日自治税企第41号	総務省	第一四二条関係 捜索の権限及び方法	地方税滞納者等の住所等の捜索における立会人の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否		
67	通知・通達	電気通信事業法第43条の規定に基づく管理規程の届出に関する事務処理について	昭和60年4月1日郵電技第10号	総務省	第一五 総 則 第二節 電気通信主任技術者	事業用電気通信設備における電気通信主任技術者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和5年中	
68	通知・通達	給油取扱所等における単換機卸しに係る運用について	平成17年10月26日消防発第245号	総務省	第二 (二)	運送業者における運行管理者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和5年中	
69	通知・通達	庁舎施設公共投資交付金交付要綱（消防防災施設整備に関する事項）	平成24年4月6日消防消第64号	総務省	第6 (3)	救命相談電話窓口における医師等の常駐	常駐専任	2-1	3-1	要	令和6年4月まで	例年4月1日に要綱改正を行っており、次の改正時期である令和6年4月1日の要綱改正の際に、見直しを行うため。
70	通知・通達	過疎地の給油取扱所において地上貯蔵タンクを設置する場合等の運用について	令和3年3月30日消防発第51号	総務省	2 取扱い形態に応じた対策	地上に貯蔵タンクを設置した過疎地の給油取扱所で行う給油業務における作業員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
71	通知・通達	緊急消防援助隊設備整備費補助金交付要綱	平成18年4月1日消防消第49号	総務省	第一〇条	緊要補給により購入した広域対応型消防艇における船舶職員等の常駐	常駐専任	2-1	3-1	要	令和6年4月まで	例年4月1日に要綱改正を行っており、次の改正時期である令和6年4月1日の要綱改正の際に、見直しを行うため。
72	通知・通達	消防防災設備災害復旧費補助金交付要綱	平成23年5月2日消防消第73号	総務省	第一一条	設備復旧補助金により購入した消防艇における船舶職員等の常駐	常駐専任	2-1	3-1	要	令和6年4月まで	例年4月1日に要綱改正を行っており、次の改正時期である令和6年4月1日の要綱改正の際に、見直しを行うため。
73	通知・通達	消防防災設備整備費交付金交付要綱について	平成14年2月21日消防消第24号	総務省	第一〇条	買付金により購入した消防艇における有資格者の常駐	常駐専任	2-1	3-1	要	令和6年4月まで	例年4月1日に要綱改正を行っており、次の改正時期である令和6年4月1日の要綱改正の際に、見直しを行うため。
74	通知・通達	矯正施設における通訳、翻訳等の業務及びその共助について	平成18年5月23日矯正第3363号	法務省	全般	刑事施設における常駐通訳翻訳人の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否		
75	通知・通達	日本語教育機関の告示基準の策定について	平成28年7月22日法務省管第4361号	法務省	添付物 第1条第12号	日本語教育機関における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	同時期までに、日本語教育の適正かつ確かな実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律案による制度の見直しが行われる予定のため。
76	通知・通達	国債徴収法基本通達	昭和41年8月22日徴収/徴収第2-79号	財務省	第142条関係 捜索の権限及び方法	国債滞納者等の住所等の捜索における立会人の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否		
77	通知・通達	国債徴収法基本通達	昭和41年8月22日徴収/徴収第2-79号	財務省	第144条関係 捜索の立会人	国債滞納者等の住所等の捜索における立会人の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否		
78	通知・通達	国債徴収法基本通達	昭和41年8月22日徴収/徴収第2-79号	財務省	第103条関係 競り売りの方法	非押財産等の公売を競り売りで行う場合における競り売り人の選任	常駐専任	3-1	3-1	否		
79	通知・通達	国債徴収法基本通達	昭和41年8月22日徴収/徴収第2-79号	財務省	第101条関係 入札及び開札 開札及び立会い	非押財産等の公売の開札における立会人の常駐	常駐専任	3-1	3-1	否		
80	通知・通達	酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の制定について（法令解釈通達）	平成11年6月25日課税/課税/課税/官会第3-4号	財務省	第28条 未納税移出品 第1項関係 2 最置場の設置許可の要件 1) 共通許可要件	酒類の最置場における支那人等の常駐	常駐専任	2-1	3-1	要	令和5年中	
81	通知・通達	通関法基本通達	昭和47年3月1日関税第105号	財務省	第3条 通関士 第1項 通関士試験	通関士試験の試験監督者等の指名	常駐専任	3-1	3-1	否		
82	通知・通達	私立学校法第64条第4項の法人の認可基準等の改正について	平成15年12月25日文科生第735号	文部科学省	四 1	専任教員における教員の専任	常駐専任	2-2	2-2	否		
83	通知・通達	地域生活支援事業等の実施について	平成18年8月1日障発第0801002号	厚生労働省	(別記1-18) 2 (11) ウ (イ)	プラットフォームにおけるコーディネーターの専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
84	通知・通達	救急医療対策の整備事業について	昭和52年7月6日医発第692号	厚生労働省	第三 四 ア	救命救急センターにおける責任者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
85	通知・通達	救急医療対策の整備事業について	昭和52年7月6日医発第692号	厚生労働省	第三 四 ア	救命救急センターにおける医師の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
86	通知・通達	救急医療対策の整備事業について	昭和52年7月6日医発第692号	厚生労働省	第三 四 イ	救命救急センターにおける重篤な救急患者の看護に必要な看護士の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
87	通知・通達	救急医療対策の整備事業について	昭和52年7月6日医発第692号	厚生労働省	第三 四 イ	小児救急専門病棟を設置する救命救急センターにおける小児の救急患者への集中治療に対応する看護士の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
88	通知・通達	へき地保健医療対策事業について	平成13年5月16日医政発第529号	厚生労働省	一 (三)	へき地医療支援機構における担当者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
89	通知・通達	理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについて	平成30年10月5日医政発第1005-1号	厚生労働省	3	理学療法士作業療法士養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年中	
90	通知・通達	理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについて	平成30年10月5日医政発第1005-1号	厚生労働省	3	理学療法士作業療法士養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
91	通知・通達	理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについて	平成30年10月5日医政発第1005-1号	厚生労働省	3	理学療法士作業療法士養成施設における実習調整者の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
92	通知・通達	理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについて	平成30年10月5日医政発第1005-1号	厚生労働省	9	理学療法士作業療法士養成施設における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
93	通知・通達	看護婦等の人材確保の促進に関する法律について	平成14年6月26日発議第81号	厚生労働省	第三 10	病院における看護婦等確保推進者の常駐	常駐専任	3-2	3-2	否		
94	通知・通達	へき地保健医療対策事業について	平成13年5月16日医政発第529号	厚生労働省	四 (四)	へき地保健指導における保健師の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年中	
95	通知・通達	救急医療対策の整備事業について	昭和52年7月6日医発第692号	厚生労働省	第二 四 (三)	小児医療拠点病院における小児科医師等の常駐	常駐専任	1-3	1-3	否		
96	通知・通達	救急医療対策の整備事業について	昭和52年7月6日医発第692号	厚生労働省	第五 四 (二)	小児集中治療室（小児救命救急センター）における医師等の常駐	常駐専任	1-3	1-3	否		
97	通知・通達	地域生活支援事業等の実施について	平成18年8月1日障発第0801002号	厚生労働省	(別記1-10) 地域活動支援センター機能強化事業実施要綱 3 事業内容 イ 職員配置 ア 地域活動支援センター1型	地域活動支援センター（1型）における職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
98	通知・通達	地域生活支援事業等の実施について	平成18年8月1日障発第0801002号	厚生労働省	(別記1-10) 地域活動支援センター機能強化事業実施要綱 3 事業内容 イ 職員配置 イ 地域活動支援センター2型	地域活動支援センター（2型）における職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、規制Phase2又は3の期間は、見直し要否ともデジタル適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年」としているものには、既に見直し完了しているものを除く。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
99	通知・通達	地域生活支援事業等の実施について	平成18年8月1日障発第0801002号	厚生労働省	(別記1-10) 地域活動支援センター機能強化事業実施要領 3 事業内容 ② 職員配置 ウ 地域活動支援センター Ⅲ型	地域活動支援センター(Ⅲ型)における職員等の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
100	通知・通達	救急医療対策の整備事業について	昭和52年7月6日医発第692号	厚生労働省	第三 救命救急センター 四 整備基準	救命救急センターにおける医師等の常駐	常駐専任	1-3	1-3	否		
101	通知・通達	救急医療対策の整備事業について	昭和52年7月6日医発第692号	厚生労働省	第四 高度救命救急センター 四 整備基準	高度救命救急センターにおける医師等の常駐	常駐専任	1-3	1-3	否		
102	通知・通達	民間事業者による在宅配食サービスのガイドラインについて	平成8年5月13日老保第46号	厚生労働省	2 (1)	在宅配食サービス事業所における調理及び配食の各部門の責任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ、一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
103	通知・通達	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について	平成12年3月17日老発第214号	厚生労働省	第四 4 (5)	特別養護老人ホームにおける施設内感染予防対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ、一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
104	通知・通達	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について	平成12年3月17日老発第214号	厚生労働省	第四 12 (2) 1	特別養護老人ホームにおける感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ、一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
105	通知・通達	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について	平成12年3月17日老発第214号	厚生労働省	第四 17 (3)	特別養護老人ホームにおける安全対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ、一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
106	通知・通達	精神医療及び精神障害者福祉に関する法律施行規則の一部改正等(精神保健指定医関係)について	平成8年3月21日健医発第324号	厚生労働省	第二	精神病院における指定医の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
107	通知・通達	精神病院における常勤の指定医の確保の徹底等に関する運用上の留意事項について	平成5年5月25日健医精発第27号	厚生労働省	本文	精神病院における指定医の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
108	通知・通達	コインオペレーションクリニック営業施設の衛生指導等指導要綱について	昭和58年3月29日指指第39号	厚生労働省	第四 一	コインオペレーションクリニック営業施設における衛生管理責任者の常駐	常駐専任	3-1	3-1	否		
109	通知・通達	旅館業における善良風俗の保持について	昭和59年8月27日指指第23号	厚生労働省	別記 Ⅱ ④	旅館業における宿泊衛生責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
110	通知・通達	建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録について	平成14年3月26日健衛発第326001号	厚生労働省	2 (1) キ	「建築物における衛生的環境の確保に関する事業」における事業協同組合の監督者等の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
111	通知・通達	水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について	平成9年8月11日衛水第216号	厚生労働省	第二 (二)	給水装置工事事業者における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和5年中	
112	通知・通達	水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について	平成9年8月11日衛水第216号	厚生労働省	第二 三 (一)	給水装置工事事業者における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和5年中	
113	通知・通達	水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について	平成9年8月11日衛水第216号	厚生労働省	第二 三	給水装置工事事業者における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和5年中	
114	通知・通達	水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について	平成9年8月11日衛水第216号	厚生労働省	第四 一 (二)	給水装置工事事業者における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和5年中	
115	通知・通達	水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について	平成9年8月11日衛水第217号	厚生労働省	第三 四 (一)	給水装置工事事業者における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和5年中	
116	通知・通達	水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について	平成9年8月11日衛水第217号	厚生労働省	第三 四 (三)	給水装置工事事業者における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和5年中	
117	通知・通達	水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について	平成9年8月11日衛水第217号	厚生労働省	第五 一	給水装置工事事業者における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和5年中	
118	通知・通達	水道法の一部改正による給水装置工事事業者の指定制度等について	平成9年8月11日衛水第217号	厚生労働省	第五 二	給水装置工事事業者における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和5年中	
119	通知・通達	水道法第二十五条の五第三項に基づく給水装置工事主任技術者免状の返納命令に係る取扱いについて	平成11年8月24日生衛発第1185号	厚生労働省	別紙 1 一	給水装置工事事業者における給水装置工事主任技術者の専任	常駐専任	2-2	3-1	要	令和5年中	
120	通知・通達	「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件」及び「添加物に係る標準品を製造する者の登録に関する規程」について	平成16年5月13日食安発第513001号	厚生労働省	第1 2 (2)	登録製造機関の事業所における管理者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和5年中	
121	通知・通達	公的病院等特殊診療部門運営事業について	平成5年6月15日健政発第385号	厚生労働省	第二 2	救急医療施設における医師等の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
122	通知・通達	救急救命士養成所の指導要領について	平成3年8月15日健政発第497号	厚生労働省	3	救急救命士養成所における教員の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
123	通知・通達	柔道整復師学校養成施設指定規則の一部改正及び柔道整復師養成施設指導要領の一部改正について	平成11年6月1日健政発第650号	厚生労働省	本文	柔道整復師学校養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
124	通知・通達	柔道整復師学校養成施設指定規則の一部改正及び柔道整復師養成施設指導要領の一部改正について	平成11年6月1日健政発第650号	厚生労働省	本文	柔道整復師学校養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
125	通知・通達	外国人の看護婦等養成所への留学、留学に係る留意事項について	平成6年2月23日健政発第145号	厚生労働省	四	看護婦等養成所における留学生の教育等を担当する教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
126	通知・通達	へき地保健医療対策事業について	平成13年5月16日医発第529号	厚生労働省	1 (4)	へき地医療支援機関における担当者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
127	通知・通達	毒物劇物取扱責任者の業務について	昭和50年7月31日薬発第668号	厚生労働省	三	毒物劇物を取り扱う製造所等における毒物劇物取扱責任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(毒物及び劇物取締法第7条)の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
128	通知・通達	社会福祉施設における施設機能強化推進費の取扱いについて	昭和62年7月16日社発第90号	厚生労働省	本文	介護施設における居宅生活訓練事業担当責任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年中	
129	通知・通達	生活保護法による保護の実施要領の取扱いについて	昭和38年4月1日社保第34号	厚生労働省	第12 附3	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)等の事業所における夜勤職員の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase2又は3の段階は、見直しを要するもデジタル変換の適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを除く。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
130	通知・通達	生活保護法による医療扶助運営要領について	昭和36年9月30日社発第727号	厚生労働省	第二1(1)	都道府県本庁主管課等における医療扶助事務主任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
131	通知・通達	生活保護法による医療扶助運営要領について	昭和36年9月30日社発第727号	厚生労働省	第二1(2)	都道府県本庁主管課等における医系職員の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
132	通知・通達	生活保護法による介護扶助の運営要領について	平成12年3月31日社発第825号	厚生労働省	第二1(1)	都道府県本庁主管課等における介護扶助事務主任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
133	通知・通達	視覚障害者情報提供施設等の設備及び運営について	平成2年12月17日社発第247号	厚生労働省	第三	補装具製作施設における義肢組立工の常駐	常駐専任	3-1	3-1	否		
134	通知・通達	保護施設通所事業の実施について	平成14年3月29日社発第0329030号	厚生労働省	8	保護施設における虐待防止職員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年中	
135	通知・通達	診療報酬明細書の点検調査に係る集団指導の実施について	平成10年5月1日保発第81号	厚生労働省	4(4)	保険者の事業所における担当者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否		
136	通知・通達	厚生年金基金の業務委託法人の指定及びその運営について	昭和62年5月19日企発第46号	厚生労働省	別紙1	業務委託法人の事業所における年金数取人の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
137	通知・通達	事業主等が行う専門課程の高度職業訓練の認定及び職業能力開発短期大卒校の設置承認について	平成5年4月1日発第91号	厚生労働省	第二二(二)	事業主等が行う専門課程の高度職業訓練施設における指導員の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
138	通知・通達	事業主等が行う専門課程の高度職業訓練の認定及び職業能力開発短期大卒校の設置承認について	平成5年4月1日発第91号	厚生労働省	第二二(三)	事業主等が行う専門課程の高度職業訓練施設における校長の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
139	通知・通達	事業主等が行う専門課程の高度職業訓練の認定及び職業能力開発短期大卒校の設置承認について	平成5年4月1日発第91号	厚生労働省	第二二(三)	事業主等が行う専門課程の高度職業訓練施設における教務職員及び事務職員の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
140	通知・通達	薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の部を改正する法律等の施行に伴う医療機器修理業に係る運用等について	平成17年3月31日薬食機発第331004号	厚生労働省	第22	医療機器の修理を行う事業所における責任技術者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年6月まで	同通知における修理業者の常駐規制や、法令リストにおける医療機器製造業・販売業者の常駐規制においても令和6年6月までの見直し完了としており、これと同様のスケジュールで見直しを進めていく必要があるため。
141	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3Ⅱ第18	旅館・ホテル営業の玄関機場における従業者の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否		
142	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3Ⅲ25	旅館業における宿泊衛生責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
143	通知・通達	簡保館の設置及び運営について	平成14年8月29日社発第829002号	厚生労働省	別紙第5	簡保館における館長の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
144	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日発第1206001号	厚生労働省	第七1(1)1	指定重度障害者等包括支援事業所におけるサービス提供責任者の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年3月まで	工程表において、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」(常駐・専任 別表2-335)の見直しが令和6年3月までに実施することとされており、本件通知は当該省令に基づくものであるところ、一体的に見直しが必要があるため。
145	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日発第1206001号	厚生労働省	第五の3(2)	指定生活介護事業所における介護に従事する生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年3月まで	工程表において、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」(常駐・専任 別表2-329等)の見直しが令和6年3月までに実施することとされており、本件通知は当該省令に基づくものであるところ、一体的に見直しが必要があるため。
146	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日発第1206001号	厚生労働省	第八3(2)2	指定生活介護事業所における訓練に従事する生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年3月まで	工程表において、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」(常駐・専任 別表2-337等)の見直しが令和6年3月までに実施することとされており、本件通知は当該省令に基づくものであるところ、一体的に見直しが必要があるため。
147	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日発第1206001号	厚生労働省	第三1(3)	指定居宅介護事業所における管理者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
148	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日発第1206001号	厚生労働省	第四1(7)	指定療養介護事業所における管理者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
149	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日発第1206001号	厚生労働省	第四1(4)	指定療養介護事業所におけるサービス管理責任者の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
150	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日発第1206001号	厚生労働省	第八1(1)	指定自立訓練(機能訓練)事業所における看護職員の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
151	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日発第1206001号	厚生労働省	第九1(1)2	指定自立訓練(生活訓練)事業所における生活支援員の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
152	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日発第1206001号	厚生労働省	第九1(1)2	指定自立訓練(生活訓練)事業所における地域移行支援員の専任	常駐専任	2-2	3-2	否		
153	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日発第1206001号	厚生労働省	第九1(3)	指定自立訓練(生活訓練)事業所における生活支援員の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
154	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成19年1月26日発第126001号	厚生労働省	第三の3(20)	指定障害者支援施設等における介護に従事する生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年3月まで	工程表において、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」(常駐・専任 別表2-377等)の見直しが令和6年3月までに実施することとされており、本件通知は当該省令に基づくものであるところ、一体的に見直しが必要があるため。
155	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成19年1月26日発第126001号	厚生労働省	第三の3(21)	指定障害者支援施設等における訓練に従事する生活支援員の常駐	常駐専任	1-3	2-3	要	令和6年3月まで	工程表において、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準」(常駐・専任 別表2-374)の見直しが令和6年3月までに実施することとされているため。
156	通知・通達	登録検査機関における水質検査の業務管理要領の策定について	平成24年9月21日健水発第921002号	厚生労働省	(別添)2	登録水質検査機関における水質検査部門管理者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
157	通知・通達	理容師養成施設の指導要領について	平成27年3月31日健発第331019号	厚生労働省	3	理容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(理容師養成施設指定規則第4条第1項第3号、常駐・専任 別表2-271)の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため。
158	通知・通達	美容師養成施設の指導要領について	平成27年3月31日健発第331020号	厚生労働省	3	美容師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令(美容師養成施設指定規則第3条第1項第3号、常駐・専任 別表2-270)の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、現行Phase2又は3の条項は、見直し対象でもデジタル変換適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものは、既に見直し完了しているものを除く。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
159	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準について	平成24年3月30日医政発第330021号	厚生労働省	第二 1 (1)	指定地域移行支援事業所における指定地域移行支援従事者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
160	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準について	平成24年3月30日医政発第330021号	厚生労働省	第二 1 (2)	指定地域移行支援事業所における管理者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
161	通知・通達	診療放射線技師養成所指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331026号	厚生労働省	6	診療放射線技師養成所における放射線取扱主任者の常駐	常駐専任	1-1	3-1	要	令和5年中	
162	通知・通達	臨床検査技師養成所指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331027号	厚生労働省	4	臨床検査技師養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
163	通知・通達	理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331028号	厚生労働省	3	理学療法士作業療法士養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
164	通知・通達	理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331028号	厚生労働省	9	理学療法士作業療法士養成施設における事務職員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
165	通知・通達	視能訓練士養成所指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331029号	厚生労働省	3	視能訓練士養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
166	通知・通達	言語聴覚士養成所指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331030号	厚生労働省	第三	言語聴覚士養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
167	通知・通達	言語聴覚士養成所指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331030号	厚生労働省	第三	言語聴覚士養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
168	通知・通達	言語聴覚士養成所指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331030号	厚生労働省	第三	言語聴覚士養成所における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
169	通知・通達	はり師及びきゅう師養成施設指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331034号	厚生労働省	6	はり師及びきゅう師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
170	通知・通達	はり師及びきゅう師養成施設指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331034号	厚生労働省	6	はり師及びきゅう師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
171	通知・通達	はり師及びきゅう師養成施設指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331034号	厚生労働省	6	はり師及びきゅう師養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
172	通知・通達	はり師及びきゅう師養成施設指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331034号	厚生労働省	6	施術所等で臨床実習を行う場合における実習調整者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年中	
173	通知・通達	はり師及びきゅう師養成施設指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331034号	厚生労働省	9 (4)	施術所における臨床実習指導者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年中	
174	通知・通達	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設指導要領について	平成27年3月31日医政発第331035号	厚生労働省	6	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
175	通知・通達	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設指導要領について	平成27年3月31日医政発第331035号	厚生労働省	6	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
176	通知・通達	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設指導要領について	平成27年3月31日医政発第331035号	厚生労働省	6	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設における教員の専任	常駐専任	1-4	3-2	要	令和5年中	
177	通知・通達	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設指導要領について	平成27年3月31日医政発第331035号	厚生労働省	6	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設における実習調整者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年中	
178	通知・通達	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設指導要領について	平成27年3月31日医政発第331035号	厚生労働省	9 (4)	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設における臨床実習指導者の常駐	常駐専任	1-3	3-2	要	令和5年中	
179	通知・通達	山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドラインの策定について	平成28年12月26日基発第1226001号	厚生労働省	第五 4 (1)	山岳トンネル工事における切羽監視責任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する目標規制（目標別表1-120）の見直しが令和6年6月までに判断することとされているため。
180	通知・通達	疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について	平成29年3月31日医政地発第331003号	厚生労働省	へき地の医療体制構築に係る指針第2 (4) 2イ	へき地医療支援機構における担当者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
181	通知・通達	疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について	平成29年3月31日医政地発第331003号	厚生労働省	救命医療の体制構築に係る指針第2 (2) 2	救命救急医療機関における医師の常駐	常駐専任	1-3	1-3	否		
182	通知・通達	疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について	平成29年3月31日医政地発第331003号	厚生労働省	救命医療の体制構築に係る指針第2 (2) 3	入院を要する救命医療を担う医療機関における医師の常駐	常駐専任	1-3	1-3	否		
183	通知・通達	疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について	平成29年3月31日医政地発第331003号	厚生労働省	周産期医療の体制構築に係る指針第2 (2) 3エ	NICU等における看護師等の常駐	常駐専任	1-3	1-3	否		
184	通知・通達	林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン	平成6年7月18日基発第461-3号	厚生労働省	三 (二)	林業の作業現場における連絡責任者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する目標規制（目標別表1-120）の見直しを令和6年6月までに判断することとされているため。
185	通知・通達	厚生統計委託費職員について	平成23年4月1日統発0401第1号	厚生労働省	1	厚生統計調査を行う事業所における委託費職員の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
186	通知・通達	がん診療連携拠点病院等の整備について	令和4年8月1日付け健発0801第16号	厚生労働省	全般	地域がん診療連携拠点病院における放射線診断に携わる専門的な知識及び技能を有する医師等の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
187	通知・通達	小児がん拠点病院等の整備について	令和4年8月1日付け健発0801第17号	厚生労働省	全般	小児がん拠点病院における小児がんの薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する医師等の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
188	通知・通達	がんゲノム医療中核拠点病院等の整備について	令和4年8月1日付け健発0801第18号	厚生労働省	全般	がんゲノム医療拠点病院における医師等の専任	常駐専任	2-4	2-4	否		
189	通知・通達	求職者支援制度の実施について（別添「求職者支援制度業務取扱要領」）	平成23年9月1日職発0901第4号、能発0901第5号	厚生労働省	第2 02051 [1]	訓練実施施設における責任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年中	
190	通知・通達	求職者支援制度の実施について（別添「求職者支援制度業務取扱要領」）	平成23年9月1日職発0901第4号、能発0901第5号	厚生労働省	第2 02051 [1]	訓練実施施設における事務担当者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否		
191	通知・通達	求職者支援制度の実施について（別添「求職者支援制度業務取扱要領」）	平成23年9月1日職発0901第4号、能発0901第5号	厚生労働省	第2 02093 [3]	訓練実施施設における就職支援責任者の常駐	常駐専任	2-3	2-3	否		
192	通知・通達	指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について	平成18年3月31日老特発0331004ほか	厚生労働省	4 (6) 5ロ	指定地域密着型介護老人福祉施設における施設内介護予防対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ、一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直しの規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
193	通知・通達	指定介護老人福祉施設の人員、設備並びに運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第43号	厚生労働省	第4 12 (5)	指定介護老人福祉施設における施設内介護予防対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ、一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後掲Phase2又は3のいずれにも見直しを要するもデジタル基盤利活用性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
194	通知・通達	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第44号	厚生労働省	第4 18 (3) 2	介護老人保健施設における施設内褥瘡予防対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
195	通知・通達	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について	平成30年3月22日老老発0332第1号ほか	厚生労働省	第5 18 (3) 2	介護医療院における施設内褥瘡予防対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
196	通知・通達	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準について	平成11年9月17日老企第25号	厚生労働省	3. (23) 2 4	指定訪問介護事業所における施設内褥瘡予防対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
197	通知・通達	指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について	平成18年3月31日老計発0331004ほか	厚生労働省	4. (24) 2 4	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所における感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
198	通知・通達	指定介護老人福祉施設の人員、設備並びに運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第43号	厚生労働省	第4 30 (2) 1	指定介護老人福祉施設における感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
199	通知・通達	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第44号	厚生労働省	第4 28 (2) 1	介護老人保健施設における感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
200	通知・通達	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第45号	厚生労働省	第4 26 (2) 1	指定介護療養型医療施設における感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
201	通知・通達	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について	平成30年3月22日老老発0332第1号ほか	厚生労働省	第5 28 (2) 1	介護医療院における感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
202	通知・通達	指定介護予防支援等の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について	平成18年3月31日老振発第0331003号ほか	厚生労働省	3. (16) 4	指定介護予防支援等事業所における感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
203	通知・通達	介護保険法施行規則第140条の63の6第1号に規定する厚生労働大臣が定める基準について	令和3年3月20日老発0319第2号	厚生労働省	第1 六 (1)	訪問型サービス事業所等における感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
204	通知・通達	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について	平成12年3月30日老老発307	厚生労働省	第五11 (2) 1	養護老人ホームにおける感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
205	通知・通達	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について	平成20年5月30日老老発0530002	厚生労働省	第五12 (2) ア	軽費老人ホームにおける感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
206	通知・通達	指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について	平成18年3月31日老計発0331004ほか	厚生労働省	4 (6) 5 口	指定地域密着型介護老人福祉施設における安全対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
207	通知・通達	指定介護老人福祉施設の人員、設備並びに運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第43号	厚生労働省	第4 37 (5)	指定介護老人福祉施設における感染対策担当者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象事項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、現行Phase2又は3の項には、見直しを要するもデジタル基幹的適合性が確保できていると判断済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを示す。	見直し完了時期が 令和6年以降になる場合の理由
208	通知・通達	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第44号	厚生労働省	第4 355	介護老人保健施設における安全対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
209	通知・通達	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第45号	厚生労働省	第4 325	指定介護療養型医療施設における安全対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
210	通知・通達	介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について	平成30年3月22日老発0332第11号ほか	厚生労働省	第5 355	介護医療院における安全対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
211	通知・通達	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について	平成12年3月30日老発307	厚生労働省	第5 16 (5)	養護老人ホームにおける安全対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
212	通知・通達	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について	平成20年5月30日老発0530002	厚生労働省	第五 18 (5)	軽費老人ホームにおける安全対策を担当する者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和6年3月まで	現在、介護保険制度の次期改定に向けて検討を行っているところ。一体的に改正することが、事業所負担の観点からも望ましく、次期改定が適用される令和6年度当初から見直し後の規制が適用されるよう検討を進めるため、法令リストの常駐専任・別表2-67等の規定と同様に、見直し完了時期は令和6年3月までとする必要がある。
213	通知・通達	「シールドトンネル工事に係る安全対策ガイドライン」の策定について	基発0321第4号 平成29年3月21日	厚生労働省	別紙第4 6 (7)	シールドトンネル工事における管理者の常駐専任	常駐専任	【常駐】1-1 【専任】1-2	【常駐】2-1 【専任】2-2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する目視規制（目視別表1-120）等の見直しを令和6年6月までに判断することとされているため。
214	通知・通達	農業共済団体に対する監督指針	平成24年3月27日経営第3130号	農林水産省	別紙二 農業共済団体非常災害対応指針 二 災害対策本部の設置	農業共済団体非常災害対策本部における本部長の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
215	通知・通達	農業共済組合模範事業規程例の基準	平成16年1月9日経営第5367号	農林水産省	第二九四条	農業共済組合における共済連絡員の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
216	通知・通達	果樹共済損害評価要綱	平成30年9月11日経営第1305号	農林水産省	第三章 損害評価 第二節 損害評価の準備 第二 都道府県連合会 三 評価班の編成	農業共済組合都道府県連合会が実施する果樹共済に係る連合会抜取調査の損害評価区域における評価班長の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
217	通知・通達	畑作物共済損害評価要綱	平成30年9月25日経営第1289号	農林水産省	第二章 畑作物の損害評価 第二節 損害評価の準備 第二 都道府県連合会 一 連合会抜取調査単位の設定 三 評価班の編成	農業共済組合都道府県連合会が実施する畑作物共済に係る連合会抜取調査の損害評価区域における評価班長の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
218	通知・通達	畑作物共済損害評価要綱	平成30年9月25日経営第1289号	農林水産省	第三章 養蚕の損害評価 第三節 収穫期における損害評価 第二 損害評価の準備 一 組合等 二 評価班の編成	農業共済組合等が実施する畑作物共済に係る全戸調査の損害評価区域における評価班長の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
219	通知・通達	畑作物共済損害評価要綱	平成30年9月25日経営第1289号	農林水産省	第三章 養蚕の損害評価 第三節 収穫期における損害評価 第二 損害評価の準備 二 都道府県連合会 一 損害評価区域の設定と評価担当者の指定等	農業共済組合都道府県連合会が実施する畑作物共済に係る連合会全戸抜取調査の損害評価区域における評価班長の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
220	通知・通達	漁業協同組合の合併の促進について	平成15年4月10日水漁第156号	農林水産省	二 (五) ウ	漁業協同組合における指導担当専任職員等の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
221	通知・通達	漁協等向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）	平成25年5月29日水漁第341号	農林水産省	三 二 一 三 三 (二) 3	漁業協同組合等における指導担当専任職員等の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
222	通知・通達	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係事務に係る技術的助言について	平成12年3月31日審A第728号	農林水産省	第二 三 (六)	動物医薬品店舗売上の店舗で指定医薬品を販売する営業時期における薬剤師等の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年6月まで	工程表新規-114において、見直し完了時期を「令和6年4月～6月」と設定しているため。
223	通知・通達	農作物共済損害評価要綱	平成30年5月8日30経営第380号	農林水産省	第二章 損害評価 第二節 現地評価の準備 一 組合等 二 評価班の編成	農業共済組合等が実施する農作物共済に係る各調査の評価地区における評価班長の常駐	常駐専任	3-1	3-1	否		
224	通知・通達	農作物共済損害評価要綱	平成30年5月8日30経営第380号	農林水産省	第二章 損害評価 第二節 現地評価の準備 第二 都道府県連合会 三 評価班の編成	都道府県連合会が実施する農作物共済に係る連合会抜取調査及び連合会品位判定調査の評価地区における評価班長の常駐	常駐専任	3-1	3-1	否		
225	通知・通達	果樹共済損害評価要綱	平成30年9月11日経営第1305号	農林水産省	第三章 損害評価 第二節 損害評価の準備 一 組合等 二 評価班の編成	農業共済組合等が実施する果樹共済に係る各種調査の損害評価区域における評価班長の常駐	常駐専任	3-1	3-1	否		
226	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用（内規）	令和3年3月1日20210208保局第2号	経済産業省	三 (一) 4	電気設備の取捨事業場における統括電気主任技術者の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否		
227	通知・通達	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係省令の運用及び解釈の基準について	平成31年3月15日保局第20190308-5号	経済産業省	第一一条関係 二 (二)	液化石油ガスの貯蔵施設における管理者の常駐	常駐専任	2-1	3-1	要	令和5年中	
228	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	II 第六六条関係 (1)	高圧ガスの製造施設の系列における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
229	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	II (3) 第六六条関係	高圧ガスの製造施設の系列及び倉における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
230	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	II (3) 第七二条関係	高圧ガスの販売における販売主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
231	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	II (4) 第二五五条関係	高圧ガスの製造施設の系列における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase 2又は3の段階には、見直し要否ともデジタル変換適合性が確保されていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
232	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	II (4) 第二五五関係	高圧ガスの製造施設の系列及び直における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
233	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	II (4) 第二五五関係	高圧ガスの製造施設の系列及び直における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
234	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令等の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(1) I 第六六六関係	高圧ガスの製造施設の系列における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
235	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令等の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(1) I 第六六六関係	高圧ガスの製造施設の系列及び直における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
236	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令等の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(1) I 第六六六関係	高圧ガスの製造施設の系列及び直における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
237	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令等の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(1) I 第七二条関係	高圧ガスの販売所における販売主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
238	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令等の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(4) 第二五五関係 一	高圧ガスの製造施設の系列における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
239	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令等の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(4) 第二五五関係	高圧ガスの製造施設の系列及び直における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
240	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令等の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(4) 第二五五関係	高圧ガスの製造施設の系列及び直における保安係員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
241	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用（内規）	令和3年3月1日20210208歩局第2号	経済産業省	一 (一)～(七)	事業用電気工作物における主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（電気事業法第43条第1項）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
242	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用（内規）	令和3年3月1日20210208歩局第2号	経済産業省	三 (一)	事業用電気工作物における主任技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令（電気事業法第43条第1項）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
243	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(2) 第六四四関係	高圧ガス事業の事業所における保安監督者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
244	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	I 高圧ガス保安法関係第七二条関係	高圧ガスの販売所における販売主任者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和6年6月まで	上法令（別表1-225：一般高圧ガス保安規則第72条第2項）と共に検討する必要があるため。
245	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	全般	高圧ガスの製造施設における保安主任者等の代理者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
246	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(3) 第六二二条関係	高圧ガス事業の事業所における保安監督者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
247	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(4) 第二三三関係	高圧ガス事業の事業所における保安監督者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
248	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	(4) 第三三三関係	高圧ガスの製造施設における保安監督者等の代理者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
249	通知・通達	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈の基準について	平成31年3月15日保局第20190308-5号	経済産業省	別添一 第一九条関係	液化石油ガスの販売所における業務主任者の専任	常駐専任	3-2	3-2	否		
250	通知・通達	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈の基準について	平成31年3月15日保局第20190308-5号	経済産業省	別添四 第四六条	保安確保機器のオペレーターの常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
251	通知・通達	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び関係政省令の運用及び解釈の基準について	平成31年3月15日保局第20190308-5号	経済産業省	別添 運営管理規程（例）	集中監視センターにおける監視員の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
252	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）	令和2年8月6日20200715保局第1号	経済産業省	第七八条関係	高圧ガスの製造施設における保安監督者等の代理者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
253	通知・通達	電気設備の技術基準の解釈について	平成25年3月14日高局第4号	経済産業省	第47条 二	発電所における技術員の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否		
254	通知・通達	電気設備の技術基準の解釈について	平成25年3月14日高局第4号	経済産業省	第48条 二	変電所における技術員の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否		
255	通知・通達	電気設備の技術基準の解釈について	平成25年3月14日高局第4号	経済産業省	第48条 二	変電所制御室における技術員の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否		
256	通知・通達	電気設備の技術基準の解釈について	平成25年3月14日高局第4号	経済産業省	第48条 二	変電所制御室における技術員の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否		
257	通知・通達	工事請負契約書の制定について	平成7年6月30日厚発第25号	国土交通省	第一〇条 2	工事現場における現場代理人の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否		
258	通知・通達	工事現場における適正な施工体制の確保等について	平成13年3月30日国土官技/国策計/国官地第68号	国土交通省	別添 工事現場等における施工体制の点検要領 5.3)	工事現場における監理技術者の常駐	常駐専任	3-1	3-1	要	令和5年中	
259	通知・通達	旅客自動車運送事業運転規則の解釈及び運用について	平成14年1月30日国土官自/自総/自官自第149号	国土交通省	第五条 指示事項 2	高速乗合バスの停留所における案内人の常駐	常駐専任	2-1	2-1	否		
260	通知・通達	品質の確保等を図るための著しい低価格による受注への対応について	平成15年2月10日国土官技/国官総/国官自/国官地第289号	国土交通省	第2 1	工事現場における監理技術者と同等の要件を満たす技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否		
261	通知・通達	「品質の確保等を図るための著しい低価格による受注への対応について」における受注者側技術者の増員について	平成15年3月14日国土官技/国策計/国官地第313号	国土交通省	全般	工事現場における監理技術者と同等の要件を満たす技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否		
262	通知・通達	高規格工事における共同企業体の取扱いについて	昭和63年6月1日厚発第176号	国土交通省	第1 2 (3)	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工表において、関連する法令（常駐・専任別表1-232等）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
263	通知・通達	高規格工事における共同企業体の取扱いについて	昭和63年6月1日厚発第176号	国土交通省	第2 2 (3)	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工表において、関連する法令（常駐・専任別表1-232等）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
264	通知・通達	一般競争入札方式の実施について	平成6年6月21日厚発第260号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例 2	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工表において、関連する法令（常駐・専任別表1-232等）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
265	通知・通達	一般競争入札方式の実施について	平成6年6月21日厚発第260号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例 4	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工表において、関連する法令（常駐・専任別表1-232等）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
266	通知・通達	一般競争入札方式の実施について	平成6年6月21日厚発第260号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例 18	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工表において、関連する法令（常駐・専任別表1-233）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
267	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日国官地第80号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例（本官契約の例） 2	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工表において、関連する法令（常駐・専任別表1-232等）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
268	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日国官地第80号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例（本官契約の例） 4	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工表において、関連する法令（常駐・専任別表1-233）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
269	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日国官地第80号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例（本官契約の例） 4	工事現場における監理技術者と同等の要件を満たす技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否		
270	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日国官地第80号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例（本官契約の例） 17	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工表において、関連する法令（常駐・専任別表1-233）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
271	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日国官地第80号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例（本官契約の例） 18	工事現場における一定の要件を満たす技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否		
272	通知・通達	中・中堅建設業者の受注確保の確保対策について	平成19年4月18日厚発第22号	国土交通省	4 (1) 7	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工表において、関連する法令（常駐・専任別表1-232等）の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase 2又は3の段階に、見直しを要するもデジタル技術活用性が確保されていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを除く。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
273	通知・通達	地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針	平成8年11月13日経産第99号	国土交通省	1 (1)	地質調査における地質調査の技術上の監理をつかさどる者の配置	常駐専任	3-1	3-1	否		
274	通知・通達	地質調査業者登録規程の解釈及び運用の方針	平成8年11月13日経産第99号	国土交通省	1 (3)	地質調査の現場における地質又は土質の調査及び計測を管理する者の配置	常駐専任	2-2	2-2	否		
275	通知・通達	官庁審判部所掌の工事における一般競争入札方式の実施について	平成6年6月21日官管発第349号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例 2 競争参加資格	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-232等）の見直しは令和6年6月までに実施することとされているため。
276	通知・通達	官庁審判部所掌の工事における一般競争入札方式の実施について	平成6年6月21日官管発第349号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例 4 その他	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-233）の見直しは令和6年6月までに実施することとされているため。
277	通知・通達	官庁審判部所掌の工事における一般競争入札方式の実施について	平成6年6月21日官管発第349号	国土交通省	(別添1) 標準入札公告例 4 その他	工事現場における監理技術者等の要件を満たす技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否		
278	通知・通達	官庁審判部所掌の工事における一般競争入札方式の実施について	平成6年6月21日官管発第349号	国土交通省	(別添2) 標準入札説明書例 18 配置予定監理技術者の確認	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-233）の見直しは令和6年6月までに実施することとされているため。
279	通知・通達	官庁審判部所掌の工事における一般競争入札方式の実施について	平成6年6月21日官管発第349号	国土交通省	(別添2) 標準入札説明書例 19 別に配置を求める技術者	工事現場における監理技術者等の要件を満たす技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否		
280	通知・通達	国土調査事業事務取扱要領	昭和47年4月1日経企土第28号	国土交通省	第3 2	国土調査事業を実施する自治体等における職員の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
281	通知・通達	地籍調査事業工程管理及び検査規程細則	平成14年3月14日国土第598号	国土交通省	7 (2)	地籍調査事業の実施組織における職員の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
282	通知・通達	二項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則	平成24年3月29日国土第569号	国土交通省	7 (2)	地籍調査事業の実施組織における職員の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
283	通知・通達	土木工事安全施工技術指針について	昭和43年4月17日官技発第37号	国土交通省	第四節 3	シールド機械の運転における運転者の専任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和6年6月まで	本規定は厚生労働省の「シールドトンネル工事に係る安全対策ガイドライン」に基づくものであるため、当該ガイドラインの見直しは令和6年6月までに実施することとされているため。
284	通知・通達	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第72条に規定する重要事項の説明等について	平成14年2月28日国総動第309号	国土交通省	第3	マンション管理業の事業所における管理業務主任者の専任	常駐専任	1-4	2-4	要	令和5年中	
285	通知・通達	民間団体等による貨物自動車運送の適正化に関する事業の推進について	平成2年11月14日資発第108号	国土交通省	2 (7)	適正化事業指導業務における適正化事業指導員の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
286	通知・通達	建築副産物適正処理推進要綱	平成5年1月12日経建第3号	国土交通省	第一四 (1)	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
287	通知・通達	屋外広告物条例ガイドライン	昭和39年3月27日建設部総発第7号	国土交通省	第二十六条	屋外広告物の管理者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
288	通知・通達	路上広告物の規制について	昭和39年3月31日通発第113号	国土交通省	第32条第1項	屋外広告業の営業所における業務主任者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
289	通知・通達	投影広告物条例ガイドライン	平成30年3月30日国都農第54号	国土交通省	第三十条	投影広告物の管理者の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
290	通知・通達	優良自動車整備事業者の特殊整備工場（車体整備作業（1種）及び車体整備作業（2種））の認定の取扱い等について	平成7年3月27日自整第75号	国土交通省	2 2-4	優良自動車整備事業者が行う車体整備作業における板金・塗装等の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否		
291	通知・通達	優良自動車整備事業者の特殊整備工場（電気装置整備作業）の認定の取扱い等について	平成7年3月27日自整第76号	国土交通省	2 2-3	優良自動車整備事業者が行う電気装置整備作業における主任技術者等の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否		
292	通知・通達	優良自動車整備事業者の特殊整備工場（タイヤ整備作業）の認定の取扱い等について	平成7年3月27日自整第77号	国土交通省	2 2-3	優良自動車整備事業者が行うタイヤ整備作業における主任技術者等の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否		
293	通知・通達	優良自動車整備事業者の1種整備工場及び2種整備工場の認定の取扱い等について	平成7年3月27日自整第68号	国土交通省	2 2-3	優良自動車整備事業者が行う整備作業におけるシャシ工等の常駐	常駐専任	1-1	1-1	否		
294	通知・通達	建築基準法の一部を改正する法律の公布及び建築基準法の運用について	昭和45年7月24日住指発第326号	国土交通省	1 改正の概要 一 執行体制の整備拡充	市町村における建築主事の専任	常駐専任	3-1	3-1	否		
295	通知・通達	高層工事に係る共同企業体の取扱いについて	昭和63年6月1日厚発第176号	国土交通省	第2 経常建設共同企業体 2 経常建設共同企業体の内容 ③ 構成員の技術的要件等	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-232等）の見直しは令和6年6月までに実施することとされているため。
296	通知・通達	一般競争入札方式の実施について	平成6年6月21日厚発第260号	国土交通省	(別添2) 標準入札説明書例	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-232等）の見直しは令和6年6月までに実施することとされているため。
297	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日国地架第80号	国土交通省	(別添2) 標準入札説明書例 17 配置予定監理技術者の確認	工事現場における監理技術者等の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年6月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-233）の見直しは令和6年6月までに実施することとされているため。
298	通知・通達	一般競争入札方式の拡大について	平成17年10月7日国地架第80号	国土交通省	(別添2) 標準入札説明書例 (本契約の例) 18 別に配置を求める技術者	工事現場における一定の要件を満たす技術者の専任	常駐専任	2-2	2-2	否		
299	通知・通達	旅客自動車運送事業運転規則の解釈及び運用について	平成14年1月30日国自整/国自整/国自整第149号	国土交通省	第二一条 過労防止等 六 交差運転者の配置 (第六項)	事業用自動車等における交差運転者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	
300	通知・通達	内航運送に係る貨物利用運送事業の登録及び許可の申請並びに約款の認可申請等の処理について	平成17年4月21日国総貨第22号	国土交通省	三 第二種貨物利用運送事業の許可の申請等 II 許可（事業計画変更認可）に当たっての具体的処理基準 4 集配事業計画の適切性 1 自己の車両で集配をする場合 2 運行管理体制並びに点検及び整備管理体制（自社の貨物自動車運送事業からの併用部分を除く。）	貨物自動車運送事業における運行管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年3月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-228）の見直しは令和6年3月までに実施することとされているため。
301	通知・通達	外航運送に係る貨物利用運送事業の登録及び許可の申請並びに約款の認可申請等の処理について	平成17年4月21日国総貨第23号	国土交通省	三 第二種貨物利用運送事業 II 許可（事業計画変更認可）に当たっての具体的処理基準 4 集配事業計画の適切性 1 自己の車両で集配をする場合 2 運行管理体制並びに点検及び整備管理体制（自社の貨物自動車運送事業からの併用部分を除く。）	貨物自動車運送事業における運行管理者の専任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年3月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-228）の見直しは令和6年3月までに実施することとされているため。
302	通知・通達	貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について	平成15年3月10日国自整/国自整/国自整第118号	国土交通省	第三一条 過労運転の防止 五 第六項関係	事業用自動車等における交差運転者の常駐	常駐専任	1-1	2-1	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase 2又は3の段階に、見直しを要するもデジタル技術適合性が確保できていると判断済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものは、既に見直しが行われているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
303	通知・通達	貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び適用について	平成15年3月10日国自貨/国自整/自総第118号	国土交通省	第一八条 運行管理者の選任	貨物自動車運送業の事業所における運行管理者の選任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年3月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-228）の見直しが令和6年3月までに実施することとされているため。
304	通知・通達	鉄道運送に係る貨物利用運送事業の登録及び許可の申請並びに約款の認可申請等の処理について	平成15年3月18日国総貨機第198号	国土交通省	二 二種貨物利用運送事業の許可の申請等 三 許可（事業計画変更認可）に当たっての具体的処理基準 4 集配事業計画の適合性 (1) 自己の車両で集配をする場合 2 運行管理体制並びに点検及び整備管理体制（自社の貨物自動車運送事業からの併用部分を除く。）	貨物自動車運送業の事業所における運行管理者の選任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年3月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-228）の見直しが令和6年3月までに実施することとされているため。
305	通知・通達	航空運送に係る貨物利用運送事業の登録及び許可の申請並びに約款の認可申請等の処理について	平成15年3月18日国総貨機第197号	国土交通省	1 国際航空に係る利用運送事業 A. 国際一般運送事業 (4) 集配事業計画の適合性 1 自己の車両で集配をする場合 (ロ) 運行管理体制並びに点検及び整備管理体制（自社の貨物自動車運送事業からの併用部分を除く。）	貨物自動車運送業の事業所における運行管理者の選任	常駐専任	2-2	2-2	要	令和6年3月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-228）の見直しが令和6年3月までに実施することとされているため。
306	通知・通達	産業廃棄物処理対策の強化について	平成2年4月26日産産第31号	環境省	四 (2)	産業廃棄物処理施設における技術管理者の常駐	常駐専任	1-2	2-1	要	令和6年6月まで	第21条（「常駐・専任」の別表1-253）と併せて一体で見直しを検討するの2の適用あり、同法と同じ見直し完了時期にするため。
307	通知・通達	不良不適格業者排除対策について	平成10年12月25日建設省経入企発第42号/自治行第90号	総務省 国土交通省	5	工事現場における監理技術者の常駐	常駐専任	3-1	3-1	要	令和6年6月まで	法令の見直し工程表において、関連する法令（常駐・専任別表1-233）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため。
308	通知・通達	標準下水道条例について	昭和34年11月18日衛発/計発第1108号	国土交通省 環境省	第六条の三	排水設備指定工事店の営業所における責任技術者の選任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
309	通知・通達	標準下水道条例について	昭和34年11月18日衛発/計発第1108号	国土交通省 環境省	第六条の四	排水設備指定工事店の営業所における責任技術者の選任	常駐専任	1-2	2-2	要	令和5年中	
1	通知・通達	クロスボウの取扱いに関する講習会の実施要領について（通達）	令和4年3月3日付け警察庁丁生企発第47号	警察庁	全般	クロスボウを所持する者に対する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「銃砲刀剣所持等取締法第5条の3の2」の時期と合わせるため
2	通知・通達	猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会の実施要領について（通達）	平成22年3月8日付け警察庁丁生企発第27号	警察庁	全般	猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「銃砲刀剣所持等取締法第5条の3第1項、第9条の14第5項」の時期と合わせるため
3	通知・通達	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく管理講習の運用について（通達）	令和元年12月2日付け警察庁丁生企発第164号	警察庁	全般	風俗営業管理者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第24条第6項、第27項」の時期と合わせるため
4	通知・通達	警備員指導教育責任者講習及び機械警備業務管理者講習の運用について（通達）	令和2年12月28日付け警察庁丁生企発第766号	警察庁	全般	警備員指導教育責任者に対する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「警備業法第22条第2項第1号、第22条第8項」の時期と合わせるため
5	通知・通達	警備員指導教育責任者講習及び機械警備業務管理者講習の運用について（通達）	令和2年12月28日付け警察庁丁生企発第766号	警察庁	全般	機械警備業務管理者に対する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「警備業法第42条第2項第1号」の時期と合わせるため
6	通知・通達	現任指導教育責任者講習の運用について（通達）	平成31年3月12日付け警察庁丁生企発第145号	警察庁	全般	現任指導教育責任者講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「警備業法第22条第2項第1号、第22条第8項」の時期と合わせるため
7	通知・通達	登録講習機関の登録要件及び講習会の実施基準に関する自治的な解釈運用基準について（通知）	平成27年2月2日付け警察庁丁生企発第58号	警察庁	全般	警備員又は警備員になることとする者の講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「警備業法第23条第3項」の時期と合わせるため
8	通知・通達	「自主防犯パトロールに使用する自動車に青色回転灯等を装備する場合の取扱いについて」の一部改正について（通知）	令和4年12月15日付け、警察庁内生企発第121号	警察庁	第2警察の証明1③	青色防犯パトロール講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和6年6月まで	技術検証等の実施把握を踏まえた上で見直すため
9	通知・通達	「自主防犯パトロールに使用する自動車に青色回転灯等を装備する場合の取扱いについて」の取扱いについて（通達）	令和4年12月15日付け、警察庁内生企発第69号	警察庁	2警察の証明③予想される事案に対し適切に対応できることとの認定	青色防犯パトロール講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和6年6月まで	技術検証等の実施把握を踏まえた上で見直すため
10	通知・通達	事務ガイドライン第三分冊「15.登録講習機関関係」	平成22年6月21日	金融庁	題名	資金業務取扱主任者登録講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和5年中	
11	告示	児童福祉施設施行規則第一の三十七第二号の厚生労働大臣が定める研修	平成21年3月31日厚生労働省告示第226号	こども家庭庁	題名	専門士研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則」の時期と合わせるため
12	告示	児童福祉施設施行規則第三十六の四第六第二項の厚生労働大臣が定める基準	平成21年3月31日厚生労働省告示第227号	こども家庭庁	題名	養育士更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則」の時期と合わせるため
13	告示	児童福祉施設設置基準第二十二の二等の規定に基づき厚生労働大臣が指定する者及び厚生労働大臣が指定する講習会	平成23年9月1日厚生労働省告示第311号	こども家庭庁	題名	乳児院の長等の資格取得講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設設置基準及び運営に関する基準」の時期と合わせるため
14	告示	児童福祉施設第十三条第九項の厚生労働大臣が定める基準	平成29年3月31日厚生労働省告示第131号	こども家庭庁	題名	児童福祉司研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、发出時期は年度末が望ましいため
15	告示	児童福祉施設施行規則第一の三十八の厚生労働大臣が定める基準	平成29年3月31日厚生労働省告示第133号	こども家庭庁	題名	養子縁組士研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則」の時期と合わせるため
16	告示	児童福祉施設施行規則第三十六の四第六第四項の厚生労働大臣が定める基準	平成29年3月31日厚生労働省告示第135号	こども家庭庁	題名	養子縁組更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則」の時期と合わせるため
17	告示	民間あそび場に関する養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律施行規則第十二の厚生労働大臣が定める基準	平成29年11月27日厚生労働省告示第340号	こども家庭庁	題名	養親希望者研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則」の時期と合わせるため
18	告示	障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日厚生労働省告示第200号	こども家庭庁	第二号	児童発達支援管理責任者実践研修等	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」の時期と合わせるため
19	通知・通達	養子縁組更新研修制度の運営について	平成29年3月31日厚発第331-37号	こども家庭庁	第二 四	養子縁組更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則第1条の38」の時期と合わせるため
20	通知・通達	専門士更新研修制度の運営について	平成14年9月5日厚発第905003号	こども家庭庁	第二 3	専門士更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則第1条の36第2号」の時期と合わせるため
21	通知・通達	専門士更新研修制度の運営について	平成14年9月5日厚発第905003号	こども家庭庁	第二 3	専門士更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則第1条の36第2号」の時期と合わせるため
22	通知・通達	専門士更新研修制度の運営について	平成14年9月5日厚発第905003号	こども家庭庁	第二 3	専門士更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則第1条の36第2号」の時期と合わせるため
23	通知・通達	専門士更新研修制度の運営について	平成14年9月5日厚発第905003号	こども家庭庁	第一	専門士更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則第1条の36第2号」の時期と合わせるため
24	通知・通達	専門士更新研修制度の運営について	平成14年9月5日厚発第905003号	こども家庭庁	第二	専門士更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則第1条の36第2号」の時期と合わせるため
25	通知・通達	養育士更新研修制度の運営について	平成21年3月31日厚発第331009号	こども家庭庁	第二 四ア	養育士更新研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉施設施行規則第1条の33」の時期と合わせるため

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否	見直し完了時期	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
26	通知・通達	養育費照会制度の運営について	平成21年3月31日雇児発第331009号	こども家庭庁	第二 四 ア	養育費照会 (基礎研修・登録前研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉法施行規則第1条の33」の時期と合わせるため
27	通知・通達	養育費照会制度の運営について	平成21年3月31日雇児発第331009号	こども家庭庁	第二 四 ア	養育費照会研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉法施行規則第1条の33」の時期と合わせるため
28	通知・通達	養育費照会制度の運営について	平成21年3月31日雇児発第331009号	こども家庭庁	第二 四 (六)	養育費照会研修	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「児童福祉法施行規則第1条の33」の時期と合わせるため
29	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	一	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
30	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	一 (二)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用後)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
31	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (一回の定員)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
32	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (五日程度の研修)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
33	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (二泊三日程度の研修)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
34	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (一回目と二回目の研修)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
35	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (研修の間は六ヵ月以内)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
36	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (研修等の一部の科目)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
37	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (近隣の都道府県等で実施する研修等)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
38	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (一)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
39	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (三)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用後、SV、調整担当者の3研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
40	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (SVの必要研修)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、SV)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
41	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	四 (六)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、SV、指定講習)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
42	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	全般 (研修等の基準等)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
43	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	全般 (研修等の到達目標、カリキュラム)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
44	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	全般 (委託事業者)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用前、任用後、SV、調整担当者の4研修)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
45	通知・通達	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修等の実施について	平成29年3月31日雇児発第331-16号	こども家庭庁	全般 (二)	児童福祉司等及び要保護児童対策調整機関の調整担当者の研修 (任用後)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
46	通知・通達	児童福祉法第十三条第三項第五号の厚生労働大臣が定める講習会等の制定について (通知)	平成29年3月31日雇児発第331002号	こども家庭庁	第2 主要内容 1 児童福祉法第十三条第三項第五号の厚生労働大臣が定める講習会(2) 内容	児童福祉司講習 (調整担当者)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため
47	通知・通達	児童福祉法第十三条第三項第五号の厚生労働大臣が定める講習会等の制定について (通知)	平成29年3月31日雇児発第331002号	こども家庭庁	第2 主要内容 2 児童福祉法第十三条第八項の厚生労働大臣が定める基準 (2) 内容 ①児童福祉司一般に係る研修の基準	児童福祉司講習 (任用後)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関わる通知を发出しており、発出時期は年度末が望ましいため

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase 2又は3の段階に、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていると判断済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
48	通知・通達	児童福祉法第十三条第三項第五号の厚生労働大臣が定める講習会等の制定について（通知）	平成29年3月31日雇発第331002号	こども家庭庁	第2 主な内容 2 児童福祉法第十三条第八項の厚生労働大臣が定める基準 (2) 内容 ②指導及び教育を担当する児童福祉司に係る研修の基	児童福祉司講習 (SV)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関する通知を发出しており、发出時期は年度末が望ましいため
49	通知・通達	児童福祉法第十三条第三項第五号の厚生労働大臣が定める講習会等の制定について（通知）	平成29年3月31日雇発第331002号	こども家庭庁	第1 趣旨	児童福祉司講習 (任用後、調整担当者)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関する通知を发出しており、发出時期は年度末が望ましいため
50	通知・通達	児童福祉法第十三条第三項第五号の厚生労働大臣が定める講習会等の制定について（通知）	平成29年3月31日雇発第331002号	こども家庭庁	第2 主な内容 2 児童福祉法第十三条第八項の厚生労働大臣が定める基準 (1) 趣旨	児童福祉司講習 (任用後)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関する通知を发出しており、发出時期は年度末が望ましいため
51	通知・通達	児童福祉法第十三条第三項第五号の厚生労働大臣が定める講習会等の制定について（通知）	平成29年3月31日雇発第331002号	こども家庭庁	第2 主な内容 3 児童福祉法第二十五条の二第八項の厚生労働大臣が定める基準 (1) 趣旨	児童福祉司講習 (調整担当者)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	年度毎に研修に関する通知を发出しており、发出時期は年度末が望ましいため
55	通知・通達	「消防力の整備指針第34条第3項の規定に基づき、予防技術資格者の資格を定める件」の公布について	平成17年10月18日消防字第305号	総務省	第一	火災の予防に関する講習	対面講習	2-1①	2-1①	否		
56	通知・通達	「消防法施行規則の一部を改正する省令」等の運用について	平成22年12月14日付け消防令第545号	総務省	2①に定める別紙2から別紙9	防火管理講習等に係る講習	対面講習	3-1	3-1	否		
57	通知・通達	危険物取扱者保安講習のオンライン化について（通知）	消防法第148号令和3年6月23日	総務省	題名	危険物取扱者の保安に係る講習	対面講習	3-1	3-1	否		
61	通知・通達	新型コロナウイルス感染症への対応に関する免許法認定講習の実施方法の特例について	令和2年4月28日教人第10号	文部科学省	前文	免許法認定講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	関連する法令等「教育職員免許法施行規則」の改正が必要であり時期を要するため
62	通知・通達	新型コロナウイルス感染症への対応に関する免許法認定講習の実施方法の特例について	令和2年4月28日教人第10号	文部科学省	別紙二	免許法認定講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	関連する法令等「教育職員免許法施行規則」の改正が必要であり時期を要するため
63	通知・通達	新型コロナウイルス感染症への対応に関する免許法認定講習の実施方法の特例について	令和2年4月28日教人第10号	文部科学省	別紙	免許法認定講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	関連する法令等「教育職員免許法施行規則」の改正が必要であり時期を要するため
64	通知・通達	新型コロナウイルス感染症への対応に関する免許法認定講習の実施方法の特例について	令和2年4月28日教人第10号	文部科学省	別紙 テレビ会議システム	免許法認定講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	関連する法令等「教育職員免許法施行規則」の改正が必要であり時期を要するため
65	通知・通達	新型コロナウイルス感染症への対応に関する免許法認定講習の実施方法の特例について	令和2年4月28日教人第10号	文部科学省	別紙 オンライン教材	免許法認定講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	関連する法令等「教育職員免許法施行規則」の改正が必要であり時期を要するため
75	告示	理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則第二条第一項第五号イ及び第三条第一項第四号イの規定に基づき厚生労働大臣の指定する講習会	令和3年10月25日厚生労働省告示第379号	厚生労働省	題名	理学療法士専任教員講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
76	告示	介護保険法施行規則第二十二條の三第三号の厚生労働大臣が定める講習の内容	平成18年3月31日厚生労働省告示第269号	厚生労働省	題名	福祉用具専門相談員指定講習会	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
77	告示	指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等	平成18年9月29日厚生労働省告示第544号	厚生労働省	第一号	サービス管理責任者実践研修等	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「指定障害福祉相談支援の提供に当たるとして厚生労働大臣が定めるもの」及び「指定障害福祉サービスの提供に当たるとして厚生労働大臣が定めるもの」の時期と合わせるため
78	通知・通達	日本DMAT活動要領の一部改正について	平成28年3月31日医政発第331-1号	厚生労働省	Ⅲ 9	日本DMAT隊員養成研修等	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令「感染症法の一部を改正する法律」（令和4年法律第96号）等の改正内容も踏まえて講習内容の見直しを行う必要があるため
79	通知・通達	日本DMAT活動要領の一部改正について	平成28年3月31日医政発第331-1号	厚生労働省	Ⅲ 9	DMAT技能維持研修等	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令「感染症法の一部を改正する法律」（令和4年法律第96号）等の改正内容も踏まえて講習内容の見直しを行う必要があるため
80	通知・通達	石綿障害予防規則第三条第六項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者に係る具体的事項について	令和3年12月23日付け基発1223第2号	厚生労働省	一	石綿分析調査講習に相当する講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
81	通知・通達	医師法第一八条の二第二項に規定する臨床研修に関する省令の施行について	平成15年6月12日医政発第612004号	厚生労働省	第二 七	プライマリーケアの指導方法等に関する講習 (プログラム責任者)	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
82	通知・通達	医師法第一八条の二第二項に規定する臨床研修に関する省令の施行について	平成15年6月12日医政発第612004号	厚生労働省	第二 七	研修プログラム責任者講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
83	通知・通達	医師法第一八条の二第二項に規定する臨床研修に関する省令の施行について	平成15年6月12日医政発第612004号	厚生労働省	第二 七	プライマリーケアの指導方法等に関する講習 (指導医)	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
84	通知・通達	理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについて	平成30年10月5日医政発第1005-1号	厚生労働省	8	理学療法士作業療法士実習指導者講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
85	通知・通達	理学療法士作業療法士養成施設指導ガイドラインについて	平成30年10月5日医政発第1005-1号	厚生労働省	8	理学療法士作業療法士専任教員養成講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
86	通知・通達	調理技術指導員講習の実施要領について	平成13年3月30日雇発第407号	厚生労働省	別紙 調理技術指導員講習実施要領 3(2)	調理技術指導員講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
87	通知・通達	調理技術指導員講習の実施要領について	平成13年3月30日雇発第407号	厚生労働省	別紙 調理技術指導員講習実施要領 3(3)	調理技術指導員講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
88	通知・通達	調理技術指導員講習の実施要領について	平成13年3月30日雇発第407号	厚生労働省	別紙 調理技術指導員講習実施要領 3(4)	調理技術指導員講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
89	通知・通達	調理技術指導員講習の実施要領について	平成13年3月30日雇発第407号	厚生労働省	別紙 調理技術指導員講習実施要領 3(5)	調理技術指導員講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
90	通知・通達	クリーニング師の研修及び業務従事者に対する講習の指定基準の改正について	平成4年3月19日衛指第43号	厚生労働省	1 第一型研修・講習の実施について (1)	クリーニング師の研修及び業務従事者に対する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「クリーニング業法第8条の2第1項、第2項、第8条の3第1項」の時期と合わせるため
91	通知・通達	防錆剤管理責任者の資格について	平成14年3月26日健衛発第326002号	厚生労働省	記 2	防錆剤管理責任者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「建築物における衛生的環境の確保に関する法律第7条第1項第1号」の時期と合わせるため
92	通知・通達	防錆剤管理責任者の資格について	平成14年3月26日健衛発第326002号	厚生労働省	記 2(2)	防錆剤管理責任者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「建築物における衛生的環境の確保に関する法律第7条第1項第1号」の時期と合わせるため
93	通知・通達	労働大臣の指定する講習の実施について	昭和54年4月13日訓発第76号	厚生労働省	頭書き	職業訓練指導員講習 (4.8時間講習)	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
94	通知・通達	相談文書作成者研修事業の実施について	平成18年4月21日雇発第421001号	厚生労働省	頭書き	障害者ケアマネジメントの従事者に対する研修等	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「指定障害福祉相談支援の提供に当たるとして厚生労働大臣が定めるもの」の時期と合わせるため
95	通知・通達	居宅介護職員初任者研修等について	平成19年1月30日雇発第130001号	厚生労働省	第1 居宅介護職員初任者研修等について 1 居宅介護職員初任者研修等の課程	居宅介護職員初任者研修	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「指定居宅介護等の提供に当たるとして厚生労働大臣が定めるもの」の時期と合わせるため
96	通知・通達	看護教員に関する講習会の実施要領について	平成22年4月5日医政発第405003号	厚生労働省	[別添] 看護教員に関する講習会の実施要領	看護教員に関する講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象表一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、取組Phase2または3の期間は、見直しを要するもデジタル変換利便性が確保できていることも考慮</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
97	通知・通達	はり師及びきゅう師養成施設指導ガイドラインについて	平成27年3月31日医政発第331034号	厚生労働省	(別紙) はり師及びきゅう師養成施設指導ガイドライン 9 実習に関する事項 (4) 施術所は、次の要件を満たしていること。	臨床実習指導者講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
98	通知・通達	あん摩マッサージ指圧師に係る養成施設指導要領について	平成27年3月31日医政発第331035号	厚生労働省	(別紙) あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師養成施設指導要領 9 実習に関する事項 (4) 施術所は、次の要件を満たしていること。	あん摩臨床実習指導者講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
99	通知・通達	港湾労働者派遣事業関係業務取扱要領	令和3年9月30日	厚生労働省	2 港湾労働者雇用安定センターの業務 (1) 派遣元責任者講習	派遣労働者に係る雇用管理の適正な実施のために必要な知識を習得させるための講習	対面講習	2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
100	通知・通達	社会福祉士実習演習担当教員講習会及び介護教員講習会の実施について	平成20年11月11日社援発第1111002号社会・援護局長通知	厚生労働省	題名	社会福祉士実習演習担当教員講習会介護教員講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第3条第1号ト(4)」等の時期と合わせるため
101	通知・通達	サービス管理責任者研修事業の実施について	平成18年8月30日労発第083004号	厚生労働省	別添	サービス管理責任者研修	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等」等の時期と合わせるため
102	通知・通達	「精神保健福祉士実習指導者講習会の実施について」(平成23年8月5日付け障発0805第7号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)	平成23年8月5日付け障発0805第7号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知	厚生労働省	全般	精神保健福祉士実習指導者講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	法令等の見直しにおける工程表「社会福祉士実習演習担当教員講習会等」と関連する講習であり、時期を合わせる必要があるため
103	告示	ペーコン類、ハム類、プレスハム及びソーセージについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1239号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (ペーコン類等)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
104	告示	ペーコン類、ハム類、プレスハム及びソーセージについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1239号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ペーコン類等)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
105	告示	ペーコン類、ハム類、プレスハム及びソーセージについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1239号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (ペーコン類等)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
106	告示	ペーコン類、ハム類、プレスハム及びソーセージについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1239号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ペーコン類等)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
107	告示	熟成ハム類、熟成ソーセージ類及び熟成ペーコン類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1240号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (熟成ハム類等)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
108	告示	熟成ハム類、熟成ソーセージ類及び熟成ペーコン類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1240号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (熟成ハム類等)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
109	告示	熟成ハム類、熟成ソーセージ類及び熟成ペーコン類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1240号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (熟成ハム類等)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
110	告示	熟成ハム類、熟成ソーセージ類及び熟成ペーコン類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1240号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (熟成ハム類等)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
111	告示	ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1241号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
112	告示	ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1241号	農林水産省	第一	製造業者 格付検査担当者技能研修 (ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
113	告示	ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1241号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
114	告示	ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1241号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
115	告示	ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1241号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
116	告示	チルドミートボールについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1242号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (チルドミートボール)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
117	告示	チルドミートボールについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1242号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (チルドミートボール)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
118	告示	チルドミートボールについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1242号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (チルドミートボール)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
119	告示	チルドミートボールについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月19日農林水産省告示第1242号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (チルドミートボール)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
120	告示	炭酸飲料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1244号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (炭酸飲料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
121	告示	炭酸飲料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1244号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (炭酸飲料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
122	告示	炭酸飲料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1244号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (炭酸飲料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
123	告示	炭酸飲料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1244号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (炭酸飲料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、移行Phase2又は3の段階に、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていることと確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」として見直しが行われているものを示す。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
124	告示	果実飲料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1245号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (果実飲料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
125	告示	果実飲料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1245号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (果実飲料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
126	告示	果実飲料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1245号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (果実飲料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
127	告示	果実飲料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1245号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (果実飲料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
128	告示	にんじんジュース及びにんじんミックスジュースについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1246号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (にんじんジュース及びにんじんミックスジュース)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
129	告示	にんじんジュース及びにんじんミックスジュースについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1246号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (にんじんジュース及びにんじんミックスジュース)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
130	告示	にんじんジュース及びにんじんミックスジュースについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1246号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (にんじんジュース及びにんじんミックスジュース)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
131	告示	にんじんジュース及びにんじんミックスジュースについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1246号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (にんじんジュース及びにんじんミックスジュース)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
132	告示	豆乳類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1247号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (豆乳類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
133	告示	豆乳類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1247号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (豆乳類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
134	告示	豆乳類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1247号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (豆乳類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
135	告示	豆乳類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年9月20日農林水産省告示第1247号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (豆乳類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
136	告示	即席めんについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月13日農林水産省告示第1276号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (即席めん)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
137	告示	即席めんについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月13日農林水産省告示第1276号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (即席めん)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
138	告示	即席めんについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月13日農林水産省告示第1276号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (即席めん)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
139	告示	即席めんについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月13日農林水産省告示第1276号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (即席めん)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
140	告示	ドレッシングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1309号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (ドレッシング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
141	告示	ドレッシングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1309号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ドレッシング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
142	告示	ドレッシングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1309号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (ドレッシング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
143	告示	ドレッシングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1309号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ドレッシング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
144	告示	醸造酢についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1310号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (醸造酢)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
145	告示	醸造酢についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1310号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (醸造酢)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
146	告示	醸造酢についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1310号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (醸造酢)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
147	告示	醸造酢についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1310号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (醸造酢)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
148	告示	乾燥スープについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1311号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (乾燥スープ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
149	告示	乾燥スープについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1311号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (乾燥スープ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
150	告示	乾燥スープについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1311号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (乾燥スープ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
151	告示	乾燥スープについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1311号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (乾燥スープ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
152	告示	ウスターソース類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1312号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (ウスターソース類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
153	告示	ウスターソース類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1312号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ウスターソース類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
154	告示	ウスターソース類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1312号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (ウスターソース類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、現行Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていることと確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを示す。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
155	告示	ワスターソース類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1312号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ワスターソース類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
156	告示	しょうゆについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1313号	農林水産省	2.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (しょうゆ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
157	告示	しょうゆについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1313号	農林水産省	2.5.2	製造業者 格付責任者講習 (しょうゆ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
158	告示	しょうゆについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1313号	農林水産省	2.5.3	製造業者 格付担当者講習 (しょうゆ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
159	告示	しょうゆについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1313号	農林水産省	3.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (しょうゆ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
160	告示	しょうゆについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1313号	農林水産省	3.5.2	非製造業者 格付責任者講習 (しょうゆ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
161	告示	しょうゆについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1313号	農林水産省	3.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (しょうゆ)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
162	告示	トマト加工品についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1315号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (トマト加工品)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
163	告示	トマト加工品についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1315号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (トマト加工品)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
164	告示	トマト加工品についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1315号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (トマト加工品)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
165	告示	トマト加工品についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月19日農林水産省告示第1315号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (トマト加工品)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
166	告示	ジャム類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1332号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (ジャム類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
167	告示	ジャム類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1332号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ジャム類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
168	告示	ジャム類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1332号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (ジャム類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
169	告示	ジャム類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1332号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ジャム類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
170	告示	異性化液糖及び砂糖混合同性化液糖についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1334号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (異性化液糖及び砂糖混合同性化液糖)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
171	告示	異性化液糖及び砂糖混合同性化液糖についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1334号	農林水産省	第一	製造業者 格付検査担当者技能研修 (異性化液糖及び砂糖混合同性化液糖)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
172	告示	異性化液糖及び砂糖混合同性化液糖についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1334号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (異性化液糖及び砂糖混合同性化液糖)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
173	告示	異性化液糖及び砂糖混合同性化液糖についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1334号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (異性化液糖及び砂糖混合同性化液糖)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
174	告示	異性化液糖及び砂糖混合同性化液糖についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1334号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (異性化液糖及び砂糖混合同性化液糖)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
175	告示	ぶどう糖についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1335号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (ぶどう糖)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
176	告示	ぶどう糖についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1335号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ぶどう糖)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
177	告示	ぶどう糖についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1335号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (ぶどう糖)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
178	告示	ぶどう糖についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1335号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (ぶどう糖)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
179	告示	食用植物油についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1336号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (食用植物油)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
180	告示	食用植物油についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1336号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (食用植物油)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
181	告示	食用植物油についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1336号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (食用植物油)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
182	告示	食用植物油についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1336号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (食用植物油)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
183	告示	食用精製加工油脂についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1337号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (食用精製加工油脂)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
184	告示	食用精製加工油脂についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1337号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (食用精製加工油脂)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
185	告示	食用精製加工油脂についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1337号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (食用精製加工油脂)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
186	告示	食用精製加工油脂についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1337号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (食用精製加工油脂)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後段Phase2または3の条項は、見直しを要するもデジタル基盤移行が進展中で、見直しを要していないものを含む。</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものは、既に見直しが行われているものを含む。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
187	告示	精製ラードについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1339号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (精製ラード)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
188	告示	精製ラードについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1339号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (精製ラード)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
189	告示	精製ラードについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1339号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (精製ラード)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
190	告示	精製ラードについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1339号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (精製ラード)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
191	告示	マーガリン類及びショートニングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1340号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (マーガリン類及びショートニング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
192	告示	マーガリン類及びショートニングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1340号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (マーガリン類及びショートニング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
193	告示	マーガリン類及びショートニングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1340号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (マーガリン類及びショートニング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
194	告示	マーガリン類及びショートニングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1340号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (マーガリン類及びショートニング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
195	告示	植物油たん白についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1341号	農林水産省	2.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (植物油たん白)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
196	告示	植物油たん白についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1341号	農林水産省	2.5.2	製造業者 格付責任者講習 (植物油たん白)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
197	告示	植物油たん白についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1341号	農林水産省	2.5.3	製造業者 格付担当者講習 (植物油たん白)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
198	告示	植物油たん白についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1341号	農林水産省	3.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (植物油たん白)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
199	告示	植物油たん白についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1341号	農林水産省	3.5.1	非製造業者 格付検査担当者研修 (植物油たん白)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
200	告示	植物油たん白についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1341号	農林水産省	3.5.2	非製造業者 格付責任者講習 (植物油たん白)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
201	告示	植物油たん白についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月24日農林水産省告示第1341号	農林水産省	3.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (植物油たん白)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
202	告示	農産物漬物についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月8日農林水産省告示第1403号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (農産物漬物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
203	告示	農産物漬物についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月8日農林水産省告示第1403号	農林水産省	第一	製造業者 格付検査担当者、格付責任者及び格付担当者講習 (農産物漬物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
204	告示	農産物漬物についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月8日農林水産省告示第1403号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (農産物漬物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
205	告示	農産物漬物についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月8日農林水産省告示第1403号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (農産物漬物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
206	告示	マカロニ類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1405号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (マカロニ類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
207	告示	マカロニ類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1405号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (マカロニ類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
208	告示	マカロニ類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1405号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (マカロニ類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
209	告示	マカロニ類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1405号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (マカロニ類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
210	告示	乾めん類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1406号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (乾めん類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
211	告示	乾めん類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1406号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (乾めん類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
212	告示	乾めん類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1406号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (乾めん類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
213	告示	乾めん類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1406号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (乾めん類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
214	告示	地鶏肉についての生産行程管理者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1409号	農林水産省	第三号	生産行程管理担当者講習 (地鶏肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
215	告示	地鶏肉についての生産行程管理者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1409号	農林水産省	第五号	格付担当者講習 (地鶏肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
216	告示	地鶏肉についての小分け業者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1410号	農林水産省	第三号	小分け責任者講習 (地鶏肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
217	告示	地鶏肉についての小分け業者の認証の技術的基準	平成12年11月9日農林水産省告示第1410号	農林水産省	第五号	格付表示担当者講習 (地鶏肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
218	告示	食料缶詰及び食料瓶詰についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年7月31日農林水産省告示第975号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (食料缶詰及び食料瓶詰)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後述Phase2又は3のいずれにも該当する場合は、見直しを要するもデジタル規制適合性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを除く。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
219	告示	食料缶詰及び食料瓶詰についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年7月31日農林水産省告示第975号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (食料缶詰及び食料瓶詰)	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
220	告示	食料缶詰及び食料瓶詰についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年7月31日農林水産省告示第975号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (食料缶詰及び食料瓶詰)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
221	告示	食料缶詰及び食料瓶詰についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年7月31日農林水産省告示第975号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (食料缶詰及び食料瓶詰)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
222	告示	生産情報公表牛肉についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成15年10月31日農林水産省告示第1796号	農林水産省	第三号	生産行程管理担当者講習 (生産情報公表牛肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
223	告示	生産情報公表牛肉についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成15年10月31日農林水産省告示第1796号	農林水産省	第五号	格付担当者講習 (生産情報公表牛肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
224	告示	生産情報公表牛肉についての小分け業者の認証の技術的基準	平成15年10月31日農林水産省告示第1797号	農林水産省	第三号	小分け責任者講習 (生産情報公表牛肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
225	告示	生産情報公表牛肉についての小分け業者の認証の技術的基準	平成15年10月31日農林水産省告示第1797号	農林水産省	第五号	格付表示担当者講習 (生産情報公表牛肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
226	告示	生産情報公表豚肉についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成16年6月25日農林水産省告示第1221号	農林水産省	第三号	生産行程管理担当者講習 (生産情報公表豚肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
227	告示	生産情報公表豚肉についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成16年6月25日農林水産省告示第1221号	農林水産省	第五号	格付担当者講習 (生産情報公表豚肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
228	告示	生産情報公表豚肉についての小分け業者の認証の技術的基準	平成16年6月25日農林水産省告示第1222号	農林水産省	第三号	小分け責任者講習 (生産情報公表豚肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
229	告示	生産情報公表豚肉についての小分け業者の認証の技術的基準	平成16年6月25日農林水産省告示第1222号	農林水産省	第五号	格付表示担当者講習 (生産情報公表豚肉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
230	告示	手延べ干しめんについての生産行程管理者の認証の技術的基準	平成16年8月4日農林水産省告示第1468号	農林水産省	第三号	生産行程管理担当者講習 (手延べ干しめん)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
231	告示	手延べ干しめんについての生産行程管理者の認証の技術的基準	平成16年8月4日農林水産省告示第1468号	農林水産省	第五号	格付担当者講習 (手延べ干しめん)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
232	告示	手延べ干しめんについての小分け業者の認証の技術的基準	平成16年8月4日農林水産省告示第1469号	農林水産省	第三号	小分け責任者講習 (手延べ干しめん)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
233	告示	手延べ干しめんについての小分け業者の認証の技術的基準	平成16年8月4日農林水産省告示第1469号	農林水産省	第五号	格付表示担当者講習 (手延べ干しめん)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
234	告示	生産情報公表農産物についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成17年7月29日農林水産省告示第1258号	農林水産省	第三号	生産行程管理担当者講習 (生産情報公表農産物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
235	告示	生産情報公表農産物についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成17年7月29日農林水産省告示第1258号	農林水産省	第五号	格付担当者講習 (生産情報公表農産物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
236	告示	生産情報公表農産物についての小分け業者の認証の技術的基準	平成17年7月29日農林水産省告示第1259号	農林水産省	第三号	小分け責任者講習 (生産情報公表農産物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
237	告示	生産情報公表農産物についての小分け業者の認証の技術的基準	平成17年7月29日農林水産省告示第1259号	農林水産省	第五号	格付表示担当者講習 (生産情報公表農産物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
238	告示	有機農産物及び有機飼料（調製又は選別の工程のみを経たものに限る。）についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成17年11月25日農林水産省告示第1830号	農林水産省	第三号	生産行程管理担当者講習 (有機農産物又は有機飼料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
239	告示	有機農産物及び有機飼料（調製又は選別の工程のみを経たものに限る。）についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成17年11月25日農林水産省告示第1830号	農林水産省	第五号	格付担当者講習 (有機農産物又は有機飼料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
240	告示	有機加工食品及び有機飼料（調製又は選別の工程以外の工程を経たものに限る。）についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成17年11月25日農林水産省告示第1831号	農林水産省	第三号	生産行程管理担当者講習 (有機加工食品及び有機飼料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
241	告示	有機加工食品及び有機飼料（調製又は選別の工程以外の工程を経たものに限る。）についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成17年11月25日農林水産省告示第1831号	農林水産省	第五号	格付担当者講習 (有機加工食品及び有機飼料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
242	告示	有機畜産物についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成17年11月25日農林水産省告示第1832号	農林水産省	第三号	生産行程管理担当者講習 (有機畜産物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
243	告示	有機畜産物についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準	平成17年11月25日農林水産省告示第1832号	農林水産省	第五号	格付担当者講習 (有機畜産物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
244	告示	有機農産物、有機加工食品、有機飼料及び有機畜産物についての小分け業者及び外国小分け業者の認証の技術的基準	平成17年11月25日農林水産省告示第1833号	農林水産省	第三号	小分け責任者講習 (有機農産物、有機加工食品、有機飼料及び有機畜産物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
245	告示	有機農産物、有機加工食品、有機飼料及び有機畜産物についての小分け業者及び外国小分け業者の認証の技術的基準	平成17年11月25日農林水産省告示第1833号	農林水産省	第五号	格付表示担当者講習 (有機農産物、有機加工食品、有機飼料及び有機畜産物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
246	告示	有機農産物、有機加工食品及び有機畜産物についての輸入業者の認証の技術的基準	平成17年11月25日農林水産省告示第1834号	農林水産省	第三号	受入保管責任者講習 (有機農産物、有機加工食品、有機飼料及び有機畜産物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
247	告示	有機農産物、有機加工食品及び有機畜産物についての輸入業者の認証の技術的基準	平成17年11月25日農林水産省告示第1834号	農林水産省	第五号	格付表示担当者講習 (有機農産物、有機加工食品、有機飼料及び有機畜産物)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
248	告示	農薬についての取扱業者の認証の技術的基準	平成19年10月31日農林水産省告示第1353号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (農薬)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
249	告示	農薬についての取扱業者の認証の技術的基準	平成19年10月31日農林水産省告示第1353号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (農薬)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
250	告示	農薬についての取扱業者の認証の技術的基準	平成19年10月31日農林水産省告示第1353号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (農薬)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
251	告示	農薬についての取扱業者の認証の技術的基準	平成19年10月31日農林水産省告示第1353号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (農薬)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、移行Phase2または3の期間は、見直しを要するもデジタル基盤移行適合性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年時」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
252	告示	パン粉についての取扱業者の認証の技術的基準	平成19年11月28日農林水産省告示第1492号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (パン粉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
253	告示	パン粉についての取扱業者の認証の技術的基準	平成19年11月28日農林水産省告示第1492号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (パン粉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
254	告示	パン粉についての取扱業者の認証の技術的基準	平成19年11月28日農林水産省告示第1492号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (パン粉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
255	告示	パン粉についての取扱業者の認証の技術的基準	平成19年11月28日農林水産省告示第1492号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (パン粉)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
256	告示	生産情報公表義務魚についての生産行程管理者の認証の技術的基準	平成20年3月21日農林水産省告示第417号	農林水産省	第三号	生産行程管理責任者講習 (生産情報公表義務魚)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
257	告示	生産情報公表義務魚についての生産行程管理者の認証の技術的基準	平成20年3月21日農林水産省告示第417号	農林水産省	第五号	格付担当者講習 (生産情報公表義務魚)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
258	告示	生産情報公表義務魚についての小分け業者の認証の技術的基準	平成20年3月21日農林水産省告示第418号	農林水産省	第三号	小分け責任者講習 (生産情報公表義務魚)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
259	告示	生産情報公表義務魚についての小分け業者の認証の技術的基準	平成20年3月21日農林水産省告示第418号	農林水産省	第五号	格付表示担当者講習 (生産情報公表義務魚)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
260	告示	そしゃく配慮食品についての取扱業者の認証の技術的基準	平成28年8月17日農林水産省告示第1569号	農林水産省	4.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (そしゃく配慮食品)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
261	告示	そしゃく配慮食品についての取扱業者の認証の技術的基準	平成28年8月17日農林水産省告示第1569号	農林水産省	4.5.2	製造業者 格付責任者講習 (そしゃく配慮食品)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
262	告示	そしゃく配慮食品についての取扱業者の認証の技術的基準	平成28年8月17日農林水産省告示第1569号	農林水産省	4.5.3	製造業者 格付担当者講習 (そしゃく配慮食品)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
263	告示	そしゃく配慮食品についての取扱業者の認証の技術的基準	平成28年8月17日農林水産省告示第1569号	農林水産省	5.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (そしゃく配慮食品)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
264	告示	そしゃく配慮食品についての取扱業者の認証の技術的基準	平成28年8月17日農林水産省告示第1569号	農林水産省	5.5.2	非製造業者 格付責任者講習 (そしゃく配慮食品)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
265	告示	そしゃく配慮食品についての取扱業者の認証の技術的基準	平成28年8月17日農林水産省告示第1569号	農林水産省	5.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (そしゃく配慮食品)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
266	告示	接着たて紐ぎ材についての取扱業者の認証の技術的基準	令和3年2月24日農林水産省告示第295号	農林水産省	2.1.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (接着たて紐ぎ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
267	告示	接着たて紐ぎ材についての取扱業者の認証の技術的基準	令和3年2月24日農林水産省告示第295号	農林水産省	2.1.5.2	製造業者 格付責任者講習 (接着たて紐ぎ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
268	告示	接着たて紐ぎ材についての取扱業者の認証の技術的基準	令和3年2月24日農林水産省告示第295号	農林水産省	2.1.5.3	製造業者 格付担当者講習 (接着たて紐ぎ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
269	告示	接着たて紐ぎ材についての取扱業者の認証の技術的基準	令和3年2月24日農林水産省告示第295号	農林水産省	2.2.5	製造業者 格付担当者講習 (接着たて紐ぎ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
270	告示	接着たて紐ぎ材についての取扱業者の認証の技術的基準	令和3年2月24日農林水産省告示第295号	農林水産省	3.1.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (接着たて紐ぎ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
271	告示	接着たて紐ぎ材についての取扱業者の認証の技術的基準	令和3年2月24日農林水産省告示第295号	農林水産省	3.1.5.2	非製造業者 格付責任者講習 (接着たて紐ぎ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
272	告示	接着たて紐ぎ材についての取扱業者の認証の技術的基準	令和3年2月24日農林水産省告示第295号	農林水産省	3.1.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (接着たて紐ぎ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
273	告示	接着たて紐ぎ材についての取扱業者の認証の技術的基準	令和3年2月24日農林水産省告示第295号	農林水産省	3.2.5	非製造業者 格付担当者講習 (接着たて紐ぎ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
274	告示	集成材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第813号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (集成材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
275	告示	集成材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第813号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (集成材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
276	告示	集成材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第813号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (集成材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
277	告示	集成材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第813号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者及び格付担当者講習 (集成材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
278	告示	フローリングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第814号	農林水産省	2.1.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (フローリング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
279	告示	フローリングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第814号	農林水産省	2.1.5.2	製造業者 格付責任者講習 (フローリング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
280	告示	フローリングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第814号	農林水産省	2.1.5.3	製造業者 格付担当者講習 (フローリング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
281	告示	フローリングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第814号	農林水産省	2.2.5	製造業者 格付担当者講習 (フローリング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
282	告示	フローリングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第814号	農林水産省	3.1.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (フローリング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
283	告示	フローリングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第814号	農林水産省	3.1.5.2	非製造業者 格付責任者講習 (フローリング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
284	告示	フローリングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第814号	農林水産省	3.1.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (フローリング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
285	告示	フローリングについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第814号	農林水産省	3.2.5	非製造業者 格付担当者講習 (フローリング)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
286	告示	単板積層材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第815号	農林水産省	2.1.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (単板積層材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
287	告示	単板積層材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第815号	農林水産省	2.1.5.2	製造業者 格付責任者講習 (単板積層材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
288	告示	単板積層材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第815号	農林水産省	2.1.5.3	製造業者 格付担当者講習 (単板積層材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、現行Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
289	告示	平板橋層材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第815号	農林水産省	2.2.5	製造業者 格付担当者講習 (平板橋層材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
290	告示	平板橋層材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第815号	農林水産省	3.1.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (平板橋層材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
291	告示	平板橋層材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第815号	農林水産省	3.1.5.2	非製造業者 格付担当者講習 (平板橋層材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
292	告示	平板橋層材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第815号	農林水産省	3.1.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (平板橋層材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
293	告示	平板橋層材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第815号	農林水産省	3.2.5	非製造業者 格付担当者講習 (平板橋層材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
294	告示	構造用パネルについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第816号	農林水産省	2.1.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (構造用パネル)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
295	告示	構造用パネルについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第816号	農林水産省	2.1.5.2	製造業者 格付担当者講習 (構造用パネル)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
296	告示	構造用パネルについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第816号	農林水産省	2.1.5.3	製造業者 格付担当者講習 (構造用パネル)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
297	告示	構造用パネルについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第816号	農林水産省	2.2.5	製造業者 格付担当者講習 (構造用パネル)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
298	告示	構造用パネルについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第816号	農林水産省	3.1.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (構造用パネル)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
299	告示	構造用パネルについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第816号	農林水産省	3.1.5.2	非製造業者 格付担当者講習 (構造用パネル)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
300	告示	構造用パネルについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第816号	農林水産省	3.1.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (構造用パネル)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
301	告示	構造用パネルについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第816号	農林水産省	3.2.5	非製造業者 格付担当者講習 (構造用パネル)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
302	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第817号	農林水産省	2.1.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (枠組壁工法構造用製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
303	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第817号	農林水産省	2.1.5.2	製造業者 格付担当者講習 (枠組壁工法構造用製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
304	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第817号	農林水産省	2.1.5.3	製造業者 格付担当者講習 (枠組壁工法構造用製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
305	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第817号	農林水産省	2.2.5	製造業者 格付担当者講習 (枠組壁工法構造用製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
306	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第817号	農林水産省	3.1.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (枠組壁工法構造用製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
307	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第817号	農林水産省	3.1.5.2	非製造業者 格付担当者講習 (枠組壁工法構造用製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
308	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第817号	農林水産省	3.1.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (枠組壁工法構造用製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
309	告示	枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて組材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年6月9日農林水産省告示第817号	農林水産省	3.2.5	非製造業者 格付担当者講習 (枠組壁工法構造用製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
310	告示	製材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年8月28日農林水産省告示第1137号	農林水産省	2.1.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
311	告示	製材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年8月28日農林水産省告示第1137号	農林水産省	2.1.5.2	製造業者 格付担当者講習 (製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
312	告示	製材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年8月28日農林水産省告示第1137号	農林水産省	2.1.5.3	製造業者 格付担当者講習 (製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
313	告示	製材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年8月28日農林水産省告示第1137号	農林水産省	2.2.5	製造業者 格付担当者講習 (製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
314	告示	製材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年8月28日農林水産省告示第1137号	農林水産省	3.1.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
315	告示	製材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年8月28日農林水産省告示第1137号	農林水産省	3.1.5.2	非製造業者 格付担当者講習 (製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
316	告示	製材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年8月28日農林水産省告示第1137号	農林水産省	3.1.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
317	告示	製材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年8月28日農林水産省告示第1137号	農林水産省	3.2.5	非製造業者 格付担当者講習 (製材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
318	告示	合板についての取扱業者の認証の技術的基準	平成15年3月28日農林水産省告示第544号	農林水産省	2.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (合板)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
319	告示	合板についての取扱業者の認証の技術的基準	平成15年3月28日農林水産省告示第544号	農林水産省	2.5.2 2.5.3	製造業者 格付担当者及び格付担当者講習 (合板)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
320	告示	合板についての取扱業者の認証の技術的基準	平成15年3月28日農林水産省告示第544号	農林水産省	3.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (合板)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
321	告示	合板についての取扱業者の認証の技術的基準	平成15年3月28日農林水産省告示第544号	農林水産省	3.5.2 3.5.3	非製造業者 格付担当者及び格付担当者講習 (合板)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
322	告示	日本農林規格等に関する法律施行規則第四十八條第二項の主要大臣が定める農林物資についての取扱業者の認証の技術的基準等	平成18年2月7日農林水産省告示第125号	農林水産省	2.3	格付担当者講習 (農林物資)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
323	告示	藁文集成板についての取扱業者の認証の技術的基準	平成25年12月20日農林水産省告示第3080号	農林水産省	2.1.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (藁文集成板)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後掲Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを示す。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
324	告示	畜文集成版についての取扱業者の認証の技術的基準	平成25年12月20日農林水産省告示第3080号	農林水産省	2.1.5.2	製造業者 格付責任者講習 (畜文集成版)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
325	告示	畜文集成版についての取扱業者の認証の技術的基準	平成25年12月20日農林水産省告示第3080号	農林水産省	2.1.5.3	製造業者 格付担当者講習 (畜文集成版)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
326	告示	畜文集成版についての取扱業者の認証の技術的基準	平成25年12月20日農林水産省告示第3080号	農林水産省	2.2.5	製造業者 格付担当者講習 (畜文集成版)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
327	告示	畜文集成版についての取扱業者の認証の技術的基準	平成25年12月20日農林水産省告示第3080号	農林水産省	3.1.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (畜文集成版)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
328	告示	畜文集成版についての取扱業者の認証の技術的基準	平成25年12月20日農林水産省告示第3080号	農林水産省	3.1.5.2	非製造業者 格付責任者講習 (畜文集成版)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
329	告示	畜文集成版についての取扱業者の認証の技術的基準	平成25年12月20日農林水産省告示第3080号	農林水産省	3.1.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (畜文集成版)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
330	告示	畜文集成版についての取扱業者の認証の技術的基準	平成25年12月20日農林水産省告示第3080号	農林水産省	3.2.5	非製造業者 格付担当者講習 (畜文集成版)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
331	告示	接着重ね材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第186号	農林水産省	2.1.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (接着重ね材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
332	告示	接着重ね材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第186号	農林水産省	2.1.5.2	製造業者 格付責任者講習 (接着重ね材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
333	告示	接着重ね材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第186号	農林水産省	2.1.5.3	製造業者 格付担当者講習 (接着重ね材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
334	告示	接着重ね材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第186号	農林水産省	2.2.5	製造業者 格付担当者講習 (接着重ね材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
335	告示	接着重ね材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第186号	農林水産省	3.1.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (接着重ね材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
336	告示	接着重ね材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第186号	農林水産省	3.1.5.2	非製造業者 格付責任者講習 (接着重ね材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
337	告示	接着重ね材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第186号	農林水産省	3.1.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (接着重ね材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
338	告示	接着重ね材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第186号	農林水産省	3.2.5	非製造業者 格付担当者講習 (接着重ね材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
339	告示	接着合せ材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第187号	農林水産省	2.1.3.2	製造業者 品質管理責任者講習 (接着合せ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
340	告示	接着合せ材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第187号	農林水産省	2.1.5.2	製造業者 格付責任者講習 (接着合せ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
341	告示	接着合せ材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第187号	農林水産省	2.1.5.3	製造業者 格付担当者講習 (接着合せ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
342	告示	接着合せ材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第187号	農林水産省	2.2.5	製造業者 格付担当者講習 (接着合せ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
343	告示	接着合せ材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第187号	農林水産省	3.1.3.2	非製造業者 品質管理責任者講習 (接着合せ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
344	告示	接着合せ材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第187号	農林水産省	3.1.5.2	非製造業者 格付責任者講習 (接着合せ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
345	告示	接着合せ材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第187号	農林水産省	3.1.5.3	非製造業者 格付担当者講習 (接着合せ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
346	告示	接着合せ材についての取扱業者の認証の技術的基準	平成31年1月31日農林水産省告示第187号	農林水産省	3.2.5	非製造業者 格付担当者講習 (接着合せ材)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
347	告示	農林水産大臣の定める講習の基準	平成14年12月12日農林水産省告示第1834号	農林水産省	題名	遊漁船業務主任者講習	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
348	告示	煮干魚類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月25日農林水産省告示第1344号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (煮干魚類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
349	告示	煮干魚類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月25日農林水産省告示第1344号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者講習 (煮干魚類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
350	告示	煮干魚類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月25日農林水産省告示第1344号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (煮干魚類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
351	告示	煮干魚類についての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月25日農林水産省告示第1344号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者講習 (煮干魚類)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
352	告示	削りぶしについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月25日農林水産省告示第1349号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (削りぶし)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
353	告示	削りぶしについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月25日農林水産省告示第1349号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者講習 (削りぶし)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
354	告示	削りぶしについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月25日農林水産省告示第1349号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (削りぶし)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
355	告示	削りぶしについての取扱業者の認証の技術的基準	平成12年10月25日農林水産省告示第1349号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者講習 (削りぶし)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
356	告示	風味調味料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年7月31日農林水産省告示第976号	農林水産省	第一	製造業者 品質管理責任者講習 (風味調味料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
357	告示	風味調味料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年7月31日農林水産省告示第976号	農林水産省	第一	製造業者 格付責任者講習 (風味調味料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
358	告示	風味調味料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年7月31日農林水産省告示第976号	農林水産省	第二	非製造業者 品質管理責任者講習 (風味調味料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
359	告示	風味調味料についての取扱業者の認証の技術的基準	平成13年7月31日農林水産省告示第976号	農林水産省	第二	非製造業者 格付責任者講習 (風味調味料)	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
360	告示	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第三十六条第二項の講習の実施について必要な事項	平成9年3月13日通商産業省告示第117号	経済産業省	題名	保安業務員講習 調査員講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	
361	告示	液化石油ガス設備士講習規程	平成9年3月13日通商産業省告示第118号	経済産業省	題名	液化石油ガス設備士講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase2又は3の期間は、見直しを要するもデジタル変換原則適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
362	告示	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第九十三条第一項の規定により高圧ガス保安協会が行う講習の実施について必要な事項	平成9年3月13日通商産業省告示第119号	経済産業省	題名	液化石油ガス設備工事に関する講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	
363	告示	充てん作業者講習規程	平成9年3月13日通商産業省告示第120号	経済産業省	題名	充てん作業者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	
364	告示	電気事業法施行規則第五十二条の二第一号の要件等に関する告示	平成15年7月1日経済産業省告示第249号	経済産業省	第一条	自家用電気工作物の保安管理業務に関する講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
365	告示	電気工事士法施行規則第四条の二第一項の規定に基づくネオン工事資格者認定講習の内容	平成13年5月2日経済産業省告示第354号	経済産業省	題名	ネオン工事資格者認定講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	技術検証事業を実施するため
366	告示	電気工事士法施行規則第四条の二第一項の規定に基づく非常用予備発電装置工事資格者認定講習の内容	平成13年5月2日経済産業省告示第355号	経済産業省	題名	非常用予備発電装置工事資格者認定講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	技術検証事業を実施するため
367	告示	電気工事士法施行規則第四条の二第二項第二号の規定に基づく認定電気工事従事者認定講習の内容	平成13年5月2日経済産業省告示第356号	経済産業省	題名	認定電気工事従事者認定講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	技術検証事業を実施するため
368	通知・通達	計量法関係法令の解釈運用等について	平成30年3月31日	経済産業省	C	指定製造事業者講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年3月まで	計量行政調整委員会（自治体等参加）での了承を必要とするため
369	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）	平成26年7月14日高局第1号	経済産業省	第四八条関係	高圧ガス移動監視者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	法令等の見直しにおける工程表「高圧ガス保安法」で見直しを予定している「高圧ガスによる災害の防止に関する講習」に関連する講習であり、見直し時期を合わせる必要があるため
370	通知・通達	高圧ガス保安法及び関係政省令等の運用及び解釈について（内規）	平成29年7月25日保局第2017018-1号	経済産業省	第四九条関係	高圧ガス移動監視者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	法令等の見直しにおける工程表「高圧ガス保安法」で見直しを予定している「高圧ガスによる災害の防止に関する講習」に関連する講習であり、見直し時期を合わせる必要があるため
371	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用（内規）	平成31年3月31日保局第304-1号	経済産業省	二（二）	ダム水路主任技術者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
372	通知・通達	主任技術者制度の解釈及び運用（内規）	令和3年3月1日	経済産業省	二（三）	ボイラー・タービン主任技術者講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
373	告示	宅地建物取引士に対する講習の実施要領	昭和55年11月29日建設省告示第1798号	国土交通省	題名	法定講習（宅地建物取引士）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「宅地建物取引業法」の時期と合わせるため
374	告示	船員法施行規則第七十七条の六第一項の規定に基づく国土交通大臣が告示で定める基準	平成11年7月16日運輸省告示第438号	国土交通省	本則	船員法に基づく危険物取扱者講習	対面講習	2-1①	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
375	告示	宅地建物取引業法施行規則第十三条の二第一号第三号の規定に基づく国土交通大臣が定める方法等	平成18年6月21日国土交通省告示第702号	国土交通省	題名	登録実務講習（宅地建物取引士）	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「宅地建物取引業法」の時期と合わせるため
376	告示	建設業法施行規則第三条の三第三号の規定に基づく国土交通大臣が定める登録基幹技術者講習	平成30年3月15日国土交通省告示第435号	国土交通省	題名	登録基幹技術者講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
377	告示	建設業法施行規則第十八条の三第三項第二号ニの号イからハまでに掲げる者と同等以上の建設業の経歴に関する知識を有すると認める者を定める告示	令和2年9月30日国土交通省告示第1060号	国土交通省	第三号	建設業の経歴に関する業務責任者講習	対面講習	3-1	3-1	否		
378	告示	建設業法施行規則第十八条の三第三項第二号ニの号イからハまでに掲げる者と同等以上の建設業の経歴に関する知識を有すると認める者を定める告示	令和2年9月30日国土交通省告示第1060号	国土交通省	第四号	建設業の経歴に関する業務責任者講習	対面講習	3-1	3-1	否		
379	告示	管理業務に関する実務についての講習を指定するための基準等	令和3年5月31日国土交通省告示第486号	国土交通省	題名	業務管理講習（宅地建物取引士）	対面講習	3-1	3-1	否		
380	告示	倉庫業法第三条の登録の基準等に関する告示	平成14年1月31日国土交通省告示第43号	国土交通省	第二十一条	倉庫管理主任者講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
381	告示	旅客自動車運送事業運輸規則第四十七条の九第三項、第四十八条の四第一項、第四十八条の五第一項及び第四十八条の十二第二項の運行の管理に関する講習の種類等を定める告示	平成24年4月13日国土交通省告示第454号	国土交通省	題名	旅客自動車運送事業運行の管理に関する講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	
382	告示	旅客自動車運送事業運輸規則に基づく運行の管理に関する講習の認定に関する実施要領	平成24年4月13日国土交通省告示第458号	国土交通省	題名	旅客自動車運送事業運行の管理に関する講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	
383	告示	旅客自動車運送事業運輸規則第四十七条の九第三項、第四十八条の四第一項、第四十八条の五第一項及び第四十八条の十二第二項に規定する国土交通大臣が認定する講習	平成14年2月1日国土交通省告示第46号	国土交通省	題名	旅客自動車運送事業運行の管理に関する講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	
384	告示	船舶職員及び小型船舶操縦者法第二十三条の二第二項の規定に基づく国土交通大臣が定める小型旅客安全講習課程	平成15年5月22日国土交通省告示第649号	国土交通省	題名	小型旅客安全講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和6年3月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「船舶職員及び小型船舶操縦者法」の時期と合わせるため
385	告示	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則第百四十条の国土交通大臣が告示で定める基準	平成15年5月22日国土交通省告示第657号	国土交通省	題名	再教育講習（小型船舶操縦者）	対面講習	1-②	2-1① 2-1②	要	令和6年3月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「船舶職員及び小型船舶操縦者法」の時期と合わせるため
386	告示	船員法施行規則第七十七条の七第四項第二号及び第五項第二号並びに第九号表第四号2及び第十号表第二号1の規定に基づく国土交通大臣が告示で定める基準	平成29年9月29日国土交通省告示第879号	国土交通省	第1項	消火、タンカーの安全の確保、海洋汚染の防止等の講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
387	告示	船員法施行規則第七十七条の七第四項第二号及び第五項第二号並びに第九号表第四号2及び第十号表第二号1の規定に基づく国土交通大臣が告示で定める基準	令和4年3月31日国土交通省告示第410号	国土交通省	第3項	乙種危険物取扱者講習（低引火点燃料）	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
388	告示	船員法施行規則第七十七条の十一第一項の規定に基づく国土交通大臣が告示で定める基準	平成30年6月22日国土交通省告示第772号	国土交通省	本則	船員法及び用法に基づく命令講習	対面講習	1-②	1-②	否		
389	告示	船員法施行規則第七十七条の十二第三項第二号等の規定に基づく国土交通大臣が告示で定める基準に適合する講習の内容を定める件	平成30年6月22日国土交通省告示第773号	国土交通省	題名	特定海域航行船舶の安全運航等に係る講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
390	告示	船員法施行規則第十号表第一号1（3）及び2（3）の規定に基づく国土交通大臣が告示で定める基準に適合する講習	平成30年6月22日国土交通省告示第774号	国土交通省	題名	消火、低引火点燃料の安全の確保、海洋汚染の防止等に関する講習	対面講習	1-②	1-②	否		
391	告示	観光圏内限定旅行業務取扱管理者の職務に関する研修の方法等を定める告示	平成20年7月23日国土交通省告示第897号	国土交通省	題名	観光圏内限定旅行業務取扱管理者に関する研修	対面講習	2-1②	2-1②	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」の時期と合わせるため
392	告示	貨物自動車運送事業輸送安全規則第十八条第三項、第二十三条第一項、第二十四条第一項及び第二十一条第二項の運行の管理に関する講習の種類等を定める告示	平成24年4月13日国土交通省告示第455号	国土交通省	題名	貨物自動車運送事業運行管理者講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	
393	告示	貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく運行の管理に関する講習の認定に関する実施要領	平成24年4月13日国土交通省告示第459号	国土交通省	題名	貨物自動車運送事業運行管理者講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	
394	告示	旅行サービス配業務取扱管理者研修の内容及び方法の基準等を定める告示	平成30年1月4日観光庁告示第4号	国土交通省	題名	旅行サービス配業務取扱管理者研修	対面講習	2-1②	2-1① 2-1②	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「旅行業法第28条第6項」の時期と合わせるため
395	告示	既存住宅状況調査技術者講習登録規程	平成29年2月3日国土交通省告示第81号	国土交通省	第7条	既存住宅状況調査技術者講習	対面講習	2-1① 2-1②	3-1	要	令和5年中	
396	通知・通達	旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について	平成14年1月30日国土交通省告示第149号	国土交通省	第四八条の四	旅客自動車運送事業特別講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	
397	通知・通達	旅客自動車運送事業運輸規則の解釈及び運用について	平成14年1月30日国土交通省告示第149号	国土交通省	第四八条の五	旅客自動車運送事業基礎講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	
398	通知・通達	貨物自動車運送事業輸送安全規則の解釈及び運用について	平成15年3月10日国土交通省告示第118号	国土交通省	第二三条	運行管理者の研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「否」かつ、後述Phase2又は3の条項は、見直し要するもデジタル社会形成推進性が確保されていることと見直し要しない</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものは、既に見直し完了しているものを示す。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
399	通知・通達	超軽量動力機等に関する航空法第28条第3項の許可の手続き等に関する事務処理要領	平成13年4月1日国土交通省第53号	国土交通省	1 3)	定期講習（操縦指導者）	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
400	通知・通達	超軽量動力機等に関する航空法第28条第3項の許可の手続き等に関する事務処理要領	平成13年4月1日国土交通省第53号	国土交通省	2 2)	学科講習会	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
401	通知・通達	旅客管理業務を行う主任者証の発行について	平成17年3月18日国土交通省第422号	国土交通省	2	旅客管理業務に関する研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「旅行業法第12条の11」の時期と合わせるため
402	通知・通達	旅客管理業務を行う主任者証の発行について	平成17年3月18日国土交通省第422号	国土交通省	3 (2) ①	旅客管理業務に関する研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「旅行業法第12条の11」の時期と合わせるため
403	通知・通達	旅客管理業務を行う主任者証の発行について	平成17年3月18日国土交通省第422号	国土交通省	3 (2) ②	旅客管理業務に関する研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「旅行業法第12条の11」の時期と合わせるため
404	通知・通達	旅客管理業務を行う主任者証の発行について	平成17年3月18日国土交通省第422号	国土交通省	3 (2) ③	旅客管理業務に関する研修	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「旅行業法第12条の11」の時期と合わせるため
405	通知・通達	屋外広告物条例ガイドライン	昭和39年3月27日建設省第7号	国土交通省	第三十一条	屋外広告物講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和6年6月まで	関連する法令等の見直しにおける工程表「屋外広告物法第10条第2項第3号」の時期と合わせるため
406	通知・通達	一般乗用（患者等輸送限定）旅客自動車運送事業の許可等について	平成18年9月25日国土交通省第169号	国土交通省	21)	福祉タクシー乗務員研修	対面講習	1-②	1-②	否		
407	通知・通達	インターネットを活用した通訳案内研修及び特設試験について	令和2年3月26日付 人材政策推進事務局連絡	国土交通省	題名	通訳案内研修	対面講習	2-1① 2-1② 2-1③	3-1	要	令和5年中	
408	告示	役割に係る日本産業規格への適合性に関する認証の業務に従事する者の講習	令和元年7月1日内閣府 / 総務省 / 文部科学省 / 厚生労働省 / 農林水産省 / 経済産業省 / 国土交通省 / 環境省 告示第1号	題名	金胎庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	役割に係る日本産業規格への適合性に関する認証の業務に従事する者の講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	否		
409	告示	鉱工業品及びその加工技術並びに電磁的記録に係る日本産業規格への適合性に関する認証の業務に従事する者の講習	令和元年7月1日厚生労働省 / 農林水産省 / 経済産業省 / 国土交通省 告示第1号	題名	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	鉱工業品及びその加工技術並びに電磁的記録に係る日本産業規格への適合性に関する認証の業務に従事する者の講習	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1②	否		
52	告示	消防力の整備指針第三十二条第三項の規定に基づく予防技術資格者の資格	平成17年10月18日消防庁告示第13号	総務省	第二条	予防技術検定受験資格講習	対面講習	2-1①	2-1①	否		
53	告示	電気通信主任技術者規則第六十一条第一項第三号の規定に基づく総務大臣が定める登録講習機関が行う講習の講習内容、教材に含める事項及び講義時間	平成26年11月27日総務省告示第409号	総務省	題名	電気通信主任技術者講習	対面講習	2-1① 2-1②-2-1③	3-1	要	令和5年中	
54	告示	無線従事者規則第三十四條第七号の規定に基づく認定講習課程について総務大臣が別に告示する要件及び講習時間並びに実施要領	平成24年1月11日総務省告示第3号	総務省	題名	認定講習課程	対面講習	2-1① 2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
58	告示	社会教育主事講習等規程第七條第三項に規定する学修を定める件	平成21年8月3日文部科学省告示第128号	文部科学省	題名	社会教育主事講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年中	
59	告示	図書館法施行規則第五條第三項及び第六條第三項に規定する学修を定める件	平成21年8月3日文部科学省告示第127号	文部科学省	第一条	司書及び司書補の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年中	
60	告示	図書館法施行規則第五條第三項及び第六條第三項に規定する学修を定める件	平成21年8月3日文部科学省告示第127号	文部科学省	第二条	司書及び司書補の講習	対面講習	1-②	3-1	要	令和5年中	
66	告示	作業環境測定士規程	昭和51年2月28日労働省告示第16号	厚生労働省	第三条	作業環境測定士登録講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
67	告示	調理に係る技能検定の受験資格等の特例に関する省令第二条の規定に基づく調理に係る技能検定において学科試験の免除を受けることができる者	昭和57年11月6日労働省告示第100号	厚生労働省	第二条	調理に係る技能検定の学科試験免除講習（調理師指導者研修会、調理技術指導員講習）	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
68	告示	調理に係る技能検定の受験資格等の特例に関する省令第二条の規定に基づく調理に係る技能検定において学科試験の免除を受けることができる者	昭和57年11月6日労働省告示第100号	厚生労働省	第四条	調理に係る技能検定の学科試験免除講習（調理師指導者研修会、調理技術指導員講習）	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
69	告示	調理師法施行規則第十八條の規定に基づく調理技術の審査の学科試験に合格した者と同等以上の学力を有する者	昭和57年11月18日厚生省告示第199号	厚生労働省	第三号	調理師指導者研修及び調理技術指導員講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
70	告示	調理師法施行規則第十八條の規定に基づく調理技術の審査の学科試験に合格した者と同等以上の学力を有する者	昭和57年11月18日厚生省告示第199号	厚生労働省	第五号	調理に係る技能検定の学科試験免除講習（調理師指導者研修会、調理技術指導員講習）	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
71	告示	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第二十五條の六第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定めるコンサルタント講習の講習科目の範囲及び時間	平成21年3月30日厚生労働省告示第140号	厚生労働省	題名	コンサルタント講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
72	告示	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第二十五條の六第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める筆記試験免除講習の講習科目の範囲及び時間	平成21年3月30日厚生労働省告示第141号	厚生労働省	題名	筆記試験免除講習	対面講習	1-②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
73	告示	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第八十二條第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める就業制限業務従事者講習の講習科目の範囲及び時間	平成21年3月30日厚生労働省告示第144号	厚生労働省	題名	就業制限業務従事者講習	対面講習	1-②	1-②	否		
74	告示	作業環境測定法施行規則第七條の四第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める試験免除講習の講習科目の範囲、時間及び試験方法	平成21年3月30日厚生労働省告示第146号	厚生労働省	題名	試験免除講習	対面講習	2-1②	2-1① 2-1② 2-1③	要	令和5年中	
1	告示	消費税法施行令第十四條の三第一号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する保育所を経営する事業に関する事業として行われる資産の譲渡等	平成17年3月31日厚生労働省告示第128号	こども家庭庁	第十四條の三第一号	保育サービスの内容の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	今国会に提出される予定の「デジタル社会の形成を促すための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案」において児童福祉法の改正が予定されており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
2	告示	行商従業者証等の様式の承認に関する規程	平成7年9月20日国家公安委員会告示第7号	警察庁	第四条	標識の揭示義務	書面揭示	2-2①②	2-2①②	否		
3	告示	衆議院比例代表選出議員選挙執行規程	平成6年11月29日中央選挙管理委員会告示第7号	総務省	第五條の二第一項	証票の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否		
4	告示	参議院議員の選挙における政党その他の政治団体の政治活動に関する規程	昭和27年8月16日自治庁告示第1号	総務省	第三条	表示板の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否		
5	告示	危険物の規制に関する技術上の基準の届出を定める告示	昭和49年5月1日自治省告示第99号	総務省	第二十八條の四十四第一項	標識等の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否		
6	告示	危険物の規制に関する技術上の基準の届出を定める告示	昭和49年5月1日自治省告示第99号	総務省	第二十八條の五十	揭示板の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否		
7	告示	事業用電気通信設備規則第十八條第三項等の規定に基づく事業用電気通信設備規則の届出	昭和60年4月1日郵政省告示第228号	総務省	第十六條第四項	電力の供給が停止した場合にその取り扱う通信が停止するおそれがあることの揭示	書面揭示	2-①②	3-4	要	令和5年中	
8	告示	危険物の規制に関する規則第七條の五の規定により総務大臣が定める方法	平成14年10月7日総務省告示第569号	総務省	第七條の五	技術上の基準に従って危険物を貯蔵等すべき命令をした場合の揭示義務	書面揭示	2-4①②	3-4	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、見直しPhase 2又は3の段階に、見直し要するもデジタル化等による規制適合性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
9	告示	一般貨物自動車運送事業者用標準借賃便約款	平成27年11月27日総務省告示第410号	総務省	第三十三条第三項	提供区域の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4		令和5年中	
10	告示	一般貨物自動車運送事業者用標準借賃便約款	平成27年11月27日総務省告示第410号	総務省	第三十三条第三項	受付日時の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年中	
11	告示	一般貨物自動車運送事業者用標準借賃便約款	平成27年11月27日総務省告示第410号	総務省	第三十三条第三項	大きさ及び重量の制限の揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年中	
12	告示	一般貨物自動車運送事業者用標準借賃便約款	平成27年11月27日総務省告示第410号	総務省	第三十三条第三項	料金の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年中	
13	告示	貨物軽自動車運送事業者用標準借賃便約款	平成28年1月26日総務省告示第25号	総務省	第三十三条第三項	提供区域の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年中	
14	告示	貨物軽自動車運送事業者用標準借賃便約款	平成28年1月26日総務省告示第25号	総務省	第三十三条第三項	受付日時の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年中	
15	告示	貨物軽自動車運送事業者用標準借賃便約款	平成28年1月26日総務省告示第25号	総務省	第三十三条第三項	大きさ及び重量の制限の揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年中	
16	告示	貨物軽自動車運送事業者用標準借賃便約款	平成28年1月26日総務省告示第25号	総務省	第三十三条第三項	料金の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年中	
17	告示	再圧室構造規格	昭和47年12月4日労働省告示第147号	厚生労働省	第四十二条	警備装置等の使用方法の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否		
18	告示	寝台車に関する標準営業約款	昭和59年10月18日厚生省告示第179号	厚生労働省	第57条の13第2項	標識の揭示義務	書面揭示	1-①	2-2①②③	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、別表2-103）の見直し令和6年3月までに実施することとされているため
19	告示	美容室に関する標準営業約款	昭和59年10月18日厚生省告示第180号	厚生労働省	第57条の13第2項	標識の揭示義務	書面揭示	1-①	2-2①②③	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、別表2-103）の見直し令和6年3月までに実施することとされているため
20	告示	クリーニング業に関する標準営業約款	昭和58年3月26日厚生省告示第68号	厚生労働省	第57条の13第2項	標識の揭示義務	書面揭示	1-①	2-2①②③	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、別表2-103）の見直し令和6年3月までに実施することとされているため
21	告示	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準	昭和58年1月20日厚生省告示第14号	厚生労働省	第五条の三第四項	食事療養の内容等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
22	告示	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準	昭和58年1月20日厚生省告示第14号	厚生労働省	第五条の三の二第四項	生活療養の内容等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
23	告示	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準	昭和58年1月20日厚生省告示第14号	厚生労働省	第五条の四第二項	保険外併用療養等の内容等に係る揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
24	告示	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準	昭和58年1月20日厚生省告示第14号	厚生労働省	第二十五条の四	保険薬局における必要事項の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
25	告示	厚生労働大臣が定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等	平成12年3月30日厚生省告示第123号	厚生労働省		利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年3月まで	令和6年度介護報酬改定のスケジュールの中で検討するものであり、工程表において、関連する法令（介護老人福祉施設等の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準等）の見直し令和6年3月までに実施することとされているため。
26	告示	めん類飲食店業に関する標準営業約款	平成17年1月21日厚生労働省告示第6号	厚生労働省	第57条の13第2項	標識の揭示義務	書面揭示	1-①	2-2①②③	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、別表2-103）の見直し令和6年3月までに実施することとされているため。
27	告示	一般飲食店業に関する標準営業約款	平成17年1月21日厚生労働省告示第7号	厚生労働省	第57条の13第2項	標識の揭示義務	書面揭示	1-①	2-2①②③	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律、別表2-103）の見直し令和6年3月までに実施することとされているため。
28	告示	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第一条第五項第十号に規定する厚生労働大臣が定める基準	平成28年2月12日厚生労働省告示第29号	厚生労働省	第一条第五項第十号	健康サポート薬局等の揭示義務	書面揭示	3-2	3-2	否		
29	告示	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第一条第五項第十号に規定する厚生労働大臣が定める基準	平成28年2月12日厚生労働省告示第29号	厚生労働省	第一条第五項第十号	健康の保持増進に関するポスターの揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
30	告示	療養規則及び療養規則並びに療養基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等	平成18年3月6日厚生労働省告示第107号	厚生労働省		○療養規則及び療養規則並びに療養基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等 保険医療機関における必要事項の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
31	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第三・三の二(3)	包括的な診療を担う医療機関の揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
32	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第三・六(3)	指圖書の無償交付の体制の揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
33	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第三・八の三(4)	院内感染防止対策の揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
34	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第三・九(6)	院内感染防止対策の揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
35	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第三・十(1)へ	医療安全対策の揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
36	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第三・十(2)へ	医療安全対策の揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
37	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第五・一(8)	看護職員と入院患者の割合の揭示	書面揭示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直しPhase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、後述Phase2又は3のいずれにも該当する場合は、見直し要否と見直し要否を併記していることを併記する	見直し完了時期 ※「令和5年」としているものには、既に見直し完了しているものを併記する	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
38	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第六・一(4)	看護職員数の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
39	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第八・三十二(1)ハ	分機実施数の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
40	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第八・三十五の三(1)ニ	後発医薬品の使用に積極的に取り組んでいる旨の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
41	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第八・三十五の三(2)ニ	後発医薬品の使用に積極的に取り組んでいる旨の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
42	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第八・三十五の三(3)ニ	後発医薬品の使用に積極的に取り組んでいる旨の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
43	告示	基本診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第62号	厚生労働省	第九・十九(2)へ	看護職員と入院患者の割合の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
44	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第三・四の四(1)ロ	院内トリアージの実施基準の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
45	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第三・九(1)ロ	ハイリスク分科管理の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
46	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第五・十一(1)イ	診療費用の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
47	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第七・四(1)ニ(2)ニ(3)ニ	後発医薬品の使用に積極的に取り組んでいる旨の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
48	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第十二・二(3)	手術件数の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
49	告示	特設診療科の施設基準等	平成20年3月5日厚生労働省告示第63号	厚生労働省	第十三の二・二(3)	有床義務を修正する体制が整備されている旨の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
50	告示	種馬幹しよ検査規程	昭和26年2月27日農林省告示第59号	農林水産省	第五条	標札の掲示義務	書面提示	1-①	1-①	否		
51	告示	組換えDNA技術応用材料及び飼料添加物の製造基準	昭和14年11月26日農林水産省告示第1782号	農林水産省	別表第1の1の(2)のロ及び別表第2の3の(8)	生物的危险表示の提示	書面提示	1-①	1-①	否		
52	告示	ガス事業法施行規則第二十六条第三項の規定に基づく他の供給地名称に係る特定製造所のガス主任技術者を兼ねることができる範囲	昭和46年7月19日通商産業省告示第284号	経済産業省	第二十六条第三項	緊急時の連絡先の提示	書面提示	1-①	1-①	否		
53	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく国営沖縄海洋博覧会記念公園の公開日時並びに海洋文化館及び熱帯ドリームセンターの入園料	昭和60年12月21日建設省告示第1859号	国土交通省	一(一)	公開日時の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についても併行して見直しを実施するため。
54	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく国営沖縄海洋博覧会記念公園の公開日時並びに海洋文化館及び熱帯ドリームセンターの入園料	昭和60年12月21日建設省告示第1859号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についても併行して見直しを実施するため。
55	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく国営武蔵丘陵森林公園の公開日時及び入園料	昭和63年7月16日建設省告示第1561号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についても併行して見直しを実施するため。
56	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく海の国営海浜公園の公開日時及び入園料	昭和62年4月25日建設省告示第1029号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についても併行して見直しを実施するため。
57	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく国営みちのく杜の湖岸公園の公開日時及び入園料	平成元年7月12日建設省告示第1291号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についても併行して見直しを実施するため。
58	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく国営昭和記念公園の公開日時及び入園料	昭和63年12月17日建設省告示第2404号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についても併行して見直しを実施するため。
59	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく国営常陸海浜公園の公開日時及び入園料	平成3年10月4日建設省告示第1743号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についても併行して見直しを実施するため。
60	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく国営越後丘陵公園の公開日時及び入園料	平成7年4月7日建設省告示第966号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についても併行して見直しを実施するため。
61	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく国営横浜まんのう公園の公開日時及び入園料	平成10年4月6日建設省告示第1125号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	書面提示	2-4②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についても併行して見直しを実施するため。
62	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく国営越後丘陵公園の公開日時及び入園料	平成10年7月16日建設省告示第1460号	国土交通省	一	公開日時の変更の提示	書面提示	2-4②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についても併行して見直しを実施するため。
63	告示	船隻特別措置法施行令第四十条の二三第二項及び第五項の規定に基づく国土交通大臣が財務大臣と協議して定める基準	平成6年6月20日建設省告示第1504号	国土交通省	第四十条の二三第二項及び第五項	公開空地に係る土地等についての提示	書面提示	1-①	1-①	否		
64	告示	標準トラックルームサービス約款	昭和61年5月15日運輸省告示第237号	国土交通省	第八条第三項	営業日の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、省令第9条の見直しと令和6年6月までに実施することとされているため

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、既Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル適合性が高ければ、このまま継続適用	見直し完了時期	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
65	告示	標準トラックルームサービス約款	昭和61年5月15日運輸省告示第237号	国土交通省	第八条第三項	火災保険の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、省令第9条の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
66	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	運送の制限等の提示	書面提示	2-4①②	2-4①②	否		
67	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	乗車券類の発売の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
68	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	団体乗車券の発売の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
69	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	特殊な乗車券類の発売の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
70	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	運賃及び料金の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、省令における見直しと併せて見直しを行うこととするため。
71	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	旅客の都合による運賃及び料金の払戻しの提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
72	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	乗車券類の様式変更等の場合の取扱いの提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
73	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	運賃の払戻し場所等の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
74	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	荷物の運送場所の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
75	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	運送の制限等の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
76	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	荷物運賃の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、省令における見直しと併せて見直しを行うこととするため。
77	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	連絡乗車券等の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
78	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	運賃及び料金の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、省令における見直しと併せて見直しを行うこととするため。
79	告示	一般乗合旅客自動車運送事業標準運送約款、 貸貨切旅客自動車運送事業標準運送約款	昭和62年1月23日運輸省告示第49号	国土交通省	第十二条第三項	運賃及び料金の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である旅客自動車運送事業運輸規則の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、省令における見直しと併せて見直しを行うこととするため。
80	告示	航海当直基準	平成8年12月24日運輸省告示第704号	国土交通省	第三条の五	航海当直予定表の提示	書面提示	1-①	1-①	否		
81	告示	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び閉方を警戒する船舶の指定に関する告示	昭和51年3月31日海上保安庁告示第76号	国土交通省	第5条	進路警戒船舶等の指定の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和5年中	
82	告示	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び閉方を警戒する船舶の指定に関する告示	昭和51年3月31日海上保安庁告示第76号	国土交通省	第7条第5項	進路警戒船舶等の変更等の届出の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和5年中	
83	告示	進路を警戒する船舶、消防設備を備えている船舶及び閉方を警戒する船舶の指定に関する告示	昭和51年3月31日海上保安庁告示第76号	国土交通省	第11条第2項	進路警戒船舶等の指定の取消しの提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和5年中	
84	告示	航空交通管制業務に関する告示	昭和41年5月20日運輸省告示第149号	国土交通省	第百九十九条第二項	無線周波数の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
85	告示	標準貨物自動車利用運送約款	平成2年11月26日運輸省告示第579号	国土交通省	第八条第三項	受付日時の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、貨物利用運送事業法第9条及び第27条の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
86	告示	標準貨物自動車利用運送約款	平成2年11月26日運輸省告示第579号	国土交通省	第八条第三項	運賃等の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、貨物利用運送事業法第9条及び第27条の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
87	告示	標準貨物自動車利用運送約款	平成2年11月26日運輸省告示第579号	国土交通省	第八条第三項	保険料率等の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、貨物利用運送事業法第9条及び第27条の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
88	告示	標準貨物自動車利用運送（引越）約款	平成2年11月26日運輸省告示第580号	国土交通省	第八条第三項	受付日時の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、貨物利用運送事業法第9条及び第27条の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
89	告示	標準貨物自動車利用運送（引越）約款	平成2年11月26日運輸省告示第580号	国土交通省	第八条第三項	運賃等の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、貨物利用運送事業法第9条及び第27条の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
90	告示	標準鉄道利用運送約款	平成2年11月29日運輸省告示第588号	国土交通省	第八条第三項	受付日時の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、貨物利用運送事業法第9条及び第27条の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
91	告示	標準鉄道利用運送約款	平成2年11月29日運輸省告示第588号	国土交通省	第八条第三項	運賃等の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、貨物利用運送事業法第9条及び第27条の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
92	告示	標準鉄道利用運送約款	平成2年11月29日運輸省告示第588号	国土交通省	第八条第三項	料金の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、貨物利用運送事業法第9条及び第27条の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
93	告示	標準鉄道利用運送約款	平成2年11月29日運輸省告示第588号	国土交通省	第八条第三項	保険料率等の提示	書面提示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、貨物利用運送事業法第9条及び第27条の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
94	告示	標準貨物自動車運送約款	平成2年11月22日運輸省告示第575号	国土交通省	第十条第三項	受付日時の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
95	告示	標準貨物自動車運送約款	平成2年11月22日運輸省告示第575号	国土交通省	第十条第三項	運賃等の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
96	告示	標準貨物自動車運送約款	平成2年11月22日運輸省告示第575号	国土交通省	第十条第三項	保険料率等の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
97	告示	標準宅配便運送約款	平成2年11月22日運輸省告示第576号	国土交通省	第十条第三項	受付日時の提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため
98	告示	標準宅配便運送約款	平成2年11月22日運輸省告示第576号	国土交通省	第十条第三項	運賃等の取扱いの提示	書面提示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase 2または3の場合は、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが見舞いしているものを除く	見直し完了時期が 令和6年以降になる場合の理由
99	告示	標準引越運送約款	平成22年11月22日運輸省告示第577号	国土交通省	第十条第三項	受付日時の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
100	告示	標準引越運送約款	平成22年11月22日運輸省告示第577号	国土交通省	第十条第三項	運賃等の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
101	告示	都市公園法施行令第二十一条及び都市公園法施行規則第二十一条第二項の規定に基づく滝野すずらん丘陵公園の公開日時及び入園料	平成12年6月30日建設省告示第1578号	国土交通省	一三	公開日時の変更の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面掲示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についてもそれと併行して見直しを実施するため
102	告示	都市公園法施行令第二十一条の規定に基づく国営吉野ヶ里歴史公園の公開日時	平成13年4月6日九州地方整備局告示第85号	国土交通省	三	公開日時の変更の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面掲示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についてもそれと併行して見直しを実施するため
103	告示	都市公園法施行令第二十一条の規定に基づく国営明石海峡公園の公開日時	平成14年3月6日近畿地方整備局告示第26号	国土交通省	三	公開日時の変更の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面掲示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についてもそれと併行して見直しを実施するため
104	告示	特殊な構造又は使用形態のエレベーター及びエスカレーターの構造方法を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1413号	国土交通省	第二百二十九条の三第二項第一号	標識の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
105	告示	特殊な構造又は使用形態のエレベーター及びエスカレーターの構造方法を定める件	平成12年5月31日建設省告示第1413号	国土交通省	第二百二十九条の三第二項第一号	標識の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
106	告示	不動産投資顧問業登録規程	平成12年9月1日建設省告示第1828号	国土交通省		標識の掲示義務	書面掲示	2-②③	3-2	要	令和5年中	
107	告示	外国人観光客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第七条に規定する外国人観光客利便増進措置に関する基準	平成30年10月16日観光庁告示第23号	国土交通省	三（二）3	公衆無線LANの掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	要	令和5年中	
108	告示	外国人観光客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第七条に規定する外国人観光客利便増進措置に関する基準	平成30年10月16日観光庁告示第23号	国土交通省	三（三）2	便所の使用方法の掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	要	令和5年中	
109	告示	外国人観光客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第七条に規定する外国人観光客利便増進措置に関する基準	平成30年10月16日観光庁告示第23号	国土交通省	三（四）2	クレジットカードによる支払いが可能であることの掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	要	令和5年中	
110	告示	外国人観光客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第七条に規定する外国人観光客利便増進措置に関する基準	平成30年10月16日観光庁告示第23号	国土交通省	三（五）2	交通系ICカードが利用できること等の掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	要	令和5年中	
111	告示	外国人観光客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第七条に規定する外国人観光客利便増進措置に関する基準	平成30年10月16日観光庁告示第23号	国土交通省	三（六）2	荷物置き場の設置等の掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	要	令和5年中	
112	告示	土砂災害防止対策基本指針	令和2年8月4日国土交通省告示第785号	国土交通省	四2	ハザードマップの作成及び周知（掲示義務の活用）	書面掲示	3-4	3-4	否		
113	告示	乗用エレベーター及び緊急用エレベーター以外のエレベーターの制御器について安全上支障がない構造方法を定める件	平成25年10月29日国土交通省告示第1051号	国土交通省	第二百二十九条の十一	標識の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
114	告示	乗用エレベーター及び緊急用エレベーター以外のエレベーターの安全装置について安全上支障がない構造方法を定める件	平成25年10月29日国土交通省告示第1052号	国土交通省	第二百二十九条の十一	標識の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
115	告示	乗用エレベーター及び緊急用エレベーター以外のエレベーターの安全装置について安全上支障がない構造方法を定める件	平成25年10月29日国土交通省告示第1052号	国土交通省	第二百二十九条の十一	標識の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
116	告示	実行又は回転時の衝撃及び停止止め装置の作動時の衝撃が増加した場合に客席にいる人を落とすような遊戯施設の客席部分の構造方法を定める件	平成29年3月29日国土交通省告示第247号	国土交通省	第四百四十四条第一項第三号イ	遊戯施設の使用の制限に関する事項の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
117	告示	倉庫業法第三条の登録の基準等に関する告示	平成14年1月31日国土交通省告示第43号	国土交通省	第二十五条	認定マークの掲示	書面掲示	2-②	3-2	要	令和6年6月まで	工程表において、倉庫業法第9条の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
118	告示	旅客施設及び車両等の移動等円滑化の促進に関する公共交通事業者等の判断の基準	平成31年3月8日国土交通省告示第317号	国土交通省	第九条の二第一項	マナー啓発のためのポスターの掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否		
119	告示	船舶の脱出設備その他の非常用設備の基準を定める告示	平成14年6月25日国土交通省告示第510号	国土交通省	第二百二十二条の七	非常用掲示札の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否		
120	告示	標準貨物自動車運送約款	平成15年3月3日国土交通省告示第171号	国土交通省	第三十三条第五項	受付日時の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
121	告示	標準貨物自動車運送約款	平成15年3月3日国土交通省告示第171号	国土交通省	第三十三条第五項	運賃等の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
122	告示	標準貨物自動車運送約款	平成15年3月3日国土交通省告示第171号	国土交通省	第三十三条第五項	保険料率等の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
123	告示	標準貨物自動車引越運送約款	平成15年3月3日国土交通省告示第172号	国土交通省	第三十三条第五項	受付日時の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
124	告示	標準貨物自動車引越運送約款	平成15年3月3日国土交通省告示第172号	国土交通省	第三十三条第五項	運賃等の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
125	告示	標準きょう送約款	平成18年8月31日国土交通省告示第1047号	国土交通省	第十条第三項	受付日時の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
126	告示	標準きょう送約款	平成18年8月31日国土交通省告示第1047号	国土交通省	第十条第三項	運賃及び料金の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
127	告示	標準貨物自動車特定信書便運送約款	平成27年12月1日国土交通省告示第1163号	国土交通省	第十条第三項	提供区域の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
128	告示	標準貨物自動車特定信書便運送約款	平成27年12月1日国土交通省告示第1163号	国土交通省	第十条第三項	受付日時の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
129	告示	標準貨物自動車特定信書便運送約款	平成27年12月1日国土交通省告示第1163号	国土交通省	第十条第三項	大きさ及び重量の制限の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
130	告示	標準貨物自動車特定信書便運送約款	平成27年12月1日国土交通省告示第1163号	国土交通省	第十条第三項	料金の収受の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
131	告示	標準貨物自動車特定信書便運送約款	平成28年1月26日国土交通省告示第247号	国土交通省	第三十三条第五項	提供区域の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
132	告示	標準貨物自動車特定信書便運送約款	平成28年1月26日国土交通省告示第247号	国土交通省	第三十三条第五項	受付日時の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
133	告示	標準貨物自動車特定信書便運送約款	平成28年1月26日国土交通省告示第247号	国土交通省	第三十三条第五項	大きさ及び重量の制限の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
134	告示	標準貨物自動車特定信書便運送約款	平成28年1月26日国土交通省告示第247号	国土交通省	第三十三条第五項	料金の収受の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令（貨物自動車運送事業法第11条）の見直しが令和6年6月までに実施することとされているため
135	告示	都市公園法施行令第二十一条の規定に基づく国営アルプスあづみの公園の公開日時	平成16年7月9日関東地方整備局告示第230号	国土交通省	三	公開日時の変更の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面掲示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についてもそれと併行して見直しを実施するため
136	告示	都市公園法施行令第二十一条の規定に基づく国営東海湖広域防災公園の公開日時	平成22年7月1日関東地方整備局告示第274号	国土交通省	三	公開日時の変更の掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面掲示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についてもそれと併行して見直しを実施するため

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象事項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「否」かつ、後掲Phase2又は3の項目は、見直しを要せずともデジタル変換適合性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直しが見舞いしているものを除く。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
137	告示	都市公園法施行令第二十一条の規定に基づく国営木曾三川公園の公開日時	平成25年4月1日国土地方整備局告示第89号	国土交通省	三	公開日時の変更の揭示	書面揭示	2-4③②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、上位法令である都市公園法令の書面揭示規制の見直し完了時期を令和6年6月までとしており、本告示についてもそれと併行して見直しを実施するため。
138	告示	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍艦の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律第一条の規定による漁船の操業を制限又は禁止する区域及び期間並びにその条件	昭和36年4月1日総理府告示第9号	防衛省	第一条	弾薬荷役の期間及び時間の揭示義務	書面揭示	2-4③②	3-4	要	令和5年中	
139	告示	首都圏地下地震緊急対策推進基本計画	平成26年5月16日内閣府告示第129号	内閣府 警察庁 経済産業省	7(2)③	緊急通行車両確認標章の揭示	書面揭示	2-2②	2-2②	否		
140	告示	技術及びこれに関する研究開発の成果、生産方法その他の事業活動に有用な情報の漏えいを防止するために必要な措置に関する基準	平成30年9月25日内閣府/総務省/財務省/文部科学省/厚生労働省/農林水産省/経済産業省/国土交通省/環境省告示第3号	金融庁 総務省 財務省	第二条第二十四項第一号	管理対象情報の責任者の揭示	書面揭示	2-4①	2-4①	否		
141	告示	技術及びこれに関する研究開発の成果、生産方法その他の事業活動に有用な情報の漏えいを防止するために必要な措置に関する基準	平成30年9月25日内閣府/総務省/財務省/文部科学省/厚生労働省/農林水産省/経済産業省/国土交通省/環境省告示第3号	金融庁 総務省 財務省	第二条第二十四項第一号	情報の取扱いに係る不正を発生した場合における報告先の揭示	書面揭示	2-4①	2-4①	否		
142	告示	技術及びこれに関する研究開発の成果、生産方法その他の事業活動に有用な情報の漏えいを防止するために必要な措置に関する基準	平成30年9月25日内閣府/総務省/財務省/文部科学省/厚生労働省/農林水産省/経済産業省/国土交通省/環境省告示第3号	金融庁 総務省 財務省	第二条第二十四項第一号	アクセス権者のみが管理対象情報を取り扱えることの揭示	書面揭示	2-4①	2-4①	否		
143	告示	地方独立行政法人の設立、定款の変更、解散及び合併の認可の基準	平成16年3月17日総務省/文部科学省告示第1号	総務省 文部科学省	第一一(六)	設立団体の揭示	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年中	
144	告示	石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示	昭和48年9月28日通商産業省/運輸省/建設省/自治省告示第1号	総務省 経済産業省 国土交通省	第五十五条第一項第十三号	標識等の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否		
145	告示	石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示	昭和48年9月28日通商産業省/運輸省/建設省/自治省告示第1号	総務省 経済産業省 国土交通省	第五十五条第五項第九号	標識等の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否		
146	告示	石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示	昭和48年9月28日通商産業省/運輸省/建設省/自治省告示第1号	総務省 経済産業省 国土交通省	第五十五条第六項第四号	標識等の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否		
147	告示	石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示	昭和48年9月28日通商産業省/運輸省/建設省/自治省告示第1号	総務省 経済産業省 国土交通省	第五十八条	揭示板の揭示義務	書面揭示	1-①	1-①	否		
148	通知・通達	人事院規則8-1-8(採用試験)第21条第1項及び第25条の規定に基づく採用試験の受験の申込み及び受験並びに採用試験の施行に関する決定	平成23年4月14日公示第17号	人事院	23	国家公務員採用試験合格者の発表義務	書面揭示	3-4	3-4	否		
149	通知・通達	人事院規則8-1-8(採用試験)第21条第1項及び第25条の規定に基づく採用試験の受験の申込み及び受験並びに採用試験の施行に関する決定	平成23年4月14日公示第17号	人事院	23	書面による通知に代わる合格者への通知方法	書面揭示	3-4	3-4	否		
150	通知・通達	人事院規則10-4(職員の保健及び安全保持)の運用について	昭和62年12月25日職第691号	人事院	第一六条の三関係	特定調査対象物の調査等の結果等の揭示	書面揭示	2-4①	2-4①	否		
151	通知・通達	人事院規則10-5(職員の放射線障害の防止)の運用について	昭和38年12月3日職第2327号	人事院	第二三条関係	管理区域の除染当量率等の測定結果の揭示	書面揭示	1-②	2-4①	要	令和5年中	
152	通知・通達	吉物営業関係法令の解釈基準等について	平成7年9月11日付け警察庁丁生発第104号	警察庁	第7	標識の揭示義務	書面揭示	2-①②	3-2	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
153	通知・通達	事務ガイドライン(金融会社関係)	平成10年1月1日	金融庁	II-3-2-1	インターネット取引における情報提供義務	書面揭示	3-4	3-4	否		
154	通知・通達	事務ガイドライン(金融会社関係)	平成10年1月1日	金融庁	I-2-7	営業停止等時にその旨の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否		
155	通知・通達	事務ガイドライン(金融会社関係)	平成10年1月1日	金融庁	I-2-7	営業停止等時にその旨の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否		
156	通知・通達	事務ガイドライン(金融会社関係)	平成10年1月1日	金融庁	II-3-2-1	利用終了日の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否		
157	通知・通達	事務ガイドライン(金融会社関係)	平成10年1月1日	金融庁	II-3-2-1	払い戻しの周知方法の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
158	通知・通達	事務ガイドライン(金融会社関係)	平成10年1月1日	金融庁	I-2-2-4-2-1	ADR機関の名称等の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
159	通知・通達	事務ガイドライン(前払式支払手段発行者関係)	平成10年1月1日	金融庁	II-3-4-1①イ	払戻しの揭示(公告)義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
160	通知・通達	事務ガイドライン(前払式支払手段発行者関係)	平成10年1月1日	金融庁	II-3-4-1①ハ	払戻しの揭示(公告)義務	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
161	通知・通達	児童家庭支援センターの設置運営について	平成10年5月18日児発第397号	こども家庭庁	(別紙1) 児童家庭支援センター設置運営要綱 8 広報等について	所在の揭示義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年中	
162	通知・通達	「受給調整普及実施要領」並びに「同細目」について	平成8年9月25日児発第827号	こども家庭庁	(別添) 受給調整普及実施要領 受給調整普及実施要領細目 第一 受給調整普及の実施方法 二 集団教育 (3)	受給調整の現地指導講習開催の揭示	書面揭示	1-②	3-4	要	令和5年中	
163	通知・通達	マタニティマークをおとした「妊娠中や小さい環境づくり」の推進について	平成18年3月16日雇発第316001号	こども家庭庁	(別添) マタニティマークについて 2. マタニティマークの利用方法等 1) 利用目的	取組や呼びかけ文のポスターの揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
164	通知・通達	マタニティマークをおとした「妊娠中や小さい環境づくり」の推進について	平成18年3月16日雇発第316001号	こども家庭庁	(別添) マタニティマークについて 2. マタニティマークの利用方法等 3) 取組例	取組や呼びかけ文のポスターの揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
165	通知・通達	公告式条例事例及び地方自治法第16条関係規程送付について	昭和25年7月14日自行発第129号	総務省	〇〇県公告式条例 第二条	天災事変等により公報に抵触して公布できない際の揭示	書面揭示	1-①	1-①	否		
166	通知・通達	総務省関係法令に係る地方公共団体関係手続のオンライン化実施要領について	平成15年3月31日総官企第122号	総務省	四(四)	公示等の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase 2又は3の段階に、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものは、既に見直し完了しているものを示す。	見直し完了時期が 令和6年以降になる場合の理由
167	通知・通達	地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任期付職員採用に関する法律の一部を改正する法律の運用について	平成16年8月1日行第54号	総務省	第五 IV	周知方法としての掲示	書面掲示	3-4	3-4	否		
168	通知・通達	投票所に入ることができない子供の範囲の拡大に関する質疑応答集について	平成28年4月28日総行選第35号	総務省	質疑応答集	子どもが従うべきルールの掲示	書面掲示	3-4	3-4	否		
169	通知・通達	市(町・村)税条例(例)	昭和29年5月14日自乙市発第20号	総務省	第十八条	地方公共団体が送達すべき地方税関係書類の公示送達方法(地方公共団体の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月(可能な限り早期の完了を目指す)	上位法令である地方税法第20条の2第2項(別表1-書面掲示-44)の見直し完了時期と合わせる必要があるため。
170	通知・通達	市(町・村)税条例(例)	昭和29年5月14日自乙市発第20号	総務省	第十八条	地方公共団体が送達すべき地方税関係書類の公示送達方法(地方公共団体の掲示場に掲示)	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月(可能な限り早期の完了を目指す)	上位法令である地方税法第20条の2第2項(別表1-書面掲示-44)の見直し完了時期と合わせる必要があるため。
171	通知・通達	大災害予防条例(例)について	昭和36年11月22日自消甲予発第73号	総務省	第三十一条の二 2	標識等の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否		
172	通知・通達	大災害予防条例(例)について	昭和36年11月22日自消甲予発第73号	総務省	第三十四条 2	標識等の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否		
173	通知・通達	改正大災害予防条例準則の運用について	平成元年9月19日消防第87号	総務省	第二 一	標識等の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否		
174	通知・通達	改正大災害予防条例準則の運用について	平成元年9月19日消防第87号	総務省	第二 二	標識等の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否		
175	通知・通達	改正大災害予防条例(例)の運用について	平成26年2月7日消防予第33号	総務省	第二 二	指定催しを指定したときの掲示	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年中	
176	通知・通達	地下配管の塗装等の技術上の基準に係る運用について	平成23年12月21日消防第302号	総務省	第八 三	標識の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否		
177	通知・通達	リチウムイオン蓄電池の貯蔵及び取扱いに係る運用について	平成23年12月27日消防第303号	総務省	第二 二	標識等の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否		
178	通知・通達	リチウムイオン蓄電池の貯蔵及び取扱いに係る運用について	平成23年12月27日消防第303号	総務省	第二 三	標識等の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否		
179	通知・通達	救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育について	平成20年12月26日消防救第262号	総務省	4 (3)	特定行為の教内掲示	書面掲示	1-①	1-①	否		
180	通知・通達	地方税法(徴収関係)の取扱いについて	平成元年10月1日自治税企第41号	総務省	第九五条関係 八	公売の掲示	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年中	
181	通知・通達	地方税法(徴収関係)の取扱いについて	平成元年10月1日自治税企第41号	総務省	第一〇六条関係	入札等の終了の掲示	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年中	
182	通知・通達	地方税法(徴収関係)の取扱いについて	平成元年10月1日自治税企第41号	総務省	第一四五条関係	出入禁止の掲示	書面掲示	1-①	1-①	否		
183	通知・通達	住民基本台帳事務処理要領について	昭和42年10月4日行保発/保発/民事甲/食糧業第2242号	総務省	第二 三	住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況の掲示	書面掲示	3-4	3-4	否		
184	通知・通達	不動産登記事務取扱手続規則の一部改正に伴う登記事務の取扱い等について	平成26年12月25日民二第2号	法務省	第一 四	様式の変更時の掲示	書面掲示	3-4	3-4	否		
185	通知・通達	商業登記法第113条の2第1項に規定する指定登記所における商業登記規則の一部改正等に伴う登記事務の取扱いについて	平成11年4月2日民四第667号	法務省	第二 一	印鑑に関する事務を簡便により取り扱う旨の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年中	
186	通知・通達	被収容者の不服申立てに関する訓令の運用について	平成19年5月30日検第3353号	法務省	一〇	送達すべき書類の公示送達方法	書面掲示	1-①	3-4	要	令和8年5月(可能な限り早期の完了を目指す)	工程表において、関連する法令(刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第161条第2項等)の見直しを令和8年5月(可能な限り早期の完了を目指す)までに実施することとされているため。
187	通知・通達	更生保護事業法施行規則の運用について	平成14年6月10日法務省保更第357号	法務省	別紙 更生保護法人標準定款 第10章	更生保護法人の掲示(公告)義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令(更生保護事業法第29条第3項等)の規定による手続の運用の見直しを令和6年3月までに実施することとされているため。
188	通知・通達	製造たばこ小売販売許可等取扱要領	平成12年12月27日蔵理第4621号	財務省	第四 3(2)	小売販売業者許可等の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和5年中	
189	通知・通達	通関業法基本通達	昭和47年3月1日蔵関第105号	財務省	3-9	許可消滅業者の掲示(公告)義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年中	
190	通知・通達	通関業法基本通達	昭和47年3月1日蔵関第105号	財務省	10-2	許可消滅業者の掲示(公告)義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年中	
191	通知・通達	通関業法基本通達	昭和47年3月1日蔵関第105号	財務省	34-5	監督処分業者の掲示(公告)義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年中	
192	通知・通達	通関業法基本通達	昭和47年3月1日蔵関第105号	財務省	35-4	処分業者の掲示(公告)義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年中	
193	通知・通達	国徴収法基本通達	昭和41年8月22日徴管/徴第2-79号	財務省	全般	最高値申込者等の決定の掲示	書面掲示	3-4	3-4	否		
194	通知・通達	国徴収法基本通達	昭和41年8月22日徴管/徴第2-79号	財務省	全般	入札等の終了の掲示	書面掲示	3-4	3-4	否		
195	通知・通達	国徴収法基本通達	昭和41年8月22日徴管/徴第2-79号	財務省	全般	出入禁止の掲示	書面掲示	1-②	1-②	否		
196	通知・通達	酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の制定について(法令解釈通達)	平成11年6月25日課資/課蔵/課法/官会第3-4号	財務省	第7編 第8条 1	特定被災酒類に係る控除の特例の掲示(公示)義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年中	
197	通知・通達	酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の制定について(法令解釈通達)	平成11年6月25日課資/課蔵/課法/官会第3-4号	財務省	第7編 第8条 1	指定を解除又は延長する場合の掲示(公示)義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年中	
198	通知・通達	国徴収法基本通達	昭和41年8月22日徴管/徴第2-79号	財務省	全般	掲示した書類等の納付義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年中	
199	通知・通達	国有地の利用等に関する企画提案を審査した上で行う一般競争入札の取扱いについて	平成20年6月26日財第2730号	財務省	第七	入札の掲示(公告)義務	書面掲示	3-4	3-4	否		
200	通知・通達	学校法人寄附行為作成例	昭和38年3月12日私立大学審議会決定	文部科学省	第46条	学校法人の掲示(公告)義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和6年1月まで	寄附行為作成例については、本見直しと合わせて、令和5年通常国会において成立した「私立学校法の一部を改正する法律」の内容に沿った全体的な見直しが必要であり、改正までに十分な検討時間を要するため。
201	通知・通達	指定訪問看護の事業を行う事業所に係る健康保険法第八十八条第一項の規定に基づく指定等の取扱いについて	令和2年3月5日保発第0305第5号	厚生労働省	第一 二	指定訪問看護ステーションである旨の掲示義務	書面掲示	2-2②	3-2	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し(見直し完了時期令和6年4月～6月)と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
202	通知・通達	基本診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて	令和2年3月5日保発第0305第2号	厚生労働省	第三 七	届出内容の掲示	書面掲示	3-4	3-4	否		
203	通知・通達	特設診療科の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて	令和2年3月5日保発第0305第3号	厚生労働省	第三 六	届出内容の掲示	書面掲示	3-4	3-4	否		
204	通知・通達	指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準について	令和2年3月5日保発第0305第4号	厚生労働省	第三 三	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し(見直し完了時期令和6年4月～6月)と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
205	通知・通達	医療費の内容の分かる領収証及び個別の診療報酬の算定項目の分かる明細書の交付について	令和2年3月5日保発第0305第2号	厚生労働省	八	保険医療機関及び保険薬局の明細書発行に関する状況の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し(見直し完了時期令和6年4月～6月)と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
206	通知・通達	「療担規則及び療担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める提示事項等」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等」の実施上の留意事項について	平成18年3月13日保発第0313003号	厚生労働省	第一 二	保険外負担の掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し(見直し完了時期令和6年4月～6月)と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
207	通知・通達	「療担規則及び療担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める提示事項等」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等」の実施上の留意事項について	平成18年3月13日保発第0313003号	厚生労働省	第三 一三	予約患者とそうでない患者の取扱いの掲示義務	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し(見直し完了時期令和6年4月～6月)と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直し後Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後掲Phase2又は3のいずれにも見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保されていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを示す。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
208	通知・通達	「療担規則及び案担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める指示事項等」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等」の実施上の留意事項について	平成18年3月13日保医発第0313003号	厚生労働省	第一 二	明細書の発行状況に関する事項の指示義務	書面指示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
209	通知・通達	「療担規則及び案担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める指示事項等」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等」の実施上の留意事項について	平成18年3月13日保医発第0313003号	厚生労働省	第三 一二	特別療養環境等の場所及び料金の指示義務	書面指示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
210	通知・通達	「療担規則及び案担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める指示事項等」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等」の実施上の留意事項について	平成18年3月13日保医発第0313003号	厚生労働省	第一 一	届出事項等の指示義務	書面指示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
211	通知・通達	「療担規則及び案担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める指示事項等」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が定める医薬品等」の実施上の留意事項について	平成18年3月13日保医発第0313003号	厚生労働省	第三 一九	医科点数表等に規定する回数を超えて行う診療の指示義務	書面指示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
212	通知・通達	労働者派遣事業関係取扱要領	令和5年4月1日	厚生労働省	全般 第一四 四	協力員の名簿の提示	書面指示	3-4	3-4	否		
213	通知・通達	保険（医療）給付と重複する保険外負担の是正について	平成4年4月8日老健第79号	厚生労働省	一 保険外負担の取扱いについて（二）	実費に係る費用の内容及び金額等の指示義務	書面指示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
214	通知・通達	老人憩いの家の設置運営について	昭和40年4月5日社老第88号	厚生労働省	別紙2 6	利用手続等の指示義務	書面指示	1-①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」等）の見直しが令和6年3月までに実施することとされているため。
215	通知・通達	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について	平成12年3月17日老発第214号	厚生労働省	第四 処遇に関する事項 15 苦情処理 (1)	苦情の申出先等の指示義務	書面指示	2-4①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」等）の見直しが令和6年3月までに実施することとされているため。
216	通知・通達	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス及び居宅療養管理指導に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について	平成12年3月1日老念第36号	厚生労働省	第一 届出手続の運用 2	届出事項の指示義務	書面指示	1-①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令の見直しが令和6年3月までに実施することとされているため。
217	通知・通達	航空機に関する検疫上の取扱いについて	昭和45年12月17日衛発第888号	厚生労働省	第二 (2) (ロ)	確認書の提示	書面指示	1-①	1-①	否		
218	通知・通達	環境衛生営業相談窓口の運営について	昭和52年5月21日環指第60号	厚生労働省	別紙 環境衛生営業相談窓口の運営について 第二 設置 1 所在の表示	相談窓口の所在の指示義務	書面指示	2-4①	2-4②	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律）の見直しを令和6年3月までに実施することとされていることから、それと合わせて見直しを行うため。
219	通知・通達	コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生措置等指導要綱について	昭和58年3月29日環指第39号	厚生労働省	別添 コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生措置等指導要綱 第四 管理 一 衛生管理責任者等の選任 (五)	衛生管理責任者の氏名等の指示義務	書面指示	2-4①	2-4①	否		
220	通知・通達	コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生措置等指導要綱について	昭和58年3月29日環指第39号	厚生労働省	別添 コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生措置等指導要綱 第五 利用方法等の周知	利用方法等の指示義務	書面指示	1-①	1-①	否		
221	通知・通達	コインオペレーションクリーニング営業施設の衛生措置等指導要綱について	昭和58年3月29日環指第39号	厚生労働省	記 六	利用方法等の指示義務	書面指示	1-①	1-①	否		
222	通知・通達	地区環境衛生営業相談窓口の運営について	昭和62年7月1日環指第137-2号	厚生労働省	(別紙) 地区環境衛生営業相談窓口設置運営要領 第二 設置 一 開設日の表示	相談窓口の所在の指示義務	書面指示	2-4①	2-4②	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律）の見直しを令和6年3月までに実施することとされていることから、それと合わせて見直しを行うため。
223	通知・通達	ペンション営業及び自動車旅行ホテル営業における衛生等自主管理マニュアルについて	昭和60年3月29日衛指第55号	厚生労働省	ペンション営業における衛生等自主管理マニュアル III 施設設備 (表示) 二六	ペンション営業の指示	書面指示	2-4①	2-4①	否		
224	通知・通達	ペンション営業及び自動車旅行ホテル営業における衛生等自主管理マニュアルについて	昭和60年3月29日衛指第55号	厚生労働省	自動車旅行ホテル営業における衛生等自主管理マニュアル III 施設設備 (表示) 一九	自動車旅行ホテル営業の指示	書面指示	2-4①	2-4①	否		
225	通知・通達	公衆浴場及び旅館における浴室の衛生管理の徹底について	平成8年7月26日衛指第122号	厚生労働省	2 浴槽利用者に対する注意の喚起について	衛生上の注意喚起の指示	書面指示	1-①	1-①	否		
226	通知・通達	美容所における無免許者の業務に関する指導の徹底について	平成11年9月28日生衛発第1391号	厚生労働省	記 三	実務実習者の氏名の提示	書面指示	1-①	1-①	否		
227	通知・通達	トラクトロエチレン等を使用するコインオペレーションクリーニング営業施設に対する指導の徹底について	平成7年2月24日衛指第41号	厚生労働省	記 2	管理責任者等の氏名等の指示義務	書面指示	1-①	1-①	否		
228	通知・通達	トラクトロエチレン等を使用するコインオペレーションクリーニング営業施設に対する指導の徹底について	平成7年2月24日衛指第41号	厚生労働省	記 5	取扱い上の留意事項の指示義務	書面指示	1-①	1-①	否		
229	通知・通達	水質基準に関する省令の制定及び水道法施行規則の一部改正等並びに水道水質管理に関する留意事項について	平成15年10月10日衛水発第1010001号	厚生労働省	第一 水道法施行規則(昭和32年厚生省令第45号)関係 5 第17条関係(衛生上必要な措置) (1)	汚染防止のため注意喚起の指示義務	書面指示	1-①	1-①	否		
230	通知・通達	深夜・早朝における一般用医薬品の供給体制の整備について	平成16年4月1日薬食発第401009号	厚生労働省	記 3 地域住民への周知につ	深夜・早朝における輸送制等の取組の指示	書面指示	3-4	3-4	否		
231	通知・通達	消費生活協同組合の運営指導上の留意事項について	昭和62年6月30日社生第77号	厚生労働省	記 一 組合員管理 (三) ⑤	除名すべき者の名簿の提示	書面指示	1-①	2-4②	要	令和5年中	
232	通知・通達	消費生活協同組合の運営指導上の留意事項について	昭和62年6月30日社生第77号	厚生労働省	記 一 組合員管理 (三) ⑤	除名すべき者の名簿の提示義務	書面指示	1-①	2-4②	要	令和5年中	
233	通知・通達	消費生活協同組合の運営指導上の留意事項について	昭和62年6月30日社生第77号	厚生労働省	記 五 医療生協 (二)	組合員及びその家族のための施設である旨の指示義務	書面指示	1-①	2-4②	要	令和5年中	
234	通知・通達	差支復原の指針に係る療養費の算定基準の実施上の留意事項等について	平成9年4月17日保医発第57号	厚生労働省	第七 一部負担金	〇円未満の四捨五入を行う旨の指示	書面指示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し（見直し完了時期令和6年4月～6月）と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直し後Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、後掲Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル基幹利便性が確保されていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
235	通知・通達	国民健康保険組合規約例について	昭和34年2月20日保発第13号	厚生労働省	第一章 総則	国民健康保険組合の揭示(公告)義務	書面揭示	1-①	3-4	要	令和5年中	
236	通知・通達	健康保険組合における診療報酬の審査及び支払に関する事務の取扱いについて	平成14年12月25日保発第1225001号	厚生労働省	(別添) 健康保険組合における診療報酬の審査及び支払に関する事務の取扱い要領 1 健康保険組合等による審査及び支払 (2) 健康保険組合は、対象医療機関の名称等をホームページに公表するとともに、その旨を規約に明記すること。	ホームページを開設していない場合の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
237	通知・通達	健康保険法第76条第3項の認可基準等について	平成15年5月20日保発第920001号	厚生労働省	(別添) 健康保険法第76条第3項の認可基準等について 1 認可の基準について 6 フリーアクセスへの影響について (3) 委員会の構成及び運営等は次によるものであること。	契約健保組合等の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否		
238	通知・通達	厚生年金基金における事業運営基準の取扱いについて	昭和42年3月28日企発第20号	厚生労働省	別添 厚生年金基金事務取扱い事 別 第一 組織等に関する事項 二 代議員会	代議員会の招集の揭示	書面揭示	1-①	2-4①②	要	令和5年中	
239	通知・通達	厚生年金基金における事業運営基準の取扱いについて	昭和42年3月28日企発第20号	厚生労働省	別添 厚生年金基金事務取扱い事 別 第十一 情報開示	基金の業務の概況の揭示	書面揭示	2-4①②	2-4①②	否		
240	通知・通達	国民年金基金の事業運営基準の取扱いについて	平成3年7月12日年発第3号	厚生労働省	別添 国民年金基金事務取扱い事 別 第一 組織等に関する事項 二 代議員会	代議員会の招集の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
241	通知・通達	事業内職業訓練の推進について	昭和49年5月25日訓発第153号	厚生労働省	第三 事業内職業訓練に対する認識の高揚 一 広報宣伝活動の強化 (一) 文書等による広報宣伝活動	事業内職業訓練の宣伝ポスター等の揭示	書面揭示	2-4①②	2-4①②	否		
242	通知・通達	職業訓練指導員試験実施要領について	平成5年4月20日保発第107号	厚生労働省	(別添) 職業訓練指導員試験実施要領 9 試験の公示及び開知	試験の周知徹底を図るため揭示	書面揭示	2-4①	3-4	要	令和5年中	
243	通知・通達	国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン	平成17年4月1日	厚生労働省	Ⅱ 用途の区別 4. 本人の同意	個人情報の利用範囲の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
244	通知・通達	国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン	平成17年4月1日	厚生労働省	Ⅲ 国保組合の義務等 2. 利用目的の通知等(法第18条)	個人情報の利用目的の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
245	通知・通達	国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン	平成17年4月1日	厚生労働省	Ⅲ 国保組合の義務等 2. 利用目的の通知等(法第18条)	個人情報を取得する場合の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
246	通知・通達	国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン	平成17年4月1日	厚生労働省	Ⅲ 国保組合の義務等 4. 安全管理措置、従業員 の監督及び委託先の監督 (法第20条～第22条) (2) 安全管理措置として 考えられる事項 ①	保有個人データの開示手 続を定めた規程等の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
247	通知・通達	国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン	平成17年4月1日	厚生労働省	Ⅲ 国保組合の義務等 5. 個人データの第三者提供 (法第23条) (3) 本人の同意が得られて いると考えられる場合	利用の範囲についての揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
248	通知・通達	国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン	平成17年4月1日	厚生労働省	Ⅲ 国保組合の義務等 5. 個人データの第三者提供 (法第23条) (5) その他留意事項	情報提供先の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
249	通知・通達	国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン	平成17年4月1日	厚生労働省	Ⅲ 国保組合の義務等 6. 保有個人データに関する 事項の公表等(法第24条)	保有個人データの利用目 的等の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
250	通知・通達	国民健康保険組合における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン	平成17年4月1日	厚生労働省	Ⅲ 国保組合の義務等 10. 理由の説明、苦情処 理(法第28条、第31条)	苦情への対応体制等の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
251	通知・通達	保険薬局に係る健康保険法第76条第3項の認可基準等について	平成17年3月30日保発第330002号	厚生労働省	(別添) 保険薬局に係る健康保険法 第76条第3項の認可基準等 について 1 認可の基準について 6 フリーアクセスへの影 響について (3) ③	契約健保組合等の揭示義務	書面揭示	3-4	3-4	否		
252	通知・通達	予防接種法第5条第1項の規定による予防接種の実施について	平成25年3月30日付け健発3330第2号厚生労働省健康局長通知	厚生労働省	別添 定期接種実施要領 第1 総論 13 A類疾病の定期接種を 集団接種で実施する際の注 意事項 (6) 予防接種を受けるこ とが適当でない状態の者へ の注意事項	予防の際の注意事項の揭示	書面揭示	3-4	3-4	否		
253	通知・通達	療養の給付と直接関係ないサービス等の取扱いについて	平成17年9月1日保発第0901002号	厚生労働省	1 費用徴収する場合の手 続について (1)	サービス等の内容及び料 金の揭示	書面揭示	1-②	3-4	要	令和6年6月まで	本規定については保険医療に係る省令等の見直し(見直し完了時期令和6年4月～6月)と同様に令和6年度診療報酬改定を踏まえ議論を行うことから、本規定の見直し完了時期もこれに合わせる必要があるため。
254	通知・通達	非医療従事者による自動体外式除細動器(AED)の使用について	平成16年7月1日医政発第701001号	厚生労働省	(別添) 非医療従事者による自動体 外式除細動器(AED)の使用 のあり方検討報告書 [第4 国民の理解の促進と 広く社会に普及するための 対応] 2 自動体外式除細動器へ の国民のアクセスの向上 のための関係者の対応	心臓停止者が発生した場 合の対処方法の揭示	書面揭示	1-②	1-②	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象案項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在Phase	見直し後Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後段Phase2又は3の項には、見直しを要するもデジタル変換の適合性が確保されていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを示す。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
255	通知・通達	診療情報の提供等に関する指針の策定について(医師法)	平成15年9月12日医政発第912001号	厚生労働省	(別添) 診療情報の提供等に関する指針 12 診療情報の提供に関する指針の整備	診療情報の提供に関する指針の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
256	通知・通達	医療安全支援センター運営要領について	平成19年3月30日医政発第330036号	厚生労働省	4 運営体制 (6) センターの公示	医療安全支援センターの名称等の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
257	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 公共浴場における衛生等管理要領 Ⅲ 衛生管理 第1 一般公共浴場 8 その他の設備の管理 (1) 3)	入浴上の注意の掲示義務	書面提示	1-①	1-①	否		
258	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 公共浴場における衛生等管理要領 Ⅲ 衛生管理 第1 一般公共浴場 8 その他の設備の管理 (3) 電気浴槽を設ける場合 2)	入浴上の注意の掲示義務	書面提示	1-①	1-①	否		
259	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添2 公共浴場における衛生等管理要領 Ⅲ 衛生管理 第1 一般公共浴場 11 その他 (1)	入浴料金、営業時間等の掲示義務	書面提示	1-①	2-4①②	要	令和5年中	
260	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 旅館業における衛生等管理要領 Ⅱ 施設設備 第1 旅館・ホテル営業の施設設備の基準 12 (5) 5)	入浴上の注意の掲示義務	書面提示	1-①	1-①	否		
261	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 旅館業における衛生等管理要領 Ⅱ 施設設備 第1 旅館・ホテル営業の施設設備の基準 23 (2)	脱衣防止の掲示義務	書面提示	1-①	1-①	否		
262	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 旅館業における衛生等管理要領 Ⅱ 施設設備 第1 旅館・ホテル営業の施設設備の基準 26 (2)	ガス栓の所在場所等の掲示義務	書面提示	1-①	1-①	否		
263	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 旅館業における衛生等管理要領 Ⅱ 施設設備 第1 旅館・ホテル営業の施設設備の基準 31	営業許可証の掲示義務	書面提示	2-2②	2-2①②③	要	令和5年中	
264	通知・通達	公共浴場における衛生等管理要領等について	平成12年12月15日生衛発第1811号	厚生労働省	別添3 旅館業における衛生等管理要領 Ⅲ 施設についての換気、採光、照明、防湿及び清潔 その他宿泊者の衛生に必要な措置の基準 4 (15)	飲用適・不適の目録の掲示義務	書面提示	1-①	1-①	否		
265	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業者の人員、設備及び運営に関する基準について	平成18年12月6日障発第1206001号	厚生労働省	第三 運営に関する基準 (26) 苦情解決(基準第39条) ①	相談窓口等の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
266	通知・通達	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業者の人員、設備及び運営に関する基準について	平成19年1月26日障発第126001号	厚生労働省	第三 指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準 (44) 苦情解決(基準第52条) ①	相談窓口等の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
267	通知・通達	指定施設支援における日常生活に要する費用の取扱いについて	平成19年2月14日障発第214003号	厚生労働省	2 「その他の日常生活費」の受領に係る基準 (5)	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の提示義務	書面提示	3-4	3-4	否		
268	通知・通達	障害福祉サービス等における日常生活に要する費用の取扱いについて	平成18年12月6日障発第1206002号	厚生労働省	2 「その他の日常生活費」の受領に係る基準 (5)	利用申込者のサービスの選択に資する重要事項の提示義務	書面提示	3-4	3-4	否		
269	通知・通達	「厚生労働大臣が定める特定福祉用具販売に係る特定福祉用具の種目及び厚生労働大臣が定める特定介護予防福祉用具販売に係る特定介護予防福祉用具の種目」及び「介護保険の給付対象となる福祉用具及び住宅改修の取扱いについて」の改正等に伴う実施上の留意事項について	平成21年4月10日老振発第410001号	厚生労働省	第1 改正に伴う変更点及び留意事項等について 2 移動用リフト(つり具の部分を除く。) (4)	階段移動用リフトの使用に当たっての留意事項等の提示	書面提示	1-①	1-①	否		
270	通知・通達	身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて	平成12年12月24日障発第1224003号	厚生労働省	第二 法案15条第1項に基づく医師の指定 1 指定手続き等 (4)	指定医師の提示義務	書面提示	1-①	3-4注	要	令和5年中	
271	通知・通達	H T L V - 1 総合対策について	平成22年12月20日健発 / 届発第1220005号	厚生労働省	[別添1] H T L V - 1 総合対策 1 重点対策 4. 普及啓発・情報提供 (1) 国民への普及啓発・情報提供	母子感染予防対策のポスターの提示	書面提示	3-4	3-4	否		
272	通知・通達	歯科医療における構造物等のトレーサビリティに関する指針について(歯科技工法)	平成23年6月28日医政発第628004号	厚生労働省	<別添> 第3 3)	国外に構造物等の作成を委託する場合の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
273	通知・通達	「エレベーター構造規格の一部を改正する告示の適用について」に係る留意事項について	平成23年11月29日基安発第1125001号	厚生労働省	1 2)	標識の提示	書面提示	1-①	1-①	否		
274	通知・通達	「除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」について	平成23年12月22日基発第1222006号	厚生労働省	別添1第5 5(4)	労働者の喫煙等禁止場所の提示	書面提示	1-②	1-②	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase 2又は3の申請は、見直しを要するもデジタル基盤利便性が確保されていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
275	通知・通達	化学物質等の危険性又は有害性等の表示又は通知等の促進に関する指針について	平成24年3月29日基発第329011号	厚生労働省	第3細部事項 4(3)	表示事項等の提示	書面提示	1-②	1-②	否		
276	通知・通達	事故由来産業物等処分業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドラインの策定について	平成25年4月12日基発第412002号	厚生労働省	別添1 第4(3)	線量当量率の提示	書面提示	2-4①	2-4①	否		
277	通知・通達	事故由来産業物等処分業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドラインの策定について	平成25年4月12日基発第412002号	厚生労働省	別添1 第6 5(1)	喫煙等禁止場所の提示	書面提示	1-①	1-①	否		
278	通知・通達	検体測定に関するガイドラインについて	平成26年4月9日医政発第490004号	厚生労働省	(別紙) 第2	検体検への通報体制についての手帳書の提示	書面提示	1-①	1-①	否		
279	通知・通達	検体測定に関するガイドラインに係る疑義解答集 (Q & A) の送付について	平成26年6月18日事務連絡	厚生労働省	(別添)第2 問20 答	検体検への通報体制についての手帳書の提示	書面提示	1-①	1-①	否		
280	通知・通達	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法令等の制定について	平成27年9月29日職発第329017号	厚生労働省	第6 労働者派遣の役務の提供を受ける期間 2 過半数労働組合等からの意見聴取手続 ④ 派遣先は、③に掲げる事項を、次に掲げるいずれかの方法によって、	意見聴取内容等の提示	書面提示	2-4①	2-4①	否		
281	通知・通達	「放射線障害防止対策助成金に関する質疑応答集 (Q & A) について」の一部改正について	平成28年4月28日基安発第428001号	厚生労働省	(別紙) 放射線障害防止対策助成金に関する質疑応答集(Q & A) (第VI-5)	喫煙室の使用法の提示	書面提示	1-②	1-②	否		
282	通知・通達	地域医療連携推進法人制度について	平成29年2月17日医政発第217016号	厚生労働省	第2 制度内容 2 地域医療連携推進法人の業務等について (5) 参加病院等の広告及び標章について(法第6条の5・法第70条の11関係)	標章の提示義務	書面提示	3-2	3-2	否		
283	通知・通達	厚生年金基金制度の施行について	昭和41年9月27日年発第362号	厚生労働省	第二 二	基金の設立における提示(公告)義務	書面提示	1-②	2-4①②	要	令和5年中	
284	通知・通達	国民年金法等の一部改正に伴う厚生年金基金の事務処理等について	平成19年3月30日企発第0330002号	厚生労働省	第一 三 (5) ②	改正者に対する通知に係る提示(公告)義務	書面提示	1-②	2-4①②	要	令和8年5月 (可能な限り早期の完了を目指す)	工程表において、公示送達開始の見直しは令和8年5月までに実施することとされているため。
285	通知・通達	積立年金制度に係る資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて	平成14年3月29日年発第0329009号	厚生労働省	別添6(3)	業務概況の提示	書面提示	2-4①②	2-4①②	否		
286	通知・通達	厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて (通知)	平成9年4月2日年発第2548号	厚生労働省	別添 厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドライン 八(3)	業務概要の提示	書面提示	2-4①②	2-4①②	否		
287	通知・通達	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準について	平成11年9月17日老企第25号	厚生労働省	3.運営に関する基準 (23) 百情処理①	相談窓口等の提示	書面提示	2-4①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」等の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年3月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
288	通知・通達	指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準について	平成18年3月31日老計発0331004ほか	厚生労働省	3.運営に関する基準 (28) 百情処理①	相談窓口等の提示	書面提示	2-4①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、「指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスに関する基準」等の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年3月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
289	通知・通達	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について	平成11年7月29日老企第22号	厚生労働省	3.運営に関する基準 (20) 百情処理④	相談窓口等の提示	書面提示	2-4①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」等の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年3月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
290	通知・通達	指定介護老人福祉施設等の人員、設備並びに運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第43号	厚生労働省	第4 運営に関する基準 35 百情処理	相談窓口等の提示	書面提示	2-4①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、「介護老人保健施設等の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準」等の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年3月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
291	通知・通達	介護老人保健施設等の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第44号	厚生労働省	第4 運営に関する基準 33 百情処理	相談窓口等の提示	書面提示	2-4①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、「介護老人保健施設等の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準」等の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年3月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
292	通知・通達	健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設等の人員、設備及び運営に関する基準について	平成12年3月17日老企第45号	厚生労働省	第4 運営に関する基準 30 百情処理	相談窓口等の提示	書面提示	2-4①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、「健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設等の人員、設備及び運営に関する基準」等の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年3月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
293	通知・通達	指定介護予防支援等の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について	平成18年3月31日老医発第0331003ほか	厚生労働省	3.運営に関する基準 (20) 百情処理④	相談窓口等の提示	書面提示	2-4①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、「指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」等の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年3月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
294	通知・通達	軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準について	平成20年5月30日老発0530002	厚生労働省	第4 運営に関する基準16 百情処理 (1)	相談窓口等の提示	書面提示	2-4①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、「健康保険法等の一部を改正する法律附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設等の人員、設備及び運営に関する基準」等の書面提示規制の見直し完了時期を令和6年3月までとしており、当該見直しの完了により対応可能であるため。
295	通知・通達	社会福祉法人の認可について (通知)	平成12年12月1日障第890号 社授2618号 老発第794号 児発第908号	厚生労働省	別紙2 社会福祉法人定款例第39条	社会福祉法人の提示(公告)義務	書面提示	3-4	3-4	否		
296	通知・通達	共済事業向けの総合的な監督指針	平成18年3月31日経営第7481号	農林水産省	III-一-一-二	業務停止等の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
297	通知・通達	共済事業向けの総合的な監督指針	平成18年3月31日経営第7481号	農林水産省	II-四-一-一-二	ADR機関の名称等の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
298	通知・通達	委託事業の契約方式について	平成17年3月1日経営第1720号	農林水産省	別添一 三	公募の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
299	通知・通達	企画競争方式による調達手続について	平成17年12月12日経営第1375号	農林水産省	別添 五	調達内容等の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
300	通知・通達	農業経営基盤強化促進法の基本要綱	平成24年5月31日経営第564号	農林水産省	第一〇 三	農用地利用集積計画を定めた旨等の提示	書面提示	3-4	3-4	否		
301	通知・通達	家畜共済事務取扱要綱	平成30年10月2日経営第1400号	農林水産省	第1 第24第3 (3)	標識の提示義務	書面提示	1-②	3-2	要	令和5年中	
302	通知・通達	家畜共済事務取扱要綱	平成30年10月2日経営第1400号	農林水産省	第1 第24第4 (3)	標識の提示義務	書面提示	1-②	3-2	要	令和5年中	
303	通知・通達	農地法関係事務取扱要綱の制定について	平成21年12月11日経営/農原第4608号	農林水産省	第一四 三	入札の提示(公告)義務	書面提示	3-4	3-4	否		
304	通知・通達	農業経営基盤強化促進法の基本要綱	平成24年5月31日経営第564号	農林水産省	第一二 三	農用地利用集積計画を認定したときの提示	書面提示	1-②	3-4	要	令和5年中	
305	通知・通達	「品質の確保等を図るための審しい低価格によるお茶への対応について」における受注者側技術者の員について	平成15年3月14日国官技/国土計/国地架第313号	国土交通省	指名通知の記載例	技術資料収集に係る提示	書面提示	2-4①	3-4②	要	令和5年中	
306	通知・通達	建設コンサルタント業務等に係る発注予定情報の公表について	平成17年4月17日経営/厚発/技調発第34号	国土交通省	2	発注予定情報の提示(公告)義務	書面提示	3-4	3-4	否		
307	通知・通達	総合評価方式の実施に伴う手続について	平成12年9月20日計発/厚発/技調発第132号	国土交通省	二	技術資料収集に係る提示	書面提示	2-4①	3-4②	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、現行Phaseよりデジタル技術の活用が期待されていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
308	通知・通達	工事に係る発注の見直しに関する事項の公表について	平成13年3月30日国官会/国官地第1428号	国土交通省	2 (1)	発注の見直し情報の掲示(公表)義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年中	
309	通知・通達	工事に係る発注の見直しに関する事項の公表について	平成13年3月30日国官会/国官地第1428号	国土交通省	2 (2)	発注の見直し情報の掲示(公表)義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年中	
310	通知・通達	工事に係る発注の見直しに関する事項の公表について	平成13年3月30日国官会/国官地第1428号	国土交通省	5 (2)	発注の見直し情報の掲示(公表)義務	書面掲示	2-4①②	3-4	要	令和5年中	
311	通知・通達	低入札価格調査制度調査対象工事における契約の保証の取扱いについて	平成15年2月10日国官地第85号	国土交通省	III	技術資料収集に係る掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4注	要	令和5年中	
312	通知・通達	低入札価格調査制度調査対象工事における前払の繰戻について	平成15年4月15日国官技/国官計/国官地第14号	国土交通省	2	技術資料収集に係る掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4注	要	令和5年中	
313	通知・通達	低入札価格調査制度調査対象工事における前払の繰戻について	平成15年4月15日国官技/国官計/国官地第14号	国土交通省	附則	技術資料収集に係る掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4注	要	令和5年中	
314	通知・通達	工事におけるISO9001認証取得を適用した監督業務等の取扱いについて	平成16年9月1日国官技/国官計/国官地第117号	国土交通省	12	技術資料収集に係る掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4注	要	令和5年中	
315	通知・通達	指名業者名の事後公表の推進について	平成17年8月29日国官技/国官計/国官地第102号	国土交通省	五	技術資料収集に係る掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4注	要	令和5年中	
316	通知・通達	簡易型総合評価落札方式の実施に伴う手続について	平成17年10月7日国官技/国官計/国官地第137号	国土交通省	(「総合評価落札方式の実施に伴う手続について」の一部改正) 二	技術資料収集に係る掲示義務	書面掲示	2-4①	3-4注	要	令和5年中	
317	通知・通達	都市緑地法運用指針について	平成16年12月17日国都公録第150号	国土交通省	8(2)④ア	管理協定を締結しようとする場合等の掲示(公告)義務	書面掲示	3-4	3-4	否		
318	通知・通達	都市緑地法運用指針について	平成16年12月17日国都公録第150号	国土交通省	11(2)③イ	緑地協定の認可の申請があった場合等の掲示(公告)義務	書面掲示	3-4	3-4	否		
319	通知・通達	都市緑地法運用指針について	平成16年12月17日国都公録第150号	国土交通省	12-1(1)①	市長緑地協定を締結した場合等の掲示(公告)義務	書面掲示	3-4	3-4	否		
320	通知・通達	都市緑地法運用指針について	平成16年12月17日国都公録第150号	国土交通省	13(2)①カ	みどり法人の指定の掲示(公示)義務	書面掲示	3-4	3-4	否		
321	通知・通達	景観法運用指針	平成16年12月17日国都計第111号	国土交通省	V3 (4)	管理協定を締結しようとする場合等の掲示(公告)義務	書面掲示	3-4	3-4	否		
322	通知・通達	景観法運用指針	平成16年12月17日国都計第111号	国土交通省	V9 (3)	景観協定の認可の申請があった場合等の掲示(公告)義務	書面掲示	3-4	3-4	否		
323	通知・通達	建築現場における鉄骨製作工場名の表示について	平成4年9月30日住指発第347号	国土交通省	5	表示板の掲示義務	書面掲示	1-②	2-4①②	要	令和5年中	
324	通知・通達	乗運人自動車の使用者として行う自家用自動車の貸渡(レンタカー)の取扱いについて	平成7年6月13日自旅第138号	国土交通省	2 (3)	運転者の労働禁止の掲示義務	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否		
325	通知・通達	道路運送法による一般乗合旅客自動車運送事業の路線の休止又は廃止に関する手続の取扱いについて	平成13年9月26日国自旅第92号	国土交通省	1 四 (三)	廃止等の繰上げの届出があった場合等の掲示(公示)義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年中	
326	通知・通達	道路運送法による一般乗合旅客自動車運送事業の路線の休止又は廃止に関する手続の取扱いについて	平成13年9月26日国自旅第92号	国土交通省	1 四 (四)	廃止等の繰下げの届出があった場合等の掲示(公示)義務	書面掲示	1-②	3-4	要	令和5年中	
327	通知・通達	都市公園法運用指針(第4版)	平成30年3月国土交通省都市局	国土交通省	8-2(4)①7	協定を閲覧に供している旨の掲示	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連法令である都市公園法令の審議院制度の見直し完了時期を令和6年4月～6月としており、本指針についてもそれと併行して見直しを実施するため。
328	通知・通達	道路法の一部を改正する法律等の施行について	平成元年12月20日通政発第86号	国土交通省	第2 (1)	協定を閲覧に供している旨の掲示	書面掲示	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	工程表において、関連する法令の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
329	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第43条第3項(単様型)	招集の通知に代える掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
330	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第43条第8項(単様型)	利害関係者に対する掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
331	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第45条第4項又は第6項(単様型)	議事録の保管場所の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
332	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第72条第6項(単様型)	規約原本等の保管場所の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
333	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第45条第3項(団地型)	招集の通知に代える掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
334	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第45条第9項(団地型)	利害関係者に対する掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
335	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第51条第4項又は第6項(団地型)	議事録の保管場所の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
336	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第69条第7項(団地型)	利害関係者に対する掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
337	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第74条第5項又は第7項(団地型)	議事録の保管場所の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
338	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第82条第6項(団地型)	規約原本等の保管場所の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
339	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第47条第3項(複合用途型)	招集の通知に代える掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
340	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第47条第8項(複合用途型)	利害関係者に対する掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
341	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第53条第4項又は第6項(複合用途型)	議事録の保管場所の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
342	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第77条第6項(複合用途型)	規約原本等の保管場所の掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
343	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日国住マ第33号	国土交通省	第69条第3項(団地型)	招集の通知に代える掲示義務	書面掲示	1-①	1-①	否		
344	通知・通達	「活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律」の施行に伴う避難確保計画と消防計画との関係に係る留意事項について	平成28年3月11日事務連絡	内閣府 総務省	第二 10	噴火情報の掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否		
345	通知・通達	大規模災害における応急救助の指針について	平成9年6月30日社援保第122号	内閣府 厚生労働省	(別添) 大規模災害における応急救助の指針 第4 情報提供 2 多様な情報提供手段の活用	被災者の必要性に即した情報提供の掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否		
346	通知・通達	大規模災害における応急救助の指針について	平成9年6月30日社援保第122号	内閣府 厚生労働省	(別添) 大規模災害における応急救助の指針 第4 情報提供 3 障害者や外国人への情報提供 (1) 障害者への情報提供ア	障害者への情報提供の掲示	書面掲示	2-4①②	2-4①②	否		
347	通知・通達	適正な電力取引についての指針	平成11年12月20日 公正取引委員会 経済産業省	公正取引委員会 経済産業省	IV2 (2) -1	受託者の公募の掲示	書面掲示	3-4	3-4	否		
1	告示	参議院比例代表選出議員選挙執行規程	昭和58年4月15日中央選挙管理委員会告示第3号	総務省	第十五条	中央選挙管理委員会に提出された選挙運動に関する書附及びその他の収入並びに支出の報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否		
2	告示	電気通信事業法施行規則第二十三条の五の第二項に基づき情報の開示に関する事項を定める件	平成28年3月29日総務省告示第107号	総務省	第三条	接続の請求に際して必要な情報の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否		
3	告示	電気通信事業法施行規則第二十三条の四第三項の規定に基づく情報の開示に関する件	平成13年6月11日総務省告示第395号	総務省	第三条	接続の手続及び費用負担に関する情報等の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、後掲Phase 2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル変換適合性が確保されていることと確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを示す。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
4	告示	私立博物館における青少年に対する学習機能の充実に関する基準	平成29年3月31日文部省告示第54号	文部科学省	第四条	基準を満たしていることと認められる博物館名簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
5	告示	博物館の設置及び運営上の望ましい基準	平成23年12月20日文部科学省告示第165号	文部科学省	第九条	博物館で実施する事業の内容等に係る閲覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年中	
6	告示	租税特別措置法施行令第26条の二の二第三項の規定に基づく文部科学大臣又は文部科学大臣及び総務大臣が財務大臣とそれぞれ協議して定める要件及び方法	平成28年5月6日総務省/文部科学省告示第2号	文部科学省	第1項	修学支援基金名称等確認書類及び修学支援基金明細書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年中	
7	告示	租税特別措置法施行令第26条の二の二第四項の規定に基づく文部科学大臣又は文部科学大臣及び総務大臣が財務大臣とそれぞれ協議して定める要件及び方法	令和2年3月31日総務省/文部科学省告示第1号	文部科学省	本則	研究等支援基金名称等確認書類及び研究等支援基金明細書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年中	
8	告示	日本薬局方	令和3年6月7日厚生労働省告示第220号	厚生労働省	本則	日本薬局方の全文の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
9	告示	輸出植物検疫規程	昭和25年8月4日農林省告示第231号	農林水産省	第十一條	輸入国の要求している事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
10	告示	農薬取締法第三十一条第三項の規定に基づく検査方法	平成29年9月22日農林水産省告示第1482号	農林水産省	本則	農林水産大臣が定める点検に係る関係書類の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
11	告示	農業保険法施行規則第一百七十七条第一項の診療その他の行為によって組合員等が負担すべき費用の内容に応じて農林水産大臣が定める点数及び同令第六百六十六条の診療その他の行為によって組合員等が負担すべき費用のうち法第四百四十四条第二項第二号に規定する診療技術料等以外のものの内容に応じて農林水産大臣が定める点数	平成30年10月1日農林水産省告示第2154号	農林水産省	本則	農林水産大臣が定める点数に係る関係書類の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
12	告示	農業保険法施行規則第九十一条第一項の規定に基づく令和三年の業に適用する一キログラム当たり共済金額の範囲	令和2年8月12日農林水産省告示第1510号	農林水産省	本則	令和三年の業に適用する一キログラム当たり共済金額の範囲に係る関係書類の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
13	告示	令和三年の春播えばいしよ等に係る農業保険法施行規則第四百四十四条第一項の農林水産大臣が定める二以上の金額	令和2年11月9日農林水産省告示第2175号	農林水産省	本則	令和三年の春播えばいしよ等に係る関係書類の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
14	告示	農業保険法施行規則第九十一条第一項の規定に基づく令和四年の業に適用する一キログラム当たり共済金額の範囲	令和3年8月12日農林水産省告示第1379号	農林水産省	本則	令和四年の業に適用する一キログラム当たり共済金額の範囲に係る関係書類の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
15	告示	令和四年の春播えばいしよ等に係る農業保険法施行規則第四百四十四条第一項の農林水産大臣が定める二以上の金額	令和3年11月2日農林水産省告示第1857号	農林水産省	本則	令和四年の春播えばいしよ等に係る関係書類の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
16	告示	日本農林規格等に関する法律施行規則第四十八条第二項の主要大臣が定める農林物資についての取扱業者の認証の技術的基準等	平成18年2月7日農林水産省告示第125号	農林水産省	35	認証事業者の認証等に係る閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
17	告示	乾めん類の日本農林規格	昭和61年6月9日農林水産省告示第911号	農林水産省	4.2.4	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
18	告示	畜産物缶詰及び畜産物瓶詰の日本農林規格	昭和60年4月20日農林水産省告示第531号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
19	告示	ジャム類の日本農林規格	昭和63年4月20日農林水産省告示第524号	農林水産省	4表	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
20	告示	ドレッシングの日本農林規格	昭和50年10月4日農林省告示第955号	農林水産省	4.1.5	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
21	告示	トマト加工品の日本農林規格	昭和54年10月11日農林水産省告示第1419号	農林水産省	4.2.5	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
22	告示	醸造酢の日本農林規格	昭和54年6月8日農林水産省告示第801号	農林水産省	4.7	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
23	告示	ハム類の日本農林規格	昭和56年8月21日農林水産省告示第1260号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
24	告示	ブレスハムの日本農林規格	昭和46年2月26日農林省告示第338号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
25	告示	ソーセージの日本農林規格	昭和52年4月25日農林省告示第411号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
26	告示	ベーコン類の日本農林規格	昭和48年4月10日農林省告示第786号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
27	告示	熟成ハム類の日本農林規格	平成7年12月20日農林水産省告示第2073号	農林水産省	第4条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
28	告示	熟成ソーセージ類の日本農林規格	平成7年12月20日農林水産省告示第2074号	農林水産省	第4条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
29	告示	熟成ベーコン類の日本農林規格	平成7年12月20日農林水産省告示第2075号	農林水産省	第4条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
30	告示	食用植物油類の日本農林規格	昭和44年3月31日農林省告示第523号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
31	告示	マーガリン類の日本農林規格	昭和60年6月22日農林水産省告示第932号	農林水産省	4.1.7	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
32	告示	ショートニングの日本農林規格	平成3年8月1日農林水産省告示第989号	農林水産省	4.6	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
33	告示	精製トマーの日本農林規格	平成3年8月1日農林水産省告示第988号	農林水産省	4.1.7	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
34	告示	ワスターソース類の日本農林規格	昭和49年6月27日農林省告示第565号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
35	告示	炭酸飲料の日本農林規格	昭和49年6月27日農林省告示第567号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
36	告示	乾燥スープの日本農林規格	昭和50年5月30日農林省告示第602号	農林水産省	4.1.9	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
37	告示	チルドハンパバーグステーキの日本農林規格	昭和52年10月8日農林省告示第1016号	農林水産省	4表	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
38	告示	チルドミートボールの日本農林規格	昭和62年9月5日農林水産省告示第1238号	農林水産省	4表	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
39	告示	豆乳類の日本農林規格	昭和56年11月16日農林水産省告示第1800号	農林水産省	第4条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
40	告示	にんじんジュース及びにんじんミックスジュースの日本農林規格	平成2年3月28日農林水産省告示第388号	農林水産省	第4条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
41	告示	果実飲料の日本農林規格	平成10年7月22日農林水産省告示第1075号	農林水産省	第12条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
42	告示	寒干魚類の日本農林規格	平成6年8月9日農林水産省告示第1132号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
43	告示	風味調味料の日本農林規格	昭和50年3月25日農林省告示第310号	農林水産省	4.7	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
44	告示	水産物缶詰及び水産物瓶詰の日本農林規格	平成9年3月27日農林水産省告示第446号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
45	告示	農産物缶詰及び農産物瓶詰の日本農林規格	平成14年7月24日農林水産省告示第1305号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
46	告示	しょうゆの日本農林規格	平成16年9月13日農林水産省告示第1703号	農林水産省	4.1	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
47	告示	農産物漬物の日本農林規格	平成17年11月14日農林水産省告示第1752号	農林水産省	4.1.8	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
48	告示	パン粉の日本農林規格	平成19年11月28日農林水産省告示第1491号	農林水産省	4.3	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
49	告示	即席めん類の日本農林規格	平成21年4月9日農林水産省告示第484号	農林水産省	第3条	食品が規格に適合している旨の情報伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「否」かつ、見直しPhase 2又は3の期間は、見直しを要するもデジタル変換適合性が確保されていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを含む。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
50	告示	そしゃく配慮食品の日本農林規格	平成28年8月17日農林水産省告示第1568号	農林水産省	4.1	食品が規格に適合している旨の検閲伝達方法	往訪問覧	3-4	3-4	否		
51	告示	株式会社日本政策金融公庫公債別表第一第八号及び第十号から第十二号等の規定に基づく主務大臣の指定する資金等	平成20年9月30日財務省/農林水産省告示第36号	財務省 農林水産省	第十二号	主務大臣の指定する地域に関する縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
52	告示	農業保険法第百四十八条第五項の規定に基づき、同項の規定により農林水産大臣が定める特定の取組共済の共済目的の種類細区分を定める件	平成30年12月7日農林水産省告示第2660号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
53	告示	農業保険法第百四十八条第二項の規定に基づき、令和四年産のうんしゅうみかん等並びに令和五年産のなつみかん及びかんきつ類の果樹の果実の一キログラム当たり価額として農林水産大臣が定める金額	令和3年2月8日農林水産省告示第250号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
54	告示	農業保険法第百四十八条第二項の規定に基づき、令和五年産のうんしゅうみかん等並びに令和六年産のなつみかん及びかんきつ類の果樹の果実の一キログラム当たり価額として農林水産大臣が定める金額	令和4年3月14日農林水産省告示第563号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
55	告示	農作物共済に係る共済掛金標準率等を定める件	令和3年2月5日農林水産省告示第239号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
56	告示	農業保険法施行規則第九十条の農林水産大臣が定める率を定める件	令和元年12月23日農林水産省告示第1698号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
57	告示	農畜共済に係る共済掛金標準率等を定める件	令和元年12月23日農林水産省告示第1699号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
58	告示	農業保険法第百四十五条第一項の農林水産大臣が定める金額並びに農業保険法施行規則百四十八条の農林水産大臣が定める率及び農林水産大臣が定める事由を定める件	令和元年12月23日農林水産省告示第1697号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
59	告示	農畜共済に係る共済掛金標準率等を定める件	令和4年1月25日農林水産省告示第115号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
60	告示	畑作物共済に係る共済掛金標準率等を定める件	令和4年1月25日農林水産省告示第116号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
61	告示	園芸施設共済に係る共済掛金標準率等を定める件	令和3年2月5日農林水産省告示第240号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
62	告示	農業保険法施行規則第九十一条第一項の規定に基づき令和五年産のまに適用する一キログラム当たり共済金額の範囲	令和4年8月17日農林水産省告示第1318号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
63	告示	令和三年産の秋播えびれいしょ等に係る農業保険法施行規則百四十四条第一項の農林水産大臣が定める二以上の金額	令和3年4月1日農林水産省告示第471号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
64	告示	令和四年産の秋播えびれいしょ等に係る農業保険法施行規則百四十四条第一項の農林水産大臣が定める二以上の金額	令和4年4月15日農林水産省告示第780号	農林水産省	本則	関係書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
65	告示	システム監査企業台帳に関する規則	平成33年3月8日通商産業省告示第72号	経済産業省	第四条	システム監査企業台帳の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
66	告示	貨物の輸入の増加に際しての緊急の措置等に関する規程	平成6年12月28日通商産業省告示第715号	経済産業省	第十五条	証拠等、意見又は情報等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否		
67	告示	OS 1に係る国内標準及び指図の登録に関する規程	平成22年12月6日通商産業省告示第502号	経済産業省	第四条	登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
68	告示	京都市歴史的風土保存区域の指定	平成7年6月15日総務府告示第37号	国土交通省	本則	京都市歴史的風土保存区域を表示する図面に係る縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
69	告示	奈良市歴史的風土保存区域の指定	昭和41年12月14日総務府告示第49号	国土交通省	本則	奈良市歴史的風土保存区域を表示する図面に係る縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
70	告示	天理市、橿原市及び桜井市歴史的風土保存区域の指定	昭和55年12月27日総務府告示第39号	国土交通省	本則	天理市、橿原市及び桜井市歴史的風土保存区域を表示する図面に係る縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
71	告示	奈良県生駒郡斑鳩町歴史的風土保存区域の指定	昭和41年12月14日総務府告示第51号	国土交通省	本則	奈良県生駒郡斑鳩町歴史的風土保存区域を表示する図面に係る縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
72	告示	鎌倉市歴史的風土保存区域の指定	平成12年3月17日総務府告示第12号	国土交通省	本則	鎌倉市歴史的風土保存区域を表示する図面の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
73	告示	土砂災害防止対策基本指針	令和2年8月4日国土交通省告示第785号	国土交通省	三	土砂災害警戒区域等についての閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
74	告示	不動産投資顧問業登録規程	平成12年9月1日建設省告示第1828号	国土交通省	第十条	不動産投資顧問業登録簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
75	告示	不動産投資顧問業登録規程	平成12年9月1日建設省告示第1828号	国土交通省	第二十八条	事業報告書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
76	告示	全国路線網に属する高速道路等の道路整備特別措置法第二条第一項又は第六項の規定による許可に係る料金の額及びその徴収期間に係る公聴会規程	平成元年1月10日運輸省/建設省告示第1号	国土交通省	第五条	公聴会の手書の申請その他の参考となる書類に係る閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
77	告示	全国路線網に属する高速道路等の道路整備特別措置法第二条第一項又は第六項の規定による許可に係る料金の額及びその徴収期間に係る公聴会規程	平成元年1月10日運輸省/建設省告示第1号	国土交通省	第十五条	公聴会に公送された事項に係る閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年中	
78	告示	建設コンサルタント登録規程	昭和52年4月15日建設省告示第717号	国土交通省	第十六条	登録簿及び登録停止簿並びに登録申請書、現況報告書及び変更届出に係る閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
79	告示	橋梁コンサルタント登録規程	昭和59年9月21日建設省告示第1341号	国土交通省	第十四条	登録簿並びに登録申請書、現況報告書、変更届出書及び登録追加申請書に係る閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
80	告示	地質調査業者登録規程	昭和52年4月15日建設省告示第718号	国土交通省	第十五条	登録簿及び登録停止簿並びに登録申請書、現況報告書及び変更届出に係る閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
81	告示	気象庁気象衛星無線通報規則	昭和60年1月26日気象庁告示第3号	国土交通省	第二条	衛星通報に用いる電波の型式、支脚方式、周波数等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
82	告示	陸域を定める告示	昭和49年7月13日運輸省告示第279号	国土交通省	第一号	陸域の図面に係る縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
83	告示	陸域を定める告示	昭和49年7月13日運輸省告示第279号	国土交通省	第二号	陸域の図面に係る縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
84	告示	陸域を定める告示	昭和49年7月13日運輸省告示第279号	国土交通省	第三号	陸域の図面に係る縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
85	告示	陸域を定める告示	昭和49年7月13日運輸省告示第279号	国土交通省	第四号	陸域の図面に係る縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
86	告示	陸域を定める告示	昭和49年7月13日運輸省告示第279号	国土交通省	第五号	陸域の図面に係る縦覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和5年中	
87	告示	分離通航方式に関する告示	昭和52年7月14日海上保安庁告示第82号	国土交通省	第3号	分離通航方式に係る図面の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4注	要	令和5年中	
88	告示	標準国際利用航空運送約款	平成2年12月1日運輸省告示第594号	国土交通省	第三十五条	標準国際利用航空運送約款の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和6年6月まで	貨物利用運送事業法第9条及び第27条の見直し令和6年6月までに実施することとされているため。
89	告示	下水道処理施設維持管理業者登録規程	昭和52年7月9日建設省告示第1348号	国土交通省	第十一条	下水道処理施設維持管理業者登録簿等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase 2又は3の段階に、見直しを要するもデジタル適合性検証が確認できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」としているものには、既に見直し完了しているものを示す。	見直し完了時期が 令和6年以降になる場合の理由
90	告示	大津市歴史的風土保存区域の指定	平成16年6月15日国土交通省告示第659号	国土交通省	本則	大津市歴史的風土保存区域を表示する図面の記載	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
91	告示	公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に関する技術者資格登録規程	平成26年11月28日国土交通省告示第1107号	国土交通省	第九条	財務諸表等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3③	3-3	要	令和5年中	
92	告示	道路運送車両の保安基準の細目を定める告示	平成14年7月15日国土交通省告示第619号	国土交通省	別表	ガソリン・LPG等を燃料とする重量車用車速実換プログラム間の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
93	告示	自動車登録ファイルの登録事項及び検査記録事項、軽自動車検査ファイルの検査記録事項並びに二輪自動車検査ファイルの検査記録事項に係る略号に関する告示	平成16年12月20日国土交通省告示第1600号	国土交通省	第二条	自動車登録ファイルの登録事項及び検査記録事項に係る数字番号の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
94	告示	特殊貨物を収納する海上コンテナの質量の確定方法を定める告示	平成28年4月28日国土交通省告示第720号	国土交通省	第七条	登録確定事業者登録簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
95	告示	騒音障害程度を設置しなければならない架空線	平成17年12月26日国土交通省告示第1478号	国土交通省	第1項	騒音障害程度に係る区域の閲覧	往訪問覧	2-4①	3-4	要	令和5年中	
96	告示	自動車排出ガスの量の許容限度	昭和49年1月21日環境庁告示第1号	環境省	別表第一	ガソリン重量車用車速実換プログラムの閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
97	告示	石粉含有一般廃棄物等に係る無害化処理の内容等の基準等	平成18年7月26日環境省告示第99号	環境省	第十条	石粉含有一般廃棄物等の無害化処理に係る記録の閲覧	往訪問覧	1-④	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、同様の対応を要する法令（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の4）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
98	告示	低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係る無害化処理の内容等の基準等	平成21年11月10日環境省告示第69号	環境省	第九条	低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る記録の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、同様の対応を要する法令（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の4）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
99	通知・通達	公正取引委員会における行政文書の管理に関する定め	平成23年4月1日公正取引委員会訓令第1号	公正取引委員会	第15条第2項	行政文書ファイル管理簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
100	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅲ-2-3-4(2)	説明書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（金融商品取引法第46条の4及び第47条の3）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
101	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅳ-1-3(4)	利益相反管理方針の概要の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
102	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅳ-3-1-4(1)	非公開情報の管理方法等に関する閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
103	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅳ-3-1-4(1)	非公開情報の管理方法等に関する閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
104	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅳ-3-1-4(1)	非公開情報の管理方法等に関する閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
105	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅳ-3-4-2-2	投資者の投資判断に重要な影響を与える事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
106	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅳ-3-4-2-2(2)	当該金融商品取引業者等の番号等の概要の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
107	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	V-2-4-2-3	投資者の投資判断に重要な影響を与える事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
108	通知・通達	企業内容等の開示に関する留意事項について（企業内容等開示ガイドライン）	平成11年4月1日	金融庁	法第二五条（有価証券届出書、有価証券報告書等の公表義務）関係	有価証券届出書等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
109	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月26日	金融庁	Ⅷ-4-2-7-2(5)	銀行代理業者に関する報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（銀行法第52条の50第2項、銀行法施行規則第34条の59第5項）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
110	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月26日	金融庁	Ⅷ-4-2-7-2(2)	銀行代理業者に関する報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（銀行法第52条の50第2項、銀行法施行規則第34条の59第5項）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
111	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	Ⅳ-4-2-7-2	銀行代理業者に関する報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（銀行法第52条の50第2項、銀行法施行規則第34条の59第5項）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
112	通知・通達	信用格付業者向けの監督指針	平成22年4月1日	金融庁	Ⅲ-2-3(2)	説明書類の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
113	通知・通達	信用格付業者向けの監督指針	平成22年4月1日	金融庁	Ⅲ-3-1(7)	信用格付業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（金融商品取引法第66条の29第2項）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
114	通知・通達	信用格付業者向けの監督指針	平成22年4月1日	金融庁	Ⅲ-3-1(7)	信用格付業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（金融商品取引法第66条の29第2項）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
115	通知・通達	信用格付業者向けの監督指針	平成22年4月1日	金融庁	Ⅲ-3-1(7)	信用格付業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（金融商品取引法第66条の29第2項）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
116	通知・通達	信用格付業者向けの監督指針	平成22年4月1日	金融庁	Ⅲ-3-1(7)	信用格付業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（金融商品取引法第66条の29第2項）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
117	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅲ-3-1(9)	金融商品取引業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（金融商品取引法第29条の3第2項）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
118	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅲ-3-1(9)	金融商品取引業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（金融商品取引法第29条の3第2項）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
119	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅲ-3-1(9)	金融商品取引業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（金融商品取引法第29条の3第2項）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
120	通知・通達	金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針	平成19年8月1日	金融庁	Ⅲ-3-1(9)	金融商品取引業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（金融商品取引法第29条の3第2項）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
121	通知・通達	少額短期保険業者向けの監督指針	平成18年4月1日	金融庁	Ⅲ-2-1(5)	少額短期保険業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（保険業法第272条の3第2項、保険業法施行規則211条の7）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
122	通知・通達	少額短期保険業者向けの監督指針	平成18年4月1日	金融庁	Ⅲ-2-1(5)	少額短期保険業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（保険業法第272条の3第2項、保険業法施行規則211条の7）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
123	通知・通達	少額短期保険業者向けの監督指針	平成18年4月1日	金融庁	Ⅲ-2-1(5)	少額短期保険業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（保険業法第272条の3第2項、保険業法施行規則211条の7）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
124	通知・通達	少額短期保険業者向けの監督指針	平成18年4月1日	金融庁	Ⅲ-2-1(5)	少額短期保険業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（保険業法第272条の3第2項、保険業法施行規則211条の7）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
125	通知・通達	少額短期保険業者向けの監督指針	平成18年4月1日	金融庁	Ⅲ-2-1(5)	少額短期保険業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（保険業法第272条の3第2項、保険業法施行規則211条の7）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
126	通知・通達	少額短期保険業者向けの監督指針	平成18年4月1日	金融庁	Ⅲ-2-1(5)	少額短期保険業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（保険業法第272条の3第2項、保険業法施行規則211条の7）の見直しが令和5年度3月までに実施することとされているため。
127	通知・通達	信託会社等に関する総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	5-2-3(4)④	管理型信託会社登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（信託業法施行規則15条）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase2又は3の段階に、見直しを要するもデジタル化による規制適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年」としているものには、既に見直しが行われているものを除く。	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
128	通知・通達	信託会社等に関する総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	5-2-3(4)⑦	管理型信託会社登録簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（信託業法施行規則第15条）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
129	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月26日	金融庁	Ⅷ-4-2-7-2(1)	銀行代理業者に関する報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（銀行法第52条の50第2項・銀行法施行規則第34条の59第5項）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
130	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月26日	金融庁	Ⅷ-4-2-7-2(3)	銀行代理業者に関する報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（銀行法第52条の50第2項・銀行法施行規則第34条の59第5項）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
131	通知・通達	主要行等向けの総合的な監督指針	平成17年10月26日	金融庁	Ⅷ-5-2-3	銀行代理業者に関する原簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（銀行法第52条の60）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
132	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	Ⅳ-5-2-3	銀行代理業者に関する原簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（銀行法第52条の60）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
133	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	Ⅳ-4-2-7-2	銀行代理業者に関する報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（銀行法第52条の50第2項・銀行法施行規則第34条の59第5項）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
134	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	Ⅳ-4-2-7-2	銀行代理業者に関する報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（銀行法第52条の50第2項・銀行法施行規則第34条の59第5項）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
135	通知・通達	中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針	平成18年1月1日	金融庁	Ⅳ-4-2-7-2	銀行代理業者に関する報告書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（銀行法第52条の50第2項・銀行法施行規則第34条の59第5項）についての対応が令和5年度3月までに実施することとされているため。
136	通知・通達	事務ガイドライン（前払式支払手段発行者関係）	平成10年1月1日	金融庁	Ⅲ-2-100③	登録簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令の見直し令和6年3月までに実施することとされているため。
137	通知・通達	事務ガイドライン（資金移動業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	Ⅶ-2-1⑧③	登録簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令の見直し令和6年3月までに実施することとされているため。
138	通知・通達	事務ガイドライン（暗号資産交換業者関係）	平成10年1月1日	金融庁	Ⅲ-2-1⑦③	登録簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令の見直し令和6年3月までに実施することとされているため。
139	通知・通達	適格消費者団体の認定、監督等に関するガイドライン	平成19年2月16日/消費者庁	消費者庁	2⑧キ	備置き書類の閲覧等	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和5年中	
140	通知・通達	住民基本台帳事務処理要領について	昭和42年10月4日庁保発/保発/民事甲/食糧業第2242号	総務省	第二 三	住民基本台帳の一部の等しい閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③		要	令和6年6月まで	情報の加工利用防止についての技術検証の結果を注視しつつ、当該規制のデジタル化に必要となる代替技術の進展等の動向を踏まえて、所要の見直しを行うため。
141	通知・通達	住民基本台帳事務処理要領について	昭和42年10月4日庁保発/保発/民事甲/食糧業第2242号	総務省	第二 三	住民基本台帳の一部の等しい閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③		要	令和6年6月まで	情報の加工利用防止についての技術検証の結果を注視しつつ、当該規制のデジタル化に必要となる代替技術の進展等の動向を踏まえて、所要の見直しを行うため。
142	通知・通達	総務省の運用のための具体的措置について	平成6年4月25日総務第102号	総務省	別紙二 Ⅱ	当該事業についてした調査の結果に係る調査その他の当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年中	
143	通知・通達	地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任用付職員の採用に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い改正又は新たに制定する条例の参考例等について	平成16年8月1日総行公第55号	総務省	〇〇県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(別添七条)	人事行政の運営の状況に関する公表の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
144	通知・通達	地方公務員法及び地方公共団体の一般職の任用付職員の採用に関する法律の一部を改正する法律の運用について	平成16年8月1日総行公第54号	総務省	第五 IV	人事行政の運営の状況に関する公表の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
145	通知・通達	明日前投票及び不在者投票制度の活用について	平成21年7月29日総行第85号	総務省	第五	投票の不在者投票に関する事項において、候補者氏名等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
146	通知・通達	明日前投票及び不在者投票制度の活用について	平成19年5月23日総行第156号	総務省	第五	投票の不在者投票に関する事項において、候補者氏名等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
147	通知・通達	地方公共団体における内部統制制度の導入、実施ガイドライン	平成31年3月1日	総務省	Ⅱ	内部統制に関する方針の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
148	通知・通達	「地方公共団体における職員給与等の公表について」の全部改正について（通知）	平成17年8月29日総行第103号	総務省	二	給与情報等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
149	通知・通達	国と地方団体との税務行政運営上の協力について	昭和29年9月20日自乙府発第195号	総務省	第2-1	所得税関係書類の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否		
150	通知・通達	所得税の確定申告書を提出した者について個人事業税および個人住民税の申告書を提出したものとみなすこととされたことに伴う国と地方公共団体との税務行政運営上の協力について	昭和41年12月2日自治市第71号	総務省	5	所得税の確定申告書の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否		
151	通知・通達	国税における電子申告・納税システム導入に伴う国と地方団体との税務行政運営上の協力について	平成15年9月16日総行第130号	総務省	1(2)	法人税申告書の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否		
152	通知・通達	国税における電子申告・納税システム導入に伴う国と地方団体との税務行政運営上の協力について	平成15年9月16日総行第130号	総務省	1(3)	各種申請書等の閲覧	往訪問覧	3-3	3-3	否		
153	通知・通達	電子情報処理組織による戸籍の記録事項証明書の交付請求及び戸籍の届出等の取扱いについて	平成16年4月1日民一第928号	法務省	第三 五	届出等情報の閲覧	往訪問覧	2-3①	2-3①	否		
154	通知・通達	行政機関の保有する情報の公開に関する法律の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成13年2月16日民二第445号	法務省	第六	交付申請書の様式	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-3① 2-3② 2-3③	否		
155	通知・通達	不動産登記事務取扱手続準則	平成17年2月25日民二第456号	法務省	第一四〇条	登記簿の附属書類の閲覧	往訪問覧	地籍等の閲覧 2-3① 2-3② 2-3③ 登記簿の附属書類の閲覧 1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年6月まで	運用の実態の検証、利用者・関係団体の意見聴取及び費用対効果等を踏まえた上で、デジタル化の具体的な方法を決定する必要があるため。
156	通知・通達	更生保護事業法施行規則の運用について	平成14年6月10日保更第357号	法務省	第二 六	財産目録等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（更生保護事業法第29条第3項）の規定による手続の運用の見直し令和6年3月までに実施することとされているため。
157	通知・通達	更生保護事業法施行規則の運用について	平成14年6月10日保更第357号	法務省	第二 六	財産目録等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（更生保護事業法第29条第3項）の規定による手続の運用の見直し令和6年3月までに実施することとされているため。
158	通知・通達	商業登記等事務取扱手続準則	平成17年3月2日民商第500号	法務省	第三九条	登記簿の附属書類の閲覧	往訪問覧	1-① 2-3① 2-3② 2-3③		要	令和6年6月まで	運用の実態の検証、利用者・関係団体の意見聴取及び費用対効果等を踏まえた上で、デジタル化の具体的な方法を決定する必要があるため。
159	通知・通達	債権譲渡登記令及び登記手数料令の一部を改正する政令等の施行に伴う債権譲渡登記事務の取扱いについて	平成13年3月23日民商第771号	法務省	第二	申請情報等の閲覧	往訪問覧	1-① 2-3① 2-3② 2-3③		要	令和6年6月まで	運用の実態の検証、利用者・関係団体の意見聴取及び費用対効果等を踏まえた上で、デジタル化の具体的な方法を決定する必要があるため。
160	通知・通達	登記手数料令及び債権譲渡登記令の一部を改正する政令等の施行に伴う債権譲渡登記事務の取扱いについて	平成16年4月28日民商第1341号	法務省	第六	申請情報等の閲覧	往訪問覧	1-① 2-3① 2-3② 2-3③		要	令和6年6月まで	運用の実態の検証、利用者・関係団体の意見聴取及び費用対効果等を踏まえた上で、デジタル化の具体的な方法を決定する必要があるため。

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し後 Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後掲Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル化原則適合性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直しが見舞い済みのものを除く。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
161	通知・通達	動産・債権譲渡登記令の一部を改正する政令等の施行に伴う動産・債権譲渡登記事務の取扱いについて	平成26年5月23日民商第49号	法務省	第四	登記申請書等の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年6月まで	運用の実態の検証、利用者・関係団体の意見聴取及び費用対効果等を踏まえた上で、デジタル化の具体的な方法を決定する必要があるため。
162	通知・通達	動産・債権譲渡登記事務取扱手続規則の制定について	平成26年12月22日民商第128号	法務省	第五一条	登記申請書等の閲覧	往訪問覧	1-①	2-3① 2-3② 2-3③	要	令和6年6月まで	運用の実態の検証、利用者・関係団体の意見聴取及び費用対効果等を踏まえた上で、デジタル化の具体的な方法を決定する必要があるため。
163	通知・通達	供託事務取扱手続規則	昭和47年3月4日民事甲第1050号	法務省	第八十五条	供託に関する書類の閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否		
164	通知・通達	個人寄附に係る税額控除の対象となる更生保護法人の証明手続について	平成23年7月28日法務省保更第368号	法務省	4	書類の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（更生保護事業法第29条第3項）の規定による手続の運用の見直しを令和6年3月までに実施することとされているため。
165	通知・通達	「更生保護法人の税額控除証明申請ガイドライン」の策定について	平成23年7月28日法務省保更第369号	法務省	IV 4	寄附者名簿の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（更生保護事業法第29条第3項）の規定による手続の運用の見直しを令和6年3月までに実施することとされているため。
166	通知・通達	地方更生保護委員会の決定に関する記録の閲覧について	平成20年5月28日法務省保更第409号	法務省	1	記録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	2-3① 2-3②	要	令和5年中	
167	通知・通達	関税法基本通達	昭和47年3月1日通関第100号	財務省	7-18 (6)	開示貨物の内容及び回答の内容の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
168	通知・通達	関税法基本通達	昭和47年3月1日通関第100号	財務省	7-19の2 (13)	回答書等の内容の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
169	通知・通達	関税法基本通達	昭和47年3月1日通関第100号	財務省	7-19の4 (5)	照会内容及び回答内容の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
170	通知・通達	支払手段等の輸出入許可に係る処理要領について	平成20年5月22日財関第591号	財務省	第三 四 (六)	外国為替相場等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
171	通知・通達	国税徴収法基本通達	昭和41年8月22日徴管/徴収第2-79号	財務省	公充公告の手続 一七	公充財産の状況を示すための図面、地図、写真等の情報の閲覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年中	
172	通知・通達	国有地の利用等に関する企画提案を審査した上で行う一般競争入札の取扱いについて	平成20年6月26日財第2730号	財務省	第七七	入札案内書の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
173	通知・通達	貸付中の財産の売却促進について	平成21年2月19日財第584号	財務省	第二 一	入札財産の詳細な所在地等の情報に関する閲覧	往訪問覧	1-①	1-①	否		
174	通知・通達	事前照会に対する文書回答の事務処理手続等について（事務運営指針）	平成14年6月28日課第1-14号	財務省	6	照会内容及び回答内容の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
175	通知・通達	消費税法基本通達	平成7年12月25日課消第2-25号	財務省	8-3-4	市中輸出品販売場に係る購入記録情報の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
176	通知・通達	学校教育法等の一部を改正する法律等の施行について	令和元年7月12日文科高第228号	文部科学省	第三 一④	寄付行為の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和7年6月まで	関連する法令（私立学校法第33条の2）の見直しを令和7年6月までに実施することとされているため。
177	通知・通達	学校教育法等の一部を改正する法律等の施行について	令和元年7月12日文科高第228号	文部科学省	第三 一④	寄付行為財産目録等の閲覧	往訪問覧	2-3①	3-3	要	令和7年6月まで	関連する法令（私立学校法第47条の2）の見直しを令和7年6月までに実施することとされているため。
178	通知・通達	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律による改正後の労働安全衛生法及びじん肺法の施行等について	平成30年9月7日基発第907-2号	厚生労働省	第一 二	事業者が講ずべき労働安全衛生及びじん肺に係る指針の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
179	通知・通達	基本診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて	令和2年3月5日保医発第0305第2号	厚生労働省	第三	届出事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
180	通知・通達	特診診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて	令和2年3月5日保医発第0305第3号	厚生労働省	第三	届出事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
181	通知・通達	訪問看護ステーションの基準に係る届出に関する手続きの取扱いについて	令和2年3月5日保医発第0305第4号	厚生労働省	第三 六	届出事項の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
182	通知・通達	確定拠出年金制度について	平成13年8月21日発第213号	厚生労働省	別紙第 1 9	企業型年金規約の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、関連する法令（確定拠出年金法第4条第4項）の見直しを令和6年3月までに実施することとされているため。
183	通知・通達	共済事業向けの総合的な監督指針	平成18年3月31日経営第7481号	農林水産省	II-四一五-三-一一-二 (-)	手続実施基本契約を締結した相手方である指定ADR機関の番号又は名称、及び連絡先の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
184	通知・通達	共済事業向けの総合的な監督指針	平成18年3月31日経営第7481号	農林水産省	III-二一八-三	説明書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
185	通知・通達	共済事業向けの総合的な監督指針	平成18年3月31日経営第7481号	農林水産省	III-二一八-三	説明書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
186	通知・通達	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）	平成23年2月28日経営第6374号	農林水産省	II-一一七-二	説明書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
187	通知・通達	農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）	平成23年2月28日経営第6374号	農林水産省	III-二二一-一	説明書類の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
188	通知・通達	建設工事等契約事務取扱要領標準規則の制定について	平成12年11月15日経第1772号	農林水産省	第一〇条	有資格者名簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
189	通知・通達	農林水産本省等建設工事等契約事務取扱要領の制定について	平成12年12月1日経第1659号	農林水産省	第一〇条	有資格者名簿の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
190	通知・通達	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律等に基づく入札及び契約に関する情報の公表について	平成13年4月27日経第172号	農林水産省	二 (-)	発注の見直しに関する事項等の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
191	通知・通達	農業経営基盤強化促進法の基本要綱	平成24年5月31日経営第564号	農林水産省	別紙第 第四	認定に当たっての判断の基準となる全ての指標の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
192	通知・通達	集落地域整備法の運用について	平成15年8月28日信部計/農振第44号	農林水産省	第二	基本方針の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
193	通知・通達	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律の運用について	平成17年12月1日農振第1360号	農林水産省	第三	基本方針の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
194	通知・通達	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律の運用について	平成17年12月1日農振第1360号	農林水産省	第四	市町村計画の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
195	通知・通達	地域森林計画及び国有林の地域別森林計画に関する事務の取扱いについて	平成12年5月8日林野計第154号	農林水産省	第五 七	計画書及び森林計画図の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
196	通知・通達	漁協等向けの総合的な監督指針（信用事業及び共済事業のみに係るものを除く。）	平成25年5月29日水漁第341号	農林水産省	III-二二一-一 (3)	説明資料の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
197	通知・通達	農業共済団体に対する監督指針	平成24年3月27日経営第3130号	農林水産省	II-一一一-三二	農業共済団体の業務及び財産状況に関する事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
198	通知・通達	農業共済団体に対する監督指針	平成24年3月27日経営第3130号	農林水産省	II-一一一-三二	農業共済団体の業務及び財産状況に関する事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
199	通知・通達	農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について	平成12年4月1日構改C第261号	農林水産省	第一 一 (四)	市町村整備計画等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
200	通知・通達	農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について	平成12年4月1日構改C第261号	農林水産省	第一三 三 (五) ①イb	振興条計計画書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
201	通知・通達	農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について	平成12年4月1日構改C第261号	農林水産省	第一四 一 (三) ②	振興条計計画書の閲覧 市町村整備計画書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
202	通知・通達	農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について	平成12年4月1日構改C第261号	農林水産省	第一四 一 (三) ③	振興条計計画書の閲覧 市町村整備計画書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
203	通知・通達	建物共済約款	平成22年2月8日経営第5407号	農林水産省	第四六条	建物共済約款の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
204	通知・通達	建物共済約款	平成22年2月8日経営第5407号	農林水産省	第四四条	建物共済約款の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		



アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の類型	現在 Phase	見直し Phase	見直し要否 ※見直し「要」かつ、見直しPhase 2又は3の段階に、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていることを確認済	見直し完了時期 ※「令和5年中」として見直しが見送られているものを示す	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
244	通知・通達	工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について	平成13年3月30日国官会/国官地第1429号	国土交通省	五II	競争参加資格等に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
245	通知・通達	工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について	平成13年3月30日国官会/国官地第1429号	国土交通省	五II	競争参加資格等に関する事項の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
246	通知・通達	工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について	平成13年3月30日国官会/国官地第1429号	国土交通省	六	調査基準価格等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
247	通知・通達	工事における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について	平成13年3月30日国官会/国官地第1429号	国土交通省	六	調査基準価格等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
248	通知・通達	建設コンサルタント業務等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について	平成14年9月5日国官会/国官地第1211号	国土交通省	5I	競争参加資格等に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
249	通知・通達	建設コンサルタント業務等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について	平成14年9月5日国官会/国官地第1211号	国土交通省	5II	契約者名及び契約金額の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
250	通知・通達	建設コンサルタント業務等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について	平成14年9月5日国官会/国官地第1211号	国土交通省	5II	契約者名及び契約金額の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
251	通知・通達	建設コンサルタント業務等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について	平成14年9月5日国官会/国官地第1211号	国土交通省	5II	契約者名及び契約金額の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
252	通知・通達	建設コンサルタント業務等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について	平成14年9月5日国官会/国官地第1211号	国土交通省	6	競争参加資格等に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
253	通知・通達	建設コンサルタント業務等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に関する情報の公表について	平成14年9月5日国官会/国官地第1211号	国土交通省	6	競争参加資格等に関する事項の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
254	通知・通達	官庁業務所掌の工事における一般競争入札方式の実施について	平成6年6月21日官管発第349号	国土交通省	13	回答書の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
255	通知・通達	都市公園法運用指針（第4版）	平成30年3月国土交通省都市局	国土交通省	8-1(10)	都市公園台帳の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
256	通知・通達	都市公園法運用指針（第4版）	平成30年3月国土交通省都市局	国土交通省	8-2(4)	協定書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
257	通知・通達	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業の費用対効果分析手法マニュアルの策定及び都市公園等事業の新規事業採択時評価実施要領項目等の一部改訂について	令和4年3月31日国都公第350号	国土交通省	第4 2(2)	評価結果の閲覧	往訪問覧	1-②	3-4	要	令和5年中	
258	通知・通達	都市緑地法運用指針について	平成16年12月17日国都公第150号	国土交通省	12-2(5)③	土地等の賃借を希望する地権者や民間団体の情報の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
259	通知・通達	都市緑地法運用指針について	平成16年12月17日国都公第150号	国土交通省	(2)④	管理協定の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
260	通知・通達	都市緑地法運用指針について	平成16年12月17日国都公第150号	国土交通省	11(2)③	緑地協定の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
261	通知・通達	屋外広告物条例ガイドライン	昭和39年3月27日建設省令第7号	国土交通省	第二十三条之三	保管物件一覧簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
262	通知・通達	屋外広告物条例ガイドライン	昭和39年3月27日建設省令第7号	国土交通省	第三十三条之三	屋外広告業者監督処分簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
263	通知・通達	景観法運用指針	平成16年12月17日国都計第111号	国土交通省	V3(4)	管理協定の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
264	通知・通達	景観法運用指針	平成16年12月17日国都計第111号	国土交通省	V3(5)	景観重要建築物又は景観重要樹木に関する台帳の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
265	通知・通達	景観法運用指針	平成16年12月17日国都計第111号	国土交通省	V5(3)	景観農業振興地域整備計画書又はその写しの閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
266	通知・通達	景観法運用指針	平成16年12月17日国都計第111号	国土交通省	V7(3)	準景観地区の区域の家等の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
267	通知・通達	景観法運用指針	平成16年12月17日国都計第111号	国土交通省	V9(3)	景観協定に関する閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
268	通知・通達	民間事業者の能力を活用した市街地の整備を推進するための都市再生特別措置法等の一部を改正する法律等の施行について（技術的助言）	平成17年10月24日国住生/国都計第117号	国土交通省	第1六	保留地予定地に係る権利の内容を記載した簿書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	3-3	要	令和5年中	
269	通知・通達	土地区画整理事業運用指針	平成13年12月26日国都市第381号	国土交通省	V-1 3	選挙人名簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否		
270	通知・通達	道路法等の一部を改正する法律等の施行について	平成元年12月20日国政発第86号	国土交通省	第2(1)	協定書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年6月まで	工表において、関連する法令の見直しを令和6年6月までに実施することとされているため。
271	通知・通達	マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則の一部を改正する省令及びマンション管理業者登録簿の閲覧場所に関する告示の施行について	平成14年9月19日国政令第1956号	国土交通省	3	マンション管理業者登録簿の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	2-4① 2-4②	否		
272	通知・通達	都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律等の施行について	平成5年6月25日住街発/住発第94号	国土交通省	第9	一団地の区域を表示した図書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年3月まで	関連する法令（建築基準法第86条第8項）の見直しを、令和5年度3月までに実施することとされているため。
273	通知・通達	都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律等の施行について	平成13年5月15日住街第40号	国土交通省	第5	特別敷地等を表示した図書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年3月まで	関連する法令（建築基準法第57条の2第4項）の見直しを、令和5年度3月までに実施することとされているため。
274	通知・通達	建築基準法等の一部を改正する法律の一部の施行について	平成14年12月27日住街第110号	国土交通省	第5	対象区域等を表示した図書の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年3月まで	関連する法令（建築基準法第86条第8項）の見直しを、令和5年度3月までに実施することとされているため。
275	通知・通達	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律の施行に伴う建築基準法の運用等について	平成6年9月28日住指発第381号	国土交通省	1	当該特定建築物に係る建築基準法第九三条の二に規定する図書の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3② 2-3③	2-5① 2-5② 2-5③	否		
276	通知・通達	都市計画運用指針	平成12年12月28日建設省都計発第92号	国土交通省	IV-1-2 2	基本方針の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
277	通知・通達	都市計画運用指針	平成12年12月28日建設省都計発第92号	国土交通省	V 2	都市施設等整備協定の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
278	通知・通達	国土地理院地理資料閲覧規則	平成13年3月12日 国地連第23号	国土交通省	第3	地理資料の目録の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
279	通知・通達	国土地理院地理資料閲覧規則	平成13年3月12日 国地連第23号	国土交通省	第9条二	地理資料原本の複写物の閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
280	通知・通達	住宅瑕疵担保責任保険法人業務規程の認可基準	平成20年3月28日住生第378号	国土交通省	1 6. (7)(8)	保険法人の概況及び組織に係る情報の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
281	通知・通達	特定既存住宅情報提供事業者団体登録規程	平成20年国土交通省告示第1013号	国土交通省	15	登録簿及び第七条の報告に係る書面又はこれらの写しの閲覧	往訪問覧	3-4	3-4	否		
282	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第49条第5項（単棟型）	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
283	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第64条第1項（単棟型）	マンション管理組合に係る会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
284	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第64条第2項（単棟型）	マンション管理組合に係る長期修繕計画書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
285	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第72条第2項（単棟型）	マンション管理組合規約の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
286	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第72条第4項（単棟型）	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
287	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第51条第5項（団地型）	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
288	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第66条第1項（団地型）	マンション管理組合に係る会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
289	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第66条第2項（団地型）	マンション管理組合に係る長期修繕計画書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	

アナログ規制を定める通知・通達等の点検対象条項一覧表

令和5年1月1日現在

No.	区分	題名	制定年月日及び番号	所管省庁名	条項等	規制等の内容概要	規制等の種類	現在Phase	見直し後Phase	見直し要否 <small>※見直し「要」かつ、後述Phase2又は3の条項は、見直しを要するもデジタル技術的適合性が確保できていることを確認済</small>	見直し完了時期 <small>※「令和5年中」としているものには、既に見直しが行われているものを含む。</small>	見直し完了時期が令和6年以降になる場合の理由
290	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第74条第6項（団地型）	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
291	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第82条第2項（団地型）	マンション管理組合規約の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
292	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第82条第4項（団地型）	マンション管理組合規約等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
293	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第53条第5項（複合用途型）	マンション管理組合に係る議事録の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
294	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第69条第1項（複合用途型）	マンション管理組合に係る会計帳簿等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
295	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第69条第2項（複合用途型）	マンション管理組合に係る長期修繕計画書等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
296	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第77条第2項（複合用途型）	マンション管理組合規約の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
297	通知・通達	マンション標準管理規約の改正について	令和3年6月22日 国住マ第33号	国土交通省	第77条第4項（複合用途型）	マンション管理組合規約等の閲覧	往訪問覧	2-3① 2-3②	3-3	要	令和5年中	
298	通知・通達	瀬戸内海環境保全臨時措置法の施行について	昭和49年1月9日環水規第5号	環境省	四（二）	事前評価の書面の閲覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和6年6月まで	縦覧を実施する主体である関係府県において、手続や機材等の整備が必要であるため。また、関係府県との調整に時間を要するため。
299	通知・通達	産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業並びに産業廃棄物処理施設の許可事務等の取扱いについて	平成30年3月30日環産規発第18033029号	環境省	第二 四	申請書等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4注	要	令和5年中	
300	通知・通達	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律等の施行による無害化処理認定制度について	平成18年8月9日環産発/環産対発第60809005号	環境省	第五 二	認定に係る処理施設の維持管理に関する事項の閲覧	往訪問覧	1-①	3-4	要	令和6年3月まで	工程表において、同様の対応を要する法令（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の4）の見直しを令和5年度3月までに実施することとされているため。
301	通知・通達	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律等の施行について	平成28年8月1日環産発第1608013号	環境省	第五 三	届出書の副本及び添付書類の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	
302	通知・通達	産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業並びに産業廃棄物処理施設の許可事務等の取扱いについて	令和2年3月30日環産規発第2003301号	環境省		申請書等の縦覧	往訪問覧	2-4① 2-4②	3-4	要	令和5年中	

注 規制の見直しにより、規制そのものを撤廃するもの